

市川市公共施設等総合管理計画

2016 年度～2030 年度



はじめに



本市は、高度経済成長期以降、首都圏の良好なベッドタウンとして発展し、昭和40年代後半から50年代後半にかけて、学校をはじめとした公共施設等を集中的に整備してきました。

現在では、当時整備された施設の老朽化が進み、公共施設の6割以上が築30年を超える状況にあり、このままでは、維持・保全にかかるコストが増大するとともに、大規模改修や建替費用など多額の財政負担が短期間に集中することが予測されます。

一方、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の大幅な増加が見込めない状況下、社会保障関係費が年々上昇していることなどから、公共施設の維持や整備に充てられる財源は限られてきます。

また、それぞれの公共施設に求められるニーズも、人口減少や少子高齢化の進展に伴う人口構成の変化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、建設当時とは異なってきています。

そこで、本市では、平成26年度に市が保有する施設の状況を明らかにした「市川市公共施設白書」を作成し、この白書から見えた課題・問題点を解決するため、長期的な対応方針を定めた「市川市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画では、将来を見据えた公共施設等のあり方や効率的な管理の方法について、基本的な方針や考え方を定めています。

本計画に基づき総合的かつ適正な施設管理を推進し、市民ニーズに則したサービスを提供することで、市川らしい特色のある街づくりを進めてまいりますので、市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、貴重なご意見、ご提言を頂きました皆様に対して心から感謝申し上げます。

平成28年3月

市川市長 大久保 博

目 次

第1章 計画の目的等

1. 計画策定の背景と目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	2
4. 計画の対象施設	3

第2章 市川市の現況

1. これまでの取り組み	5
2. 公共施設を取り巻く現状及び将来の見通し	6
(1) 人口状況	6
(2) 財政状況	8
(3) 公共施設等の状況	9

第3章 将来のあり方に関する方針 ～適正配置に向けて～

1. 基本方針等	11
(1) 全体方針	11
(2) 基本方針	12
(3) 実行力を支える柱	13
(4) 見直し手法	16
2. 用途別方針	17
(用途別方針の説明)	
(1) 用途別シートの見方	18
(2) 2軸評価について	20
(3) 評価指標について	21
(4) レーダーチャートについて	22
(5) 施設一覧について	22

(公共施設(ハコモノ))

(1) 学校	24
(2) その他教育施設	34
(3) 公営住宅	36
(4) 集会施設	42
(5) 文化施設	50
(6) 幼稚園・保育園	56
(7) 幼児・児童施設	64
(8) その他子育て支援施設	72
(9) 高齢者福祉施設	80
(10) 障害者福祉施設	88
(11) 児童福祉施設	92
(12) 保健施設	94
(13) スポーツ施設	96
(14) レクリエーション施設・観光施設	100
(15) 医療施設	102
(16) 図書館施設	104
(17) 博物館施設	110
(18) 産業施設	114
(19) 庁舎等	116
(20) 消防施設	122
(21) 防災施設	128
(22) 駐輪場	132
(23) その他公共施設	136
(24) 普通財産	138

(インフラ施設)

(1) 土木構造物(公園等、排水路、道路・橋りょう)	140
(2) 公営企業施設(下水道)	143
(3) プラント施設(処理施設、斎場)	144

3. 地域別方針 147

(地域別方針の考え方)

(1) 対象施設について	148
(2) 公共施設(ハコモノ)の区分について	148

(地域別の方針)

(1) 市川大野地域	152
(2) 北国分地域	156
(3) 市川地域	160
(4) 本八幡地域	164
(5) 原木中山地域	168
(6) 行徳地域	172

第4章 管理に関する方針 ～安全で快適な施設利用に向けて～

(公共施設(ハコモノ))

(1) 基本的な考え方	177
(2) 点検・診断等の実施方針	178
(3) 安全確保の実施方針	183
(4) 長寿命化の実施方針	183

(インフラ施設)

(1) 公園等の基本的な考え方	186
(2) 排水路の基本的な考え方	186
(3) 道路・橋りょうの基本的な考え方	187
(4) 下水道の基本的な考え方	187
(5) クリーンセンター・衛生処理場の基本的な考え方	188
(6) 斎場の基本的な考え方	188

第5章 計画の推進

1. 計画の進行管理	189
2. 推進体制の構築	190
3. 市民との情報共有・合意形成の推進	190
(1) 策定段階における市民参加	190
(2) 進行管理段階における市民参加	190

その他

用語集	192
-----	-----

第1章 計画の目的等

1. 計画策定の背景と目的

わが国では、昭和40年代～50年代の急激な人口増加や都市の成長に伴い、様々な公共施設（ハコモノ）やインフラ施設が集中的に整備されてきました。

平成24年に笹子トンネル天井板が落下する重大な事故が発生したように、近年、これら公共施設等の老朽化が大きな問題となっています。

加えて、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、需要の規模や公共施設等*に求められるニーズが変化するとともに、将来に向けた施設の維持・更新に必要な資金が不足することが予想されています。

本市も同様であり、公共施設等の安全や財源を確保しつつ、市民ニーズの変化に対応するため、計画的な管理が求められているところです。

平成26年度に「市川市公共施設白書」を作成し、市が保有する施設の状況を整理するとともに、今後の大規模改修や建て替えにかかる経費を試算しました。

また、個々の施設を用途別に分類し、市民利用の多い公共施設（ハコモノ）を中心に利用状況や運営状況等の実態把握を行いました。

市川市公共施設白書で明確となった課題に対応すべく、市民アンケートの結果やワークショップ、市政戦略会議や市民説明会、パブリックコメントでの意見等を参考に基本的な方針や考え方をまとめました。

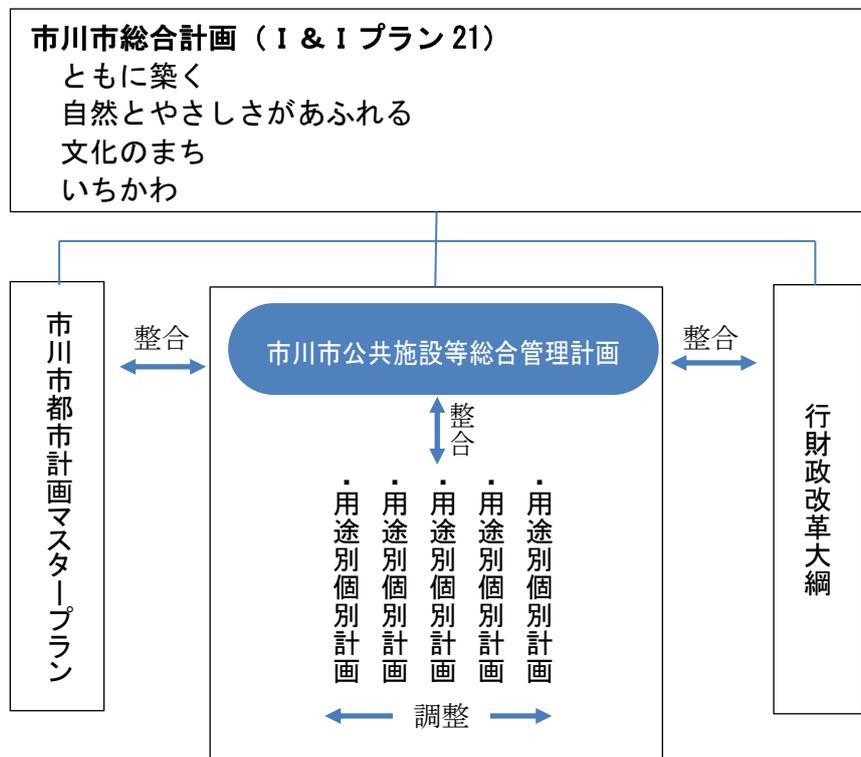
本計画では、本市における公共施設等の将来のあり方や基本方針を示し、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための指針とします。

*公共施設等とは、公共施設、公用施設その他の地方公共団体が所有する建築物、その他の工作物をいいます。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理施設）等も含む包括的な概念です。
※総務省指針より

2. 計画の位置づけ

本計画は、市川市総合計画（平成 13 年度～平成 37 年度）を上位計画として、市川市都市計画マスタープラン（平成 16 年度～平成 37 年度）や、行財政改革大綱（平成 25 年度～平成 32 年度）等との整合を図ります。

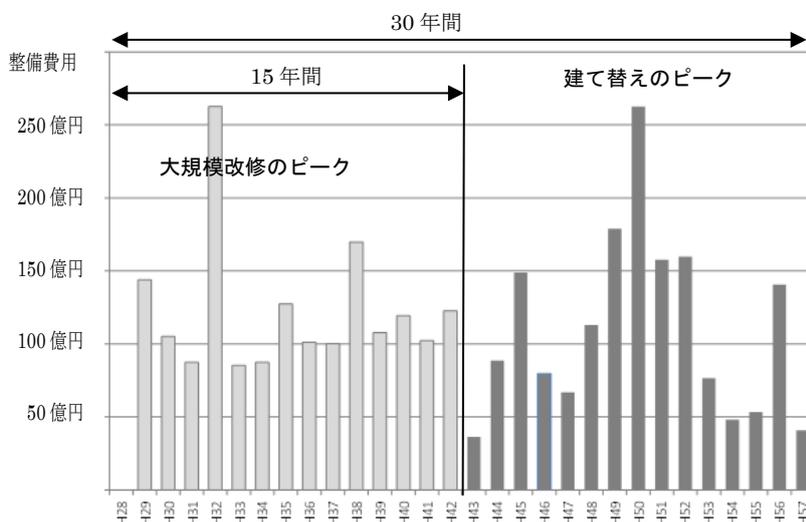
また、施設用途ごとに策定する予定の個別計画については、本計画で定める基本方針や目標値に整合させるとともに、個別計画間相互の調整を図ります。



3. 計画期間

市川市公共施設白書では、公共施設（ハコモノ）の大規模改修を行う期間(平成 28 年度～平成 42 年度、15 年間)後、建て替えのピークが平成 57 年度(30 年後)までに訪れることが試算されました。このことから今後 30 年間を見据えた長期的な取り組みを行う必要があります。

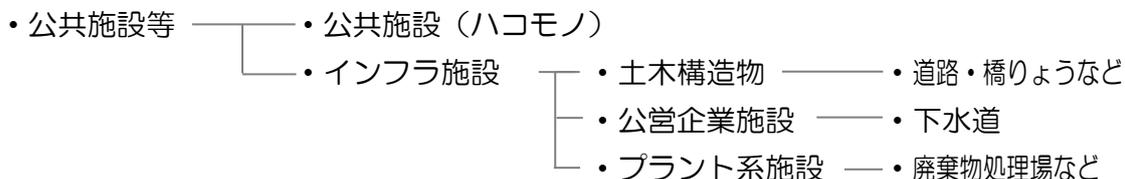
本計画の計画期間は、30 年間の負担も念頭に入れながら、喫緊の課題となっている大規模改修への実行力ある対応を最優先事項とし、「15 年間」といたします。



4. 計画の対象施設

市川市公共施設等総合管理計画の対象施設は、次のとおりです。

* 総務省の指針をもとに区分しました。



公共施設（ハコモノ） 大分類（13種類）、中分類（24種類）、小分類（32種類）

インフラ施設 大分類（3種類）、中分類（3種類）、小分類（6種類）

	大分類	中分類	小分類	該当施設
公共施設（ハコモノ）	学校教育施設	(1) 学校	小学校	小学校（39）
			中学校及び特別支援学校	中学校（16） 特別支援学校
		(2) その他教育施設	その他教育施設	教育センター 少年センター 少年自然の家
	公営住宅	(3) 公営住宅	公営住宅	市営住宅（25）
	市民文化施設	(4) 集会施設	公民館	公民館（16）
			地域ふれあい館	地域ふれあい館（13）
			その他集会施設	市民談話室（2） 男女共同参画センター アイ・リンクセンター 急病診療・ふれあいセンター集会室 勤労福祉センター本館 勤労福祉センター分館
		(5) 文化施設	ホール等	文化会館 行徳公会堂 市民会館（建替中）
			その他文化施設	芳澤ガーデンギャラリー 木内ギャラリー 東山魁夷記念館 文学ミュージアム 清華園 水木洋子邸 郭沫若記念館
	子育て支援施設	(6) 幼稚園・保育園	幼稚園	幼稚園（7）
			保育園	保育園（25）
		(7) 幼児・児童施設	放課後保育クラブ	放課後保育クラブ（46）
		(8) その他子育て支援施設	その他子育て支援施設	こども館（15） ビーイング（9） 親子つどいの広場（4） ファミリー・サポート・センター（2）
	保健・福祉施設	(9) 高齢者福祉施設	老人福祉センター 老人いこいの家	老人いこいの家（いきいきセンター）（13）
			老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター（7）
			その他高齢者福祉施設	養護老人ホームいこい荘 高齢者福祉住宅（北国交友愛住宅） 旧在宅介護支援センター 高齢者サポートセンター（15） 地域ケアシステム（14）

	大分類	中分類	小分類	該当施設
公共施設 (ハコモノ)	保健・福祉施設	(10) 障害者福祉施設	障害者福祉施設	松香園 梨香園 明松園 南八幡ワークス チャレンジ国分 フォルテ行徳 南八幡メンタルサポートセンター 身体障害者福祉センター 障害者地域生活支援センター 障害者いこいの家
		(11) 児童福祉施設	児童福祉施設	あおぞらキッズ おひさまキッズ こども発達相談室 そよかぜキッズ
		(12) 保健施設	老人保健施設	介護老人保健施設ゆうゆう
	スポーツ・ レクリエーション 施設	(13) スポーツ施設	スポーツ施設	市川市スポーツセンター 市民体育館 (2) 南八幡体育館 市民プール 塩浜まちかど健康サロン スポーツ広場 (3) 少年広場 (6) 北方多目的広場 妙典少年野球場 国分軽スポーツ広場 ゲートボール場 (5) 堀之内グラウンドゴルフ場
		(14) レクリエーション 施設・観光施設	レクリエーション施設・ 観光施設	いちかわ観光・物産案内所 アイ・リンクタウン展望施設 動植物園 いちかわ市民キャンプ場 道の駅 (H29 開設予定)
	医療施設	(15) 医療施設	病院及び診療所	急病診療所 休日急病等歯科診療所 リハビリテーション病院
	社会教育施設	(16) 図書館施設	図書館及び関連施設	図書館 (6) 市民図書室 (4) 男女共同参画センター情報資料室
		(17) 博物館施設	博物館	考古博物館 歴史博物館 自然博物館
	産業施設	(18) 産業施設	産業施設	地方卸売市場 市川漁港捲揚機小屋 北方小学校内農業用揚水機場
	行政施設	(19) 庁舎等	庁舎等	本庁舎 行徳支所 大柏出張所 南行徳市民センター 市川駅行政サービスセンター 市民課窓口連絡所 (3) 八幡分庁舎 分庁舎C棟 アクス本八幡執務室 グランドターミナルタワー本八幡執務室 情報プラザ 保健センター 南行徳保健センター 急病診療・ふれあいセンター執務室
			(20) 消防施設	消防庁舎 消防団車庫兼詰所
		(21) 防災施設	防災施設	水防倉庫 防災倉庫 など
	その他公共施設	(22) 駐輪場	駐輪場	駐輪場 (47) 市川駅自転車整理員管理室 千鳥町自転車保管場所 平田ストックヤード
		(23) その他公共施設	その他公共施設	消費生活センター ジョブ・サポートいちかわ 市川市霊園 市川市計量検査所 測定局など
普通財産	(24) 普通財産	普通財産	PFIに伴う貸付施設など	

インフラ施設	土木構造物	(1) 土木構造物	公園等	公園 緑地 さわやかハウス
			排水路	水路 排水機場
			道路・橋りょう	道路・橋りょう
	公営企業施設	(2) 公営企業施設	下水道	下水道 処理場・ポンプ場
	プラント施設	(3) プラント施設	処理施設	クリーンセンター・衛生処理場
斎場			斎場	

第2章 市川市の現況

1. これまでの取り組み

本市の公共施設等に関する施策については、利用者の安全確保を最優先事項に位置付けるとともに、公共サービスの継続性や利便性の向上、財政負担の軽減など様々な視点から全庁を挙げて取り組んでまいりました。

また、公共施設等に関する民間活力の活用や受益者負担の適正化も進めてまいりました。

最近の取り組み事例

平成 16 年 3 月	「市川市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」を制定 指定管理者制度の指定結果（新規分のみ）
平成 16 年度 平成 17 年度	○市川保育園、行徳第二保育園 ○老人デイサービスセンター（南八幡、香取、国府台、中山、柏井） ○湊新田保育園、妙典保育園 ○母子生活支援施設 曾谷寮 ○養護老人ホーム いこい荘
平成 18 年度 平成 20 年度	○行徳第二保育園分園 ○市川駅南口図書館 ○文化施設（市民会館、文化会館、芳澤ガーデンギャラリー、木内ギャラリー、行徳公会堂） ○老人デイサービスセンター（大洲、南行徳） ○南行徳老人いこいの家 ○市川南保育園、宮久保保育園、欠真間保育園 ○放課後保育クラブ（43 施設）
平成 21 年度 平成 22 年度 平成 24 年度 平成 26 年度	○急病診療・ふれあいセンター集会室 ○南八幡ワークス ○松香園 ○そよかぜキッズ
平成 20 年度 ～平成 25 年度	公共施設の耐震化 「市川市市有建築物耐震化整備プログラム」に基づき耐震改修を実施
平成 16 年 9 月 平成 16 年 10 月 平成 19 年 9 月	PFI 事業の導入 ○市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備 PFI 事業 ○市川市ケアハウス整備等 PFI 事業 ○市川クリーンセンター余熱利用施設整備・運営 PFI 事業
平成 10 年 6 月 平成 18 年 8 月 平成 27 年 5 月	既存施設の有効活用（用途転換など） ○市立国府台小学校校舎の一部を老人デイサービスセンターとして活用 ○青少年館を地域ふれあい館へ用途変更 ○稻荷木幼稚園廃園後、こども発達センター分館（そよかぜキッズ）として活用
平成 27 年 10 月 平成 28 年 4 月	受益者負担の適正化 公共施設（公民館等）の使用料改正 市営駐輪場の使用料改定
平成 27 年 4 月 平成 28 年度 以降	民営化等、民間活力の活用 保育園民営化（3 園） 市川市道ネーミングライツパートナーの導入 保育園（3 園）、南八幡ワークス、チャレンジ国分、梨香園、 介護老人保健施設ゆうゆうの民営化を予定

2. 公共施設等を取り巻く現状及び将来の見通し

(1) 人口状況

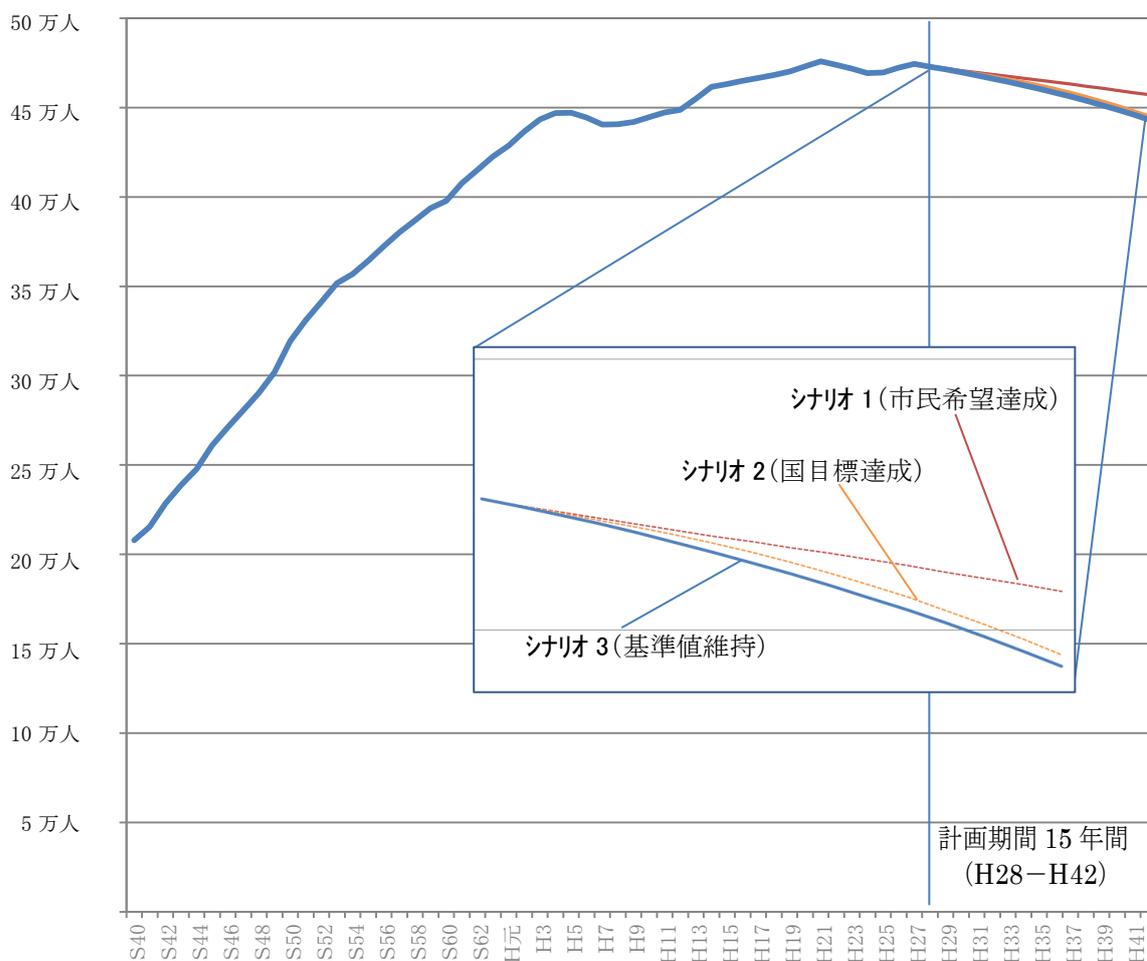
① 総人口の推移

本市の人口は、昭和30年代後半から急増し、昭和40年に20万人、昭和49年に30万人を超え、昭和61年には40万人に達しました。

その後、平成5年の44.7万人をピークに平成7年までの2年間は減少に転じましたが、以後緩やかな増加傾向となりました。平成23年から3年間、再度減少に転じた後、平成26年、平成27年の人口はそれぞれ前年度より増加いたしました。

平成27年に実施した人口推計によりますと、総人口は年々減少していくことが予測されています。

総人口の減少に伴い、これまで整備してきた公共施設に余剰が生まれる可能性があります。



※シナリオ1～3は「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略《人口ビジョン編》(2015年～2060年)」によるものです。

シナリオ1【市民希望達成モデル】：市の施策効果などが発揮され、出生や定住に関して、市民アンケートの結果に基づく市民の希望がかなえられた場合を想定した推計シナリオ。(ただし、地方からの人の流れについては、東京の一極集中が是正されることを考慮)

シナリオ2【国目標達成モデル】：国の長期ビジョンなどに準じ、国民が希望する出生率の達成と、東京の一極集中が是正され、地方から東京圏への人の流れがある程度停滞した場合を想定した推計シナリオ。

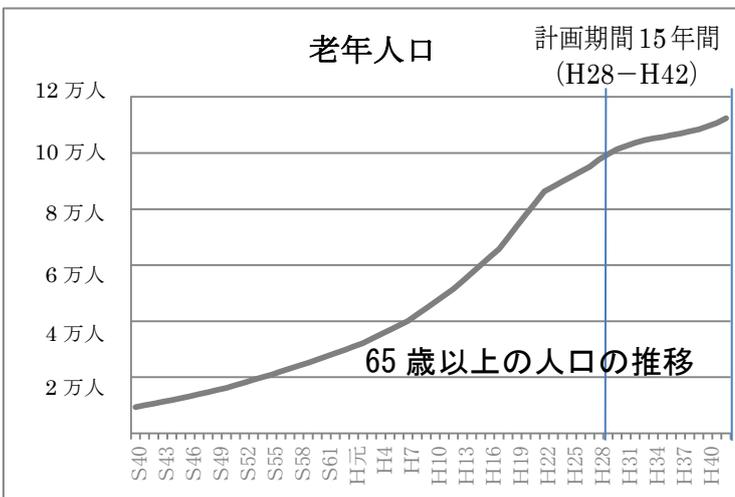
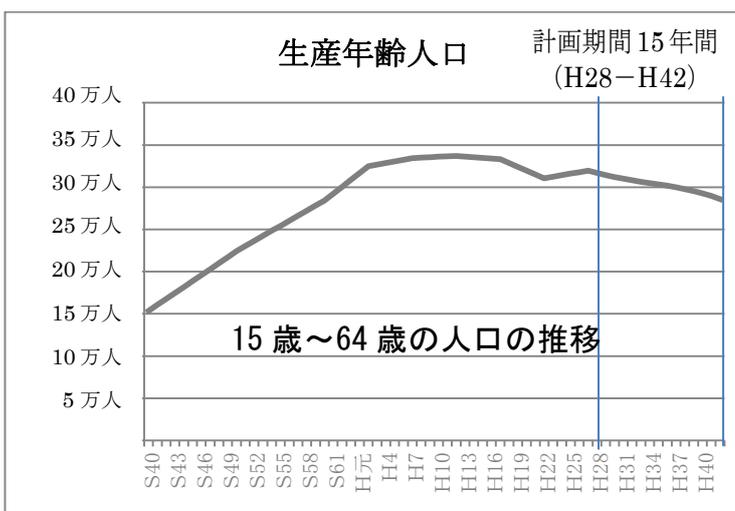
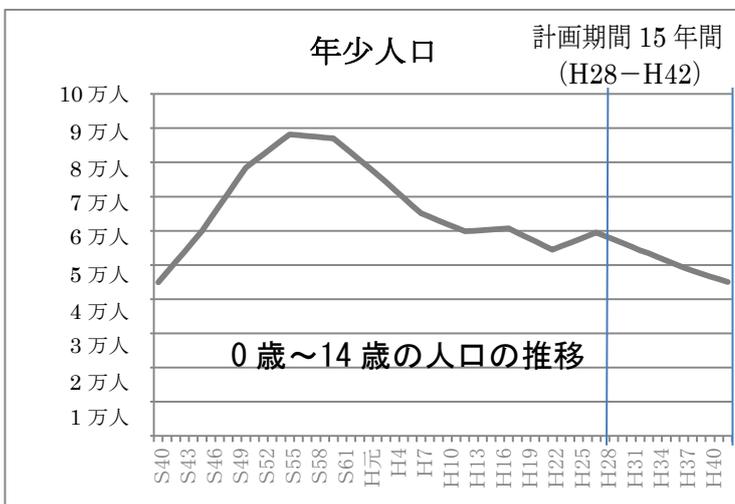
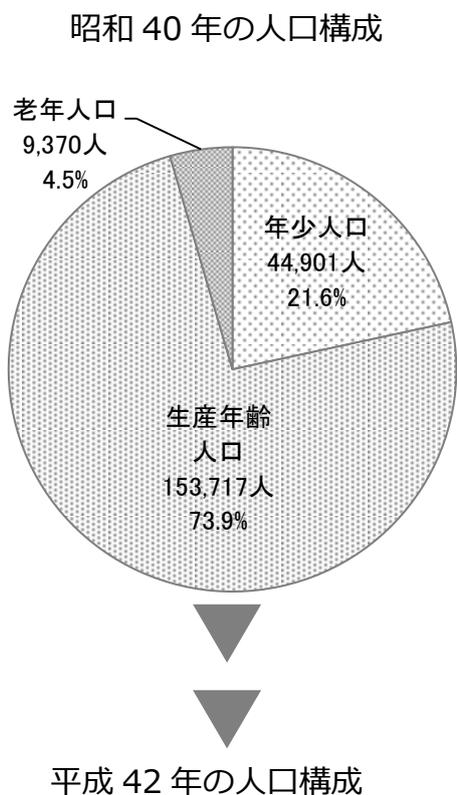
シナリオ3【基準値維持モデル】：現状の出生率及び純移動率の動向がそのまま将来にわたって継続するものと想定した推計シナリオ。

②人口構成別の推移

昭和40年における本市の年齢別人口は、0～14歳の年少人口が21.6%、15～64歳の生産年齢人口が73.9%、65歳以上の老年人口が4.5%となっていました。

平成27年度に実施した人口推計（シリオ3）によると、今後、出生数の減少や高齢化が進むことで、平成42年の老年人口の割合は25.4%に達する一方で、生産年齢人口の割合は64.5%に、年少人口の割合は10.1%に低下すると予測されています。

人口構成の変化により、公共サービスに対する需要が大きく変化すると考えられます。



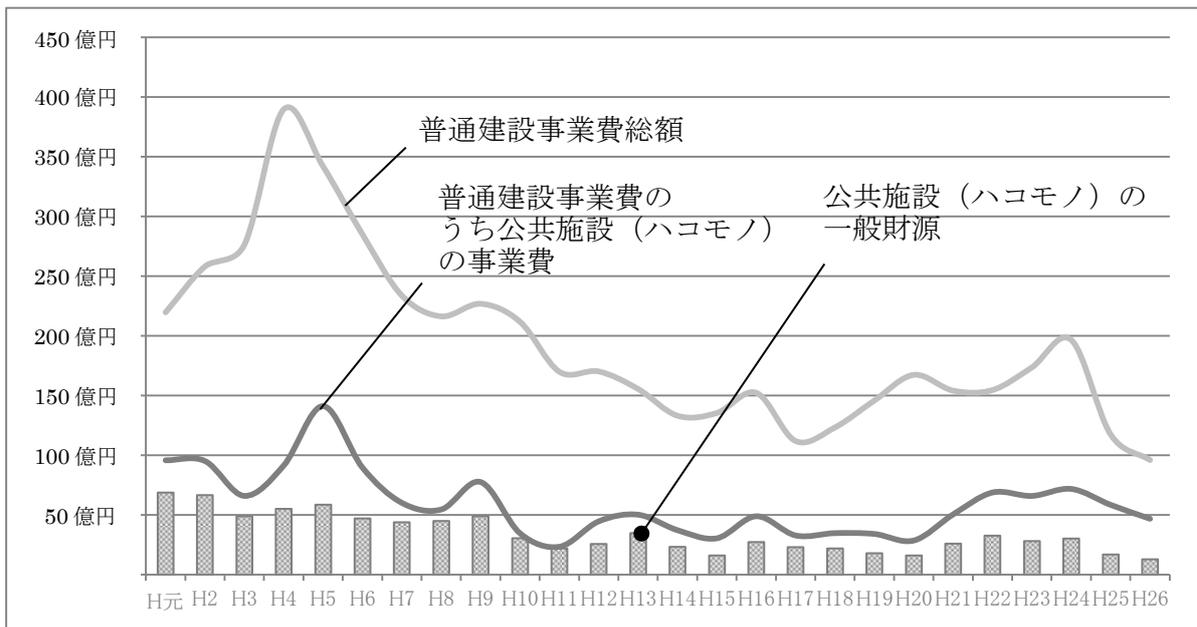
(2) 財政状況

①普通建設事業費の推移

学校、文化施設などの公共施設（ハコモノ）や道路、橋りょうなどのインフラ施設の新設や改良に要する経費を普通建設事業費といいます。バブル景気（昭和61年～平成3年）以降、本市の普通建設事業費は減少傾向にありました。

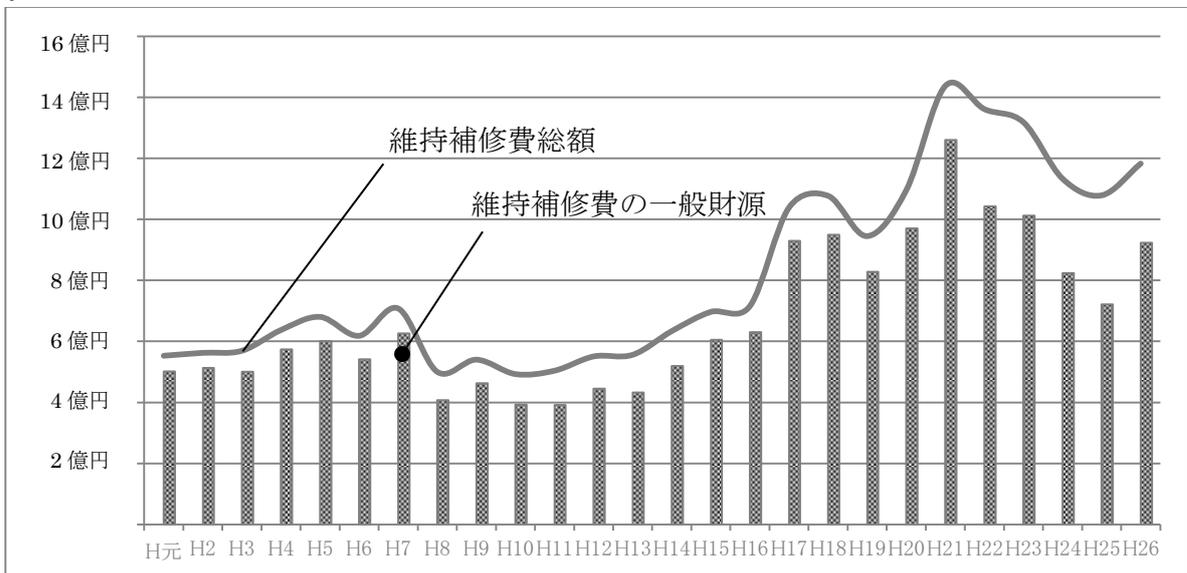
平成20年度以降、広尾防災公園や市川駅南口再開発事業など新たなまちづくりに関する事業を実施する一方で、保有している公共施設等の耐震補強工事や延命化工事、建て替え工事など、老朽化してきた施設の安全性を確保するための事業費が増加しました。

今後、こういった既存の公共施設等に係る事業費が大きな財政負担になることが懸念されます。特に、一般財源と呼ばれる市税を投入しなければいけない額について注視する必要があります。



②維持補修費の推移

本市が管理する公共施設等を補修するなど、その効用を維持するための経費を維持補修費といいます。維持補修費については、施設の老朽化に伴い、平成10年度以降増加傾向にあります。



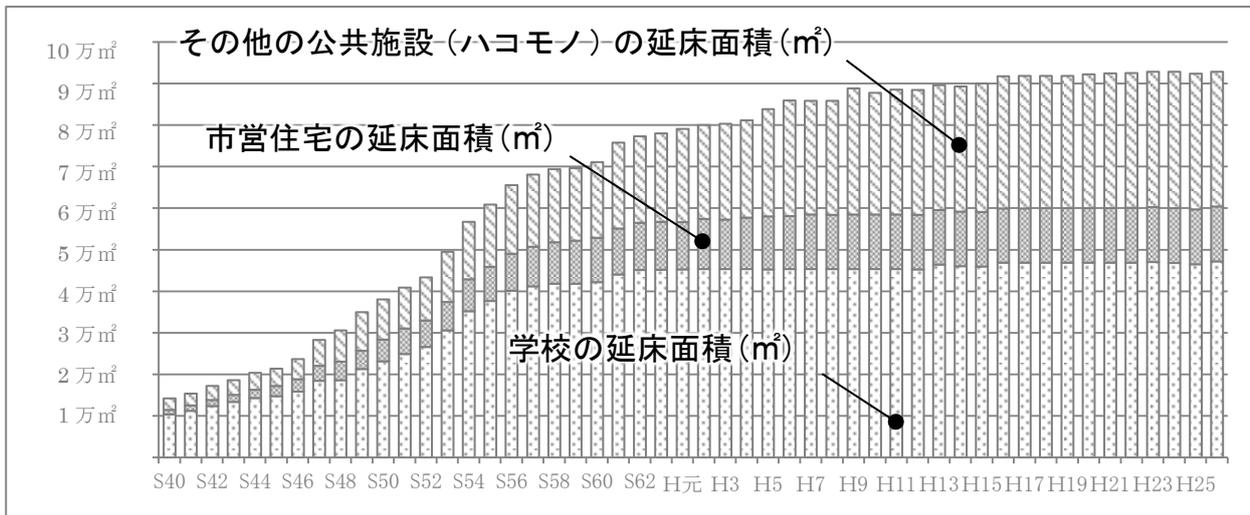
(3) 公共施設等の状況

① これまでの公共施設等整備状況

公共施設（ハコモノ）

本市の公共施設（ハコモノ）については、昭和40年代から主な整備が始まっており、特に昭和50年代には年間平均で3万㎡以上を集中的に整備しています。これらの施設が築30年以上を経過した現在、老朽化対策が重要な課題となっています。

築20年以上の公共施設（ハコモノ）は、全体の約8割を占めていますので、今後ほとんどの施設に対し、何らかの老朽化対策等が必要となります。

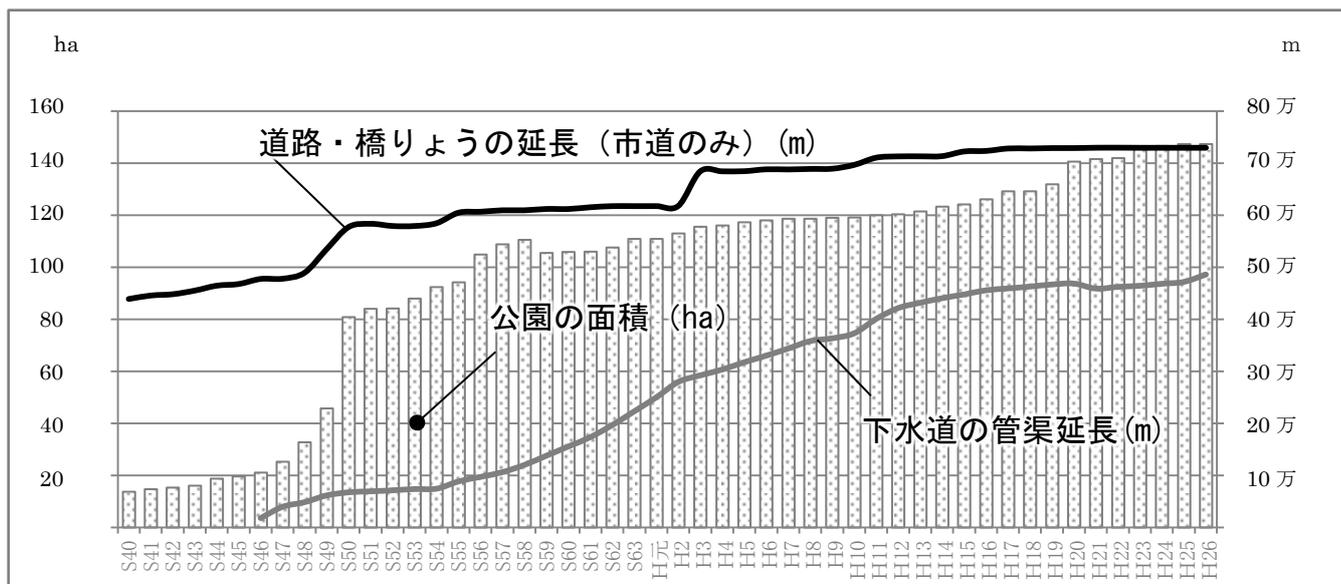


数値は財産に関する調書（地方自治法施行令第166条）による

インフラ施設

昭和40年代後半から、公共施設（ハコモノ）と同様に公園、道路、橋りょう、下水道といったインフラ施設も集中して整備してきました。今後は、東京外郭環状道路や都市計画道路などが開通し、関連工事も始まります。

中長期的な視点から本市におけるインフラ施設の将来のあり方を検討するとともに、計画的に長寿命化を図る必要があります。



数値は市川市統計年報による

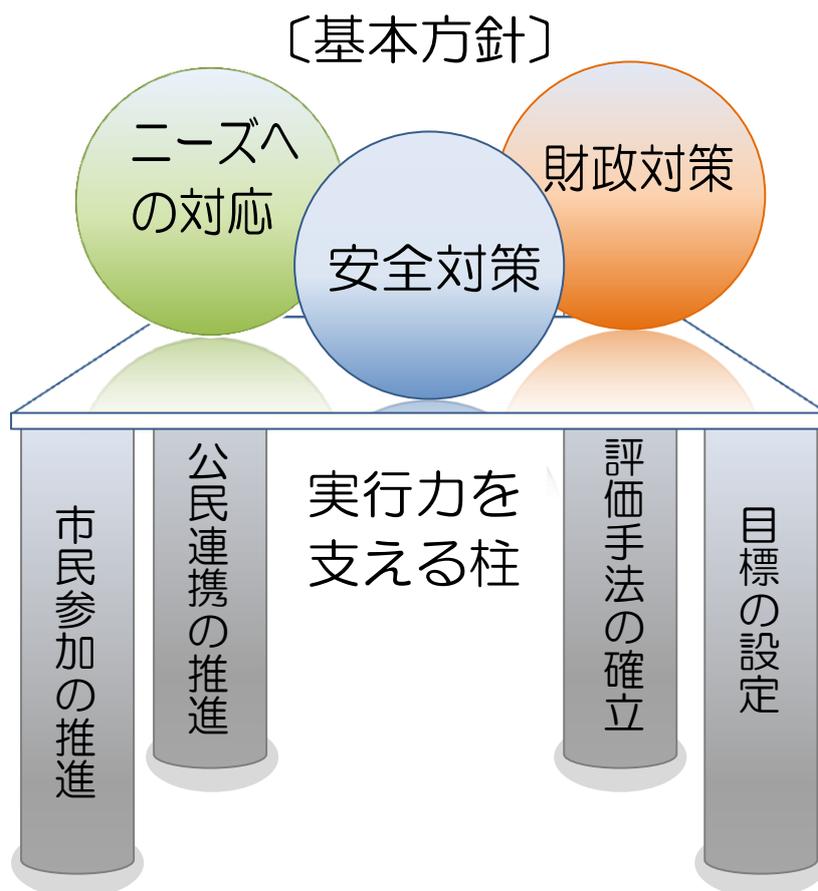
第3章 将来のあり方に関する方針 ～適正配置に向けて～

1. 基本方針等

(1) 全体方針

前章で示したように、本市の公共施設等については、老朽化や財政負担、人口構成の変化が課題となっています。また、市民ニーズ、公共サービスを提供する手法も多様化していることから、様々な視点から公共施設等全体を検証するとともに、市民参加と民間活力の活用などによる公民連携のもとで、将来のあり方を検討していく必要があります。

そこで本市では、公共施設等の適正配置を進めることで、行政をスリム化し、公共サービスを持続可能なものとするという考えのもと、基本方針は〔安全対策〕〔ニーズへの対応〕〔財政対策〕とし、基本方針の実行力を支える柱は〔目標の設定〕〔評価手法の確立〕〔公民連携（PPP）の推進〕〔市民参加の推進〕として、公共施設等総合管理計画を進めてまいります。



(2) 基本方針

①【安全対策】

公共施設等は、多くの市民が日常的に利用するほか、災害時には避難所や防災拠点として非常に重要な機能を果たすことから、安全対策については、今後も最重要事項として取り組みます。

施設の老朽化度や劣化度、避難所指定の有無など安全性を踏まえた評価を行い、点数化することで現状を明確に示します。

②【ニーズへの対応】

人口及びニーズに応じた公共施設等となるよう、保有量や配置の適正化を進め、変化するニーズに対応し、快適に利用できる施設整備を市民とともに進めます。

総人口の減少に伴い、施設に余剰が生じるとともに、人口構成の変化により、市民ニーズも大きく変わることが見込まれます。特に年少人口（0歳～14歳）の減少と老年人口（65歳以上）の増加は、必要とされる公共サービスとサービスを提供する場である施設の保有量や配置に大きく影響を与えます。今後は人口の動向を見据え、施設の適正化を図ります。

また、ライフスタイルや価値観の多様化、情報通信技術の進展などにより、整備した当初からニーズが変化している施設がないか検証が必要です。

市民全体の意向や利用者のニーズを把握するために、市民アンケートや利用者アンケート、ワークショップ、市民説明会などといった市民参加の手法を十分に活用します。

そして、施設の活用については、よりニーズが高い別の用途に転用する、売却等により現在のニーズに対応するための財源を捻出するなど、様々な手法を市民参加のもとで検討します。

なお、将来社会的な要請やニーズの高まりなどにより新たに必要と判断された公共施設等については、本計画で定めた全体目標を見据えながら整備していきます。

③【財政対策】

余剰となった公共施設等を整理し、全体の保有量とそれにかかる経費のスリム化を進めるとともに、財政負担の平準化を図ります。

本市では、公共施設等を昭和40年代以降集中して整備してきた結果、保有する公共施設（ハコモノ）は、現在約90万㎡にいたりました。今後は必要な保有量を見極め、施設全体のスリム化を進めることで、改修や建て替え、維持補修費用の削減を図ります。

なお、削減にあたっては、単純に施設を廃止するだけでなく、民営化による施設譲渡や他用途との複合化、一つの施設を共有して使用するなど、市民の意向や利用者の意見を聴きながら削減手法を選定します。

また、収入を確保する方策として、不要な土地の売却を進めるとともに、既存施設については民間への貸付や命名権などにより資産活用を図ります。さらに、建設工事等については国庫補助金等、特定財源の確保に努めます。

今後30年の間に、大規模改修や建て替えが集中する時期を迎えます。本計画の計画期間である15年間（平成28年度～平成42年度）の財政負担については、地方債や基金の活用、工事実施時期の前倒しによる年度間調整などにより財政負担の平準化を図ります。

(3) 実行力を支える柱

①【目標の設定】

本計画では、安全対策、ニーズへの対応、財政対策を基本方針としています。これらを達成するためには、明確な目標を市民と行政が共有し、一貫して取り組む必要があります。

本計画における目標は、「計画期間の最終年度である平成 42 年度末には公共施設（ハコモノ）の全体延床面積を 120,000 m²削減すること」と定めます。

目標の設定にあたっては、全体に占める面積割合も踏まえつつ、次のことを考慮しました。

○総人口が減少すること及び人口構成が変化すること

平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口から、推計(シナリオ 3【基準値維持モデル】)によると、総人口が 6.5%減少することから、全年齢を対象とした施設は 5%の削減を原則とします。

年少人口は 24.3%減少することから、学校については 20%相当を見直します。

○民営化などの公民連携を推進し、民間による施設整備を進めること

高齢者福祉施設などの老年対象施設については、民間事業者を主体とした整備とします。

需要の高い保育サービスについては、民間事業者が行う保育園整備を促進するとともに、公立保育園の民営化による施設譲渡を進めます。

○整備計画を着実に遂行するとともに、将来のニーズについても対応すること

市民会館や道の駅など現在進行中のプロジェクトや、将来、社会的な要請やニーズの高まりなどにより新たに必要と判断された施設整備についても、全体目標の達成を見据えたうえでを行います。

②【評価手法の確立】

本計画において評価指標と評価方法の原則を定めます。施設を評価するにあたっては、多角的な視点で行うとともに、評価指標の統一を図ります。

評価は、次のとおり施設で行われている業務（サービス）に関する評価と、建物の状態に関する評価で行い、それぞれの指標の点数化を行ったうえで、2 軸により将来の施設の方向性を示すこととします。

これをもとに、今後策定を予定している個別計画において具体的な施設の検討を行い、判断していくこととします。

個別計画については、各用途における政策や将来の方向性、独自の指標等を踏まえ、さらに踏み込んだ再評価を行っていくこととします。

サービスに関する評価

- ①施設で行われている業務（サービス）を3つの指標により評価する。
- ②評価する指標は施設により変更する。
- ③評価は各指標5段階の数値で行う。

指標		評価内容
利用実態	利用者数	施設の利用者数で評価
	利用率	施設の利用率で評価
	稼働率	施設の稼働率で評価
施設配置		市内にどのように配置しているかを評価
1人当たりコスト		利用者1人当たりのコストで評価

建物に関する評価

- ①建物の状態を3つの指標から評価する。
- ②評価は各指標5段階の数値で行う。

指標	評価内容
耐震性	耐震化の状況で評価
老朽化度	築年数と劣化度で評価
快適性	施設の利便性やバリアフリー、エアコン設置状況等で評価

市川市公共施設等総合管理計画における評価

- ①用途ごとに、サービス・建物の各指標の点数を合わせて2軸で現時点の評価を行う。
- ②2軸評価の結果から、将来の施設の方方向性を示す。



個別計画における評価

担当部門…各用途における政策や将来の方向性、利用者の満足度、地域における役割、独自の指標等を踏まえて、サービス・建物を再評価する。

個別計画で施設ごとに方針（サービス継続・見直し・縮小・廃止等）を決定。

③【公民連携（PPP）の推進】

公民連携（PPP（Public-Private Partnership））とは、行政と民間事業者が連携しながら公共サービスの提供や施設の整備を行う手法です。

本市ではこれまで、指定管理者制度やPFIといった公民連携を進めてまいりました。今後も民間の知識や技術、資金、経験、経営能力などを積極的に取り入れ、市民サービスの向上、財政負担の軽減や平準化、業務の効率化などを図ります。

推進にあたっては、以下に記述する公民連携手法の中から、有効性、雇用の創出、事業の継続性、公平性などを勘案したうえで公共サービスの提供や施設の整備に最も適した手法を選択します。

- 民間市場の成熟や制度改正などにより、民間でもサービスの提供が可能なものについては、民営化を進め、施設の譲渡、貸付などを進めます。
- 施設を管理運営していくにあたり、民間の創意工夫やノウハウによって業務の改善等が期待できる場合には、指定管理者制度や包括的民間委託、業務のアウトソーシングなどを進めます。
- 建設、運営等に民間の資金、ノウハウを生かすことで、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に施設整備や公共サービスが提供できるものについては、デザインビルド（設計・施工一括発注）方式や定期借地権方式などを活用します。
- 公共施設（ハコモノ）やインフラ施設にかかる管理運営経費を捻出するため、命名権制度（ネーミングライツ）を検討します。

公民連携等の手法

視 点		公民連携等の手法			
サービスの担い手	民間		民間が主体となって市民サービスの提供を担う。	民間による事業展開	
			これまで公共で行ってきた事業を民間に移譲する。	民営化	
	公 共	整備段階での公民連携	民間資金の活用	民間の資金を活用または誘導し、財政負担の平準化や整備費の削減、財産の有効活用を図る。	PFI 定期借地権方式
			設計・建設における民間活力の活用	設計や建設における民間の創意工夫やノウハウを取り入れ、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図る。	PFI デザインビルド
		運営段階での公民連携	業務の効率化 市民サービスの維持・向上	業務の一部または全部を民間に委託し、効率化及び財政負担の軽減を図る。	業務のアウトソーシング
				施設の運転、維持管理を民間の裁量に任せ、処理場などの性能(要求水準)を確保するとともに、業務の効率化を図る。	包括的民間委託
				公共サービスの提供や処分権限を民間事業者が包括的に代行し、市民サービスの維持・向上及び財政負担の軽減を図る。	指定管理者制度
		民間施設の活用	公共の施策目的を達成するために民間の施設や設備を活用する。	公的窓口の設置や証明書等の交付サービス など	
		収入の確保	公共施設等に命名権（ネーミングライツ）を設定し、民間事業者から対価を得ることで運営負担の軽減を図る。	命名権制度	

④【市民参加の推進】

本計画を策定するにあたっては、市民アンケート、ワークショップ、市民説明会、パブリックコメント等といった市民参加の手法を積極的に取り入れました。

個別施設の計画の策定や計画の実行にあたっては、利用者の声だけでなく、市民全体の意向を把握するために様々な市民参加の手法を活用しながら進めます。

(4) 見直し手法

本計画に基づき、今後策定を予定している個別計画にて具体的な施設の検討を行うなかで、削減手法については、用途別方針及び地域別方針を踏まえたうえで、個別計画において総合的に判断していくこととなります。

次に例示する手法が考えられます。

○削減手法の例

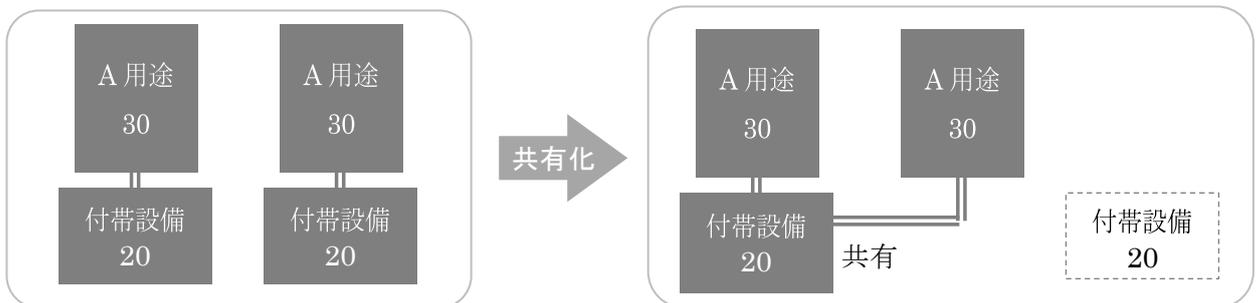
- ・複合化…余剰が生じている施設に他の用途を組み込むことで複合施設とし、市民サービスの向上や多世代の交流を目指しながら、余剰面積の削減を図ります。



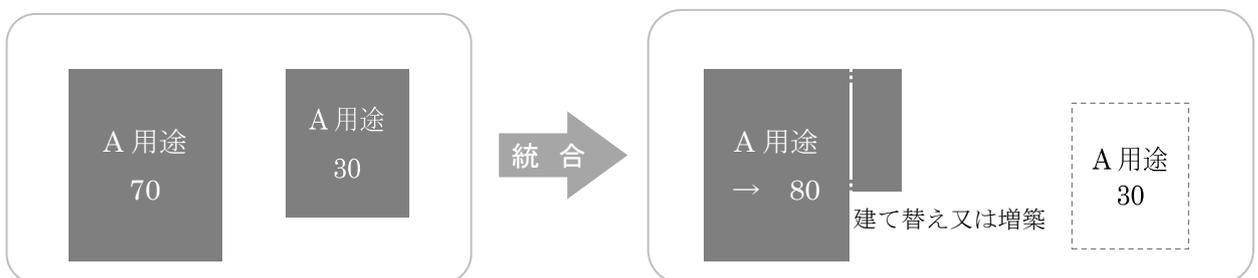
- ・民営化…事業の民営化に伴って、施設を民間事業者に譲渡又は貸し付けることで、公民連携（PPP）による市民サービスの継続を図ります。



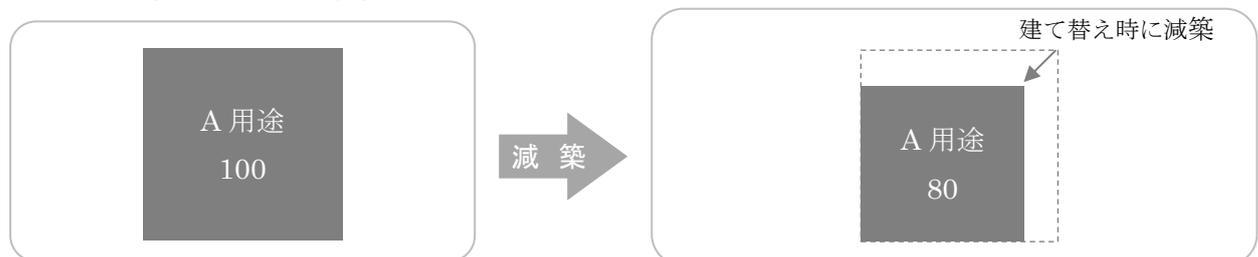
- ・共有化…より快適な施設を共有化することで経費の削減を図ります。



- ・統合…複数の施設を統合することで、経費の削減を図ります。



- ・減築…余剰部分を除いた面積で建て替えることにより、建築費用とその後の維持保全にかかる経費を削減します。



2. 用途別方針

本計画は、「計画期間の最終年度である平成42年度末には、公共施設（ハコモノ）の全体延床面積を120,000㎡削減すること」を目標としています。

目標値の達成に向け、用途別（中分類）の削減目標を次のとおり定めます。

大分類	中分類	目標値(延床面積 ㎡)			頁	
		平成27年度	平成42年度	差引		
公共施設 (ハコモノ)	学校教育施設	(1)学校	466,343.13	373,067.13	▲ 93,276	24
		(2)その他教育施設	6,104.76	4,884.76	▲ 1,220	34
	公営住宅	(3)公営住宅	132,372.34	125,754.34	▲ 6,618	36
	市民文化施設	(4)集会施設	32,055.02	30,453.02	▲ 1,602	42
		(5)文化施設	28,790.53	31,242.53	2,452	50
	子育て支援施設	(6)幼稚園・保育園	27,521.37	22,017.37	▲ 5,504	56
		(7)幼児・児童施設	5,713.32	5,713.32	0	64
		(8)その他子育て支援施設	5,567.54	5,567.54	0	72
	保健・福祉施設	(9)高齢者福祉施設	13,035.63	13,035.63	0	80
		(10)障害者福祉施設	5,308.43	3,918.43	▲ 1,390	88
		(11)児童福祉施設	2,780.15	2,780.15	0	92
		(12)保健施設	8,867.94	8,867.94	0	94
	スポーツ・レクリエーション施設	(13)スポーツ施設	20,370.10	19,352.10	▲ 1,018	96
		(14)レクリエーション施設・観光施設	5,728.66	5,442.66	▲ 286	100
	医療施設	(15)医療施設	14,098.43	14,098.43	0	102
	社会教育施設	(16)図書館施設	11,681.33	11,097.33	▲ 584	104
		(17)博物館施設	5,113.12	4,858.12	▲ 255	110
	産業施設	(18)産業施設	13,559.05	2,259.05	▲ 11,300	114
	行政施設	(19)庁舎等	34,265.38	43,629.59	9,364	116
		(20)消防施設	14,974.33	14,974.33	0	122
		(21)防災施設	1,872.57	1,872.57	0	128
	その他公共施設	(22)駐輪場	7,899.60	7,505.60	▲ 394	132
		(23)その他公共施設	8,871.07	8,428.07	▲ 443	136
	普通財産	(24)普通財産	7,926.21	0.00	▲ 7,926	138
合 計		880,820.01	760,820.01	▲ 120,000		

インフラ施設	土木構造物	(1)土木構造物		140
	公営企業施設	(2)公営企業施設		143
	プラント施設	(3)プラント施設		144

(用途別方針の説明)

(1) 用途別シートの見方

公共施設等については、利用対象者や設備、機能、地域における位置づけなどがその用途によって大きく異なっているため、目標の設定や評価の実施にあたっては、第1章に示した「計画の対象施設」の分類ごとに用途別シートとして整理します。

用途別シートでは、用途別の目標値、将来のあり方、基本的な方針、現状及び課題、2軸評価の結果、レーダーチャートなどにより、将来の施設の方向性を示します。

○用途

対象用途を示しています。用途別シートは中分類（ハコモノ施設 24 分類）ごとに作成します。

インフラ系施設については、小分類ごとに作成します。

○目標値

対象用途（中分類）について、計画期間（平成 42 年度）までに削減する延床面積と削減率を示しています。

○将来のあり方・基本的な方針

対象用途の将来のあり方と、目標値を達成するための基本的な方針について示しています。

○現状及び課題

施策分野や対象用途に関連する現状と課題を示しています。

(公共施設 (ハコモノ))

(1) 学校

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	466,343.13 m ²	373,067.13 m ²	▲93,276 m ² ▲20%

将来のあり方

・年少人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）を踏まえ、平成 42 年度における学校の延床面積は、20%削減とします。

基本的な方針

- ・「小・中学校の適正規模・適正配置に関する方針」を明確にしたうえで、目標の達成に向けた具体的手法を定めます。
- ・「市川市学校施設有効活用基本方針」の見直しにより、これからの学校が必要とする教室数等の基準を定めます。この基準以上の延床面積となる学校については、適正配置に関する方針の中で、地域ニーズに応じた他機能の受け入れ（複合化）、余裕面積を除いた延床面積での建て替え（減築）などの方向性を明示します。
- ・一貫教育を含めた小中連携を推進するとともに、複数の学校での付属施設の共同利用（共有化）なども含め、総合的な学校運営と施設の効率化を図ります。
- ・統廃合により生じた余剰施設については、地域のニーズを踏まえたうえで、売却又は用途変更を行いません。
- ・存続する学校については、評価に基づく優先順位に応じて、必要な維持補修を実施します。また、大規模改修や建て替えについては、特定財源の確保や工事実施時期の年度間調整、施設の長寿命化などにより財政負担の軽減及び平準化を図ります。
- ・災害時における避難所など、学校が果たす地域的な機能も鑑み、地域住民の参加のもとで目標を達成します。

現状及び課題

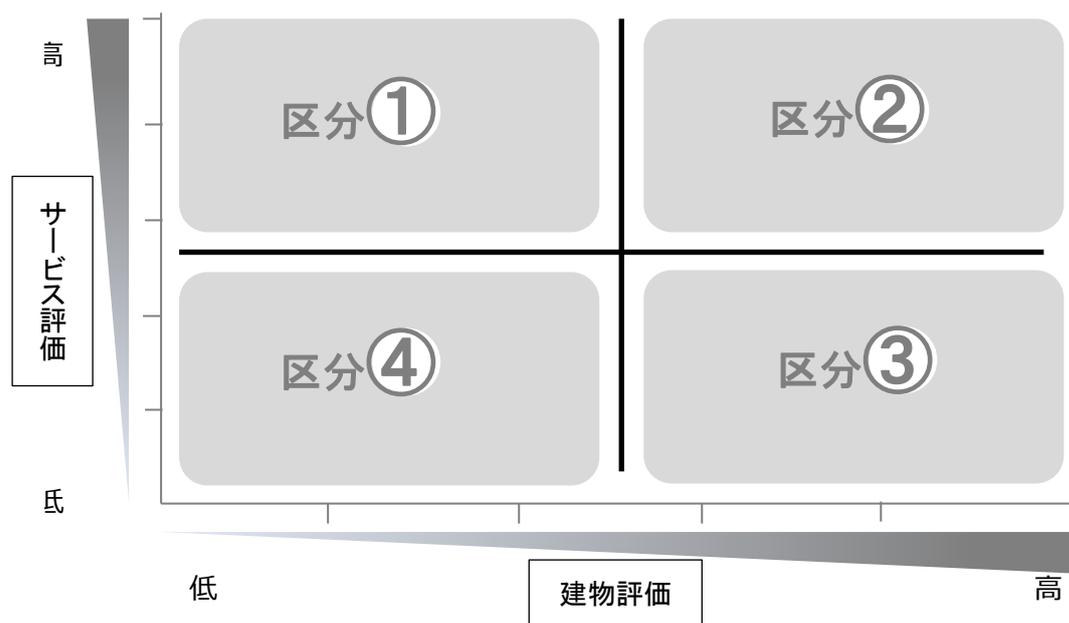
<現状及び課題>

- ・児童生徒数の減少により、11 学級以下の学校では、余剰面積が生じています。
- ・現在、施設の約 8 割が築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後これらの施設が大規模改修や建て替え時期を迎えるため、それらに要する費用負担が短期間に集中することが課題です。
- ・学校規模や学区面積については学校ごとに差があります。

<留意事項>

- ・人口推計では、年少人口が大きく減少することが見込まれているとともに、地域ごとに児童生徒数の減少数や減少率が違うことから、将来、全体の学校数やそれぞれの学校規模及び学区面積を見直す必要があります。
- ・義務教育の機会均等や教育水準の維持、向上を図るためには、望ましい学校規模、学区の中で教育活動を行うことが重要です。
- ・学校は教育施設としての機能だけでなく、災害時の避難所として指定されるなど、地域の重要な拠点となっています。平成 27 年度に実施した市民アンケートやワークショップでも、日常の地域活動や交流の拠点としての期待は高く、地域利用を含めた学校施設のさらなる活用が求められています。
- ・近接している学校を効果的、効率的に運営することが求められています。

(2) 2軸評価について



区分①	<p><施設イメージ>利用者は多いが、建物の老朽化が進んでいる。 不便な場所にあるが、近くに同じ用途の施設がない。など</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建物を使い続けるため、安全対策または建て替えを実施する。 ●民営化による施設譲渡を検討する。〔民営化〕 など
区分②	<p><施設イメージ>便利な場所にあり、利用者が多く、1人当たりのコストは低い。 建物の安全性に問題はなく、近くに同様の施設はない。など</p> <ul style="list-style-type: none"> ●利用者ニーズの変化に対応しながら、今後も施設を継続していく。 ●複合化や地域開放により、施設が持つ長所を活用する。〔複合化〕 など
区分③	<p><施設イメージ>建物に問題はないが、利用者が少ない。 立地は良いが、同じような施設が近くに複数ある。 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ●余剰部分に別の用途を受け入れ複合施設とする。〔複合化〕 ●現在とは別の用途に変更する。〔用途変更〕 ●民営化による施設貸付や売却を検討する。〔民営化〕 など
区分④	<p><施設イメージ>不便な場所にあるため利用者が少なく、1人当たりのコストが高い。 建物が古く、近くには同じような施設がある。 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ●より状態の良い建物に移転・統合する。〔統合（集約）〕 ●設備などを共同で使う。〔共有化〕 ●余剰部分をのぞいた面積で建て替える。〔減築〕 ●施設の廃止や売却を検討する。〔廃止〕

(3) 評価指標について

各施設について、「サービスに関する評価」3つと「建物に関する評価」3つの合計6つの指標により、施設の現時点の評価を行います。

なお、評価は、各指標5段階で評価します。

※指標が無い施設や比較対象施設が無い施設については、評価対象外とします。

■ サービスに関する評価指標 ■

評価\指標	利用実態			施設配置		1人当たりコスト 対象施設の平均値(100%) に対する割合
	学級数	利用者数など 対象施設の平均値(100%) に対する割合	稼働率、定員率など	学校 学区面積の平均(100%) に対する割合	学校以外の施設 対象範囲(半径1km)に 同種施設が重複する割合	
5	31学級以上	160%以上	100%(以上を含む)	160%以上	0%(重複なし)	0%以上 40%未満
4	19学級以上 30学級	120%以上 160%未満	75%以上 100%未満	120%以上 160%未満	25%未満	40%以上 80%未満
3	12学級以上 18学級	80%以上 120%未満	50%以上 75%未満	80%以上 120%未満	25%以上 50%未満	80%以上 120%未満
2	6学級以上 11学級	40%以上 80%未満	25%以上 50%未満	40%以上 80%未満	50%以上 75%未満	120%以上 160%未満
1	5学級以下	0%以上 40%未満	25%未満	0%以上 40%未満	75%以上	160%以上

○利用実態

平成25年度における年間の利用者数や利用件数、定員に対する入所率、貸室の稼働率など、各施設の特性に応じた指標により評価します。

※学校については、平成27年度(平成27年5月1日現在)の学級数で評価します。

○施設配置

同種の施設が半径1km以内にどの程度重複しているかを割合で示し、施設の配置状況を評価します。学校については、学区面積の大小により評価します。

※面積及び重複率は、地図データ上で算出したものです。

※施設配置を考慮しない施設については、評価対象外とします。

○1人当たりコスト<共通>

平成25年度施設別行政コスト計算書で算出されている1人当たりのコストにより、各施設のコストの多寡を評価します。

※コスト算出されていない施設については、評価対象外とします。

■ 建物に関する評価指標 ■

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

○耐震性<共通>

建物の耐震化の状況により評価します。

○老朽化度<共通>

建物の点検診断結果をもとに、劣化状況と築年数から「総合劣化度」を算定し、点数化したもので評価します。「総合劣化度」の詳細については、第4章 管理に関する方針(177ページ)に記載しています。

○快適性<共通>

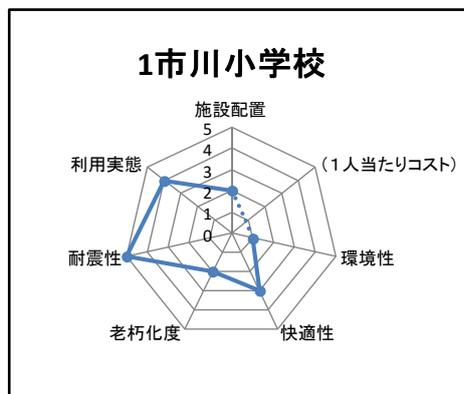
バリアフリーの対応状況など建物の快適性や交通アクセスなどの利便性を合わせた11項目により評価します。

建物の快適性	①視覚障害者誘導ブロック ②スロープ ③エレベーター ④自動ドア ⑤多機能トイレ ⑥点字・音声案内板 ⑦空調(エアコン)
交通の利便性	①駐車場・駐輪場 ②駅(半径500m以内) ③バス停(半径500m以内) ④国道・県道に接道

(4) レーダーチャートについて

2軸評価で使用した6つの指標に「環境性」を加えた7つの指標を、施設ごとにレーダーチャートで示します。これにより、2軸評価では見えにくい施設ごとの特徴を見える化するものです。

※指標がある項目のみ表示します。(指標が無い項目は破線で省略しています)



【環境性指標】

- ①節水対策：雨水戸等利用施設の設置又は節水に資する機器（節水型トイレや水栓）の導入
- ②エネルギー対策：再生可能エネルギー等を利用した発電設備の導入（太陽光発電、風力発電等の導入）
- ③エネルギー対策：省エネ型照明器具の導入（LED照明）
- ④ヒートアイランド対策：緑地（敷地面積の10%以上）
屋上緑化（屋根面積の20%以上）
壁面緑化（外壁面積の10%以上）
- ⑤建物構造の低炭素化：木造住宅
高炉セメントの使用
※生産工程における二酸化炭素排出量の削減効果がある。

※対象5項目のうち該当する項目の数で評価します。

(0~1項目：1点、2項目：2点、3項目：3点、4項目4点、5項目：5点)

(5) 施設一覧について

用途ごとの対象施設について、所在地や延床面積、建築年度などの基本情報や7つの評価指標を一覧表で示しています。

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (稼働率 %)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
公民館	1 中央公民館	八幡4-2-1	586.21	平成元	26	47	93	453	耐震性あり	55	36	1
	2 鬼高公民館	鬼高2-12-23	424.27	昭和53	37	33	95	739	耐震性あり	76	45	0

【名称】

施設の名称を記載しています。

【所在地】

施設の所在地を記載しています。

【延床面積】

平成27年3月現在の延床面積を記載しています。財産台帳のデータをもとに、複合施設など他の用途に区分して使用している施設がある場合は、その面積を切り分けています。民間所有の建物を借用している施設など、市が所有していないものは延床面積に算入しません。

【建築年度】

建物の竣工年度を記載しています（施設の開設年度ではありません）。学校や市営住宅など、1施設に複数の棟がある場合は、最も古い棟の建築年度を記載しています。

【経過年数】

建築後の経過年数を記載しています。

■評価指標■

【利用実態】

平成25年度の利用者数、稼働率などの利用状況を記載しています。
※学校については、平成27年度の利用状況（学級数）を記載。

【施設配置】

半径1km以内に同種の施設が重複する割合（%）を記載しています。

【1人当たりコスト】

平成25年度の施設別行政コスト計算書で算出されている1人当たりコスト（円）を記載しています。

【耐震性】

建物の耐震化の状況を記載しています。

【老朽化度】

総合劣化度の点数を記載しています。

【快適性】

対象11項目のうち該当する項目の割合（%）を記載しています。

【環境性】

対象5項目のうち該当する項目の数を記載しています。

(公共施設 (ハコモノ))

(1) 学校

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	466,343.13 m ²	373,067.13 m ²	▲93,276 m ² ▲20%

将来のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 年少人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）を踏まえ、平成 42 年度における学校の延床面積は、20%削減とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none"> 「小・中学校の適正規模・適正配置に関する方針」を明確にしたうえで、目標の達成に向けた具体的手法を定めます。 「市川市学校施設有効活用基本方針」の見直しにより、これからの学校が必要とする教室数等の基準を定めます。この基準以上の延床面積となる学校については、適正配置に関する方針の中で、地域ニーズに応じた他機能の受け入れ（複合化）、余裕面積を除いた延床面積での建て替え（減築）などの方向性を明示します。 一貫教育を含めた小中連携を推進するとともに、複数の学校での附属施設の共同利用（共有化）なども含め、総合的な学校運営と施設の効率化を図ります。 統廃合により生じた余剰施設については、地域のニーズを踏まえたうえで、売却又は用途変更を行いません。 存続する学校については、評価に基づく優先順位に応じて、必要な維持補修を実施します。また、大規模改修や建て替えについては、特定財源の確保や工事実施時期の年度間調整、施設の長寿命化などにより財政負担の軽減及び平準化を図ります。 災害時における避難所など、学校が果たす地域的な機能も鑑み、地域住民の参加のもとで目標を達成します。

現状及び課題

<現状及び課題>

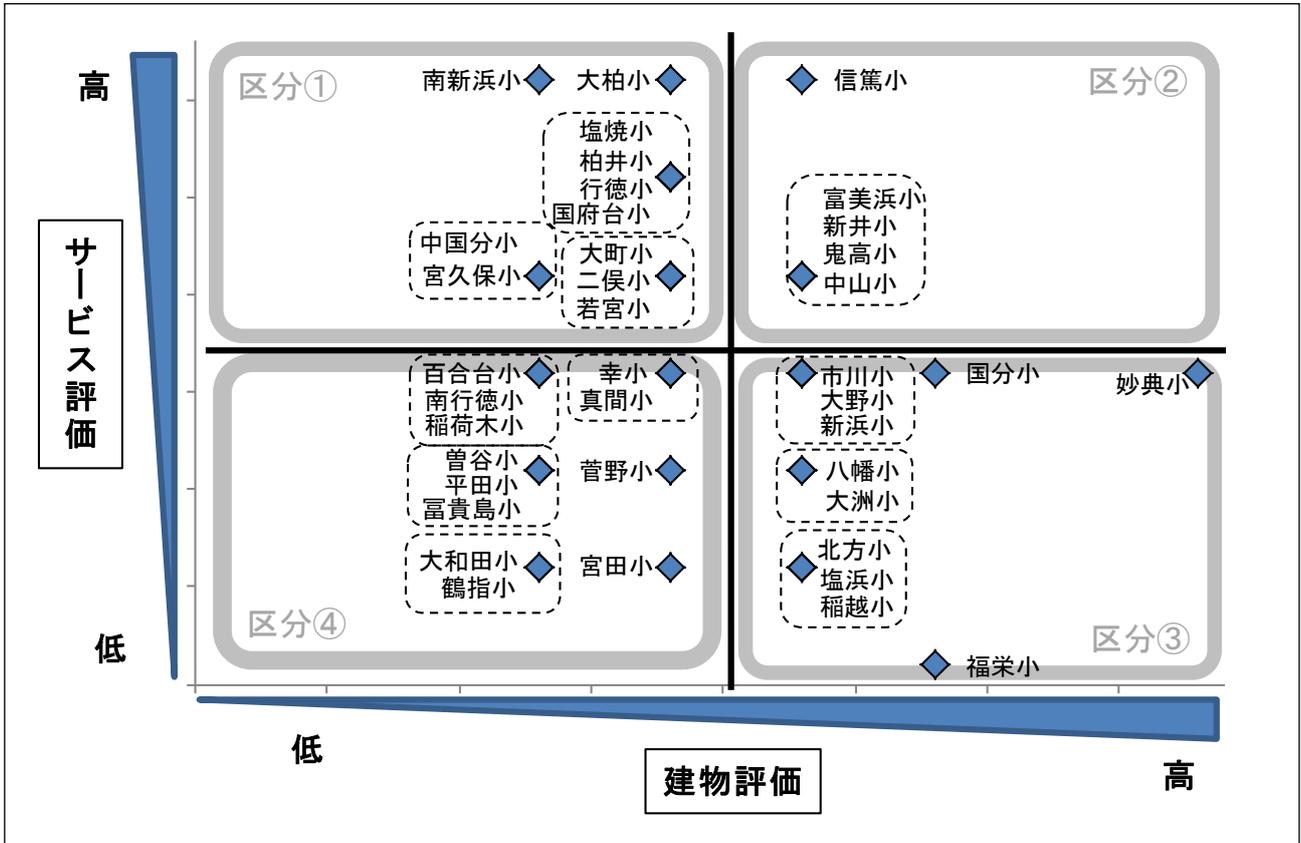
- 児童生徒数の減少により、11 学級以下の学校では、余剰面積が生じています。
- 現在、施設の約 8 割が築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後これらの施設が大規模改修や建て替え時期を迎えるため、それらに要する費用負担が短期間に集中することが課題です。
- 学校規模や学区面積については学校ごとに差があります。

<留意事項>

- 人口推計では、年少人口が大きく減少することが見込まれているとともに、地域ごとに児童生徒数の減少数や減少率が違うことから、将来、全体の学校数やそれぞれの学校規模及び学区面積を見直す必要があります。
- 義務教育の機会均等や教育水準の維持、向上を図るためには、望ましい学校規模、学区の中で教育活動を行うことが重要です。
- 学校は教育施設としての機能だけでなく、災害時の避難所として指定されるなど、地域の重要な拠点となっています。平成 27 年度に実施した市民アンケートやワークショップでも、日常の地域活動や交流の拠点としての期待は高く、地域利用を含めた学校施設のさらなる活用が求められています。
- 近接している学校を効果的、効率的に運営することが求められています。

小学校 - 1

2軸評価の結果（小学校）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	①利用実態	②施設配置	③1人当たりコスト
	学級数	学区面積の平均(100%)に対する割合	
5	31学級以上	160%以上	—
4	19学級以上 30学級	120%以上 160%未満	—
3	12学級以上 18学級	80%以上 120%未満	—
2	6学級以上 11学級	40%以上 80%未満	—
1	5学級以下	0%以上 40%未満	—

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is値 0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値 0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

小学校 - 2

施設一覧（小学校）

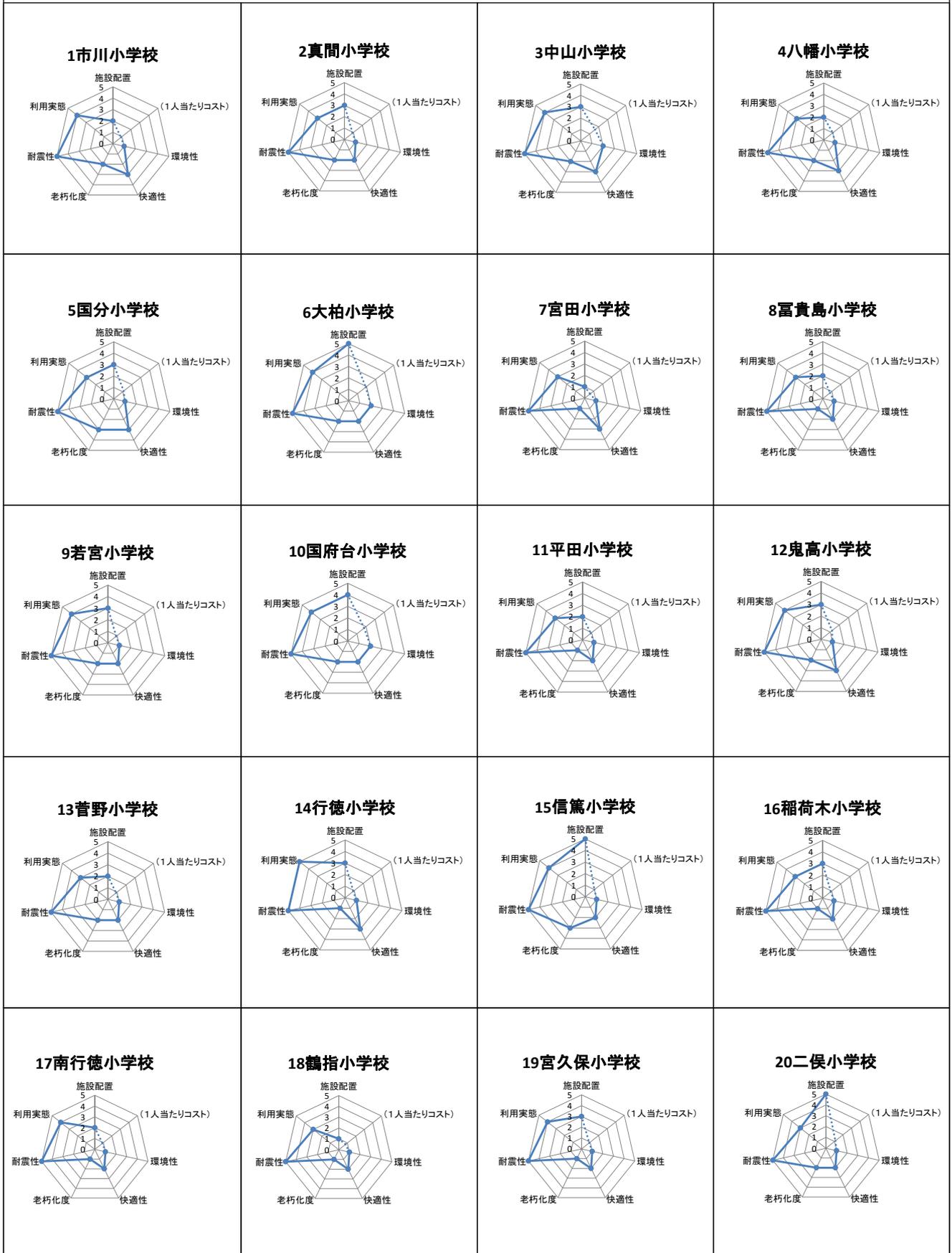
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	児童数 (人)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
							利用実態 (学級数)	施設配置 (学区面積 ㎡)	一人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
小学校	1 市川小学校	市川2-32-5	8,253.24	昭和43	47	598	19	0.99	—	耐震性あり	73	55	0
	2 真間小学校	真間4-1-1	8,003.33	昭和44	46	540	18	1.35	—	耐震性あり	78	36	0
	3 中山小学校	中山1-1-5	9,332.29	昭和42	48	623	20	1.22	—	耐震性あり	74	55	2
	4 八幡小学校	八幡3-24-1	7,775.78	昭和38	52	649	18	1.03	—	耐震性あり	78	55	1
	5 国分小学校	東国分2-4-1	8,463.50	昭和46	44	312	12	1.28	—	耐震性あり	61	55	1
	6 大柏小学校	大野町2-1877	7,910.79	昭和41	49	686	20	3.44	—	耐震性あり	72	45	2
	7 宮田小学校	新田4-8-15	5,395.18	昭和34	56	369	13	0.40	—	耐震性あり	85	55	0
	8 富貴島小学校	八幡6-10-11	7,485.08	昭和48	42	511	18	0.98	—	耐震性あり	80	45	0
	9 若宮小学校	若宮3-54-10	7,805.02	昭和41	49	563	19	1.54	—	耐震性あり	75	45	0
	10 国府台小学校	国府台5-25-4	9,299.73	昭和43	47	637	19	2.07	—	耐震性あり	73	45	2
	11 平田小学校	平田3-28-1	8,103.57	昭和41	49	405	13	0.85	—	耐震性あり	87	36	0
	12 鬼高小学校	鬼高2-13-5	9,733.95	昭和44	46	964	29	1.32	—	耐震性あり	72	55	1
	13 菅野小学校	菅野6-14-1	8,345.26	昭和51	39	532	17	1.08	—	耐震性あり	74	45	0
	14 行徳小学校	富浜1-1-40	9,943.30	昭和48	42	1,125	31	1.17	—	耐震性あり	86	55	0
	15 信篤小学校	原木2-16-1	8,081.81	昭和53	37	866	26	4.08	—	耐震性あり	61	45	0
	16 稲荷木小学校	稲荷木1-14-1	7,822.75	昭和41	49	409	12	1.34	—	耐震性あり	93	45	0
	17 南行徳小学校	久真間1-6-38	10,006.24	昭和40	50	693	21	0.87	—	耐震性あり	91	45	0
	18 鶴指小学校	大和田4-11-1	8,939.44	昭和42	48	433	14	0.53	—	耐震性あり	80	36	1
	19 宮久保小学校	宮久保5-7-1	8,211.24	昭和43	47	725	23	1.47	—	耐震性あり	85	36	0
	20 二俣小学校	二俣678	7,812.67	昭和45	45	334	12	2.30	—	耐震性あり	71	45	1
	21 中国分小学校	中国分1-22-1	6,609.49	昭和47	43	525	18	1.75	—	耐震性あり	81	45	0
	22 曾谷小学校	曾谷7-18-1	8,548.03	昭和48	42	463	16	0.78	—	耐震性あり	80	45	0
	23 大町小学校	大町84-10	6,378.58	昭和49	41	119	6	2.93	—	耐震性あり	79	36	1
	24 北方小学校	北方町4-1356-1	7,051.46	昭和49	41	261	10	1.02	—	耐震性あり	67	36	0
	25 新浜小学校	行徳駅前4-5-1	9,698.84	昭和51	39	897	27	0.94	—	耐震性あり	63	45	0
	26 百合台小学校	曾谷6-10-1	7,824.95	昭和52	38	517	17	1.18	—	耐震性あり	85	36	0
	27 富美浜小学校	南行徳2-3-1	8,789.36	昭和52	38	867	26	1.43	—	耐震性あり	62	45	1
	28 柏井小学校	柏井町1-1149-1	6,114.52	昭和53	37	543	17	3.00	—	耐震性あり	73	45	0
	29 大洲小学校	大洲4-18-1	6,206.89	昭和53	37	519	17	0.66	—	耐震性あり	61	45	0
	30 幸小学校	幸1-11-1	8,952.16	昭和54	36	568	19	0.85	—	耐震性あり	72	45	1
	31 新井小学校	新井1-18-13	7,828.07	昭和54	36	1,009	31	0.66	—	耐震性あり	60	36	1
	32 南新浜小学校	新浜1-26-1	7,240.46	昭和54	36	635	20	2.78	—	耐震性あり	84	45	0
	33 大野小学校	南大野1-42-1	8,335.93	昭和54	36	793	24	0.88	—	耐震性あり	66	36	0
	34 塩焼小学校	塩焼5-9-8	9,006.05	昭和55	35	826	26	1.73	—	耐震性あり	70	45	0
	35 稲越小学校	稲越町518-2	6,189.79	昭和55	35	160	6	0.83	—	耐震性あり	68	45	1
	36 塩浜小学校	塩浜4-5-1	7,684.90	昭和55	35	150	6	0.98	—	耐震性あり	68	45	1
	37 大和田小学校	大和田1-1-3	6,155.03	昭和57	33	477	17	0.48	—	耐震性あり	81	45	1
	38 福栄小学校	南行徳2-2-1	6,094.39	昭和59	31	254	11	0.34	—	耐震性あり	52	45	0
	39 妙典小学校	妙典2-14-2	13,057.01	平成11	16	707	21	0.80	—	耐震性あり	34	55	0
小学校 計（39校）			314,490.08			22,264							

※学級数に特別支援学級は含まない。

※塩浜小学校（及び塩浜中学校）は、平成28年度より小中一貫教育の実施を目的とする「義務教育学校」となる。

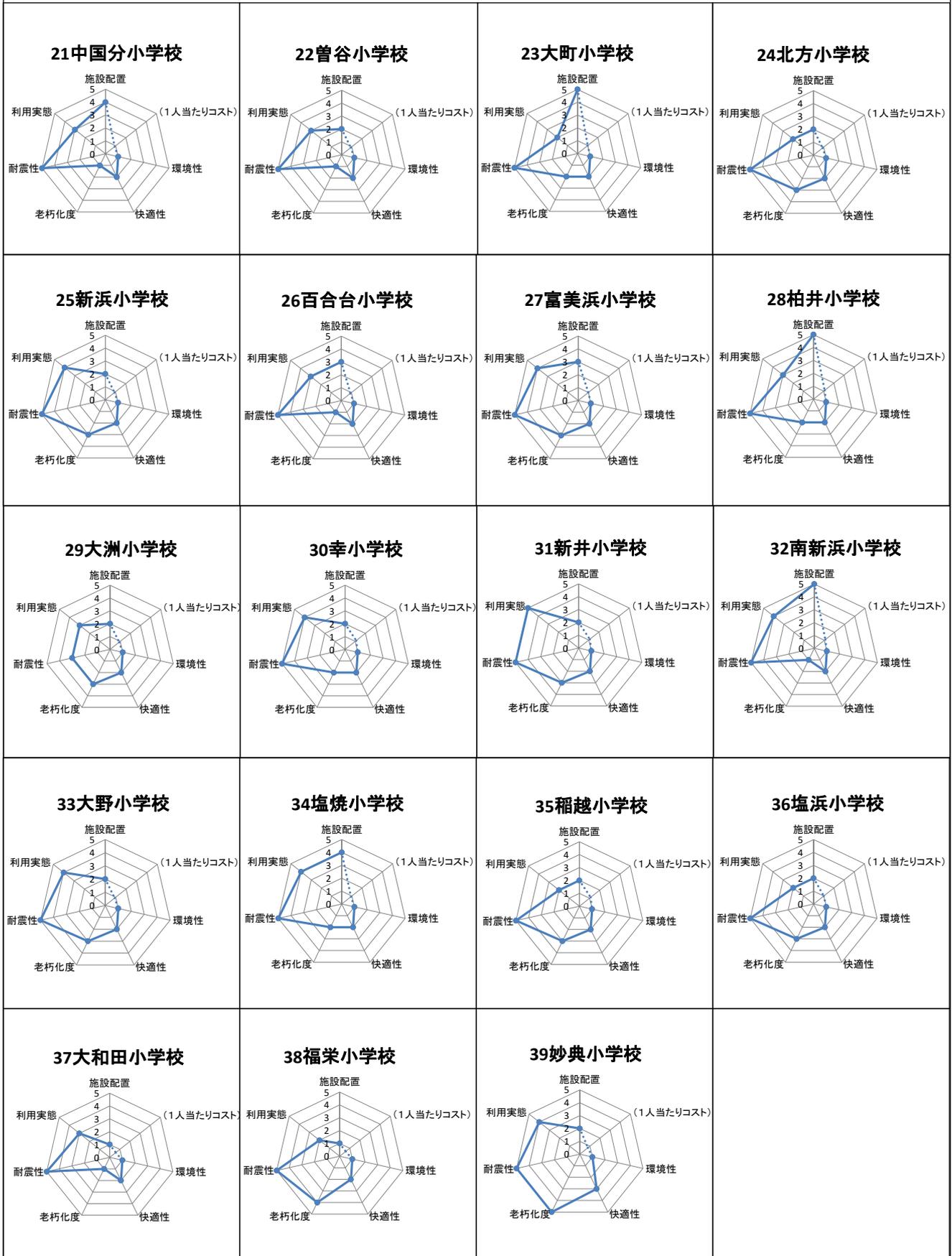
小学校 - 3

レーダーチャート (小学校 1)



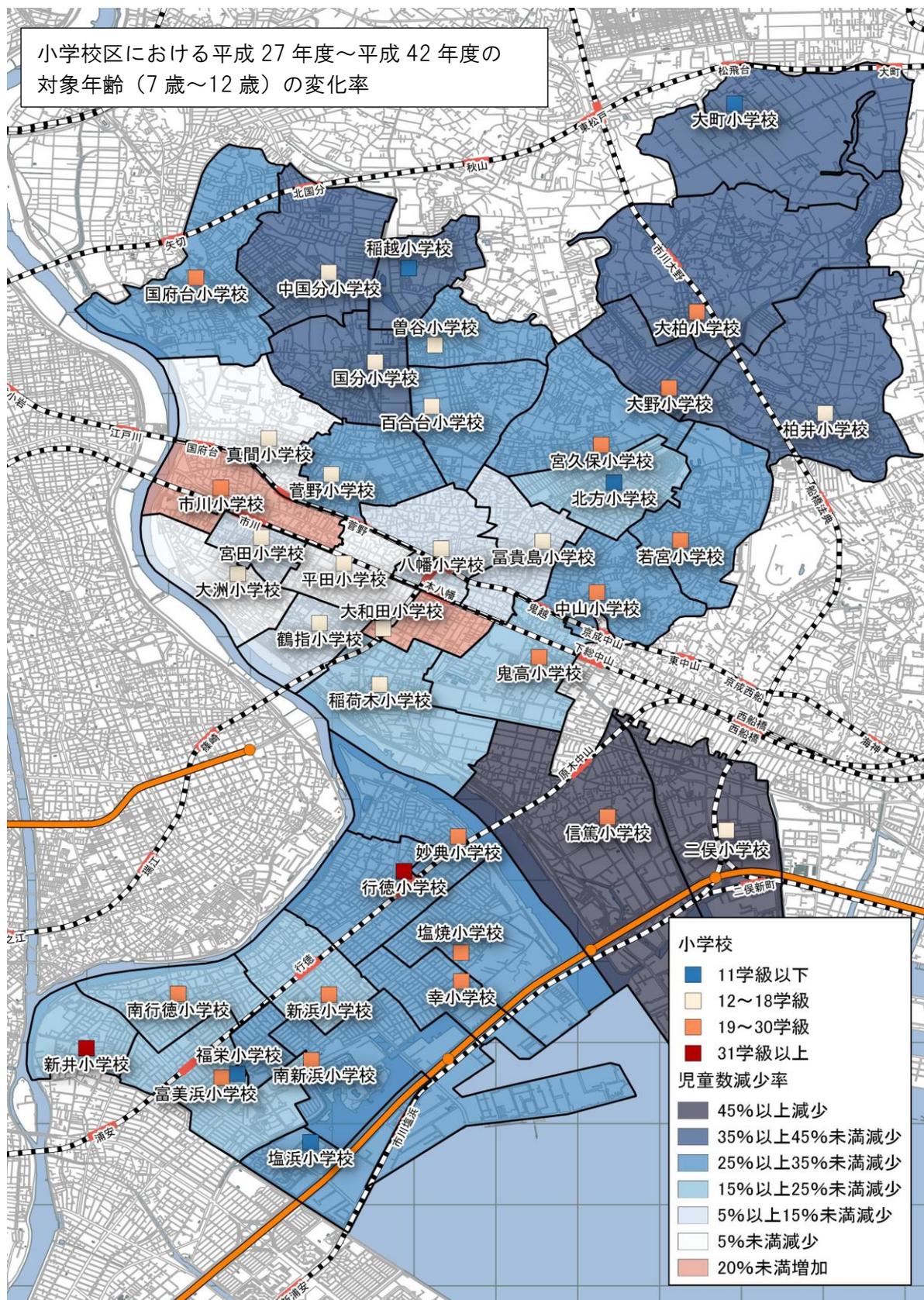
小学校 - 4

レーダーチャート (小学校 2)



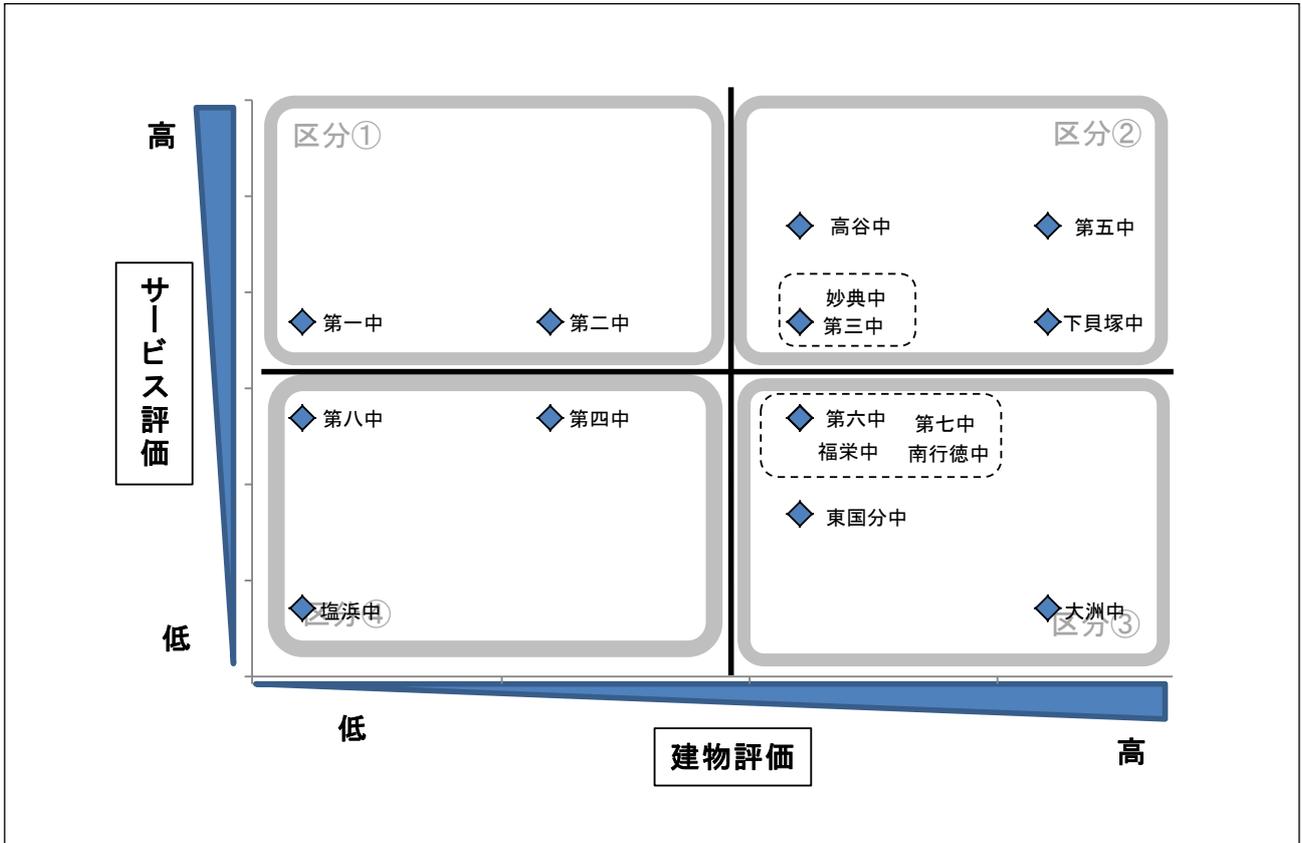
小学校 - 5

配置図（小学校及び特別支援学校）



中学校 - 1

2軸評価の結果（中学校）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	①利用実態	②施設配置	③1人当たりコスト
	学級数	学区面積の平均(100%)に対する割合	
5	31学級以上	160%以上	—
4	19学級以上 30学級	120%以上 160%未満	—
3	12学級以上 18学級	80%以上 120%未満	—
2	3学級以上 11学級	40%以上 80%未満	—
1	2学級以下	0%以上 40%未満	—

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is値 0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値 0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

中学校 - 2

施設一覧（中学校及び特別支援学校）

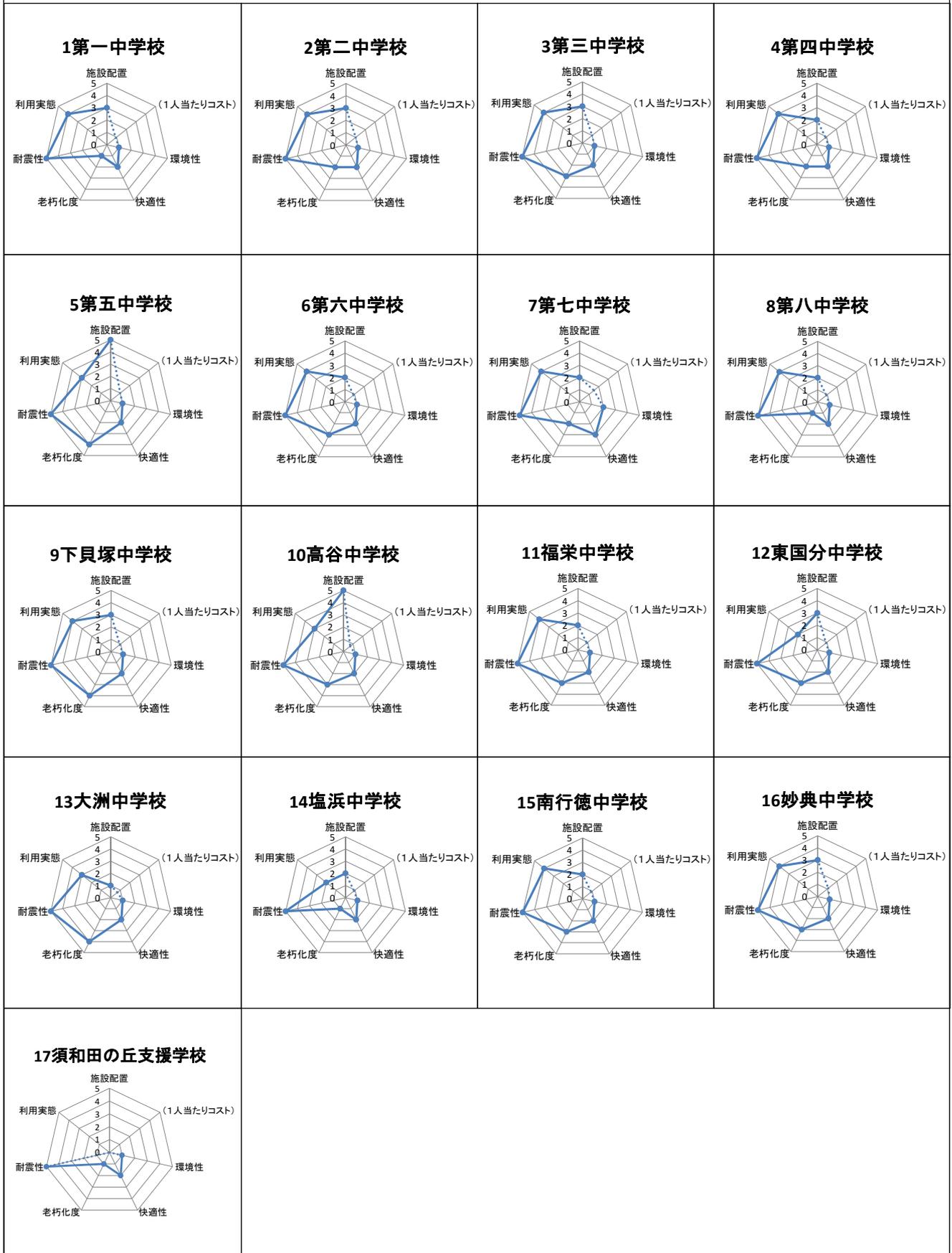
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	生徒数 (人)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
							利用実態 (学級数)	施設配置 (学級面積 ㎡)	一人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
中学校 及 び 特 別 支 援 学 校	1 第一中学校	国府台2-7-1	9,413.63	昭和36	54	675	19	3.63	—	耐震性あり	87	45	0
	2 第二中学校	須和田2-34-1	8,301.18	昭和36	54	680	19	3.34	—	耐震性あり	75	45	0
	3 第三中学校	曾谷3-2-1	9,353.05	昭和49	41	711	21	3.52	—	耐震性あり	65	45	0
	4 第四中学校	中山1-11-1	9,469.43	昭和35	55	651	19	2.51	—	耐震性あり	72	45	0
	5 第五中学校	大野町3-1993	10,101.03	昭和48	42	643	18	9.41	—	耐震性あり	59	45	1
	6 第六中学校	鬼高3-16-1	9,581.62	昭和48	42	674	19	2.49	—	耐震性あり	68	45	0
	7 第七中学校	末広1-1-48	14,874.58	昭和51	39	854	24	2.57	—	耐震性あり	72	73	2
	8 第八中学校	大和田4-9-1	9,647.69	昭和42	48	653	19	1.90	—	耐震性あり	81	36	1
	9 下貝塚中学校	下貝塚3-13-1	7,975.49	昭和54	36	738	21	3.24	—	耐震性あり	57	45	0
	10 高谷中学校	高谷1627-4	8,316.00	昭和54	36	469	14	6.40	—	耐震性あり	68	27	0
	11 福栄中学校	福栄3-4-1	9,565.45	昭和54	36	781	21	2.63	—	耐震性あり	68	45	0
	12 東国分中学校	東国分3-5-1	7,784.95	昭和54	36	275	9	3.17	—	耐震性あり	69	45	0
	13 大洲中学校	大洲4-21-5	8,220.35	昭和56	34	382	12	1.24	—	耐震性あり	55	36	0
	14 塩浜中学校	塩浜4-6-1	6,367.29	昭和56	34	138	5	1.77	—	耐震性あり	82	45	0
	15 南行徳中学校	南行徳2-2-2	8,295.56	昭和59	31	673	20	1.77	—	耐震性あり	64	45	0
	16 妙典中学校	妙典5-22-1	10,348.01	昭和62	28	950	27	3.78	—	耐震性あり	64	36	1
	中学校 小計 (16校)			147,615.31			9,947						
特別 支 援 学 校	17 須和田の丘 支援学校	須和田2-34-1	3,185.74	昭和45	45	96	—	—	—	耐震性あり	92	45	1
	須和田の丘 支援学校 稲越校舎	稲越町518-2	1,052.00	昭和55	35	43	—	—	—	耐震性あり	68	45	1
特別支援学校 小計 (1校)			4,237.74			139							
中学校及び特別支援学校 計 (17校)			151,853.05			10,086							

※中学校の学級数に特別支援学級及び夜間学級は含まない。

※塩浜中学校（及び塩浜小学校）は、平成28年度より小中一貫教育の実施を目的とする「義務教育学校」となる。

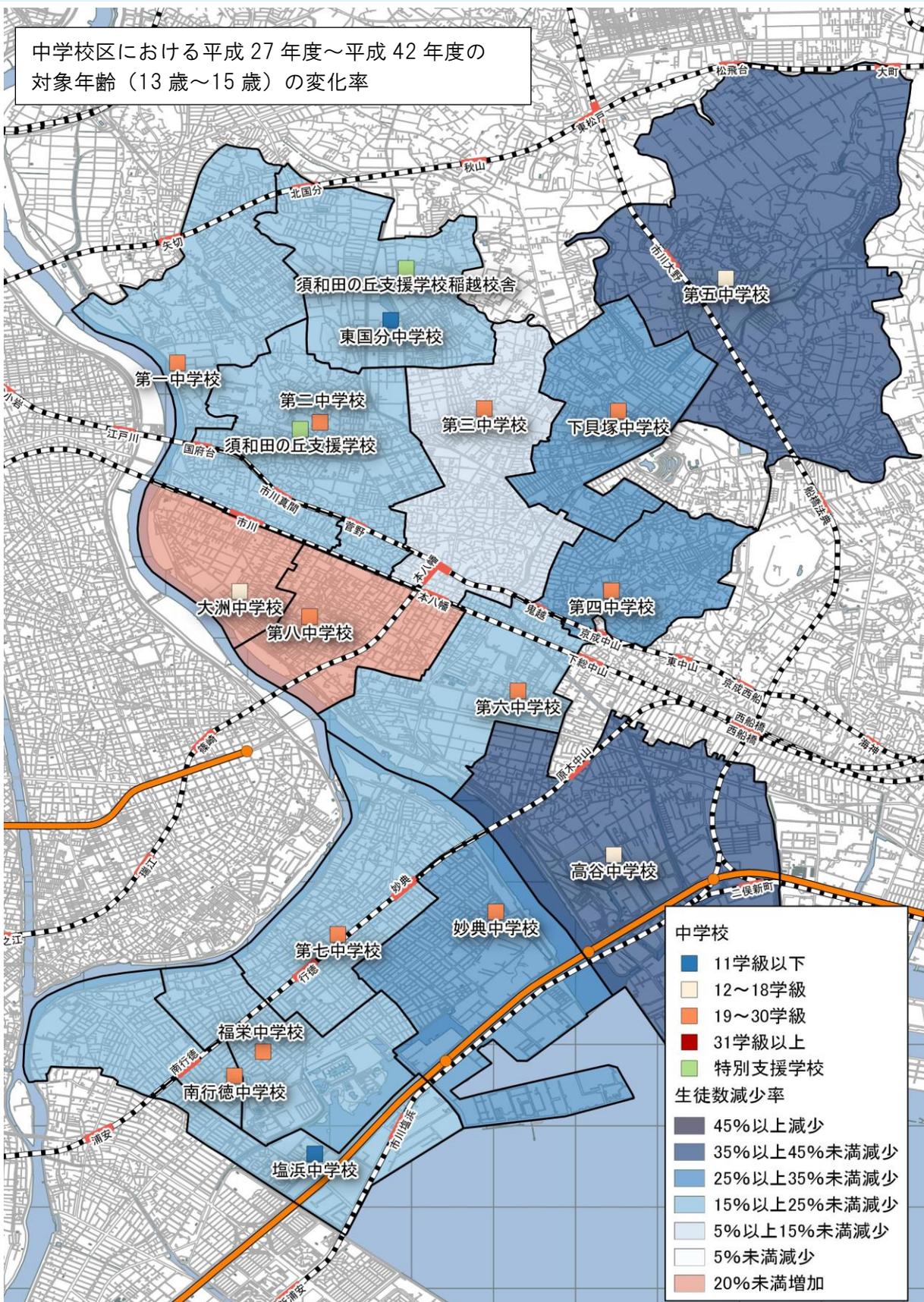
中学校 - 3

レーダーチャート（中学校及び特別支援学校）



中学校 - 4

配置図（中学校及び特別支援学校）



(2) その他教育施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	6,104.76 m ²	4,884.76 m ²	▲1,220 m ² ▲20%

将来のあり方	・年少人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）を踏まえ、平成 42 年度におけるその他教育施設の延床面積は、20%削減とします。
基本的な方針	・年少人口が減少することから、各施設の機能や役割を再検証し、施設の改修や建て替え時に減築するなどにより面積削減を図ります。

現状及び課題

- ・教育センターは、教職員の研修や教育相談などを行う施設として、また、少年センターは補導活動・少年相談などを行う施設として、生涯学習センター内に設置しています。
- ・少年自然の家は、自然に親しみ、自然の中での集団宿泊生活や野外活動を通じて、情操や社会性を豊かにし、健全な少年の育成を図ることを目的として設置しています。施設内には、定員 210 名の宿泊施設、プラネタリウム、屋外キャンプファイヤー場などが整備されています。
- ・少年自然の家の利用状況は、年間約 1.5 万人程度で推移しています。また、建物については築 30 年以上経過しており、今後の老朽化対策が課題となっています。

その他教育施設 - 1

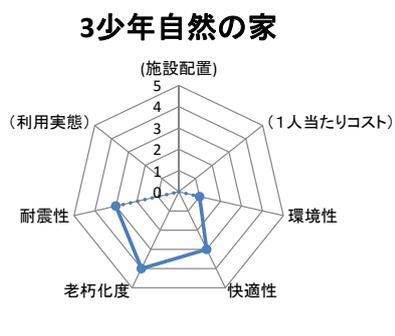
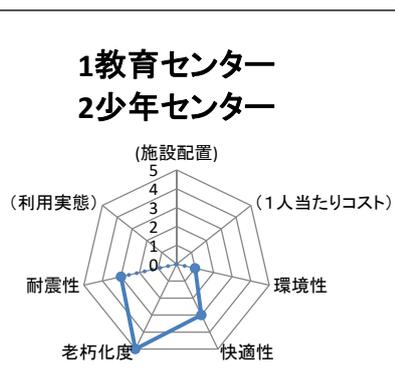
2軸評価の結果（その他教育施設）

評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧

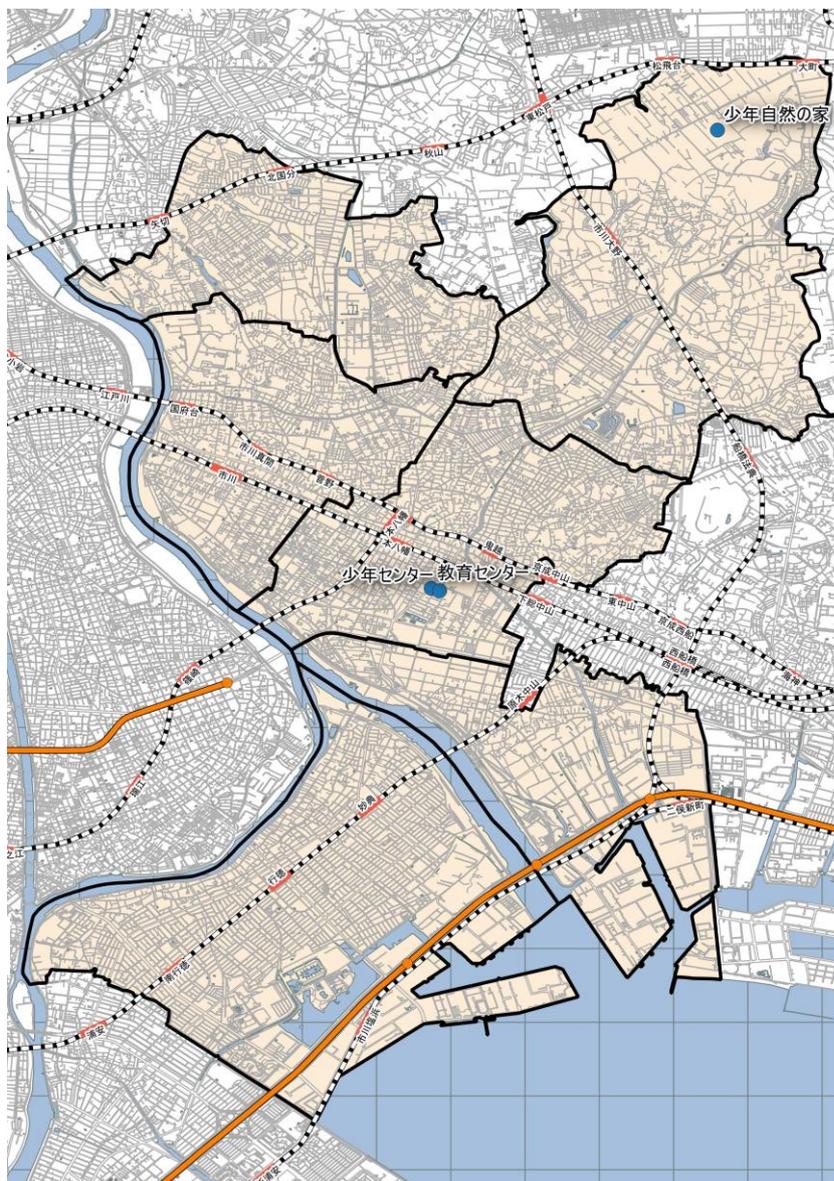
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
その他教育施設	1 教育センター	鬼高1-1-4	2,198.00	平成6	21	11,794	—	19,256	耐震性あり	29	73	0
	2 少年センター	鬼高1-1-4	35.00	平成6	21	4,040	—	10,555	耐震性あり	29	73	0
	3 少年自然の家	大町280-4	3,871.76	昭和57	33	15,199	—	6,500	耐震性あり	56	64	1
その他教育施設 計 (3施設)			6,104.76									

レーダーチャート（その他教育施設）



※建物に関する評価指標のみ表示

配置図（その他教育施設）



(3) 公営住宅

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	132, 372.34 m ²	125, 754.34 m ²	▲6,618 m ² ▲5%

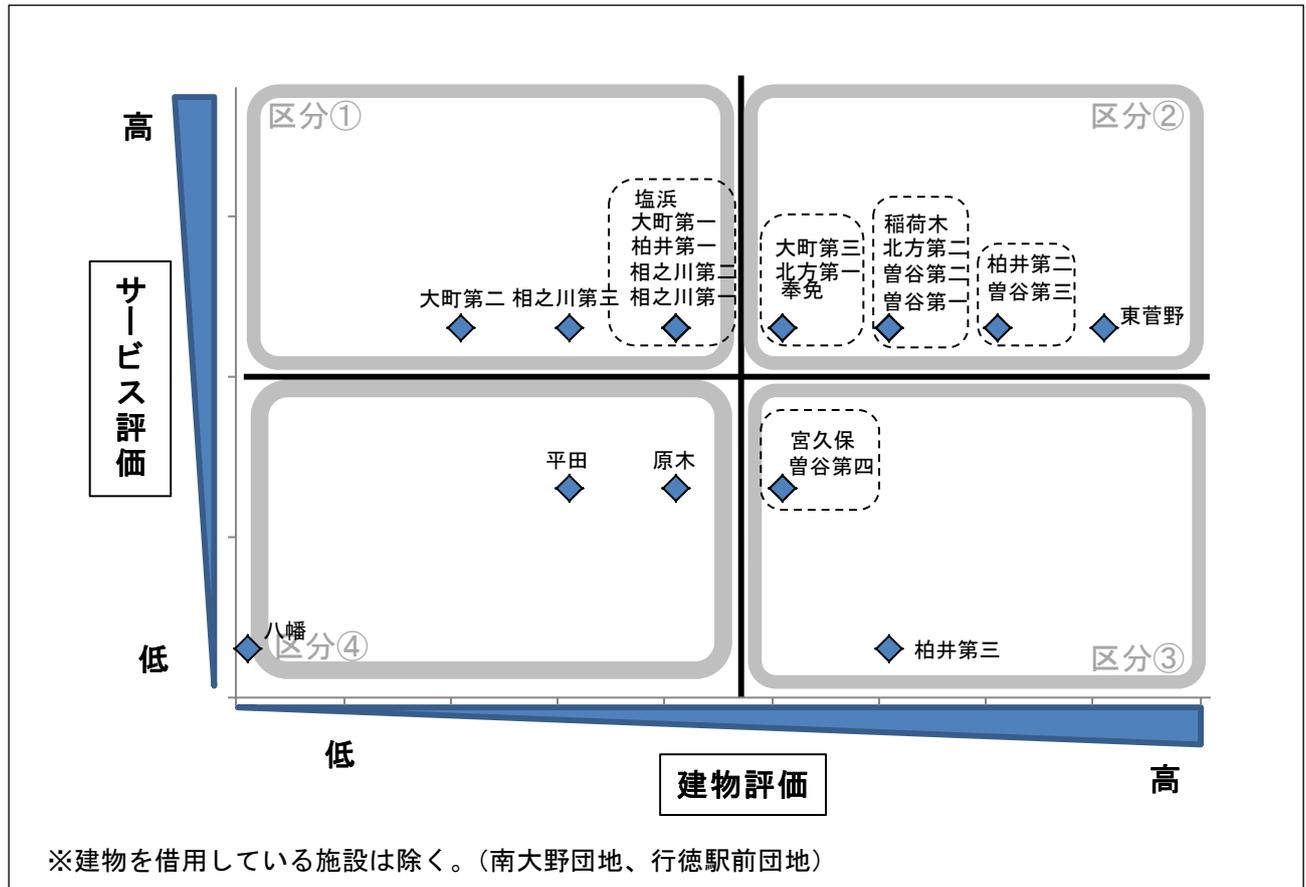
将来のあり方	<ul style="list-style-type: none">・総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえ、平成 42 年度における公営住宅の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none">・「市川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、現在ある住宅を適切に維持管理しながら有効活用を図るとともに、ライフサイクルコスト縮減を目指します。・耐用年数経過後は、減築や集約化に伴う延床面積の削減が図られる場合を除き、更新（建て替え）を行いません。・若年層の移住促進や高齢者の福祉増進に活用するなど、他の設置目的への転換を検討するとともに、建て替え時の減築や施設の集約化により、延床面積を削減します。

現状及び課題

- ・公営住宅法の趣旨に基づき、住宅困窮者の生活の安定のため、家賃が安く良質な住宅の供給を行うことを目的として整備しています。現在 25 団地 1,985 戸の市営住宅を供給・管理しています。
- ・高度経済成長期からの都市化の進展に伴う人口増にあわせ、昭和 40 年代から平成 8 年にかけて整備を進めてきましたが、その後現在までの 15 年間は新規整備を行っていません。
- ・現在、住宅の約 7 割が築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいることから、計画的な老朽化対策が必要となっています。
- ・南大野団地と行徳駅前団地の 2 団地は、民間住宅を借りて設置しています。この 2 団地については、他の団地と比較して入居 1 戸あたりのコストが高い状況です。
- ・エレベータが設置されていない大町第二団地などでは、上部階に空室が出ている状況です。

公営住宅 - 1

2軸評価の結果（公営住宅）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	入居率	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

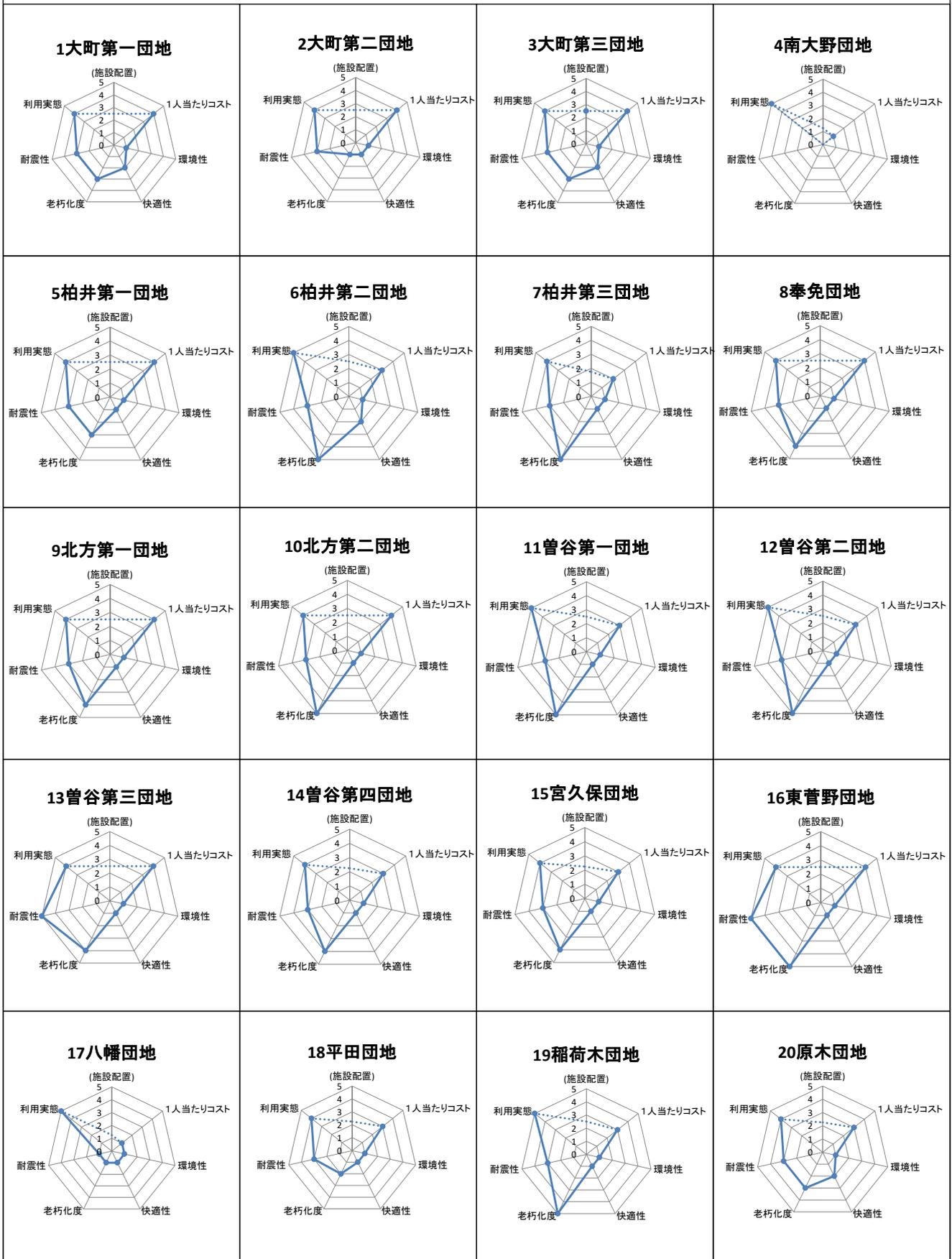
公営住宅 - 2

施設一覧（公営住宅）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	機能別(ソフト)評価			建物に関する評価指標			
						利用実態 (入居率%)	施設配置 (重複率%)	1戸当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率%)	環境性 (該当数)
公営住宅	1 大町第一団地	大町95	12,014.92	平成元	26	94	-	374,070	耐震性あり	61	27	0
	2 大町第二団地	大町124	22,991.19	昭和43	47	88	-	272,029	耐震性あり	83	18	0
	3 大町第三団地	大町124	14,411.13	昭和47	43	89	-	303,694	耐震性あり	67	36	0
	4 南大野団地	南大野2-27-13	借用	-	-	100	-	1,470,935	-	-	-	-
	5 柏井第一団地	柏井町2-1344	5,019.76	昭和59	31	91	-	336,356	耐震性あり	66	9	0
	6 柏井第二団地	柏井町2-754	990.52	平成8	19	100	-	585,842	耐震性あり	42	36	0
	7 柏井第三団地	柏井町2-1358	607.96	昭和59	31	83	-	787,891	耐震性あり	49	9	0
	8 奉免団地	奉免町310	7,090.91	昭和54	36	94	-	309,269	耐震性あり	56	9	0
	9 北方第一団地	北方町4-1996	3,245.27	昭和52	38	89	-	325,034	耐震性あり	59	9	0
	10 北方第二団地	北方町4-2008-4	3,950.33	昭和63	27	91	-	417,189	耐震性あり	41	9	0
	11 曾谷第一団地	曾谷2-7-1	1,601.88	昭和57	33	100	-	638,763	耐震性あり	42	9	0
	12 曾谷第二団地	曾谷1-37-5	1,231.55	昭和58	32	100	-	479,809	耐震性あり	46	9	0
	13 曾谷第三団地	曾谷2-31-20	1,387.91	昭和49	41	92	-	467,869	耐震性あり	52	18	0
	14 曾谷第四団地	曾谷5-20	1,696.69	昭和61	29	97	-	525,920	耐震性あり	59	9	0
	15 宮久保団地	宮久保2-24-20	887.94	昭和61	29	80	-	563,528	耐震性あり	56	9	0
	16 東菅野団地	東菅野3-12-18	1,300.64	昭和55	35	94	-	287,634	耐震性あり	44	9	0
	17 八幡団地	八幡6-21-1	79.32	昭和26	64	100	-	2,448,624	未診断	-	9	1
	18 平田団地	平田1-17-10	799.95	昭和62	28	87	-	506,350	耐震性あり	76	9	0
	19 稲荷木団地	稲荷木3-2-8	870.43	昭和56	34	100	-	550,373	耐震性あり	43	9	0
	20 原木団地	原木3-3-1	1,526.81	昭和60	30	95	-	511,157	耐震性あり	63	27	0
	21 行徳駅前団地	行徳駅前1-21-1	借用	-	-	100	-	1,132,144	-	-	-	-
	22 相之川第一団地	新井1-1-20	1,487.67	昭和59	31	100	-	480,079	耐震性あり	64	9	0
	23 相之川第二団地	相之川1-7	17,395.63	昭和49	41	96	-	303,609	耐震性あり	67	27	0
	24 相之川第三団地	相之川1-23	4,836.38	昭和52	38	98	-	296,813	耐震性あり	53	27	0
	25 塩浜団地	塩浜4-4	26,947.55	昭和53	37	96	-	429,070	耐震性あり	60	27	0
公営住宅 計 (25施設)			132,372.34									

公営住宅 - 3

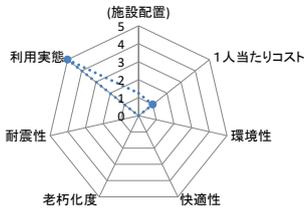
レーダーチャート（公営住宅1）



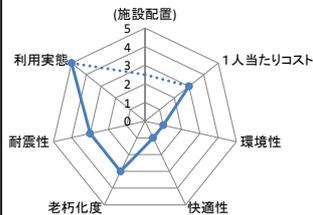
公営住宅 - 4

レーダーチャート (公営住宅 2)

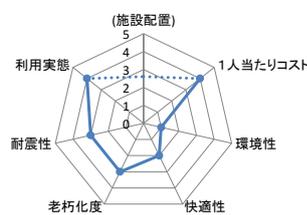
21 行徳駅前団地



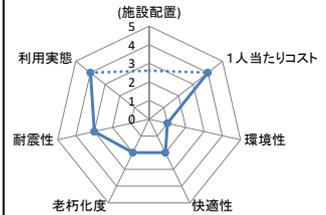
22 相之川第一団地



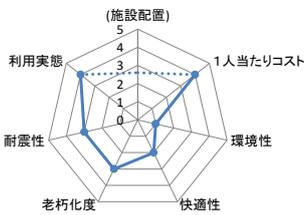
23 相之川第二団地



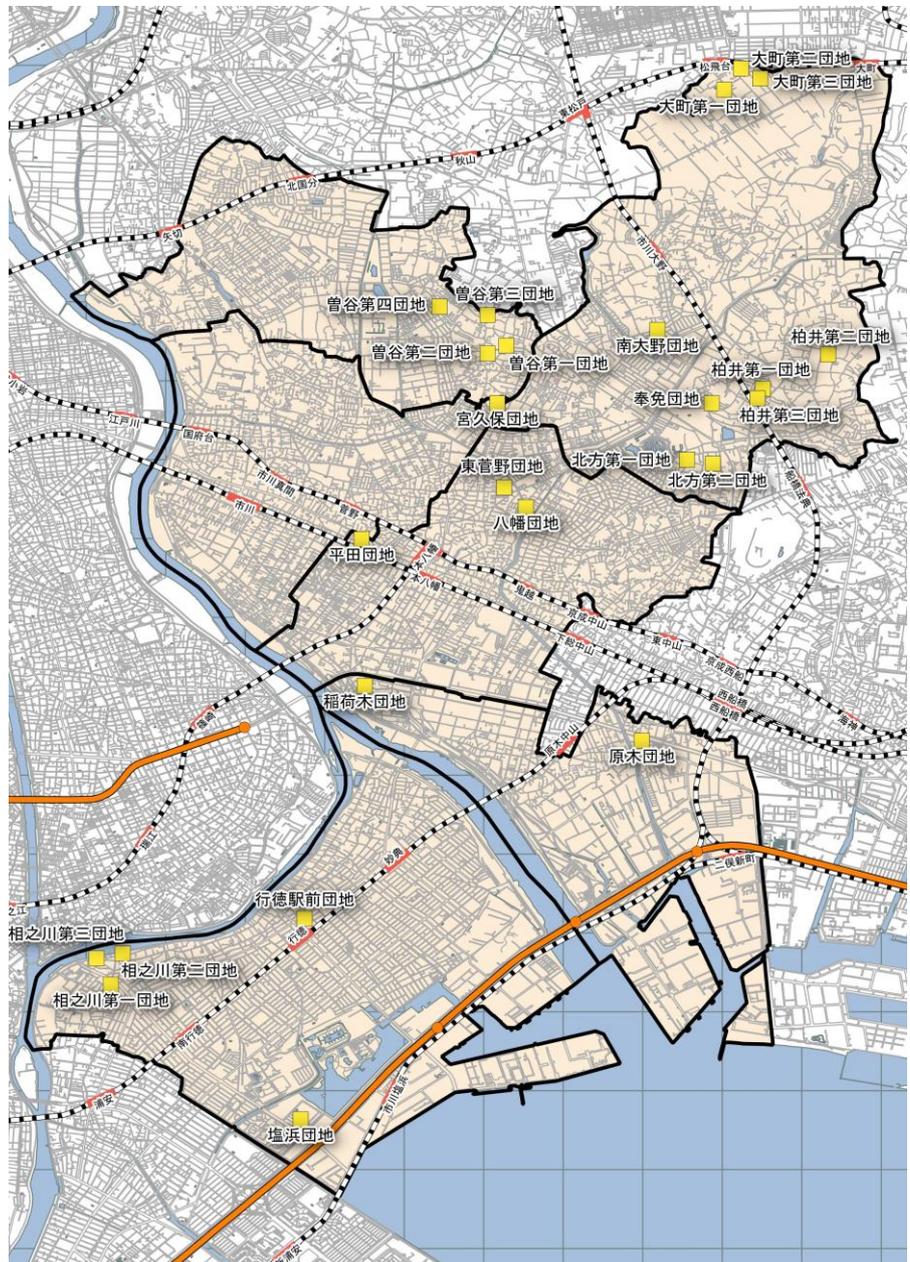
24 相之川第三団地



25 塩浜団地



配置図 (公営住宅)



※建物を借用している施設については、サービスに関する評価指標のみ表示。
(南大野団地、行徳駅前団地)

(4) 集会施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	32,055.02 m ²	30,453.02 m ²	▲ 1,602 m ² (▲5%)

将来のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 28 年度 ▲6.5%）を踏まえ、集会施設全体の延床面積は 5%削減とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集会施設としてここにまとめている施設は、設置目的が各々異なります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館（生活に即する教育や学術、文化に関する事業を行う社会教育の場） ・ 地域ふれあい館（市民同士の交流や地域における自主活動の場） ・ 男女共同参画センター（男女共同参画社会に関する学習の機会や活動、交流の場） ・ 勤労福祉センター（勤労者等の福祉の増進を図る場） など 本計画では、これら施設に共通して備わっている集会施設機能に着目し、基本方針を定めました。 ・ 公民館については、社会教育施設としての性格が薄れ、部屋貸し施設としての利用が多くなっていることから、施設利用の拡大等の受け入れ方を検討します。 ・ 複数の集会施設が近接している場合には、立地や設備の充実度、施設規模などを考慮したうえで、統廃合による面積削減を図ります。 ・ 他用途施設において余剰面積が生じている場合には、近隣にある集会施設からの移転可能性について検討します。 ・ 統廃合に伴い廃止となる集会施設については、売却または用途変更等を行います。 ・ 地域におけるニーズや役割、配置状況などに鑑み、地域住民の参加のもとで総合的な見直しを図ります。 ・ 見直しの結果、存続することになった集会施設については、設置目的や利用形態などについて広く情報提供を行い、利用率の向上を図ります。

現状及び課題

＜集会施設全般＞

- ・ 公民館、地域ふれあい館、勤労福祉センターなど、築30年以上経過している集会施設が多く、老朽化が進んでいます。また、設備や備品についても老朽化や劣化が進んでいます。
- ・ 市街地中心部においては、集会施設同士が近接している状況です。
- ・ 集会施設の中には、既に建設当時の役割を終えたものや、設置目的や狙いが十分に市民に浸透せず、利用実態との間に相違が生じているものもあります。

＜公民館＞

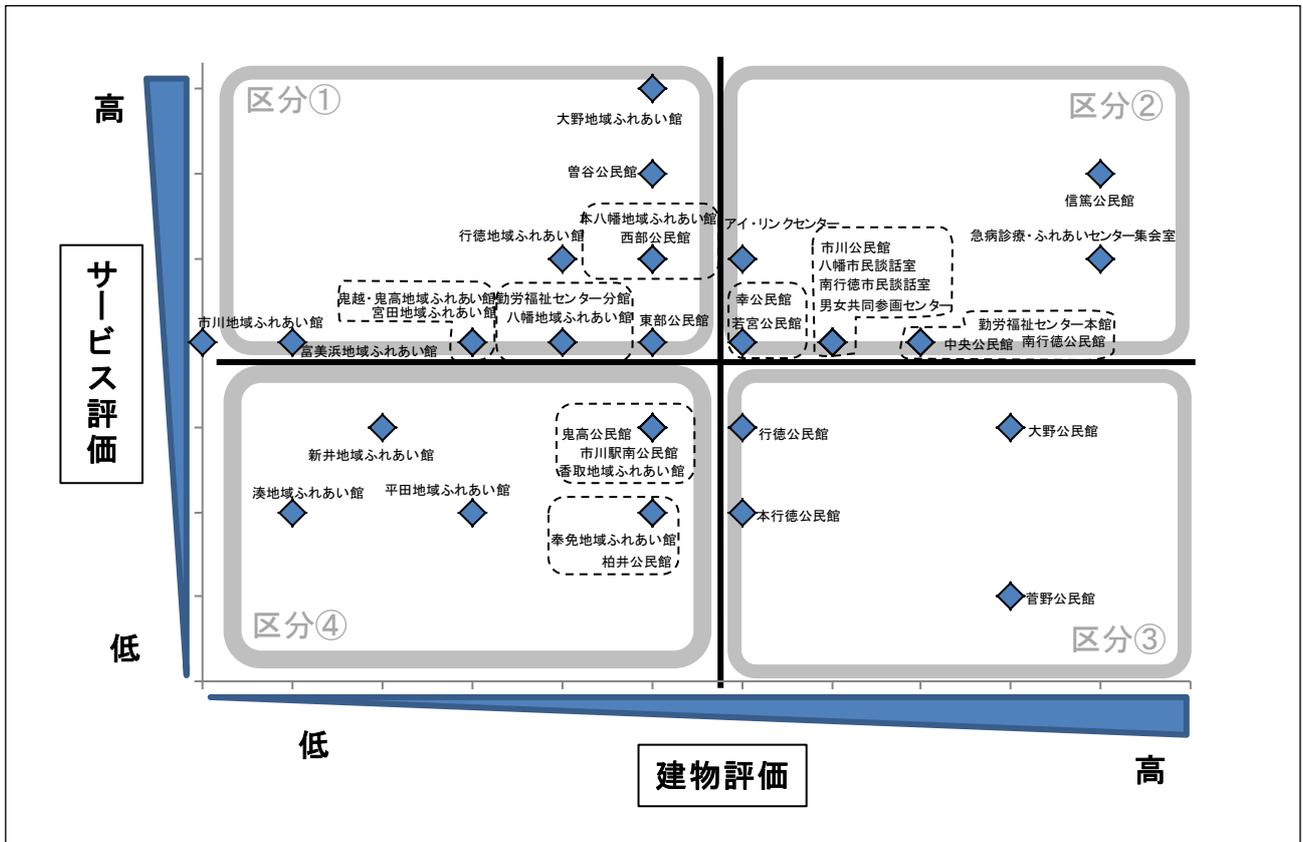
- ・ 公民館は、身近な社会教育施設として、多様化・高度化する市民ニーズに応じて行くため、地域住民の学習の場や機会の充実等、生涯学習のより一層の推進が求められています。
- ・ 社会教育の場や活動の拠点としての役割を果たしている一方で、使用方法等に制約が多いことから、全体的に稼働率が伸び悩んでおり、施設を十分に活用しきれていないといった課題があります。また、社会情勢の変化等により、地域づくりやコミュニティの拠点機能としての役割も必要となっています。
- ・ 利用者の固定化・高齢化が進んでおり、主催講座も趣味・教養のテーマが多くなっています。

＜地域ふれあい館＞

- ・ 市民のふれあいの場やサークル活動、講習、イベントなどの地域活動の場として、従来設置されていた青少年館をリニューアルして設置された施設です。
- ・ 施設ごとの利用者状況に幅があります。
- ・ 13館のうち11館は鉄道高架下に設置されており、維持管理にかかるコストの中で土地賃借料が大きな比重を占めています。
- ・ 高架下の施設は、館内での火災事故等が鉄道事業者に重大な影響を与える可能性があることから、他の施設にはない高いリスクを抱えています。

集会施設 - 1

2軸評価の結果（公民館・地域ふれあい館・その他集会施設）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	稼働率	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

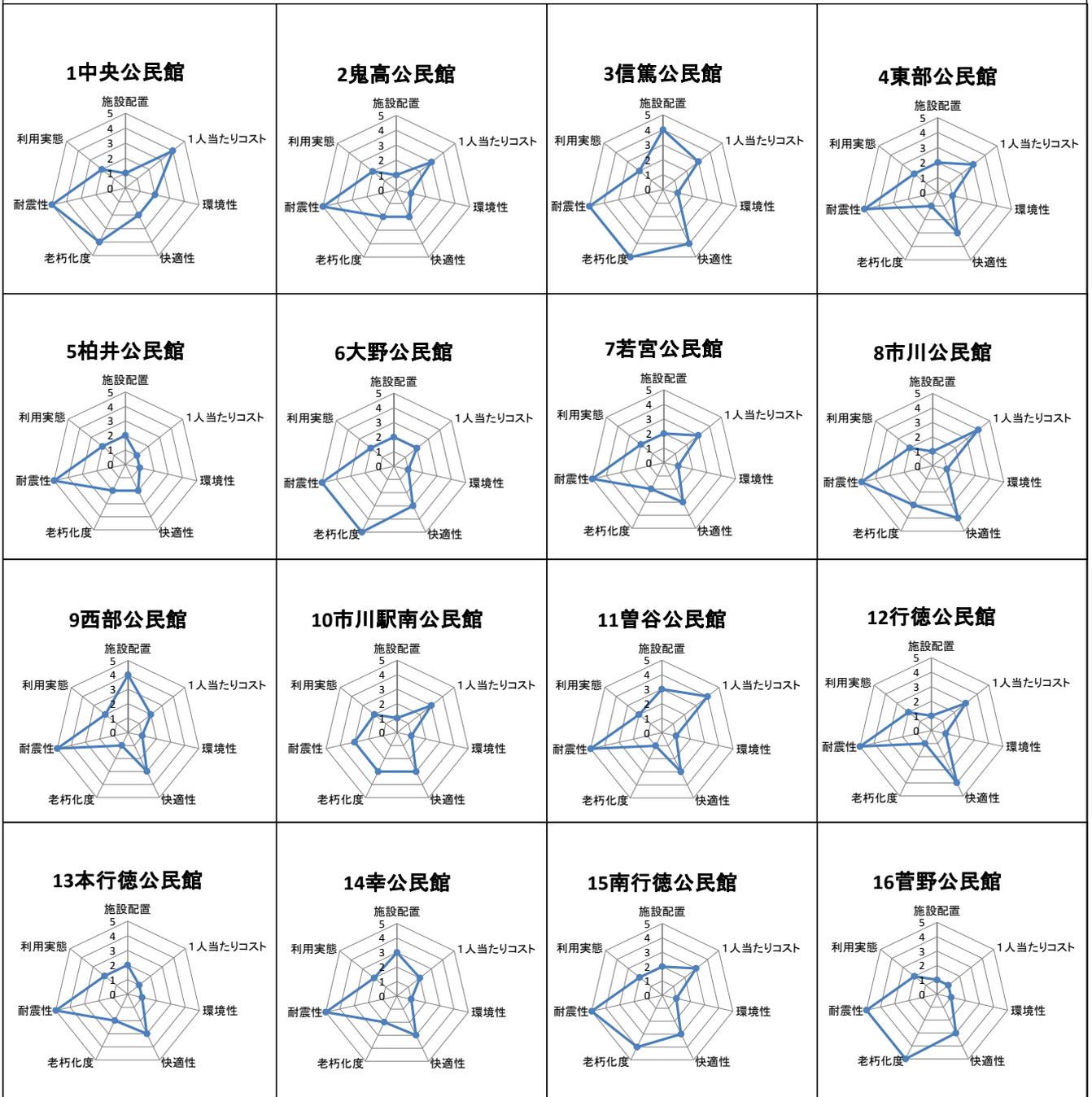
集会施設 - 2

施設一覧（公民館・地域ふれあい館・その他集会施設）

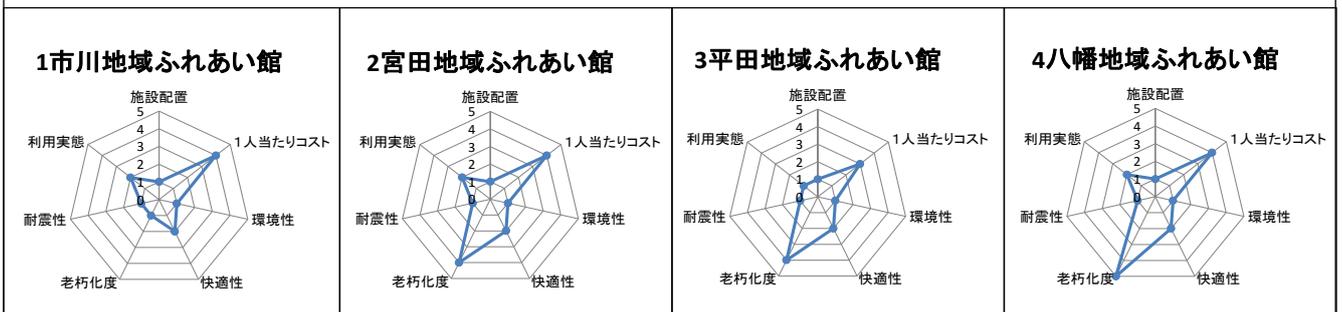
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (稼働率 %)	施設配置 (重複率 %)	1人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
公民館	1 中央公民館	八幡4-2-1	586.21	平成元	26	47	93	453	耐震性あり	55	36	1
	2 鬼高公民館	鬼高2-12-23	424.27	昭和53	37	33	95	739	耐震性あり	76	45	0
	3 信篤公民館	高谷1-8-1	1,311.89	昭和56	34	38	25	517	耐震性あり	49	91	0
	4 東部公民館	本北方3-19-16	2,357.99	昭和53	37	30	57	566	耐震性あり	91	64	0
	5 柏井公民館	柏井町2-844	573.30	昭和54	36	28	65	1,046	耐震性あり	78	45	0
	6 大野公民館	南大野2-3-19	1,073.03	昭和56	34	31	75	966	耐震性あり	42	64	0
	7 若宮公民館	若宮2-15-8	600.00	昭和61	29	25	54	718	耐震性あり	71	55	0
	8 市川公民館	市川2-33-2	1,944.41	平成2	25	49	100	409	耐震性あり	61	91	0
	9 西部公民館	中国分2-13-8	1,923.07	昭和48	42	37	18	851	耐震性あり	85	55	0
	10 市川駅南公民館	大洲4-18-3	1,701.96	昭和55	35	38	91	754	耐震性あり	69	73	0
	11 菅谷公民館	菅谷6-25-5	2,682.82	昭和57	33	44	28	386	耐震性あり	84	64	0
	12 行徳公民館	末広1-1-31	3,142.44	昭和53	37	37	100	597	耐震性あり	90	82	0
	13 本行徳公民館	本行徳12-8	942.24	昭和54	36	23	62	2,109	耐震性あり	74	73	0
	14 幸公民館	幸1-16-18	627.64	昭和63	27	28	43	823	耐震性あり	75	73	0
	15 南行徳公民館	相之川1-3-7	1,699.20	平成元	26	34	69	642	耐震性あり	53	73	0
	16 菅野公民館	菅野3-24-2	459.32	平成23	4	37	96	1,017	耐震性あり	10	73	0
公民館 計 (16施設)			22,049.79									
地域ふれあい館	1 市川地域ふれあい館	市川2-7-7	136.07	昭和49	41	27	88	467	未診断	89	36	0
	2 宮田地域ふれあい館	新田5-16-6	175.47	昭和48	42	40	100	374	未診断	51	36	0
	3 平田地域ふれあい館	平田2-16-7	129.80	昭和49	41	19	100	569	未診断	50	27	0
	4 八幡地域ふれあい館	八幡1-21-10	187.56	昭和53	37	42	100	436	未診断	45	36	0
	5 本八幡地域ふれあい館	八幡3-7-9	191.07	昭和56	34	52	100	365	耐震性あり	54	36	0
	6 鬼越・鬼高地域ふれあい館	鬼越2-15-10	174.76	昭和47	43	27	100	383	未診断	52	36	0
	7 大野地域ふれあい館	大野町3-1625-1	234.80	平成2	25	33	12	375	耐震性あり	51	36	0
	8 奉免地域ふれあい館	柏井町2-49-6	169.13	昭和56	34	39	96	773	耐震性あり	57	27	0
	9 行徳地域ふれあい館	富浜2-5-19	170.36	昭和54	36	52	94	488	未診断	44	36	0
	10 湊地域ふれあい館	湊11-18	194.40	昭和51	39	19	95	617	未診断	71	27	0
	11 香取地域ふれあい館	香取2-19-1	156.07	昭和59	31	34	100	505	耐震性あり	51	36	0
	12 富美浜地域ふれあい館	欠真間2-31-5	240.45	昭和53	37	37	99	477	未診断	72	36	0
	13 新井地域ふれあい館	新井3-31-1	153.08	昭和54	36	32	83	682	未診断	62	36	0
地域ふれあい館 計 (13施設)			2,312.62									
その他集会施設	1 八幡市民談話室	八幡2-4-8	881.93	平成元	26	67	100	591	耐震性あり	58	91	0
	2 南行徳市民談話室	南行徳1-21-1	1,379.71	平成9	18	69	96	580	耐震性あり	51	82	0
	3 男女共同参画センター	市川1-24-2	1,650.70	平成3	24	50	100	709	耐震性あり	63	72	0
	4 アイ・リンクセンター	市川南1-1-1	263.18	平成20	7	62	100	471	耐震性あり	13	82	0
	5 急病診療・ふれあいセンター集会室	大洲1-18-1	166.52	平成16	11	57	83	433	耐震性あり	47	91	1
	6 勤労福祉センター本館	南八幡2-20-1	2,353.12	昭和56	34	49	100	319	耐震性あり	55	55	1
	7 勤労福祉センター分館	南八幡5-20-3	997.45	昭和40	50	45	100	463	耐震性あり	73	55	0
その他集会施設 計 (7施設)			7,692.61									
集会施設 計 (36施設)			32,055.02									

集会施設 - 3

レーダーチャート（公民館）



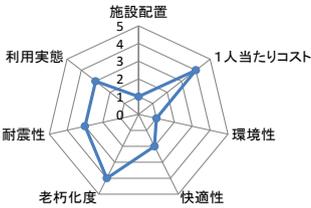
レーダーチャート（地域ふれあい館1）



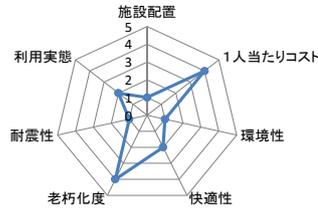
集会施設 - 4

レーダーチャート（地域ふれあい館2）

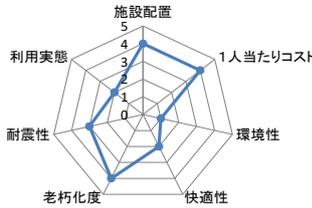
5本八幡地域ふれあい館



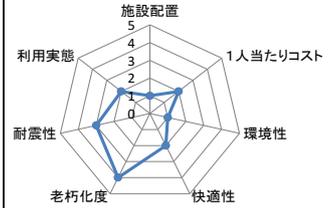
6鬼越・鬼高地域ふれあい館



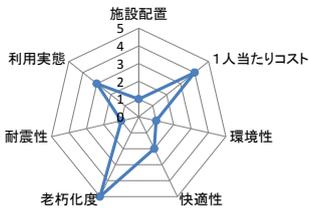
7大野地域ふれあい館



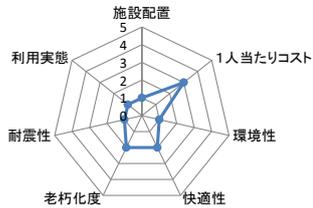
8奉免地域ふれあい館



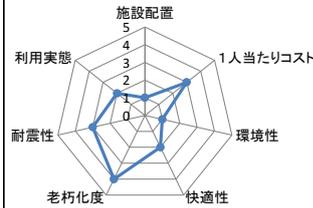
9行徳地域ふれあい館



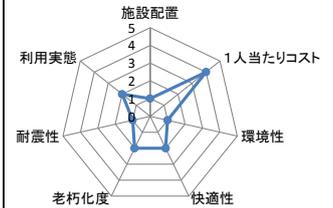
10湊地域ふれあい館



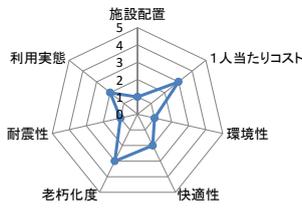
11香取地域ふれあい館



12富美浜地域ふれあい館

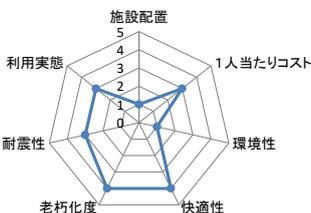


13新井地域ふれあい館

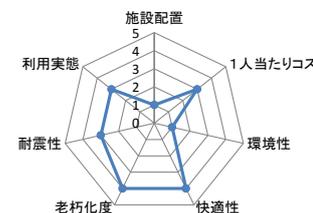


レーダーチャート（その他集会施設）

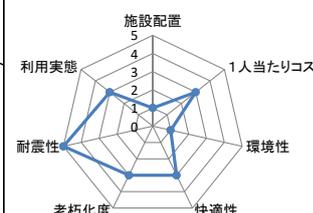
1八幡市民談話室



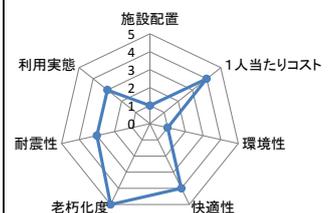
2南行徳市民談話室



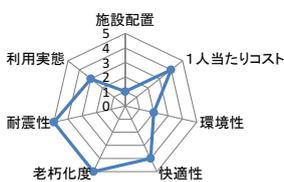
3男女共同参画センター



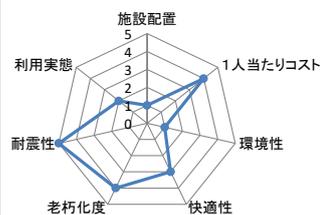
4アイ・リンクセンター



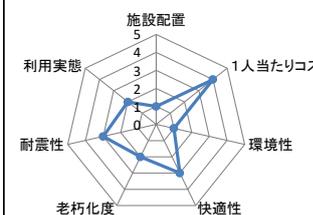
5急病診療・ふれあいセンター集会室



6勤労福祉センター本館

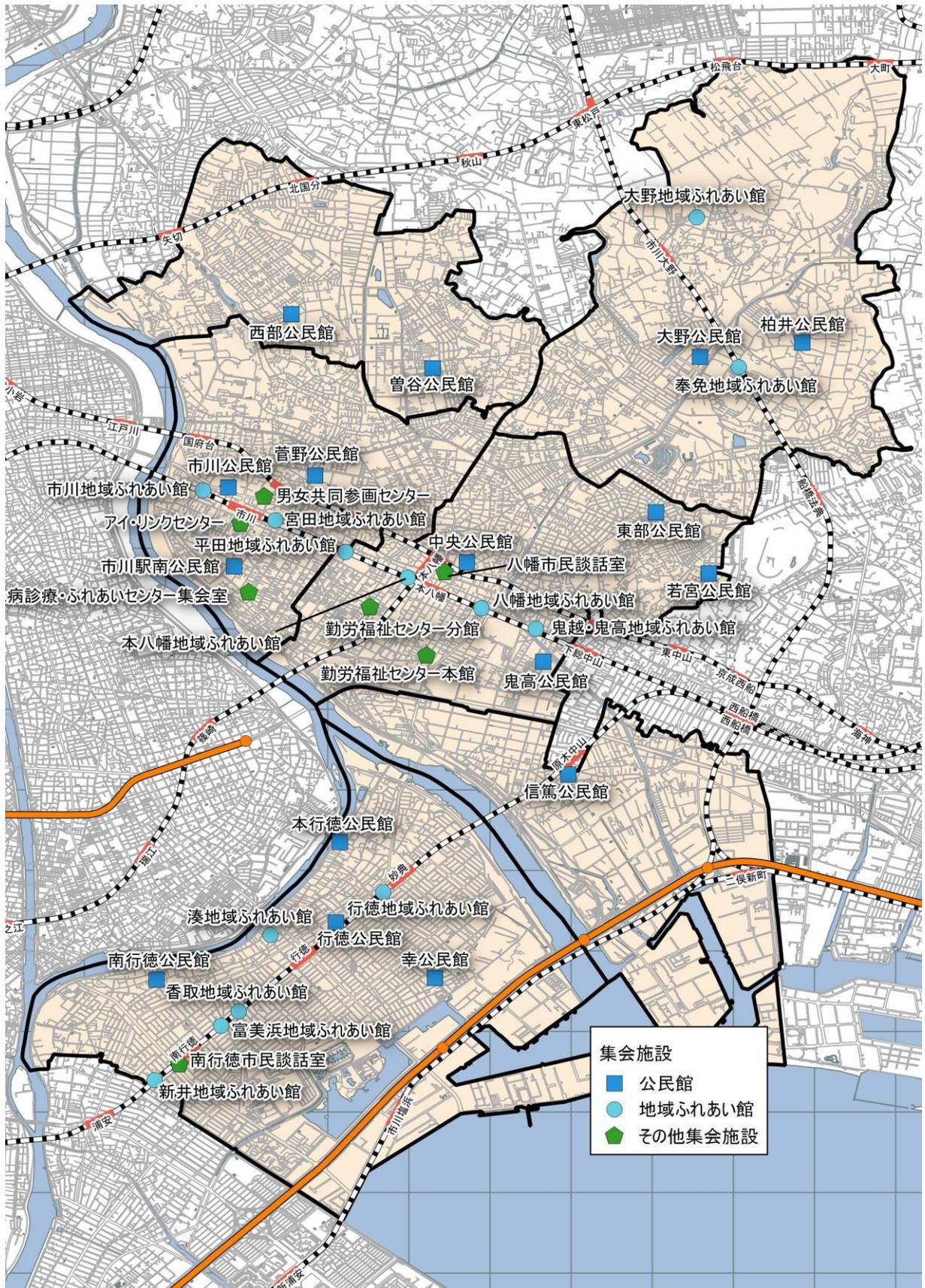


7勤労福祉センター分館



集会施設 - 5

配置図（公民館・地域ふれあい館・その他集会施設）



(5) 文化施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	28,790.53 m²	31,242.53 m²	+ 2,452 m² + 9%

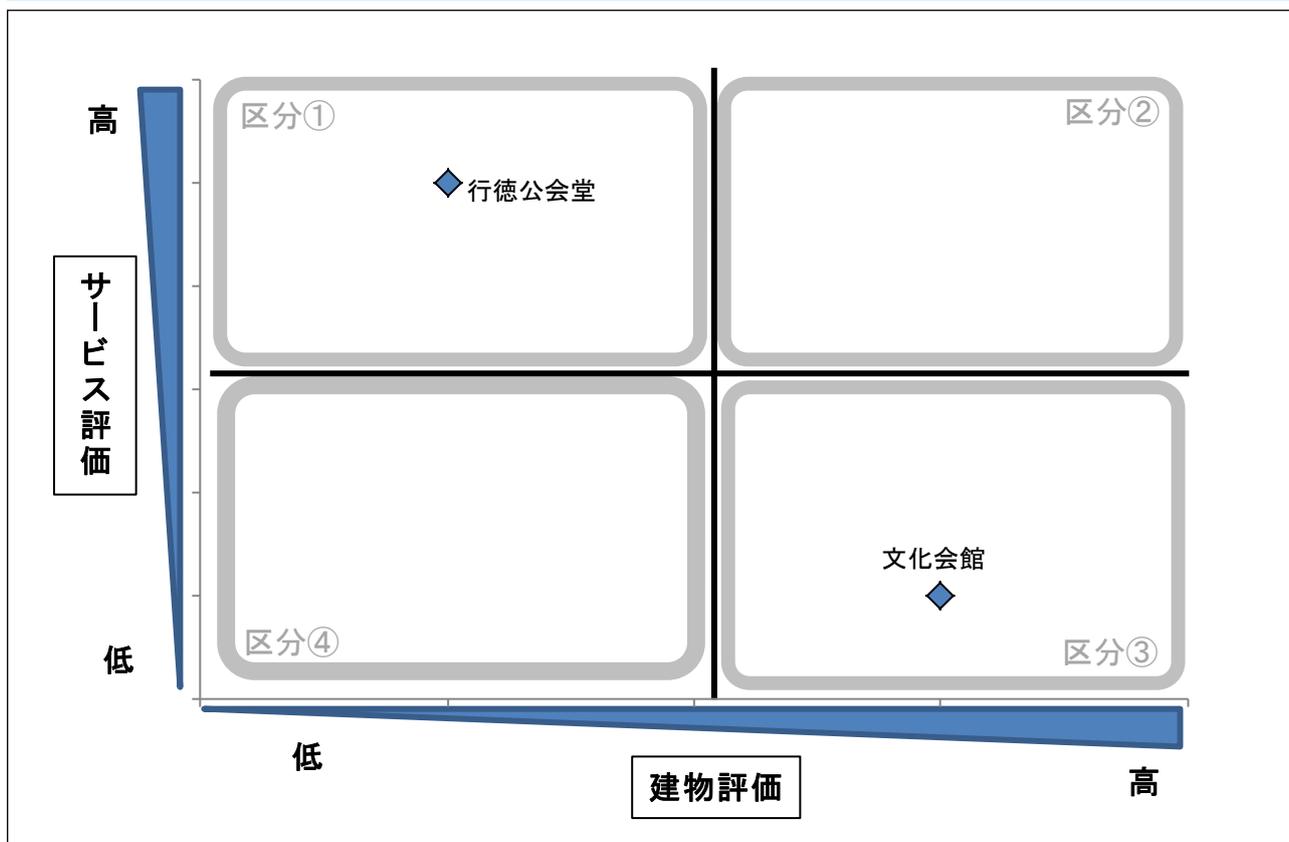
将来のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、建て替え中である市民会館を考慮し、文化施設の延床面積は、9%増とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール等については、市の文化芸術活動の拠点であることを考慮し、利用実態を分析しながら類似施設や他の集会施設との機能統合を検討します。 ・その他の文化施設については、各施設の位置づけや機能などを精査します。

現状及び課題

- ・市民の芸術文化の振興及び創作活動の拠点として、ホール機能を備えた文化施設を 3 施設整備しています。
- ・文化会館は、近郊でも有数の設備を持つ施設であり、本市の芸術文化を推進する中心拠点として重要な役割を担っています。
- ・行徳公会堂（行徳文化ホール I&I）は、老朽化した第七中学校校舎の建て替えに伴い、地域からの要望のあった保育園やケアハウスなどの他、市民が集い、文化活動の核となるホールを備えた複合施設として P F I 事業で整備した施設です。
- ・市民会館については、天井崩落の危険性が高いことから平成 25 年 4 月よりホールの使用を停止し、同場所にて建て替え工事を進めています。（平成 29 年 3 月開館予定）
- ・その他の文化施設として、東山魁夷記念館や文学ミュージアムのほか、「街かどミュージアム都市づくり」の拠点施設である芳澤ガーデンギャラリー、木内ギャラリーなどを設置しています。
- ・文学ミュージアムは、本市にゆかりのある文学者や映像作家、写真家などの資料を展示・収集を目的として、生涯学習センター内に設置された施設です。また、施設内には発表会やコンサートなどができるホールのほか、研修室や映像メディア編集室、音楽スタジオが設置されるなど、貸館機能を有する多目的施設となっています。
- ・各施設の利用状況については、設置目的や機能、規模、開館日数などが異なるため、差が生じており、清華園や水木洋子邸は、他の文化施設と比較し、年間利用者数が少なくなっています。
- ・郭沫若記念館については、芝桜の名所の一つでもあることから、開花時期の 4 月に年間入場者数の半数以上が訪れています。
- ・文化会館、行徳公会堂、芳澤ガーデンギャラリー、木内ギャラリーの 4 施設については、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・建築後 30 年以上経過している文化会館、清華園及び水木洋子邸については、老朽化対策を検討する必要があります。

文化施設 - 1

2軸評価の結果（ホール等）



◆サービスに関する評価指標

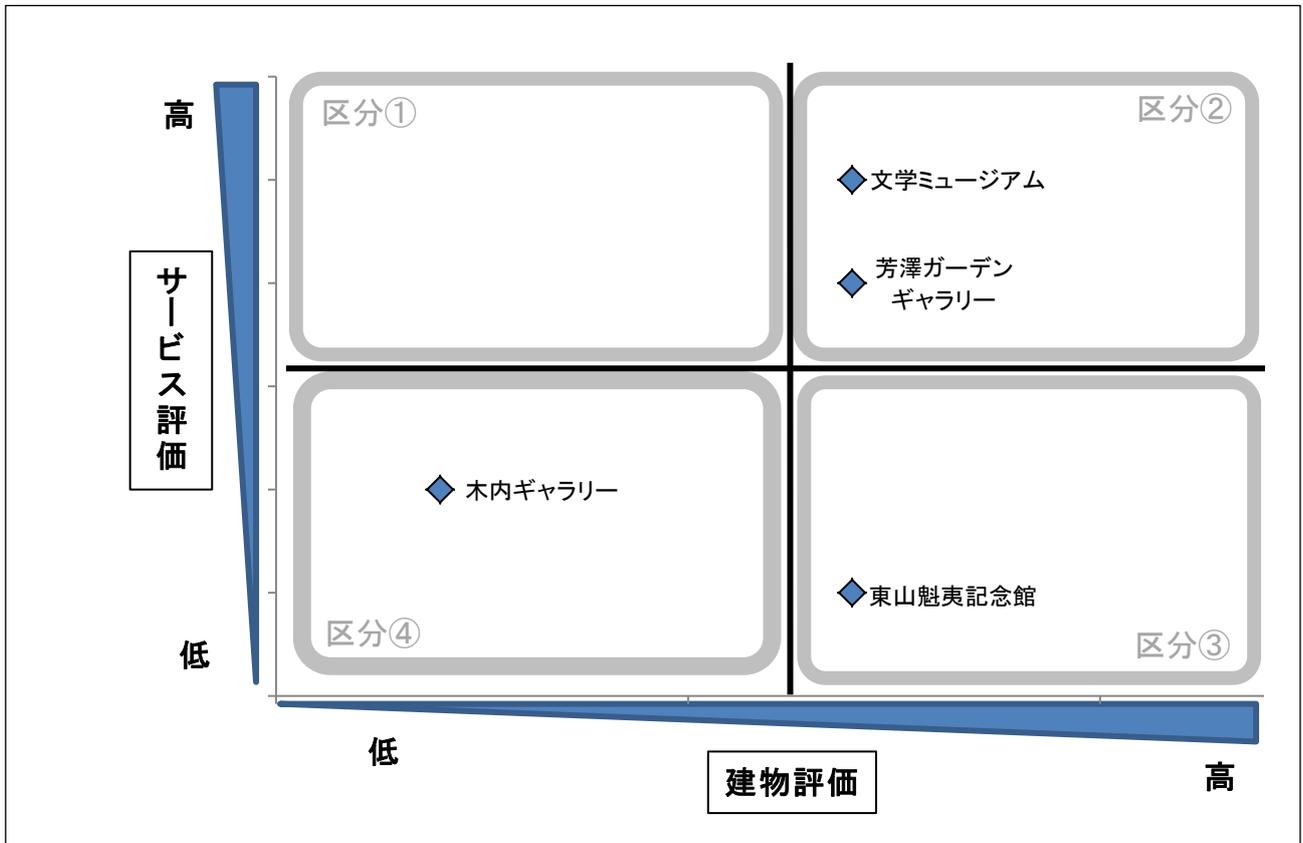
評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	稼働率	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上25%未満

文化施設 - 2

2軸評価の結果（その他文化施設（芳澤ガーデンギャラリー・木内ギャラリー・東山魁夷記念館・文学ミュージアム））



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数 対象施設の平均値(100%) に対する割合		対象施設の平均値(100%)に 対する割合
5	160%以上	—	0%以上 40%未満
4	120%以上 160%未満	—	40%以上 80%未満
3	80%以上 120%未満	—	80%以上 120%未満
2	40%以上 80%未満	—	120%以上 160%未満
1	0%以上 40%未満	—	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又は Is 値 0.9 以上)	49 点以下	対象項目の 100%該当
4		50 点～59 点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is 値 0.6 以上)	60 点～69 点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70 点～79 点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし (Is 値 0.6 未満) 又は 未診断	80 点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

文化施設 - 3

2軸評価の結果（その他文化施設（清華園・水木洋子邸・郭沫若記念館））



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数 対象施設の平均値(100%) に対する割合		
5	160%以上	—	—
4	120%以上 160%未満	—	—
3	80%以上 120%未満	—	—
2	40%以上 80%未満	—	—
1	0%以上 40%未満	—	—

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9 以上)	49 点以下	対象項目の 100%該当
4		50 点～59 点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is 値 0.6 以上)	60 点～69 点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70 点～79 点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is 値 0.6 未満) 又は 未診断	80 点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

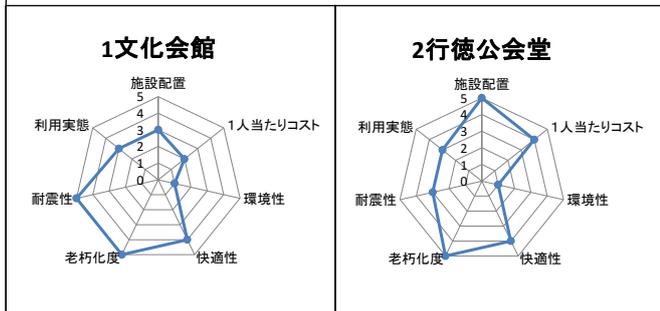
文化施設 - 4

施設一覧（ホール等・その他文化施設）

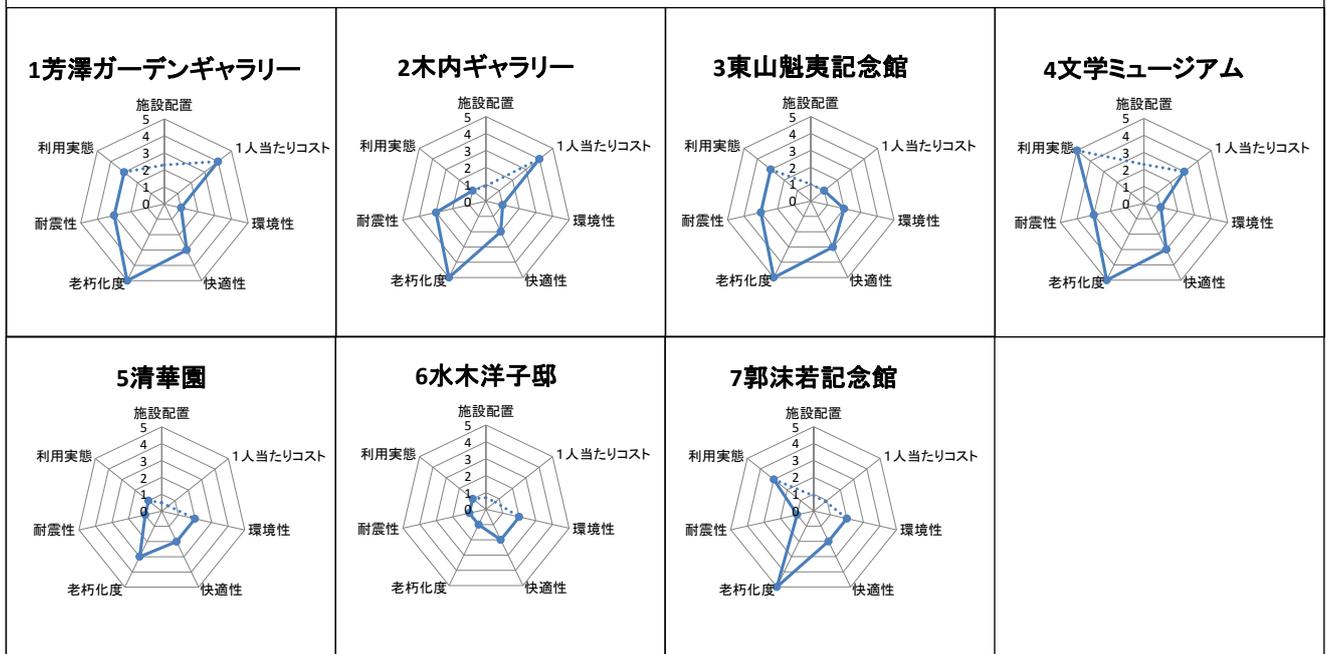
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (※)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
ホール等	1 文化会館	大和田1-1-5	20,117.35	昭和60	30	70	30	1,658	耐震性あり	44	82	0
	2 行徳公会堂	末広1-1-48	3,077.65	平成16	11	60	0	865	耐震性あり	26	82	0
	3 市民会館(建替中)	八幡4-2-1	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-
ホール等 計 (3施設)			23,195.00									
その他文化施設	1 芳澤ガーデンギャラリー	真間5-1-18	599.25	平成16	11	24,799	-	1,570	耐震性あり	38	55	1
	2 木内ギャラリー	真間4-11-4	216.70	平成16	11	6,024	-	1,938	耐震性あり	38	45	1
	3 東山魁夷記念館	中山1-16-2	1,388.37	平成17	10	24,666	-	6,375	耐震性あり	19	73	2
	4 文学ミュージアム	鬼高1-1-4	2,970.00	平成6	21	47,447	-	3,325	耐震性あり	29	64	0
	5 清華園	中山4-14-1	174.73	昭和53	37	4,991	-	-	未診断	60	27	2
	6 水木洋子邸	八幡5-17-3	126.68	昭和16	74	1,288	-	-	未診断	89	27	2
	7 郭沫若記念館	真間5-3-19	119.80	平成16	11	16,650	-	-	未診断	22	36	2
その他文化施設 計 (7施設)			5,595.53									
文化施設 計 (10施設)			28,790.53									

※利用実態：ホール等については稼働率(%)、その他文化施設については年間利用者数を記載。

レーダーチャート（ホール等）

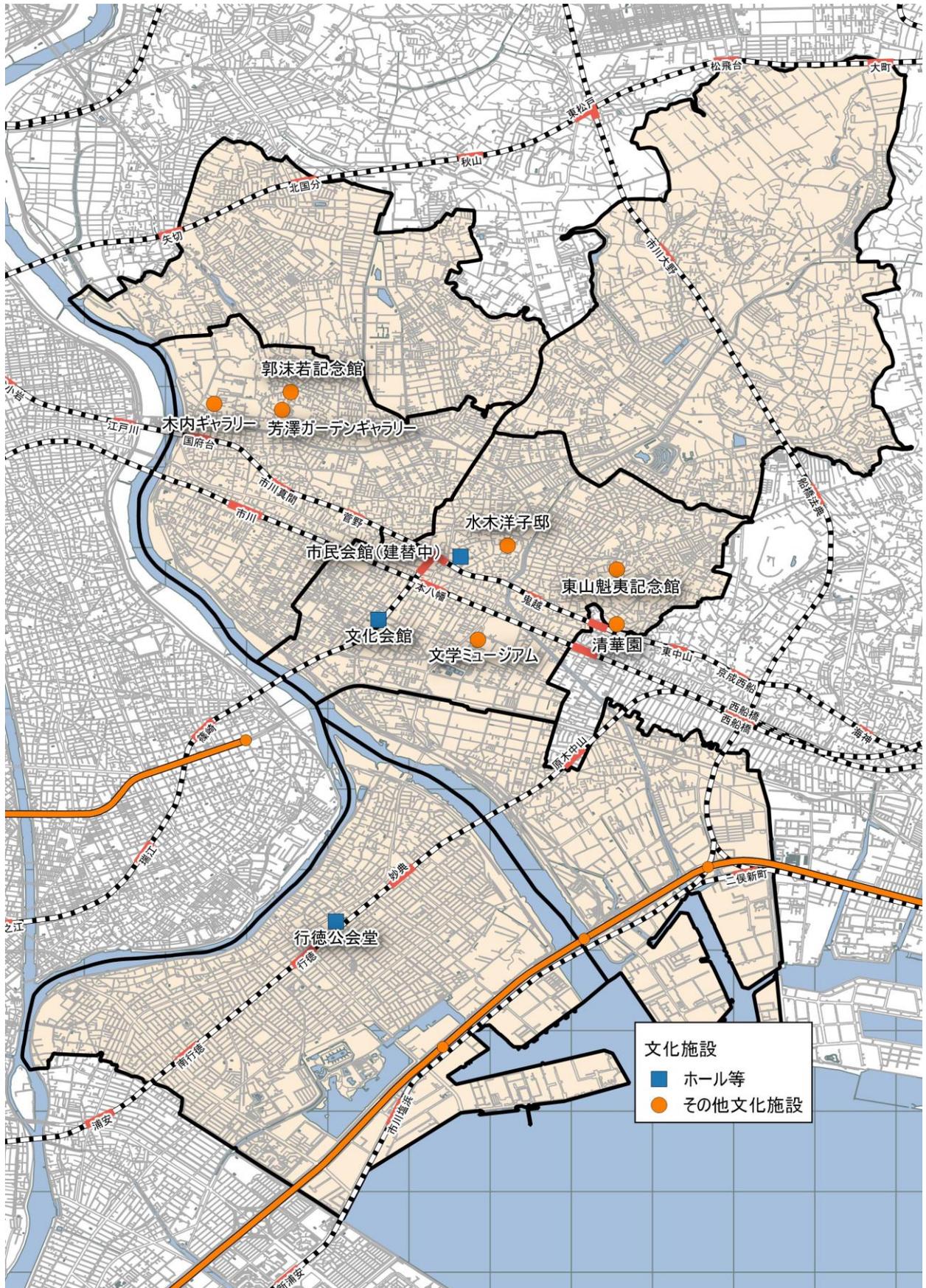


レーダーチャート（その他文化施設）



文化施設 - 5

配置図（ホール等・その他文化施設）



(6) 幼稚園・保育園

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	27,521.37 m ²	22,017.37 m ²	▲5,504 m ² ▲20%

将来のあり方	・年少人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）及び民間事業者による保育園整備の推進を踏まえ、平成 42 年度における幼稚園・保育園の延床面積は、20%削減とします。
基本的な方針	・女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴い、保育サービスの需要は高水準となっていますが、民間による運営が拡大しているため、民営化を推進し、施設を民間に譲渡することで面積削減を図ります。 ・公立幼稚園と公立保育園との統廃合を検討します。

現状及び課題

<幼稚園>

- ・公立幼稚園の今後のあり方について、平成 22 年度に市川市幼児教育振興審議会より、
 - ①当面は、百合台幼稚園・大洲幼稚園・南行徳幼稚園の 3 園を基幹園として残し、その他の幼稚園は、今後の就園状況や地域の実情等に配慮しながら、順次廃園を検討していく。
 - ②短期的な方向性について、園児の増加が見込めない稲荷木幼稚園を廃園、防衛庁官舎の廃止により園児の激減が予想される二俣幼稚園は当面休園することが望ましい。
 - ③将来的な方向性について「国が検討を進めている「幼稚園」「保育園」「認定こども園」の一体化施策の動向を見極めたうえで決定していくことが望ましい。
 などの答申がなされています。
- この答申を踏まえ、平成 26 年度をもって稲荷木幼稚園を廃園し、二俣幼稚園については平成 27 年度をもって休園することとしました。
- ・公立幼稚園の民営化については、私立幼稚園として県の設置認可が必要となりますが、現状の私立幼稚園で定員枠が充足しており、民営化による新規の私立幼稚園の認可は困難になっています。
- ・園児数が年々減少していることや、平成 27 年 4 月から本格的に実施された子ども・子育て支援新制度を踏まえ、今後の就園状況や私立幼稚園を含めた地域の実情等も考慮しながら将来的な公立幼稚園の方向性を改めて検討する必要があります。

<保育園>

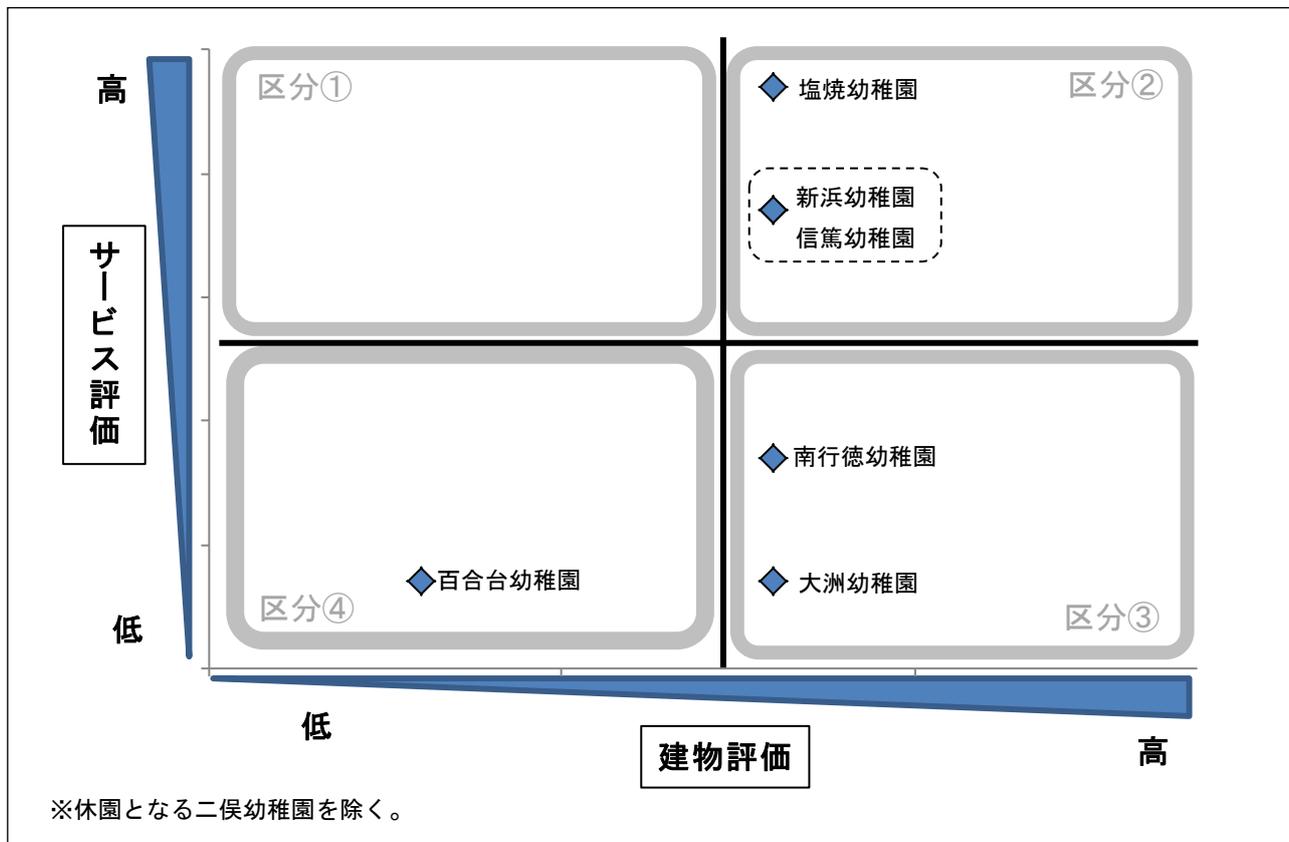
- ・平成 27 年 4 月現在で、国基準として 373 人の待機児童数となっています。少子化の進展により子どもの数は減少する一方、女性の社会進出や共働き世帯の増加などによる要保育児童数は今後も増加傾向となる見込みであることから、潜在的待機児童の適確な把握が必要です。
- ・保護者の雇用・勤務形態の多様化により、延長保育、夜間保育、休日保育などの受け入れ体制が求められています。充実した保育環境を整備し、働く女性の育児支援を更に推進していくことが求められています。
- ・運営については、現在、指定管理者制度を導入している公立保育園の民営化を進めています。平成 28 年度からは宮久保保育園、湊新田保育園、妙典保育園の 3 園が民営化となります。
- ・公立保育園の建物は、昭和 40 年代・50 年代の建設が多く、耐震基準は満たしているものの、老朽化が進んでいます。今後、大規模な改修や改築が集中的に必要となります。

<幼稚園・保育園全般>

- ・将来的には、国が検討を進めている「幼稚園」「保育園」「認定こども園」の一体化施策の動向を見極めたうえで方向性を定めていくことが望ましいことから、今後は、公立幼稚園と公立保育園をあわせ見直し（統廃合など）を検討していく必要があります。

幼稚園・保育園 - 1

2軸評価の結果（幼稚園）



◆サービスに関する評価指標

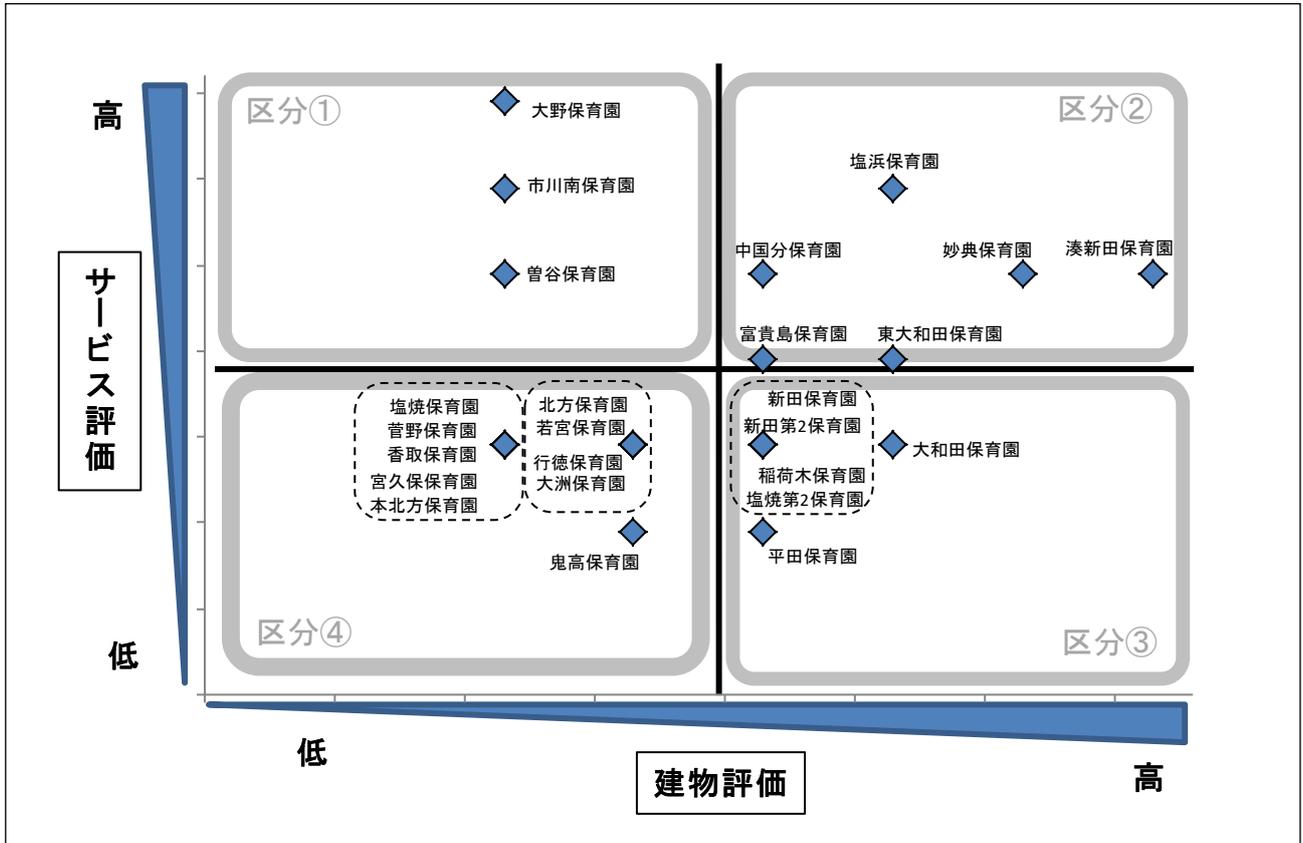
評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	入園率	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

幼稚園・保育園 - 2

2軸評価の結果（保育園）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	入園率	対象範囲(半径 1km)に 同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に 対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9 以上)	49 点以下	対象項目の 100%該当
4		50 点~59 点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is 値 0.6 以上)	60 点~69 点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70 点~79 点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is 値 0.6 未満) 又は 未診断	80 点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

幼稚園・保育園 - 3

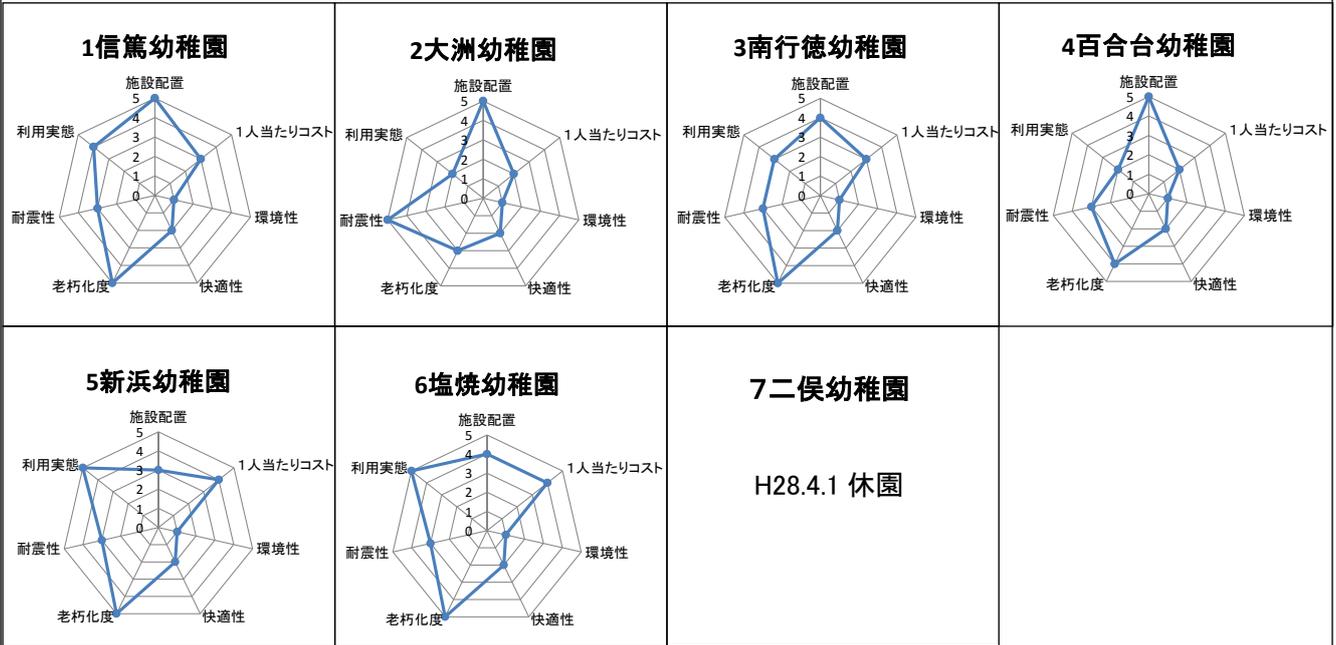
施設一覧（幼稚園・保育園）

中分類	小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標				
							利用実態 (入園率 %)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)	
幼稚園	1	信篤幼稚園	高谷1-8-1	1,266.93	昭和54	36	84	0	43,143	耐震性あり	47	36	0	
	2	大洲幼稚園	大洲4-3-12	1,267.76	昭和49	41	48	0	58,394	耐震性あり	64	27	0	
	3	南行徳幼稚園	欠真間1-6-15	1,723.82	昭和55	35	71	15	42,765	耐震性あり	49	27	0	
	4	百合台幼稚園	曾谷6-10-1	1,347.99	昭和57	33	48	0	56,506	耐震性あり	51	27	0	
	5	新浜幼稚園	行徳駅前4-5-2	1,060.57	昭和60	30	100	38	35,691	耐震性あり	44	36	0	
	6	塩焼幼稚園	塩焼5-9-1	1,262.49	平成3	24	100	23	34,984	耐震性あり	42	27	0	
	7	二俣幼稚園	二俣678	1,456.58	昭和53	37	19	—	67,307	耐震性あり	—	27	0	
幼稚園 計 (7施設)				9,386.14										
幼稚園・保育園	保育園	1	平田保育園	平田1-20-16	832.16	昭和51	39	95	100	195,769	耐震性あり	69	27	0
		2	北方保育園	北方1-12-1	425.99	昭和45	45	98	93	188,272	耐震性あり	74	27	1
		3	若宮保育園	若宮3-7-6	200.22	昭和39	51	85	69	204,058	耐震性あり	74	27	1
		4	大洲保育園	大洲2-3-8	508.86	昭和41	49	82	77	147,618	耐震性あり	75	27	1
		5	富貴島保育園	八幡6-14-19	396.86	昭和43	47	100	100	146,439	耐震性あり	67	27	1
		6	東大和田保育園	東大和田2-6-2	548.07	昭和44	46	100	100	141,496	耐震性あり	78	27	1
		7	中国分保育園	中国分2-13-1	535.29	昭和45	45	93	27	155,287	耐震性あり	86	27	1
		8	大和田保育園	大和田4-4-1	523.72	昭和46	44	81	100	165,518	耐震性あり	76	27	1
		9	新田保育園	新田3-21-1	671.80	昭和47	43	99	100	136,454	耐震性あり	102	27	1
		10	鬼高保育園	鬼高1-11-20	671.27	昭和48	42	96	76	209,375	耐震性あり	74	27	0
		11	行徳保育園	行徳駅前4-22-17	935.34	昭和49	41	99	95	174,110	耐震性あり	73	36	0
		12	曾谷保育園	曾谷7-28-15	1,688.40	昭和49	41	95	33	148,322	耐震性あり	82	27	0
		13	本北方保育園	本北方2-40-23	732.80	昭和50	40	95	92	160,210	耐震性あり	99	27	0
		14	菅野保育園	菅野4-12-16	752.11	昭和52	38	98	79	159,304	耐震性あり	95	27	0
		15	塩焼保育園	塩焼2-2-5	900.59	昭和53	37	97	97	163,797	耐震性あり	94	36	0
		16	稲荷木保育園	稲荷木1-26-16	683.38	昭和53	37	92	89	167,845	耐震性あり	94	27	0
		17	新田第2保育園	新田2-1-24	833.71	昭和54	36	98	98	158,881	耐震性あり	84	27	0
		18	塩焼第2保育園	塩焼3-11-15	826.90	昭和54	36	94	93	172,909	耐震性あり	87	27	0
		19	塩浜保育園	塩浜4-2-10-101	848.58	昭和55	35	90	6	150,134	耐震性あり	71	27	0
		20	大野保育園	南大野2-4-5	1,067.59	昭和55	35	107	24	172,113	耐震性あり	86	27	0
		21	香取保育園	香取2-6-25	537.03	昭和57	33	106	87	206,290	耐震性あり	81	36	0
		22	湊新田保育園	湊新田2-8-3	558.87	平成13	14	113	100	95,384	耐震性あり	46	45	0
		23	妙典保育園	妙典6-2-45	1,111.70	平成14	13	107	51	135,374	耐震性あり	51	36	0
		24	市川南保育園	市川南4-1-15	755.08	昭和50	40	98	46	80,516	耐震性あり	99	36	0
		25	宮久保保育園	宮久保3-17-10	588.91	昭和51	39	107	82	210,555	耐震性あり	96	27	0
保育園 計 (25施設)				18,135.23										
幼稚園・保育園 計 (32施設)				27,521.37										

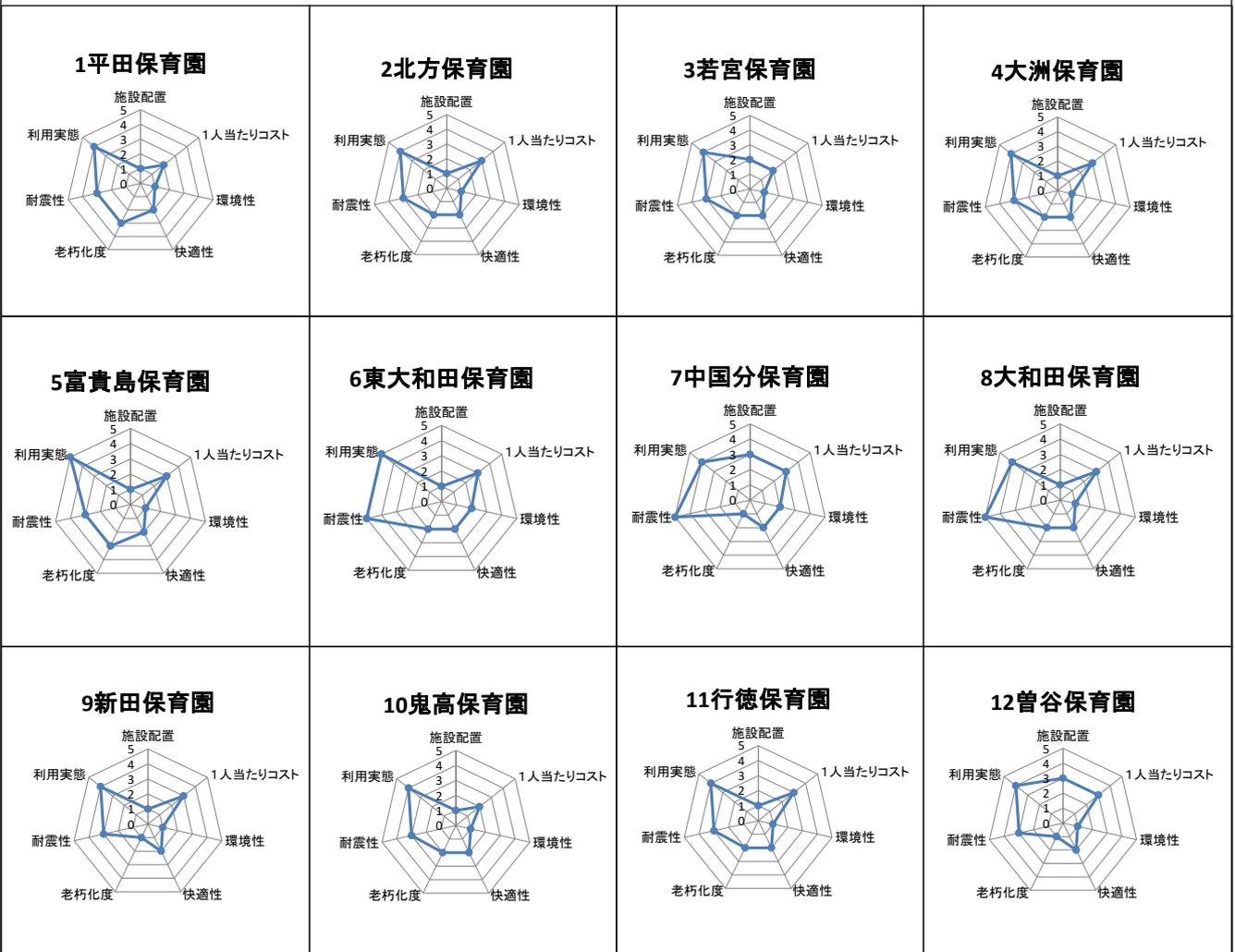
※大野保育園については以下のとおりとする。
 ・延床面積：分園（大野小学校内）の床面積を含む。
 ・建築年度及び経過年数：本園の建築年度及び経過年数を記載。

幼稚園・保育園 - 4

レーダーチャート（幼稚園）



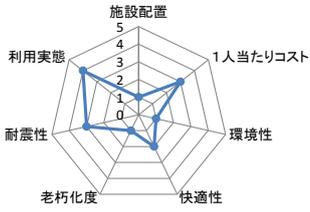
レーダーチャート（保育園 1）



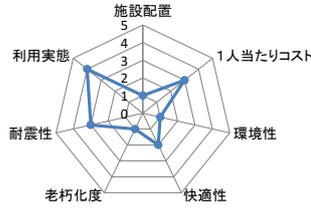
幼稚園・保育園 - 5

レーダーチャート（保育園 2）

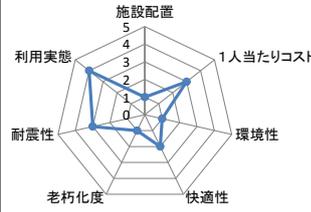
13本北方保育園



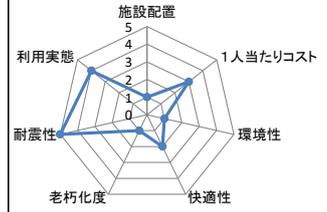
14菅野保育園



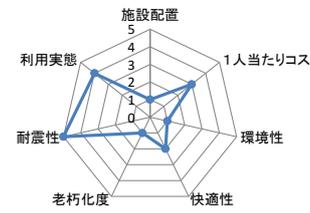
15塩焼保育園



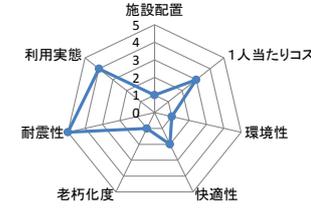
16稻荷木保育園



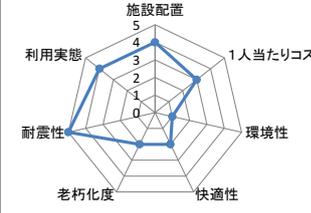
17新田第2保育園



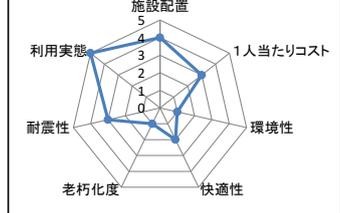
18塩焼第2保育園



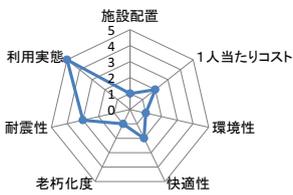
19塩浜保育園



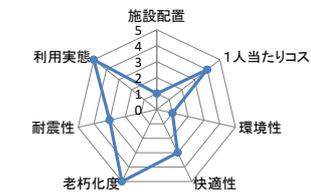
20大野保育園



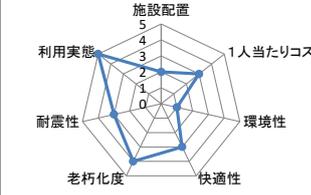
21香取保育園



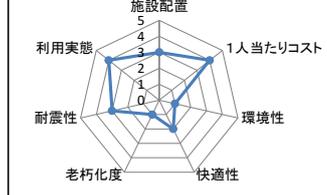
22湊新田保育園



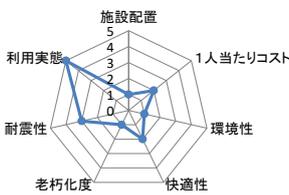
23妙典保育園



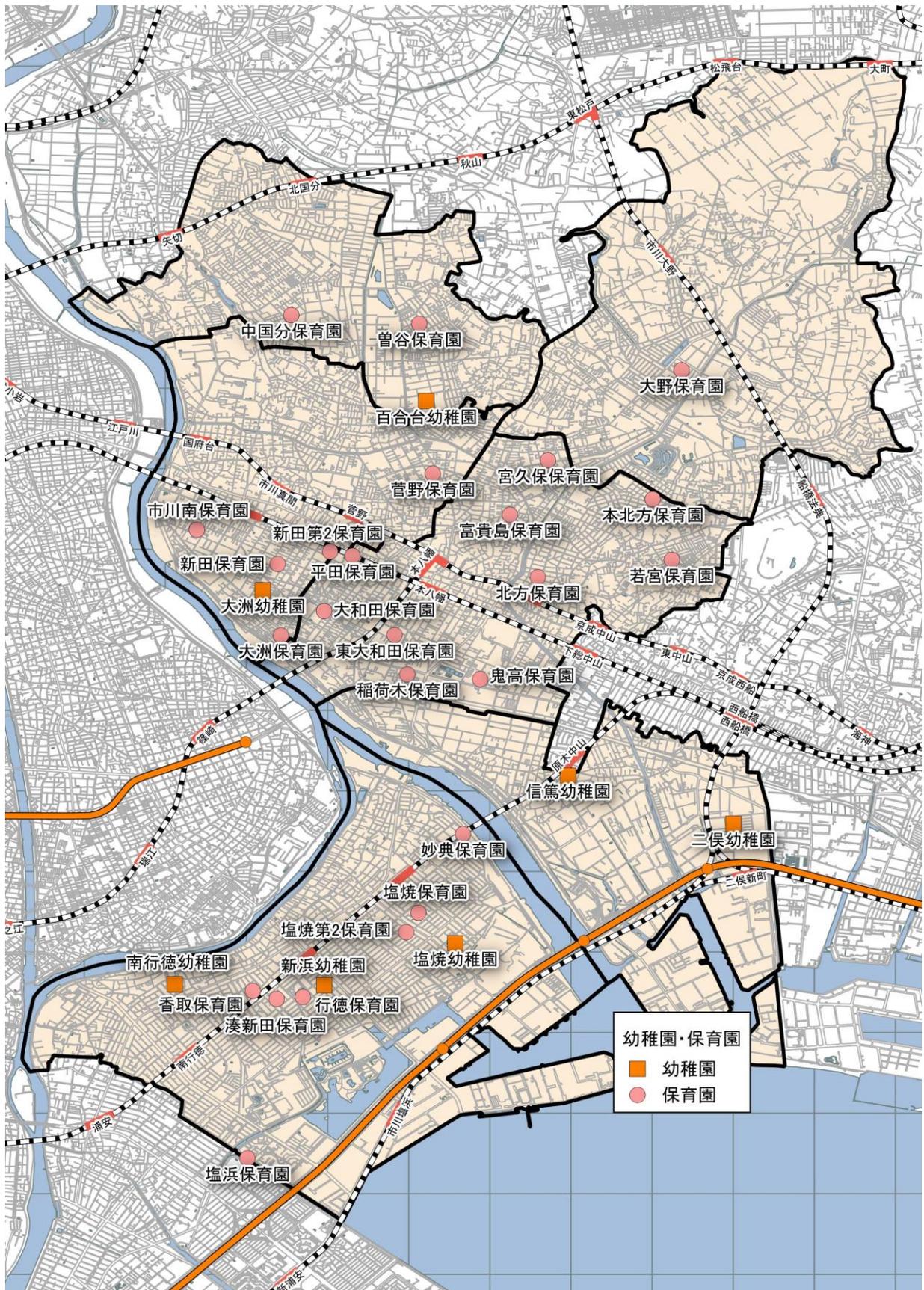
24市川南保育園



25宮久保保育園



配置図（幼稚園・保育園）



(7) 幼児・児童施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	5,713.32 m ²	5,713.32 m ²	± 0 m ² ± 0 %

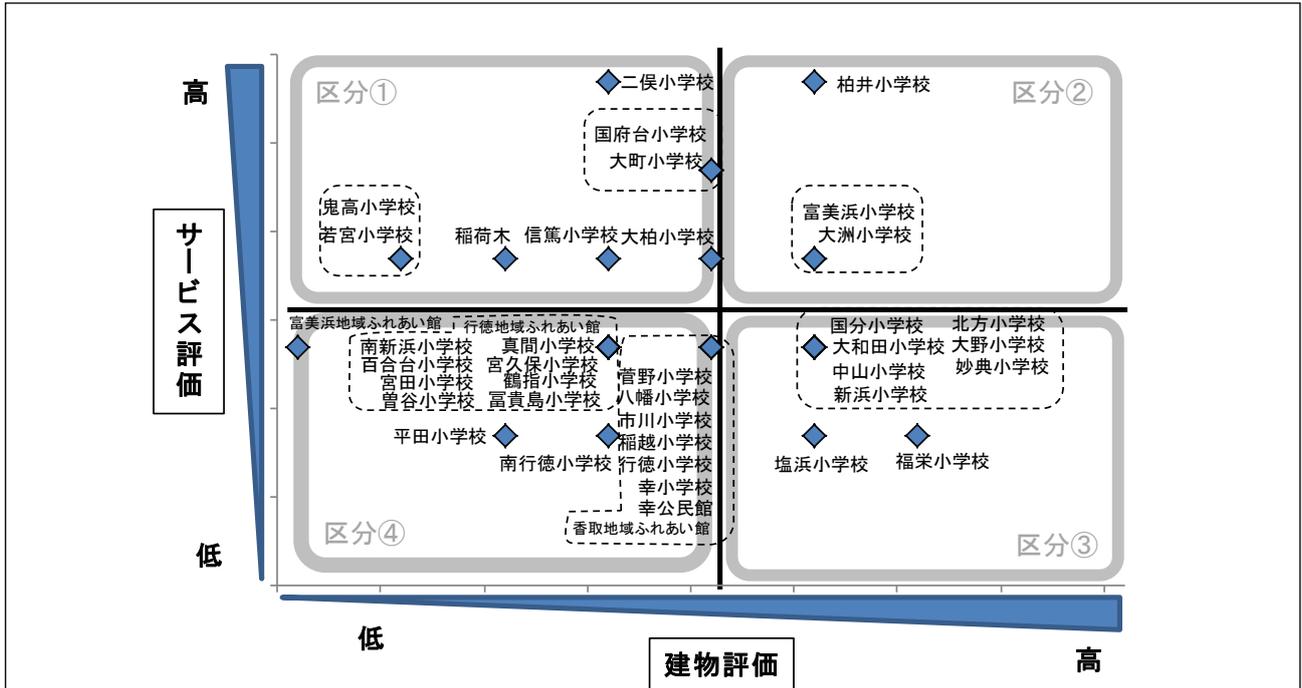
将来のあり方	・年少人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）しますが、一方で、国の施策の拡大によりニーズが増加していることを鑑み、平成 42 年度における幼児・児童施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	・民間市場が成熟していない現状を鑑み、当面は施設面積を増やしてニーズに対応していく必要がありますが、原則的に、学校など既存の余剰施設を活用することで、市全体の保有面積増加を抑えていきます。 ・将来的には、年少人口の減少に沿って面積の削減を図り、目標達成を目指します。

現状及び課題

- ・現在、各学校の教室等を活用して、46クラブ100室の放課後保育クラブを設置しています。
- ・児童数については減少傾向にありますが、子ども・子育て関連3法の成立により、児童福祉法が改正され、平成 27年度より小学校6年生まで入所対象範囲が拡大されたことや、女性の社会進出等社会状況の変化に伴い、利用者が増加しています。
- ・放課後保育クラブの利用率は、1年生が最も高く、1年生全児童の約 33%が利用しています。また、全学年（1年生～6年生）では約 20%の利用となっており、利用希望者は今後増加すると見込まれています。
- ・放課後保育クラブは毎年増設していますが、今後も、利用希望者の増加が見込まれていることから、利用希望者の増加に対応するため、学校施設以外の施設の活用も含め、引き続き、検討していく必要があります。
- ・運営については、全施設指定管理者制度を導入しています。

幼児・児童施設 - 1

2軸評価の結果（放課後保育クラブ）



※建物を借用している施設は除く。
 （中国分小学校放課後保育クラブ、新井小学校放課後保育クラブ、塩焼小学校放課後保育クラブ）
 ※平成 27 年度に設置（条例上を含む）された施設は除く。
 （妙典放課後保育クラブ、南行徳公民館放課後保育クラブ、本行徳放課後保育クラブ）

◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態 入所率	施設配置 対象範囲(半径 1km)に 同種施設が重複する割合	1人当たりコスト 対象施設の平均値(100%)に 対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又は Is 値 0.9 以上)	49 点以下	対象項目の 100%該当
4		50 点~59 点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is 値 0.6 以上)	60 点~69 点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70 点~79 点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is 値 0.6 未満) 又は 未診断	80 点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

幼児・児童施設 - 2

施設一覧（放課後保育クラブ）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (入所率 %)	施設配置 (重複率 %)	1人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合変化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
放課後 保育 クラブ	1 市川小学校放課後保育クラブ	市川2-32-5	207.85	昭和54	36	90	85	1,800	耐震性あり	50	45	0
	2 真間小学校放課後保育クラブ	真間4-1-1	151.46	昭和44	46	92	87	1,788	耐震性あり	78	18	0
	3 中山小学校放課後保育クラブ	中山1-1-5	224.28	昭和56	34	98	96	1,798	耐震性あり	42	45	0
	4 八幡小学校放課後保育クラブ	八幡3-24-1	173.46	昭和38	52	87	100	1,817	耐震性あり	78	36	0
	5 国分小学校放課後保育クラブ	東国分2-4-1	70.50	昭和46	44	78	100	1,969	耐震性あり	61	27	0
	6 大柏小学校放課後保育クラブ	大野町2-1877	199.50	昭和38	52	103	85	1,796	耐震性あり	75	36	0
	7 宮田小学校放課後保育クラブ	新田4-8-15	129.60	昭和34	56	98	100	1,848	耐震性あり	85	27	0
	8 富貴島小学校放課後保育クラブ	八幡6-10-11	133.20	昭和48	42	90	100	1,833	耐震性あり	80	36	0
	9 若宮小学校放課後保育クラブ	若宮3-54-10	50.85	昭和38	52	86	58	2,207	耐震性あり	84	27	0
	10 国府台小学校放課後保育クラブ	国府台5-25-4	152.00	昭和43	47	88	31	1,847	耐震性あり	73	18	0
	11 平田小学校放課後保育クラブ	平田3-28-1	189.00	昭和36	54	66	100	1,852	耐震性あり	92	36	0
	12 鬼高小学校放課後保育クラブ	鬼高2-13-5	232.14	昭和44	46	92	69	1,853	耐震性あり	81	27	0
	13 菅野小学校放課後保育クラブ	菅野6-14-1	137.60	昭和51	39	86	100	1,823	耐震性あり	74	45	0
	14 行徳小学校放課後保育クラブ	富浜1-1-40	231.94	昭和31	59	95	76	1,846	耐震性あり	74	36	0
	15 信篤小学校放課後保育クラブ	原木2-16-1	67.50	昭和53	37	89	55	1,943	耐震性あり	67	27	0
	16 南行徳小学校放課後保育クラブ	欠真間1-6-38	202.90	昭和31	59	88	78	1,776	耐震性あり	100	27	0
	17 鶴指小学校放課後保育クラブ	大和田4-11-1	147.20	昭和42	48	90	96	1,851	耐震性あり	80	27	0
	18 宮久保小学校放課後保育クラブ	宮久保5-7-1	194.31	昭和43	47	103	95	1,793	耐震性あり	85	27	0
	19 二俣小学校放課後保育クラブ	二俣678	132.00	昭和45	45	56	30	1,869	耐震性あり	83	27	0
	20 中国分小学校放課後保育クラブ	中国分1-22-1	借用	—	—	86	93	2,402	—	—	—	—
	21 曾谷小学校放課後保育クラブ	曾谷7-18-1	129.60	昭和48	42	38	90	1,836	耐震性あり	80	27	0
	22 大町小学校放課後保育クラブ	大町84-10	67.50	昭和49	41	88	0	2,145	耐震性あり	79	27	0
	23 北方小学校放課後保育クラブ	北方町4-1356-1	67.50	昭和49	41	92	100	1,951	耐震性あり	67	36	0
	24 新浜小学校放課後保育クラブ	行徳駅前4-5-1	202.85	昭和51	39	86	91	1,780	耐震性あり	63	27	0
	25 百合台小学校放課後保育クラブ	曾谷6-10-1	135.00	昭和52	38	109	100	1,847	耐震性あり	85	36	0
	26 富美浜小学校放課後保育クラブ	南行徳2-3-1	202.50	昭和52	38	81	97	1,800	耐震性あり	62	27	0
	27 柏井小学校放課後保育クラブ	柏井町1-1149-1	80.86	平成元	26	105	18	1,856	耐震性あり	32	36	0
	28 大洲小学校放課後保育クラブ	大洲4-18-1	135.00	昭和53	37	95	84	1,784	耐震性あり	61	27	0
	29 幸小学校放課後保育クラブ	幸1-11-1	135.00	昭和54	36	102	87	1,817	耐震性あり	72	27	0
	30 新井小学校放課後保育クラブ	新井1-18-13	借用	—	—	93	36	2,140	—	—	—	—
	31 南新浜小学校放課後保育クラブ	新浜1-26-1	202.50	昭和54	36	90	95	1,811	耐震性あり	84	27	0
	32 大野小学校放課後保育クラブ	南大野1-42-1	101.20	昭和54	36	66	95	1,837	耐震性あり	66	27	0
	33 塩焼小学校放課後保育クラブ	塩焼5-9-8	借用	—	—	67	95	2,217	—	—	—	—
	34 稲越小学校放課後保育クラブ	稲越町518-2	69.30	昭和55	35	39	72	2,195	耐震性あり	70	27	0
	35 塩浜小学校放課後保育クラブ	塩浜4-5-1	135.18	昭和60	30	91	53	2,128	耐震性あり	63	27	0
	36 大和田小学校放課後保育クラブ	大和田1-1-3	92.82	平成12	15	72	100	1,958	耐震性あり	21	36	0
	37 福栄小学校放課後保育クラブ	南行徳2-2-1	134.46	昭和59	31	82	100	1,879	耐震性あり	52	27	0
	38 妙典小学校放課後保育クラブ	妙典2-14-2	66.00	平成11	16	78	86	2,063	耐震性あり	22	27	0
	39 幸公民館放課後保育クラブ	幸1-16-18	66.00	昭和63	27	82	99	2,149	未診断	75	36	0
	40 富美浜地域ふれあい館放課後保育クラブ	欠真間2-31-5	79.50	昭和53	37	90	100	1,897	未診断	72	36	0

幼児・児童施設 - 3

施設一覧（放課後保育クラブ）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (入所率 %)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
放課後保育クラブ	41 行徳地域ふれあい館放課後保育クラブ	富浜2-5-19	50.00	昭和54	36	90	100	2,042	耐震性あり	44	36	0
	42 香取地域ふれあい館放課後保育クラブ	香取2-19-1	53.00	昭和59	31	85	99	2,151	耐震性あり	51	27	0
	43 稲荷木放課後保育クラブ	稲荷木1-14-1	379.00	昭和55	35	72	69	1,851	耐震性あり	77	27	0
	44 妙典放課後保育クラブ	妙典2-11-13	借用	—	—	—	99	—	—	—	—	—
	45 南行徳公民館放課後保育クラブ	相之川1-3-7	68.11	平成元	26	—	99	—	耐震性あり	53	73	0
	46 本行徳公民館放課後保育クラブ	本行徳12-8	33.15	昭和54	36	—	75	—	耐震性あり	74	73	0
放課後保育クラブ 計 (46施設)			5,713.32									

※建築年度及び経過年数の記載は、以下のとおりとする。

- ・小学校校舎及び体育館に全部又は一部を設置している施設：小学校の施設一覧に記載している建築年度及び経過年数を記載。
- ・小学校校舎及び体育館を使用していない施設：使用している建物の建築年度及び経過年数を記載。

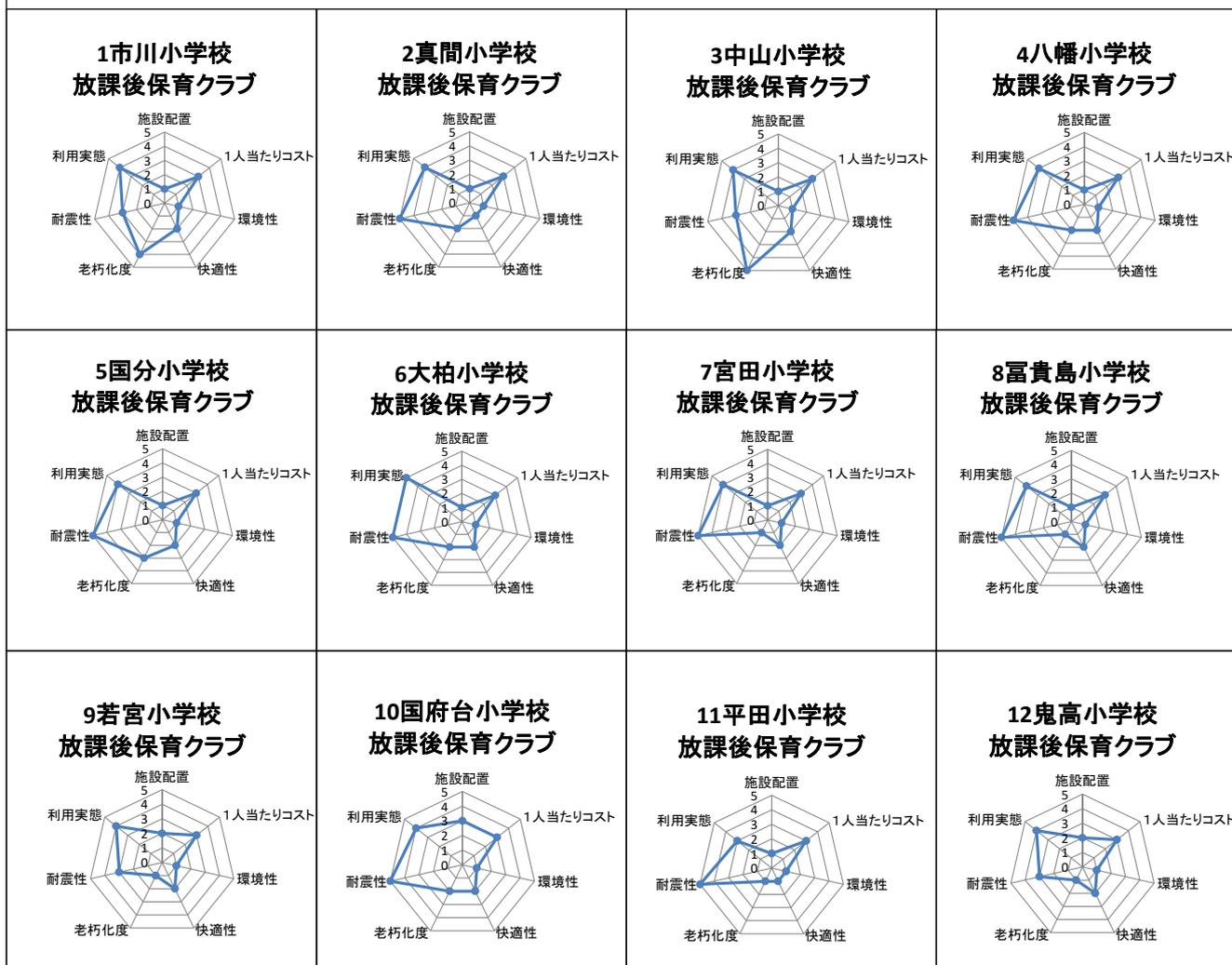
※稲荷木放課後保育クラブは、平成27年度より稲荷木小学校から移転して開設した施設。

※妙典放課後保育クラブは、条例改正により平成27年度より妙典小学校放課後保育クラブから切り離して位置づけた施設。

※南行徳公民館放課後保育クラブは、条例改正により平成27年度より南行徳小学校放課後保育クラブから切り離して位置づけた施設。

※本行徳公民館放課後保育クラブは、平成27年度より新設。

レーダーチャート（放課後保育クラブ1）



幼児・児童施設 - 4

レーダーチャート（放課後保育クラブ2）

<p>13 菅野小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>14 行徳小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>15 信篤小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>16 南行徳小学校 放課後保育クラブ</p>
<p>17 鶴指小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>18 宮久保小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>19 二俣小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>20 中国分小学校 放課後保育クラブ</p>
<p>21 曾谷小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>22 大町小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>23 北方小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>24 新浜小学校 放課後保育クラブ</p>
<p>25 百合台小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>26 富美浜小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>27 柏井小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>28 大洲小学校 放課後保育クラブ</p>
<p>29 幸小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>30 新井小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>31 南新浜小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>32 大野小学校 放課後保育クラブ</p>

幼児・児童施設 - 5

レーダーチャート（放課後保育クラブ3）

<p>33塩焼小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>34稲越小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>35塩浜小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>36大和田小学校 放課後保育クラブ</p>
<p>37福栄小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>38妙典小学校 放課後保育クラブ</p>	<p>39幸公民館 放課後保育クラブ</p>	<p>40富美浜地域ふれあい館 放課後保育クラブ</p>
<p>41行徳地域ふれあい館 放課後保育クラブ</p>	<p>42香取地域ふれあい館 放課後保育クラブ</p>	<p>43稲荷木 放課後保育クラブ</p>	<p>44 妙典放課後保育クラブ</p> <p>指標なし</p>
<p>45南行徳公民館 放課後保育クラブ</p>	<p>46本行徳公民館 放課後保育クラブ</p>		

※建物を借用している施設はサービスに関する評価指標のみ表示。
 （中国分小学校放課後保育クラブ、新井小学校放課後保育クラブ、塩焼小学校放課後保育クラブ）
 ※サービスに関する評価指標がない施設は、建物に関する評価指標のみ表示。
 （南行徳公民館放課後保育クラブ、本行徳放課後保育クラブ）

(8) その他子育て支援施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	5,567.54 m ²	5,567.54 m ²	± 0 m ² ± 0 %

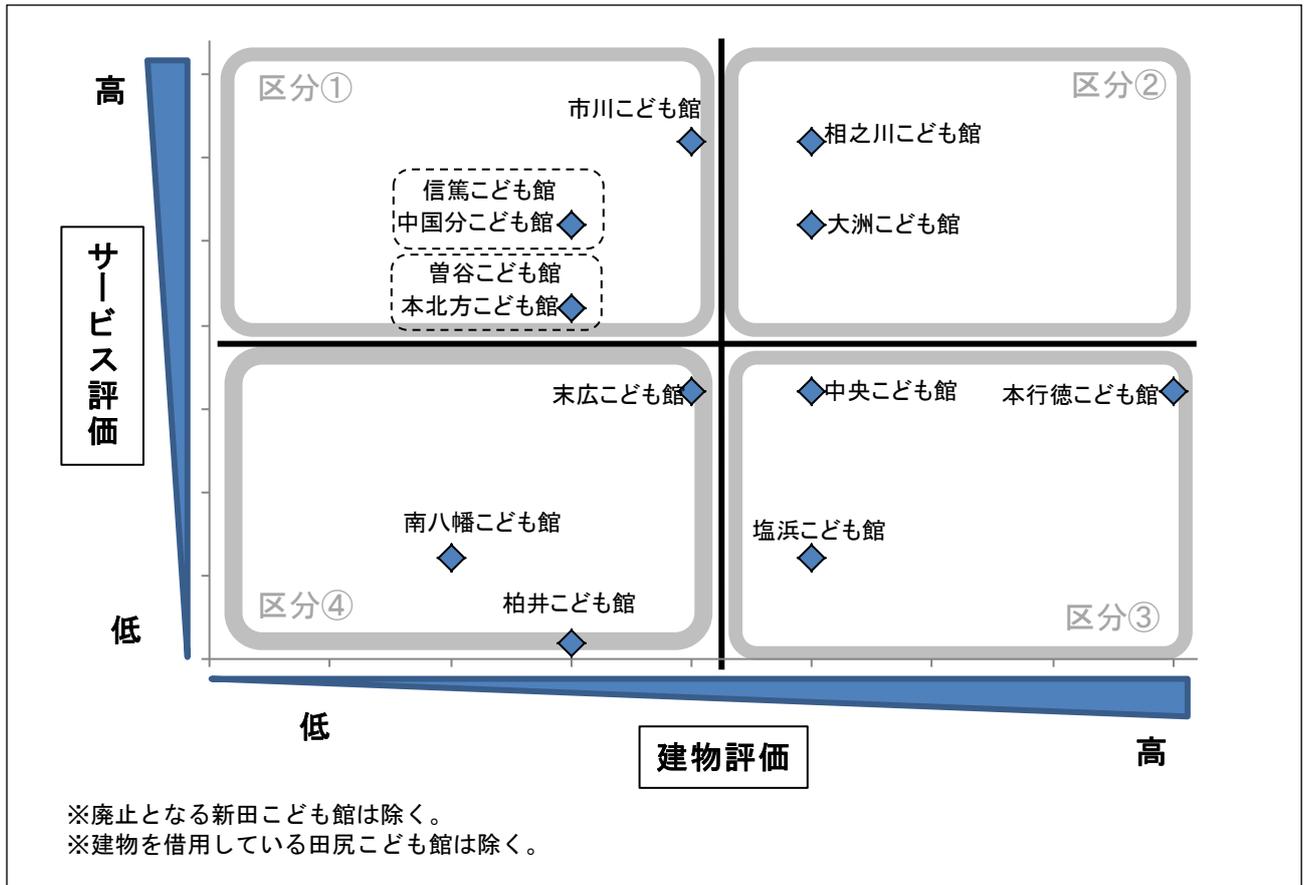
将来のあり方	・年少人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲24.3%）しますが、施設サービスの需要拡大が見込まれることを踏まえ、平成 42 年度におけるその他子育て支援施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	・当該用途としては現状の施設規模を維持しつつ、各施設の機能や役割などを検証し、地域住民の意見等を聞きながら、適正規模・適正配置及び効率的な施設運営などについて検討します。

現状及び課題

- ・子育て支援施設として、18 歳までの子どもと保護者、妊婦を対象としたこども館（15 館）、放課後等における子どもの居場所づくりとしてビーイング（9 館）、子育て親子の交流の場として親子つどいの広場（4 館）、地域の会員同士で子育てを支え合う活動を行うファミリーサポートセンター（2 施設）を設置しています。
- ・多くの施設が、公民館の一室や学校の教室などを活用して設置している施設です。
- ・平成 28 年 4 月 1 日より、新田こども館が新田第二保育園の事業拡大により廃止となります。また、二俣幼稚園休園に伴い、二俣親子つどいの広場が休所となります。

その他子育て支援施設 - 1

2軸評価の結果（こども館）



◆サービスに関する評価指標

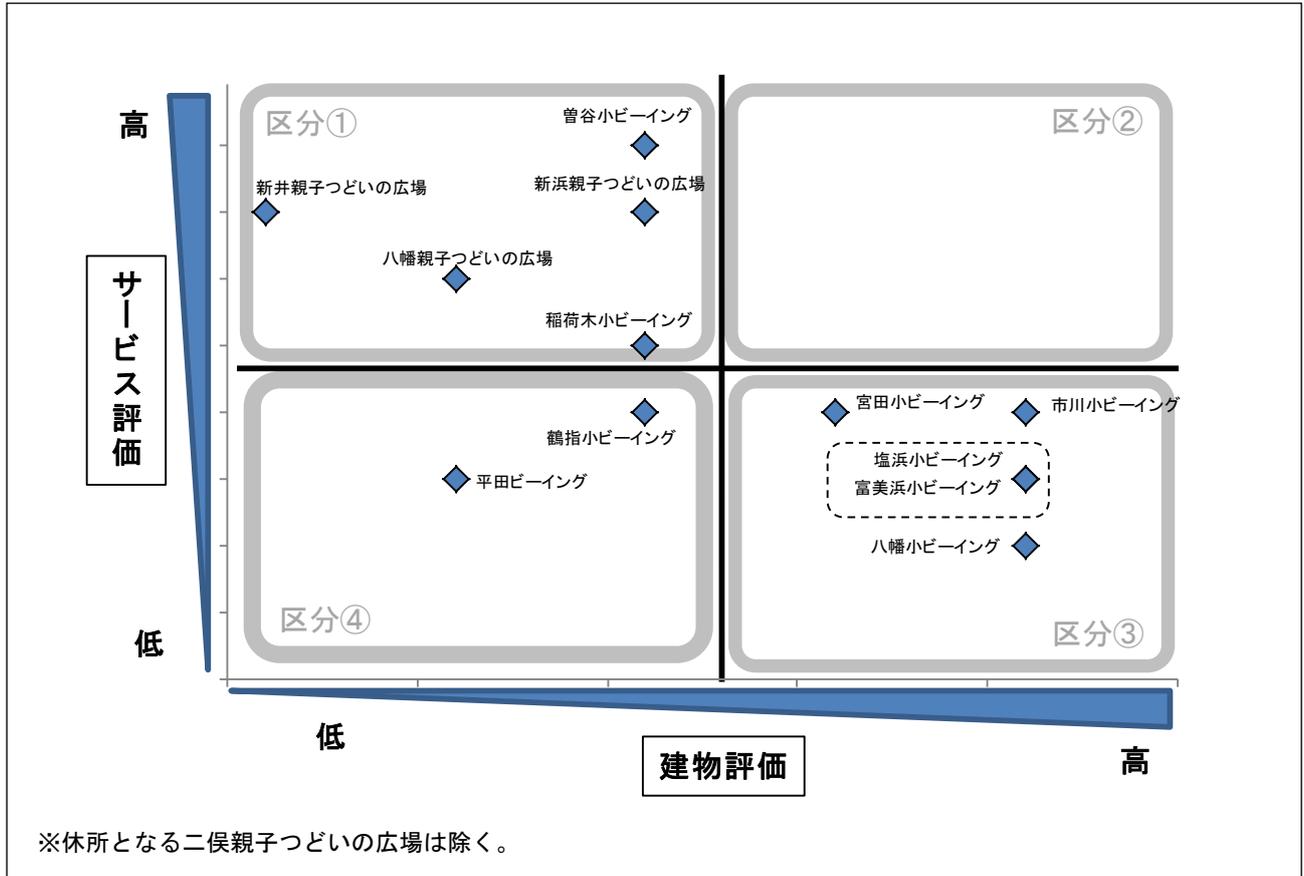
評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

その他子育て支援施設 - 2

2軸評価の結果（ビーイング・親子つどいの広場）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上25%未満

その他子育て支援施設 - 3

施設一覧（こども館・ビーイング・親子つどいの広場・ファミリー・サポート・センター）

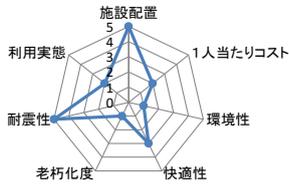
中分類	小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
							利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率%)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率%)	環境性 (該当数)
その他子育て支援施設	こども館	1 本北方こども館	本北方3-19-16	241.60	昭和53	37	11,702	0	1,327	耐震性あり	91	65	0
		2 中国分こども館	中国分2-13-8	432.00	昭和48	42	16,335	16	606	耐震性あり	85	55	0
		3 新田こども館	新田2-1-24	100.00	昭和54	36	7,092	—	959	耐震性あり	84	27	0
		4 田尻こども館	田尻4-13-3	借用	平成22	5	11,652	86	928	—	—	—	—
		5 塩浜こども館	塩浜4-3ハイタウン塩浜1号棟103	132.30	昭和60	30	10,274	0	480	耐震性あり	36	55	0
		6 相之川こども館	相之川1-3-7	198.24	平成元	26	27,039	10	922	耐震性あり	53	73	0
		7 市川こども館	市川2-33-6	941.53	昭和48	42	22,143	46	1,363	耐震性あり	56	55	0
		8 中央こども館	鬼高1-1-4	1,655.00	平成6	21	151,271	72	751	耐震性あり	29	73	0
		9 大洲こども館	大洲4-18-3	468.59	昭和55	35	14,458	46	1,870	耐震性あり	70	73	0
		10 南八幡こども館	南八幡2-20-1	349.40	昭和56	34	18,447	77	1,951	耐震性あり	68	55	0
		11 柏井こども館	柏井町2-844	56.70	昭和54	36	6,522	0	834	耐震性あり	78	45	0
		12 曾谷こども館	曾谷6-25-5	72.00	昭和57	33	8,999	16	444	耐震性あり	83	64	0
		13 信篤こども館	高谷1-8-1	48.52	昭和56	34	11,011	58	466	耐震性あり	49	91	0
		14 本行徳こども館	本行徳12-8	50.00	昭和54	36	7,597	46	488	耐震性あり	74	73	0
		15 末広こども館	末広1-1-31	84.00	昭和53	37	18,636	47	765	耐震性あり	90	82	0
	こども館 計 (15施設)				4,829.88								
	ビーイング	1 曾谷小ビーイング	曾谷7-18-1	64.80	昭和48	42	6,630	0	—	耐震性あり	80	45	0
		2 塩浜小ビーイング	塩浜4-5-1	67.59	昭和55	35	2,216	53	—	耐震性あり	68	45	0
		3 鶴指小ビーイング	大和田4-11-1	74.29	昭和42	48	7,585	94	—	耐震性あり	80	36	0
		4 市川小ビーイング	市川2-32-5	共用	昭和43	47	2,841	60	—	耐震性あり	73	55	0
		5 宮田小ビーイング	新田4-8-15	64.80	昭和34	56	6,049	94	—	耐震性あり	85	55	0
		6 八幡小ビーイング	八幡3-24-1	共用	昭和38	52	1,098	91	—	耐震性あり	78	55	0
		7 稲荷木小ビーイング	稲荷木1-14-1	63.00	昭和41	49	4,505	50	—	耐震性あり	93	45	0
		8 平田ビーイング	平田2-16-7	45.36	昭和49	41	5,124	100	—	未診断	51	36	0
		9 富美浜小ビーイング	南行徳2-3-1	共用	昭和52	38	4,578	95	—	耐震性あり	62	45	0
	ビーイング 計 (9施設)				379.84								
	親子つどいの広場	1 新井親子つどいの広場	新井3-31-1	94.00	昭和54	36	15,756	62	—	未診断	62	36	0
		2 新浜親子つどいの広場	新浜1-26-1	67.50	昭和54	36	10,887	54	—	耐震性あり	84	36	0
		3 八幡親子つどいの広場	八幡4-2-1	132.32	昭和31	59	18,527	82	—	耐震性あり	79	55	0
		4 二俣親子つどいの広場	二俣678	64.00	昭和53	37	7,574	0	—	耐震性あり	71	27	0
親子つどいの広場 計 (4施設)				357.82									
ファミリー・サポート・センター	1 ファミリー・サポート・センター本部(窓口)	大洲1-18-1	窓口	平成16	11	—	—	—	—	—	—	—	
	2 ファミリー・サポート・センター妙典支部(窓口)	妙典6-2-45	窓口	平成14	13	—	—	—	—	—	—	—	
ファミリー・サポート・センター 計 (2施設)				0.00									
その他子育て支援施設 計 (30施設)				5,567.54									

※小学校と共用している市川小ビーイング、八幡小ビーイング、富美浜小ビーイングについては、床面積に算入しない。

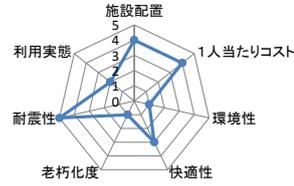
その他子育て支援施設 - 4

レーダーチャート (こども館)

1 本北方こども館



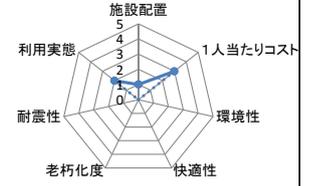
2 中国分こども館



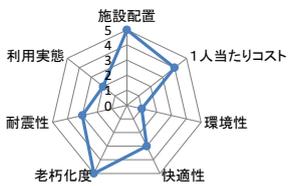
3 新田こども館

H28.4.1 廃止

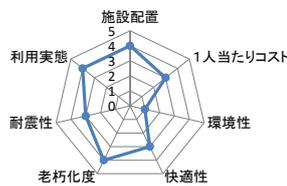
4 田尻こども館



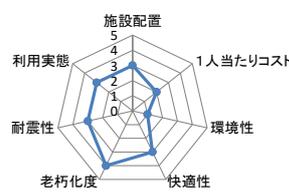
5 塩浜こども館



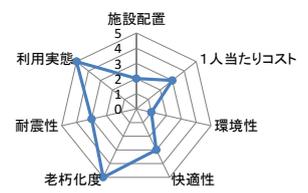
6 相之川こども館



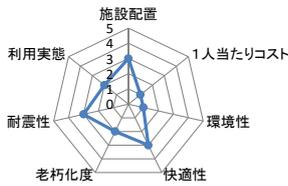
7 市川こども館



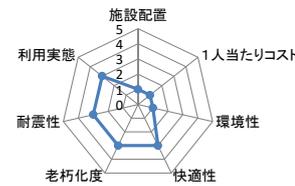
8 中央こども館



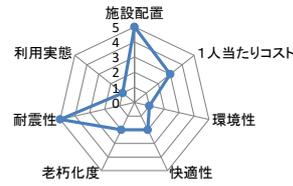
9 大洲こども館



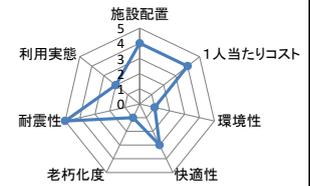
10 南八幡こども館



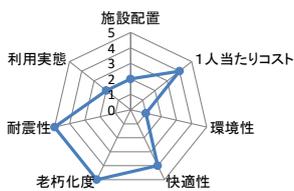
11 柏井こども館



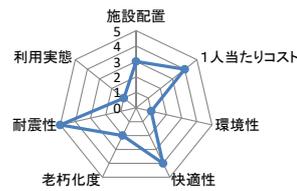
12 曾谷こども館



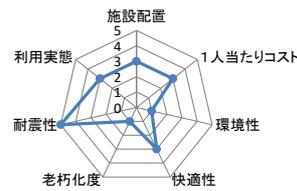
13 信篤こども館



14 本行徳こども館



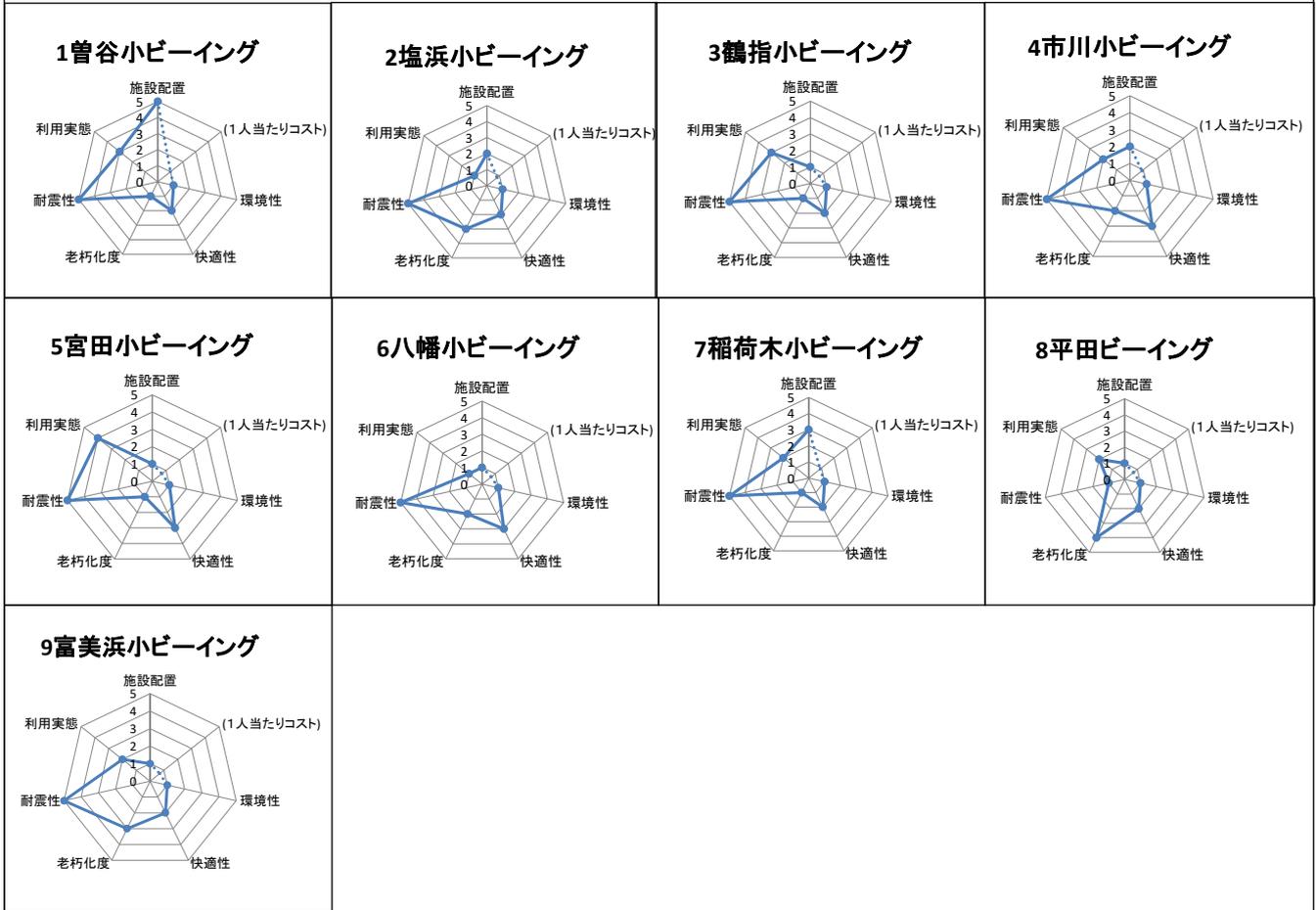
15 末広こども館



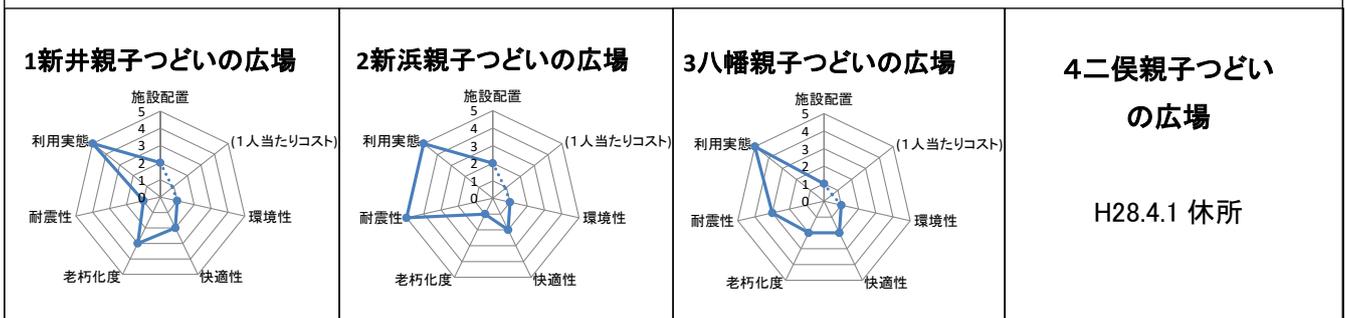
※建物を借用している施設はサービスに関する評価指標のみ表示。(田尻こども館)

その他子育て支援施設 - 5

レーダーチャート (ビーイング)

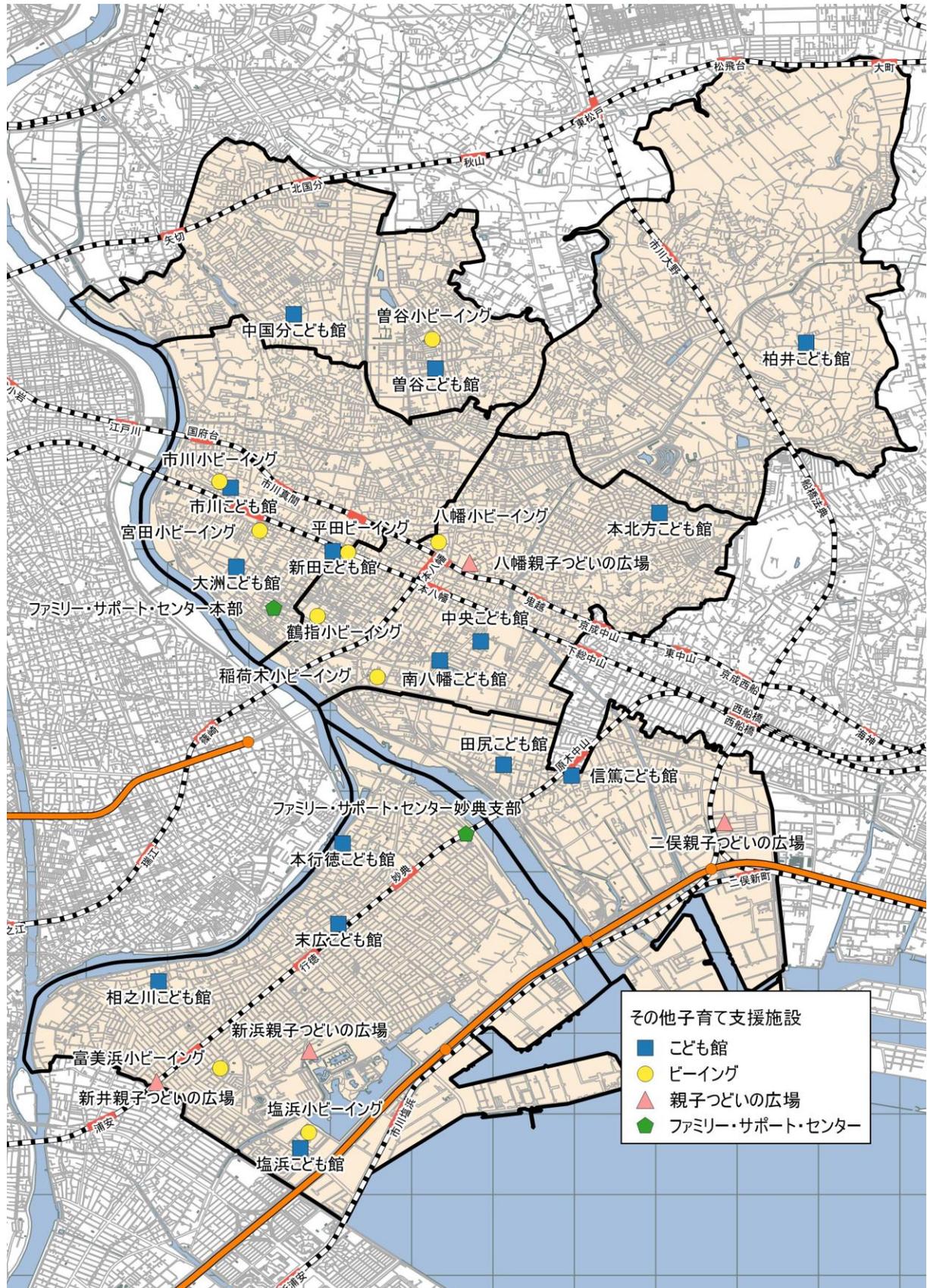


レーダーチャート (親子つどいの広場)



その他子育て支援施設 - 6

配置図 (こども館・ビーイング・親子つどいの広場・ファミリー・サポート・センター)



(9) 高齢者福祉施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	13,035.63 m ²	13,035.63 m ²	± 0 m ² ±0%

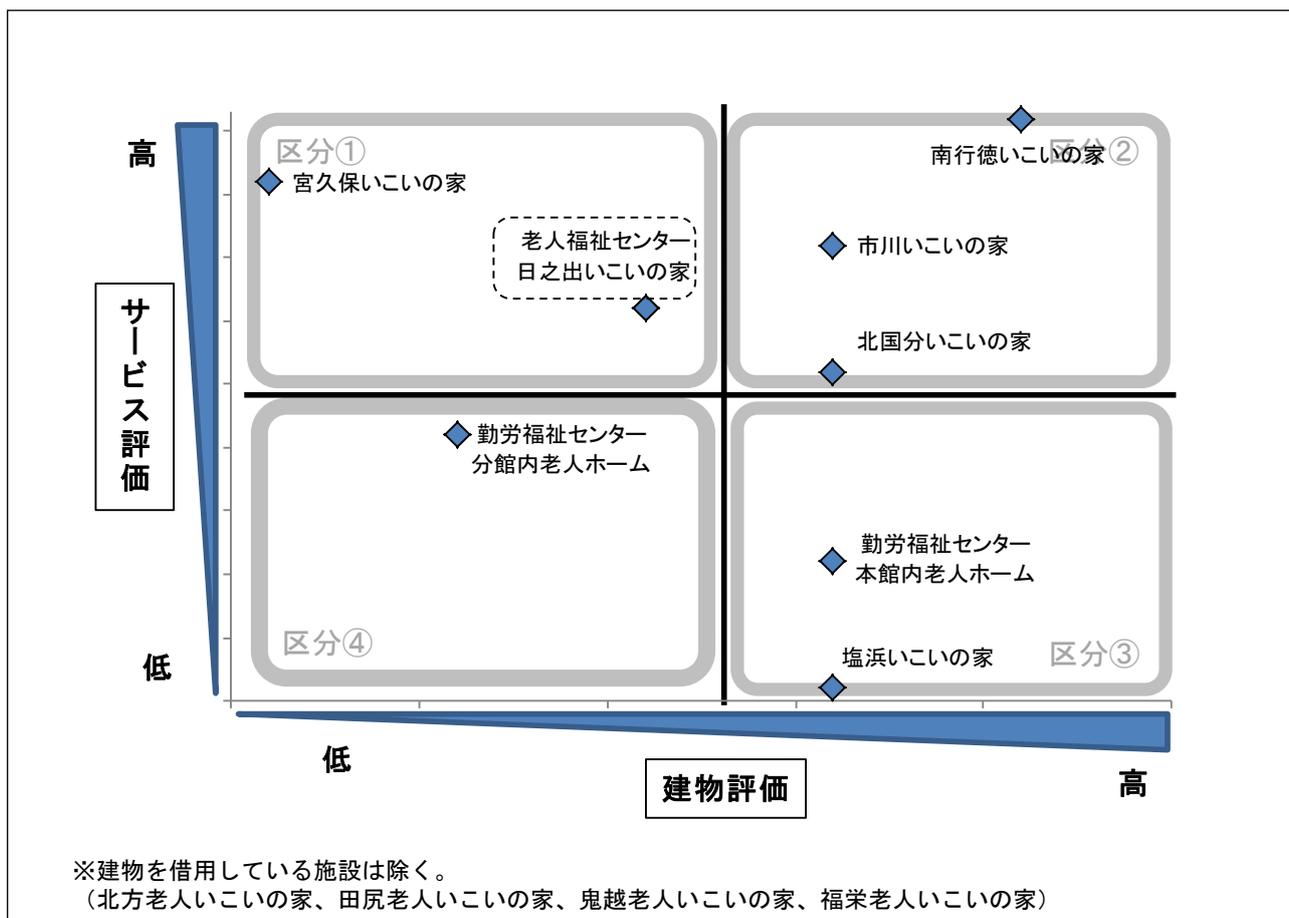
将来のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口は増加（平成 27 年度→平成 42 年度 +18.2%）しますが、民間事業者を主体とした施設整備とすることで、平成 42 年度における高齢者福祉施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者人口の増加に伴い利用者の増加が見込まれますが、一部の施設を除き、多くの民間事業者が施設の設置主体として事業運営を行っていることから、本市の施設の民営化などの公民連携を推進します。 ・ 利用者の増加に伴い施設の増加が見込まれることから、民間事業者を主体とした施設整備を進めることを基本とします。

現状及び課題

- ・ 本市では、少子高齢化の進行により、平成 42 年度には高齢化率が 28.6%となり、市民の 4 人に 1 人が高齢者になると予測されています。
 - ・ 高齢者が介護を必要とする状態にならないよう、いつまでも健康で生きがいを感じ、充実した生活を送ることが出来るようにするために、介護予防や、高齢者自らが健康づくりや生きがいづくりに取り組むことができる活動の場の充実が必要です。
 - ・ 60 歳以上の市民が教養講座やサークル活動等を通じて、「教養の向上・健康保持・生きがいづくり」ができるよう、高齢者のいこいの場を提供する施設として老人いこいの家（いきいきセンター）を市内 13 箇所に設置しています。
 - ・ 通所介護等を行う施設として老人デイサービスセンターを 7 施設、入居施設として養護老人ホームいこい荘を設置しています。
 - ・ 高齢者人口の増加により、施設サービスや居宅サービスなどのニーズが増え、多様化することが予測されます。
- 平成 27 年度現在、本市の老人デイサービスセンターは全施設において指定管理者制度を導入しており、民間事業者が経験及び実績を活かした良好なサービスを提供することが可能であることや、本市の施設及び設備を活用したサービス体制を確保するため、施設の民営化を視野に入れて検討を進めています。
- ・ 老人いこいの家の利用状況については、施設ごとの年間利用者数に大きな差があり、規模の大きい施設や浴室のある施設は利用者が多い傾向にあります。
 - ・ 建物の状況については、いきいきセンター 7 施設、老人デイサービスセンター 3 施設、養護老人ホームいこい荘が築 30 年以上経過し、老朽化が進んでいます。
 - ・ その他、単身の高齢者用住宅として北国分友愛住宅を設置しています。また、介護や福祉サービスに関する相談支援等の地域拠点として、高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）を 15 拠点（民間施設を含む）、地区社会福祉協議会を主体とした地域の福祉活動を行うための拠点として、地域ケアシステムを 14 拠点（民間施設を含む）設置しています。

高齢者福祉施設 - 1

2軸評価の結果（老人福祉センター・老人いこいの家）



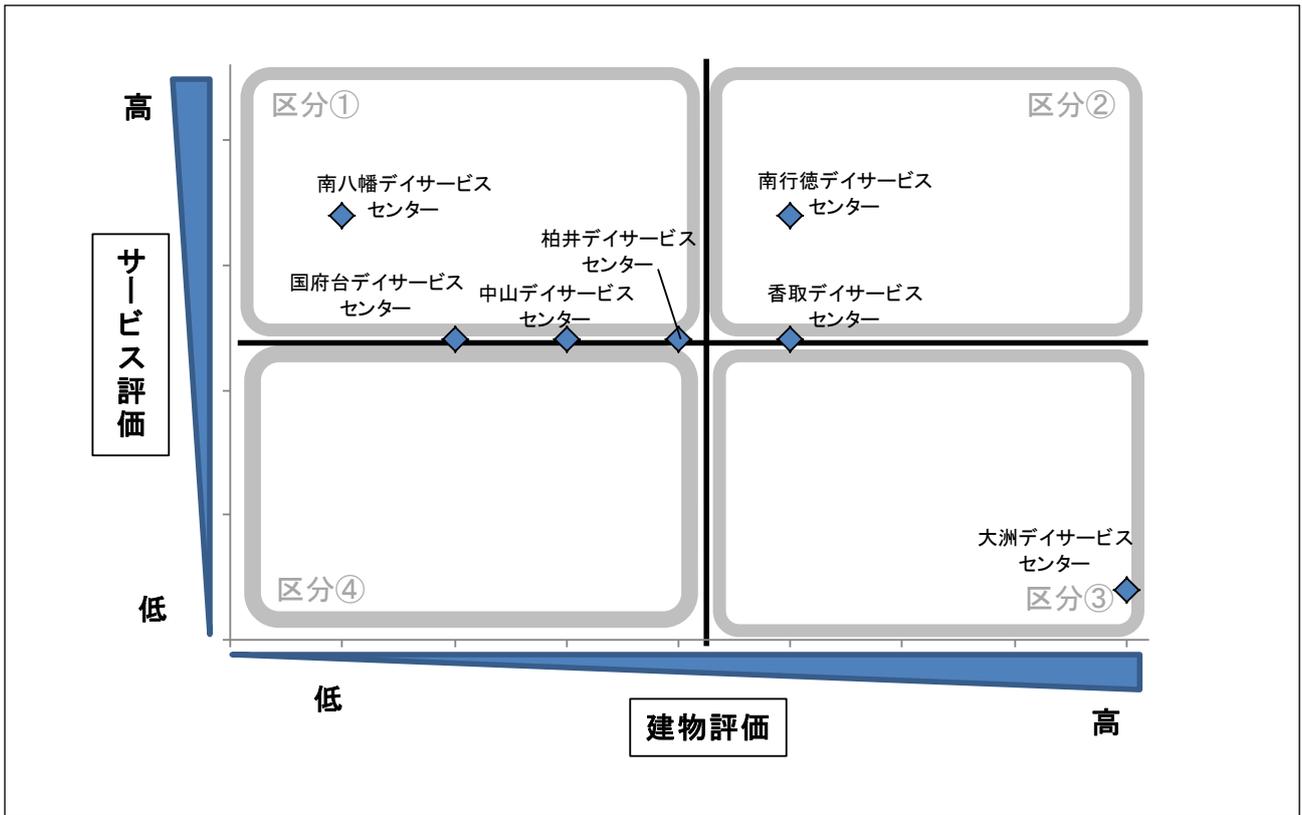
◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

2軸評価の結果（老人デイサービスセンター）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

高齢者福祉施設 - 3

施設一覧 (老人福祉センター・老人いこいの家・老人デイサービスセンター・その他高齢者福祉施設)

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (定員率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
老人福祉センター・老人いこいの家	1 市川老人いこいの家(いきいきセンター市川)	市川2-33-6	351.63	昭和48	42	13,990	42	709	耐震性あり	57	55	0
	2 北方老人いこいの家(いきいきセンター北方)	北方2-29-19	借用	-	-	8,886	81	701	-	-	-	-
	3 南行徳老人いこいの家(いきいきセンター南行徳)	香取1-17-18	406.01	平成16	11	20,357	15	734	耐震性あり	28	73	0
	4 田尻老人いこいの家(いきいきセンター田尻)	田尻4-13-3	借用	-	-	6,147	22	1,954	-	-	-	-
	5 宮久保老人いこいの家(いきいきセンター宮久保)	宮久保4-2-4	285.12	昭和57	33	14,170	20	705	耐震性あり	72	27	0
	6 鬼越老人いこいの家(いきいきセンター鬼越)	鬼越1-25-3	借用	-	-	6,254	85	2,115	-	-	-	-
	7 福栄老人いこいの家(いきいきセンター福栄)	福栄4-32-2	県所有	-	-	21,771	76	657	-	-	-	-
	8 日之出老人いこいの家(いきいきセンター日之出)	日之出8-18	134.68	昭和59	31	5,037	10	842	耐震性あり	57	27	1
	9 塩浜老人いこいの家(いきいきセンター塩浜)	塩浜4-3 ハイタウン塩浜1号棟101	133.97	昭和60	30	2,475	54	1,858	耐震性あり	38	36	0
	10 北国分老人いこいの家(いきいきセンター北国分)	北国分1-12-32	97.75	平成5	22	4,252	0	1,051	耐震性あり	42	55	1
	11 老人福祉センター(いきいきセンター大洲)	大洲4-18-3	572.99	昭和55	34	19,436	61	883	耐震性あり	69	73	0
	12 勤労福祉センター本館内老人ホーム(いきいきセンター本館)	南八幡2-20-1	160.19	昭和56	34	8,562	90	954	耐震性あり	55	55	0
	13 勤労福祉センター分館内老人ホーム(いきいきセンター分館)	南八幡5-20-3	170.00	昭和40	50	9,130	71	956	耐震性あり	73	55	0
老人福祉センター・老人いこいの家 計 (13施設)			2,312.34									
老人デイサービスセンター	1 香取デイサービスセンター	香取2-2-2	838.69	平成5	22	8,806	65	1,082	耐震性あり	42	73	0
	2 南八幡デイサービスセンター	南八幡5-20-3	733.72	昭和40	50	9,608	44	1,163	耐震性あり	83	55	0
	3 中山デイサービスセンター	中山1-2-1	381.80	昭和44	46	3,069	0	1,569	耐震性あり	61	73	0
	4 国府台デイサービスセンター	国府台5-25-4	447.70	昭和43	47	5,283	0	1,949	耐震性あり	73	54	1
	5 南行徳デイサービスセンター	香取1-17-18	403.68	平成16	11	8,807	65	740	耐震性あり	28	73	0
	6 柏井デイサービスセンター	柏井町4-229-4	2,115.39	平成9	18	8,638	0	6,999	耐震性あり	50	73	3
	7 大洲デイサービスセンター	大洲1-18-1	388.87	平成16	11	5,157	44	2,608	耐震性あり	47	91	1
老人デイサービスセンター 計 (7施設)			5,309.85									
その他高齢者福祉施設	1 養護老人ホームいこい荘	大町521	2,031.14	昭和58	32	594	-	237,798	耐震性あり	52	55	1
	2 高齢者福祉住宅(北国分友愛住宅)	北国分1-12-32	281.84	平成5	22	-	-	509,869	耐震性あり	42	27	1
	3 (旧) 柏井在宅介護支援センター	柏井町4-229-4	2,789.33	平成9	18	-	-	-	-	-	-	-
	4 高齢者サポートセンター市川第一	市川南1-1-1	48.04	平成20	7	-	-	-	-	-	-	-
	5 高齢者サポートセンター国府台(国府台小学校内)	国府台5-25-4	窓口	昭和46	44	-	-	-	-	-	-	-
	6 高齢者サポートセンター市川第二(急病診療・ふれあいセンター内)	大洲1-18-1	窓口	平成16	11	-	-	-	-	-	-	-
	7 高齢者サポートセンター南行徳第一(香取デイサービスセンター内)	香取2-2-2	窓口	平成5	22	-	-	-	-	-	-	-
	8 高齢者サポートセンター大柏(大柏出張所内)	南大野2-3-19	窓口	昭和56	34	-	-	-	-	-	-	-
	9 高齢者サポートセンター大柏(民間)	大町537	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10 高齢者サポートセンター国分(民間)	東国分1-27-18	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11 高齢者サポートセンター曾谷(民間)	曾谷5-13-4	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12 高齢者サポートセンター宮久保・下貝塚(民間)	下貝塚3-31-2	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13 高齢者サポートセンター真間(民間)	真間2-3-11	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14 高齢者サポートセンター菅野・須和田(民間)	菅野6-18-21	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15 高齢者サポートセンター八幡(民間)	南八幡3-4-10	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16 高齢者サポートセンター市川東部(民間)	北方1-12-11	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17 高齢者サポートセンター信篤・二俣(民間)	高谷1854	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18 高齢者サポートセンター行徳(民間)	本行徳5525-4	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	19 高齢者サポートセンター南行徳第二(民間)	日之出17-9	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 地域ケアシステム国府台(国府台スポーツセンター内)	国府台1-6-4	17.00	昭和48	42	-	-	-	-	-	-	-
	21 地域ケアシステム国分(西部公民館内)	中国分2-13-8	56.00	昭和48	42	-	-	-	-	-	-	-
	22 地域ケアシステム曾谷(曾谷公民館内)	曾谷6-25-5	29.00	昭和57	33	-	-	-	-	-	-	-
	23 地域ケアシステム大柏(大柏出張所内)	南大野2-3-19	窓口	昭和56	34	-	-	-	-	-	-	-
	24 地域ケアシステム宮久保・下貝塚(民間)	宮久保1-13-2	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25 地域ケアシステム市川第一(市川地域ふれあい館内)	市川2-7-7	39.70	昭和49	41	-	-	-	-	-	-	-
26 地域ケアシステム市川第二(急病診療・ふれあいセンター内)	大洲1-18-1	窓口	平成16	11	-	-	-	-	-	-	-	

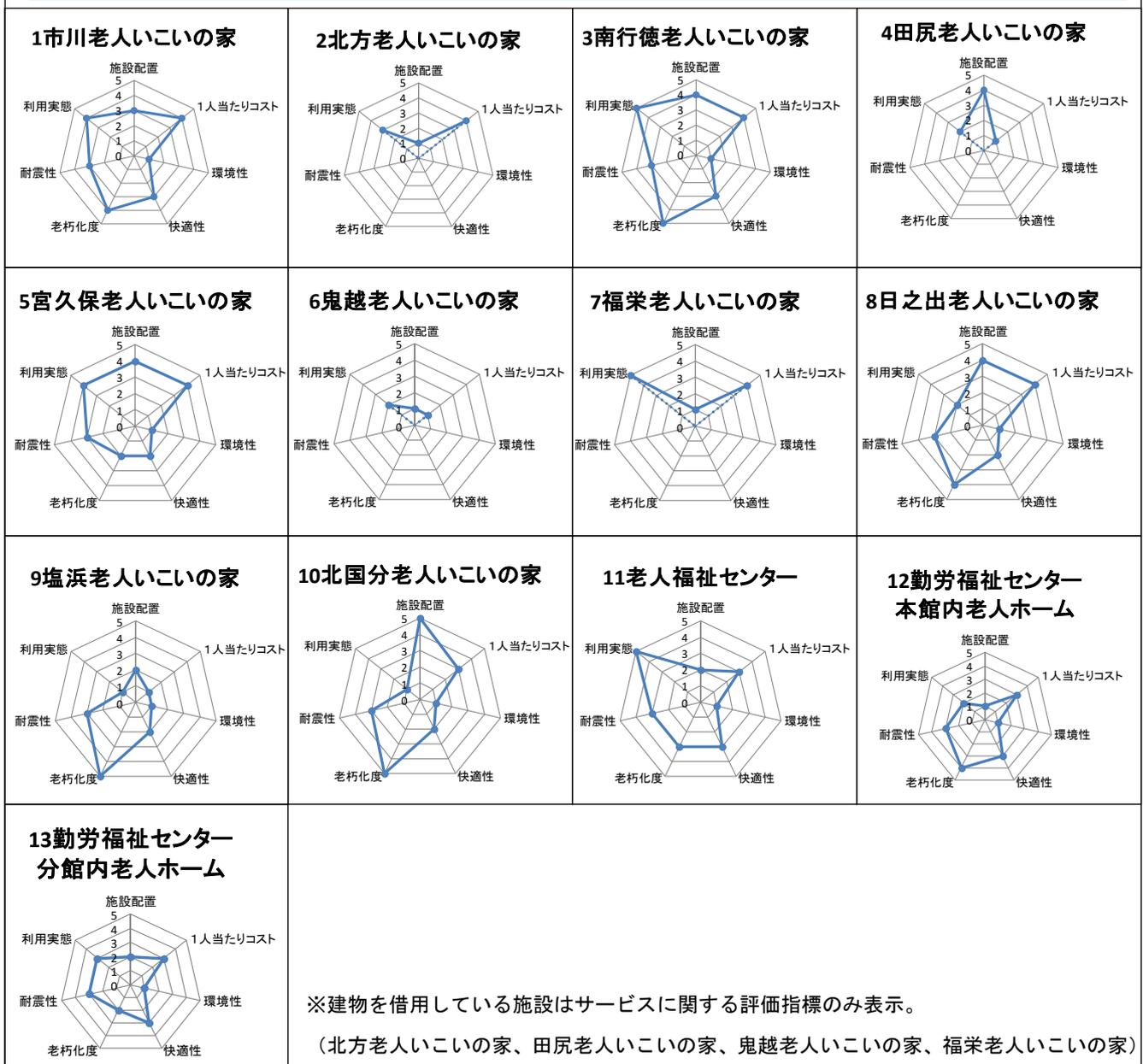
高齢者福祉施設 - 4

施設一覧 (老人福祉センター・老人いこいの家・老人デイサービスセンター・その他高齢者福祉施設)

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
その他高齢者福祉施設	26 地域ケアシステム真間(民間)	真間2-17-12	窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27 地域ケアシステム菅野・須和田(菅野公民館内)	菅野3-24-2	18.00	平成23	4	-	-	-	-	-	-	-
	28 地域ケアシステム八幡(中央公民館内)	八幡4-2-1	16.00	平成元	26	-	-	-	-	-	-	-
	29 地域ケアシステム市川東部(東部公民館内)	本北方3-19-16	33.64	昭和53	37	-	-	-	-	-	-	-
	30 地域ケアシステム信篤・二俣(信篤公民館内)	高谷1-8-1	32.50	昭和56	34	-	-	-	-	-	-	-
	31 地域ケアシステム行徳(塩焼中央公園内)	塩焼5-6-14	窓口	平成5	22	-	-	-	-	-	-	-
	32 地域ケアシステム南行徳(南行徳公民館内)	相之川1-3-7	21.25	平成元	26	-	-	-	-	-	-	-
その他高齢者福祉施設 計 (32施設)			5,413.44									
高齢者福祉施設 計 (52施設)			13,035.63									

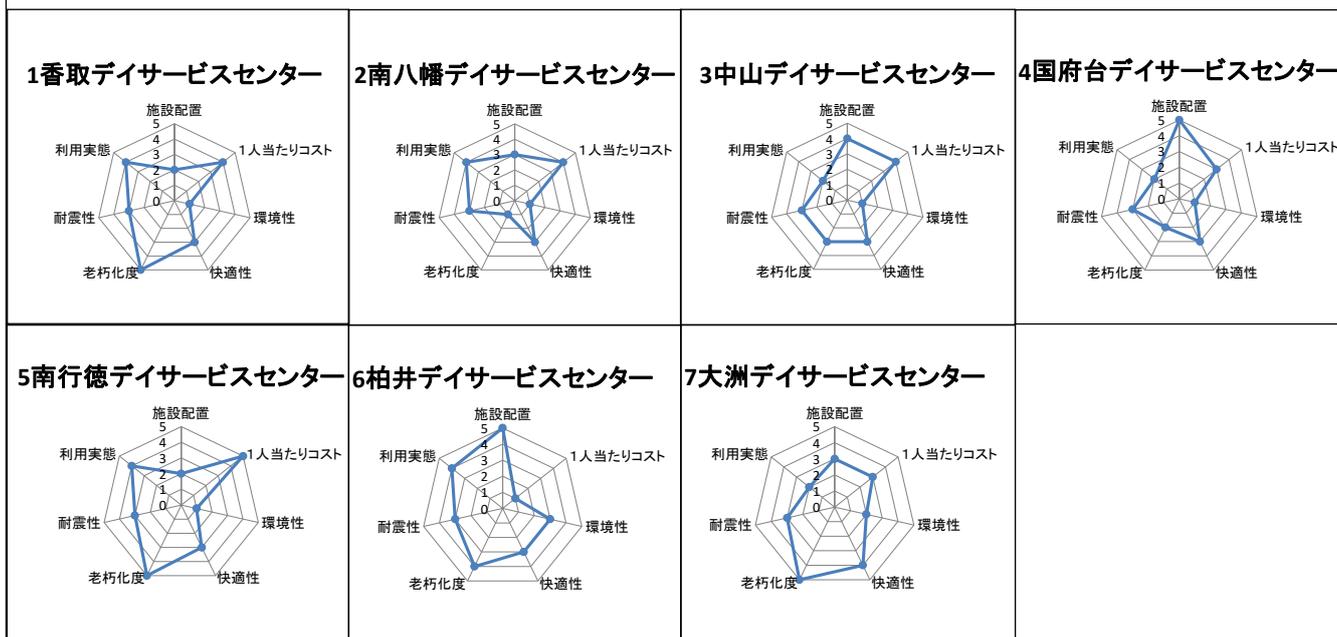
※養護老人ホームいこい荘の利用者数は、1日あたりの利用者数を記載。

レーダーチャート (老人福祉センター・老人いこいの家)

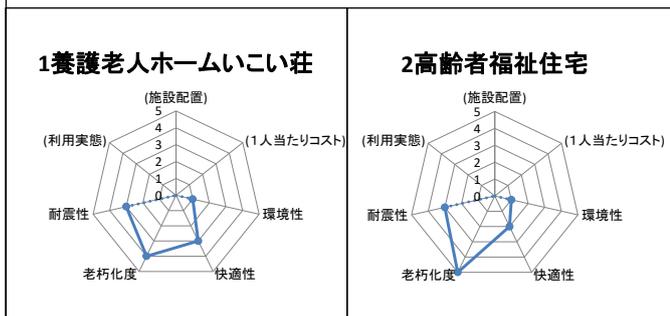


高齢者福祉施設 - 5

レーダーチャート（老人デイサービスセンター）

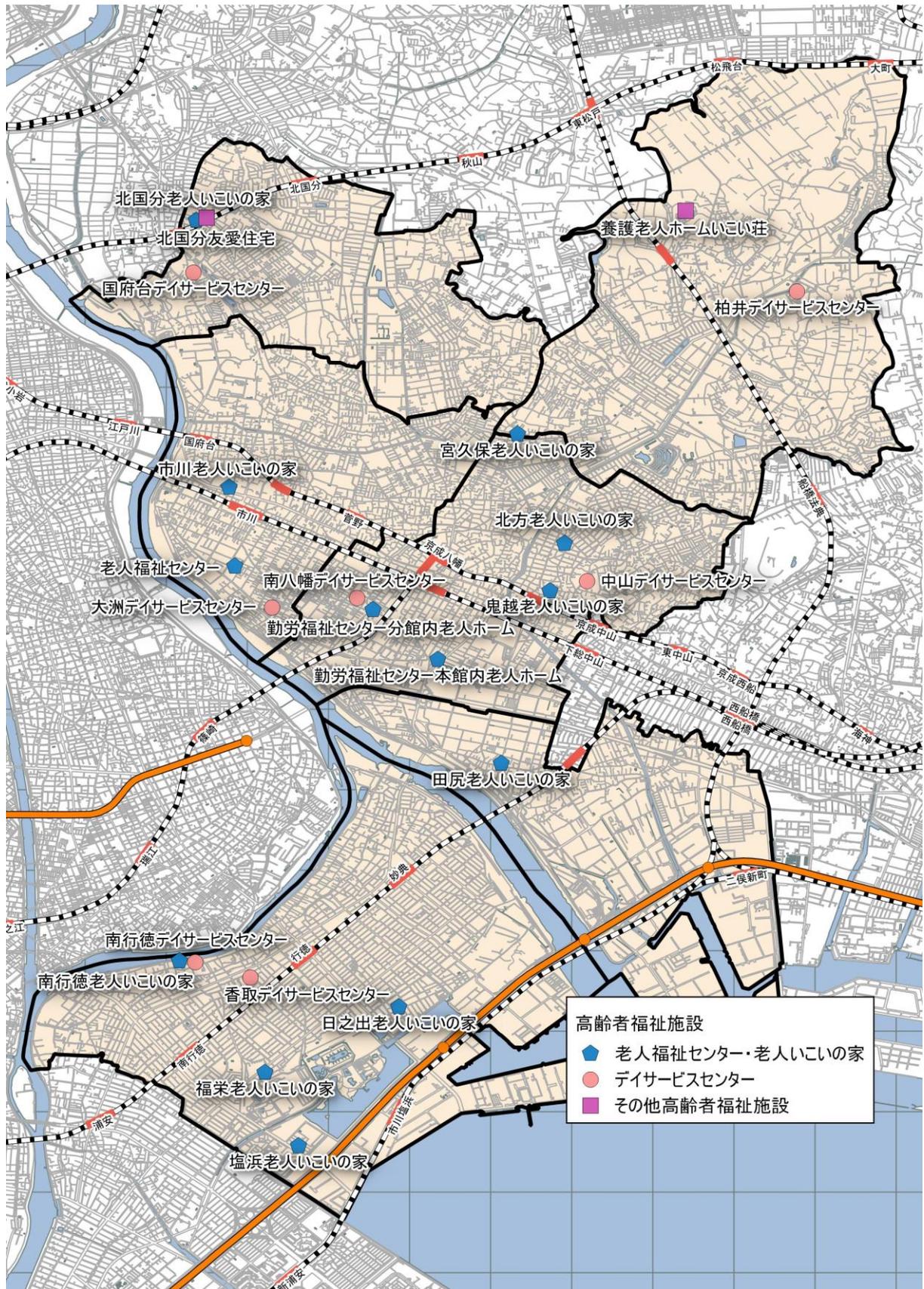


レーダーチャート（その他高齢者福祉施設）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（老人福祉センター・老人いこいの家・老人デイサービスセンター・その他高齢者福祉施設）



(10) 障害者福祉施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	5,308.43 ㎡	3,918.43 ㎡	▲1,390 ㎡ ▲26%

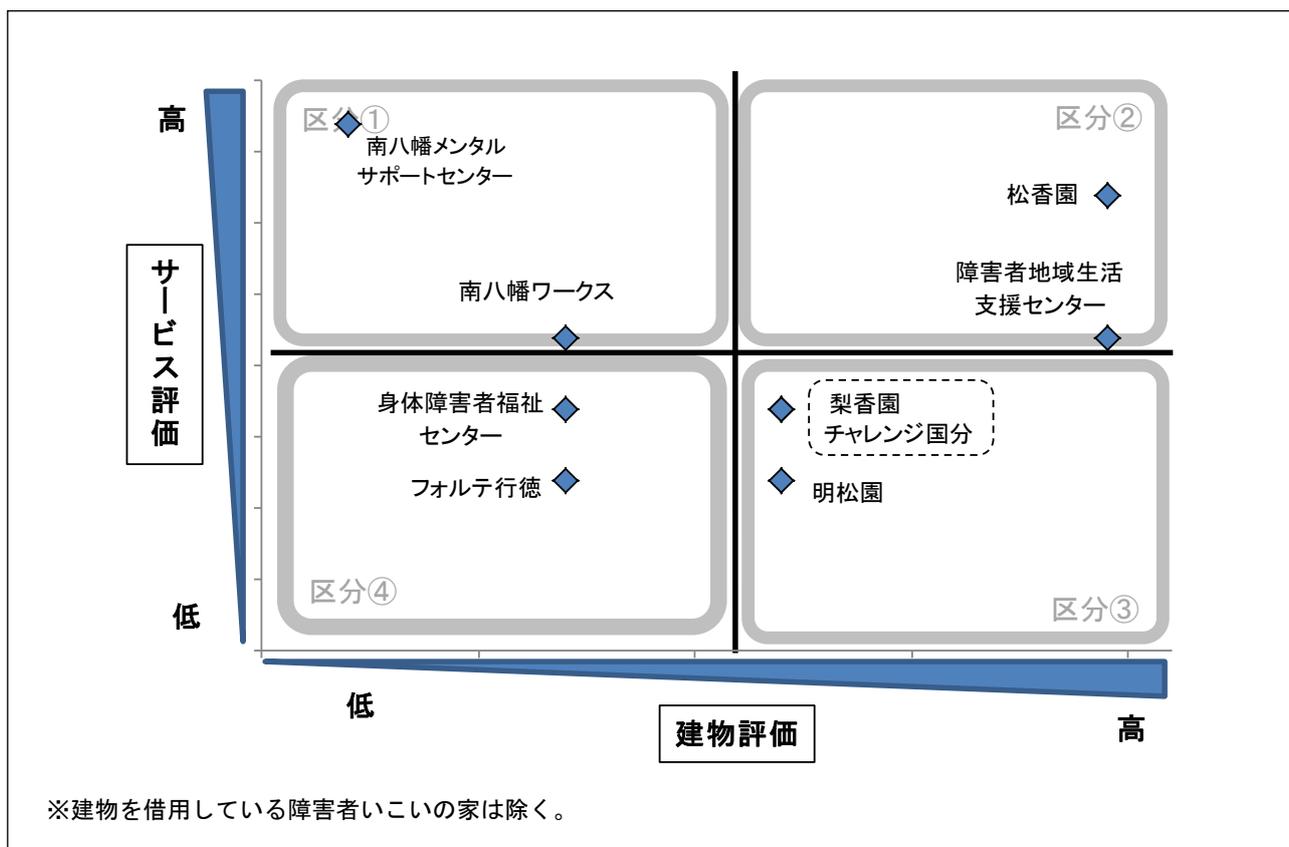
将来のあり方	・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、民営化など公民連携を推進し、民間主体による施設整備を進めていくことなどにより、平成 42 年度における障害者福祉施設の延床面積は、26%削減とします。
基本的な方針	・障害者福祉については、社会的・公共的役割の高い施策であるものの、施設運営については、民間事業者の創意工夫によりサービスの向上が期待できることから、民営化による施設の削減を図ります。

現状及び課題

- ・障害を持つ人の数は、平成 27 年現在で約 1 万 8 千人と、この 10 年間で約 1.6 倍となり、年々増加傾向にあります。
- ・知的障害・身体障害及び精神障害の方への日常生活支援や機能訓練など、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるよう、様々な援助を行うための施設として 10 施設を設置しています。
- ・施設の運営については、現在、松香園及び南八幡ワークスの 2 施設は指定管理者が行っています。
- ・平成 28 年度より南八幡ワークス、平成 29 年度よりチャレンジ国分、平成 30 年度より梨香園の 3 施設が順次民営化となります。

障害者福祉施設 - 1

2軸評価の結果（障害者福祉施設）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	—	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	—	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	—	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	—	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	—	120%以上 160%未満
1	25%未満	—	160%以上

◆建物に関する評価指標

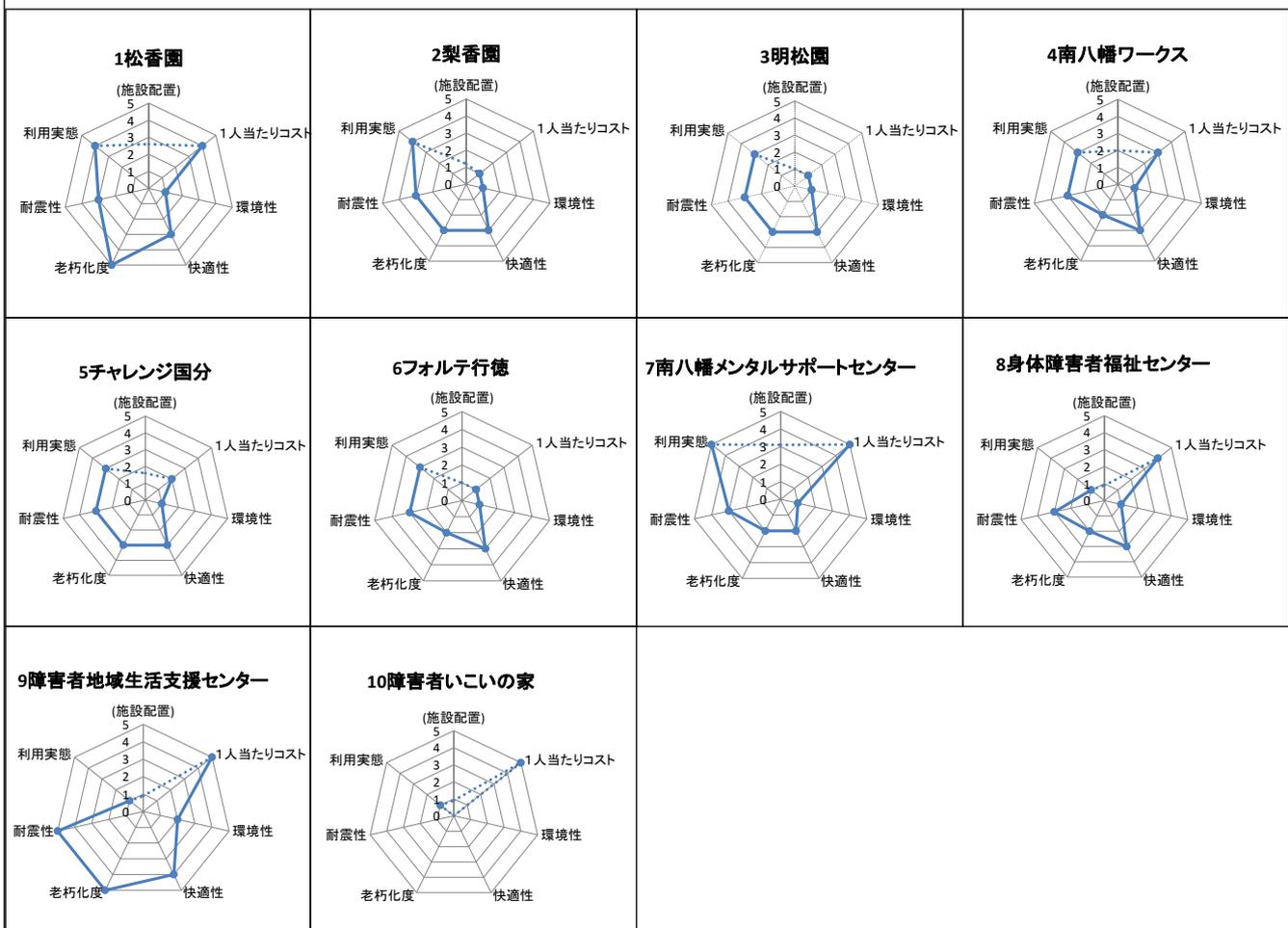
評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9 以上)	49点以下	対象項目の 100%該当
4		50点～59点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is値 0.6 以上)	60点～69点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70点～79点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値 0.6 未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

障害者福祉施設 - 2

施設一覧（障害者福祉施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合変化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
障害者福祉施設	1 松香園	国分3-20-2	1,395.79	平成21	6	9,074	—	106,357	耐震性あり	23	73	0
	2 梨香園	大町77-19	886.00	平成元	26	9,638	—	302,765	耐震性あり	61	55	0
	3 明松園	中国分2-17-21	802.02	昭和56	34	7,396	—	304,643	耐震性あり	63	55	0
	4 南八幡ワークス	南八幡5-20-3	336.00	昭和40	50	5,310	—	114,817	耐震性あり	72	55	0
	5 チャレンジ国分	国分3-22-27	504.00	昭和62	28	7,511	—	177,694	耐震性あり	66	64	0
	6 フォルテ行徳	本行徳1-5	496.00	昭和60	30	5,613	—	217,501	耐震性あり	77	55	0
	7 南八幡メンタルサポートセンター	南八幡5-20-3	282.28	昭和41	49	15,860	—	2,453	耐震性あり	72	27	0
	8 身体障害者福祉センター	本行徳1-5	460.00	昭和60	30	2,030	—	80,373	耐震性あり	77	64	0
	9 障害者地域生活支援センター	大洲1-18-1	146.34	平成16	11	1,143	—	15,957	耐震性あり	47	91	1
	10 障害者いこいの家	北方2-29-19	借用	—	—	—	255	—	11,641	—	—	—
障害者福祉施設 計 (10施設)			5,308.43									

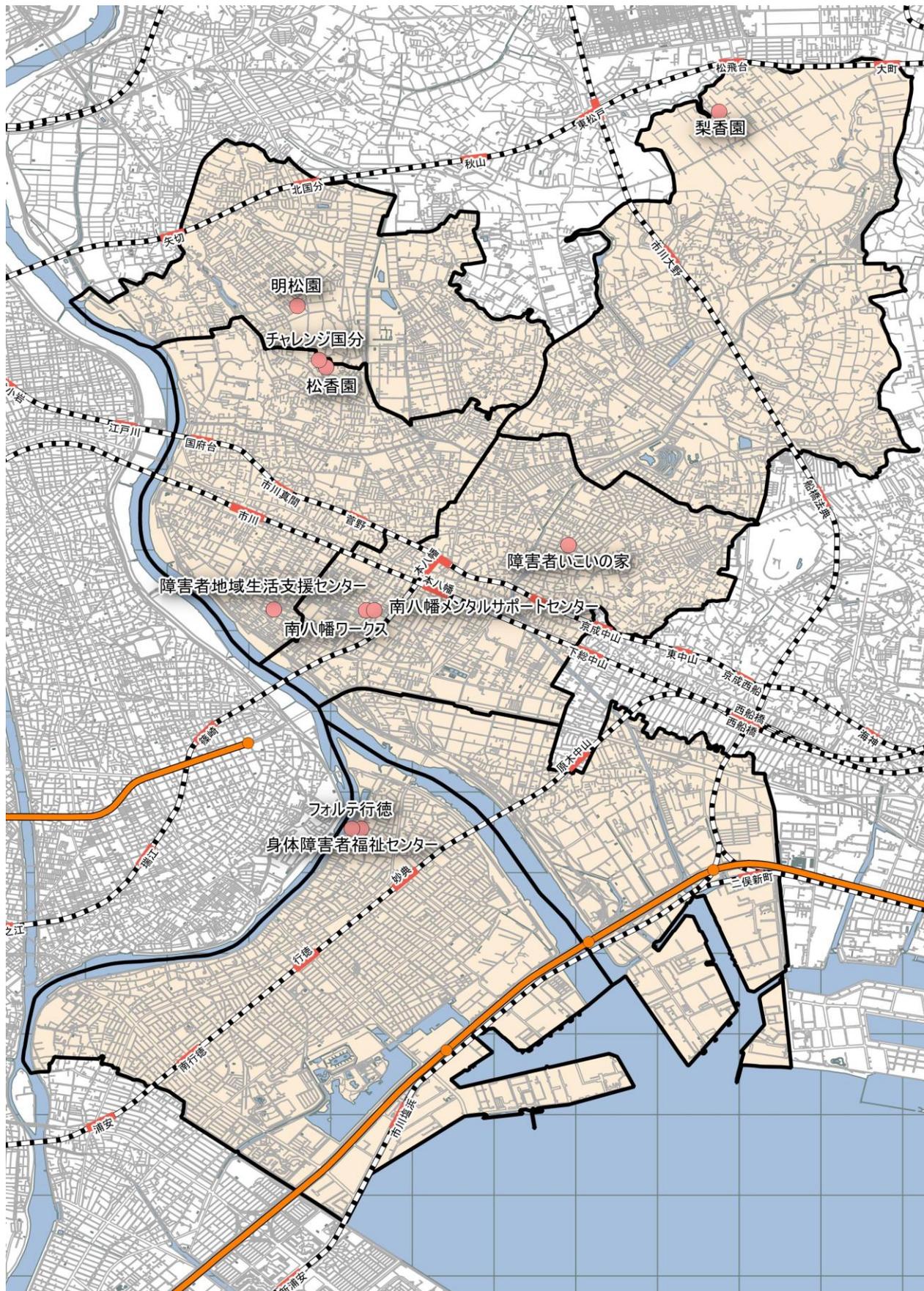
レーダーチャート（障害者福祉施設）



※建物を借用している障害者いこいの家は、サービスに関する評価指標のみ表示。

障害者福祉施設 - 3

配置図（障害者福祉施設）



(11) 児童福祉施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	2,780.15 m ²	2,780.15 m ²	± 0 m ² ±0%

将来のあり方	・年少人口は減少（平成 27 年→平成 42 年度 ▲24.3%）しますが、公的役割が極めて高い施設であることを鑑み、平成 42 年度における児童福祉施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	・子どもの発達支援という公共サービスとしての必要性が極めて高い施設であるため、現在の施設を引き続き維持し、老朽化が進んでいる施設の計画的な改修を進めます。

現状及び課題

- ・障害や発達に心配のある子どもの支援やその保護者の相談対応を行なうとともに、市民や支援者の発達障害の理解を進めるため、こども発達センター及び分館を設置しています。
- ・こども発達センター内には、子どもの発達に関する相談を受け、個別やグループ支援、家族支援を行なう「こども発達相談室」、就学前の障害児に対し、個別支援計画に基づいた療育や家族支援を行なう通所施設「あおぞらキッズ（福祉型児童発達支援センター）」、「おひさまキッズ（医療型児童発達支援センター）」を設置し、子ども一人ひとりに合わせたきめ細やかな支援を行っています。
- ・平成 27 年度からは、廃園となった稲荷木幼稚園の園舎を活用し、就学前及び就学後の児童を対象にしたこども発達センター分館「そよかぜキッズ（福祉型児童発達支援センター）」を開設しました。
- ・そよかぜキッズは、指定管理者制度の導入により、社会福祉法人が運営を行なっています。
- ・施設における利用者への対応が年々増加傾向にあることや、新たな事業として、通所していない児童も含めた地域支援を開始したことにより、個別支援等の部屋数や職員事務スペースが不足しています。複合施設として 4 施設が使用しており、施設の利用状況に合わせて新たなスペースの配分や他施設への移転など将来を見据えた総合的な建物利用を考えていく必要があります。
- ・こども発達センターは、築 35 年以上経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後の老朽対策が課題となっています。
- ・分館については、平成 26 年度に躯体だけを残した大規模改修工事を実施しています。

児童福祉施設 — 1

2軸評価の結果（児童福祉施設）

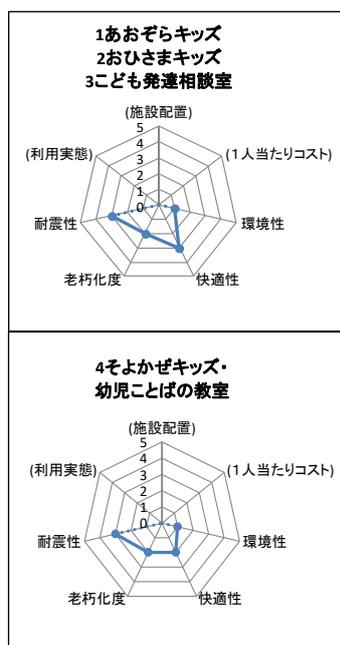
評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧（児童福祉施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
児童福祉施設	1 あおぞらキッズ	大洲4-18-3	1,941.15	昭和55	35	8,428	—	232,746	耐震性あり	70	73	0
	2 おひさまキッズ					2,169	—	291,564	耐震性あり	70	73	0
	3 こども発達相談室					10,156	—	7,144	耐震性あり	70	73	0
	4 そよかぜキッズ・幼児ことばの教室	稲荷木1-14-1	839.00	昭和52	38	—	—	—	耐震性あり	70	45	0
児童福祉施設 計（4施設）			2,780.15									

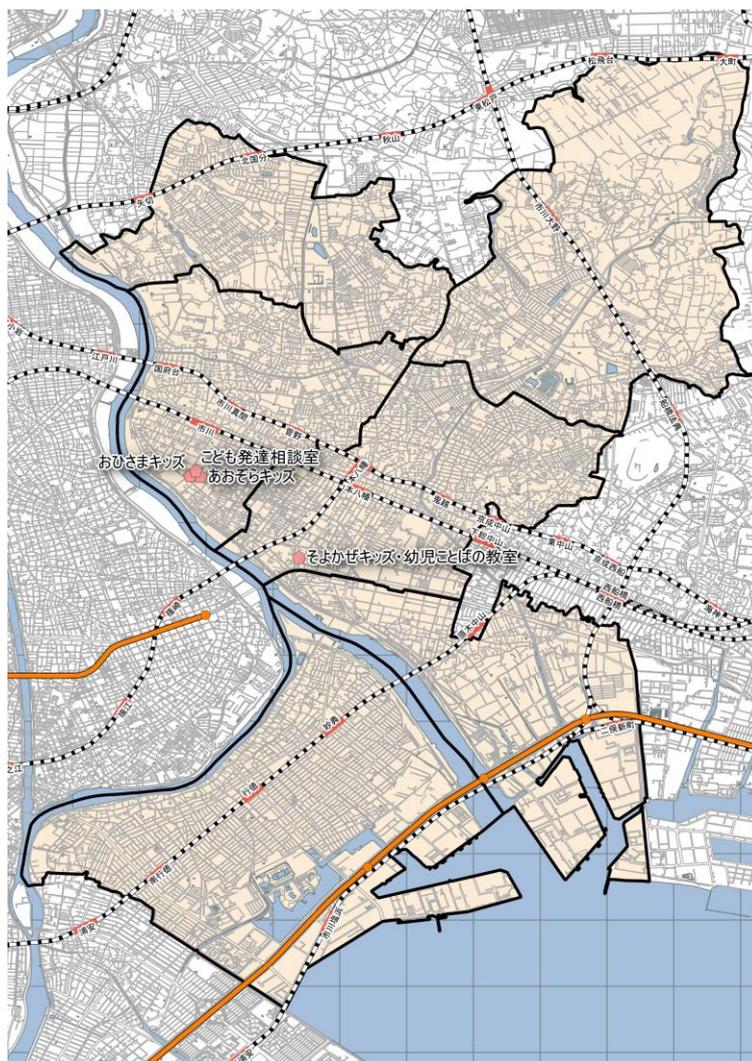
※そよかぜキッズ・幼児ことばの教室は、平成27年度開設。

レーダーチャート（児童福祉施設）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（児童福祉施設）



(12) 保健施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	8,867.94 ㎡	8,867.94 ㎡	± 0 ㎡ ± 0 %

将来のあり方	・ 高齢者の人口は増加（平成 27 年度→平成 42 年度 +18.2%）しますが、民間主体の施設整備を進めていくなど、運営形態の見直しを図ることで、平成 42 年度における保健施設の延床面積は、±0 ㎡とします。
基本的な方針	・ 高齢者の増加に伴い、施設サービスの需要が拡大することが見込まれますが、同種の民間施設も多く、民間市場が成熟していることから、民間事業者による施設整備を推進します。また、既存施設については民営化を進めます。

現状及び課題

- ・ 介護老人保健施設ゆうゆう（以下、ゆうゆう）は、介護保険法に基づく介護老人保健施設として、要支援又は要介護認定を受けた人に対し、可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、自宅での生活が続けられるように支援することを目的として、保健医療福祉センター内に設置しています。
- ・ 平成 10 年に民間に先駆け本市で最初の老人保健施設として運営を開始し、これまで多くの市民にサービスを提供してきましたが、平成 12 年の介護保険制度導入から民間法人が運営する介護老人保健施設の整備が順次進められ、現在では、ゆうゆうを含め市内 8 箇所、900 床の介護老人保健施設が運営されています。
- ・ ゆうゆうは、民間では受け入れが困難と考えられていた利用者を積極的に受け入れてきました。現在では民間による受け入れ態勢も整い、提供される介護施設も成熟してきたことから、平成 28 年度より民営化となります。

保健施設 - 1

2軸評価の結果（老人保健施設）

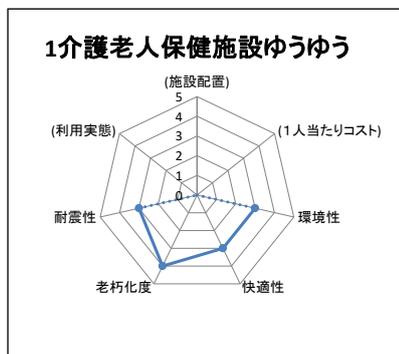
評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧（老人保健施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
※	1 介護老人保健施設ゆうゆう	柏井町4-229-4	8,867.94	平成9	17	49,631	—	22,891	耐震性あり	50	73	3
老人保健施設 計 (1施設)			8,867.94									

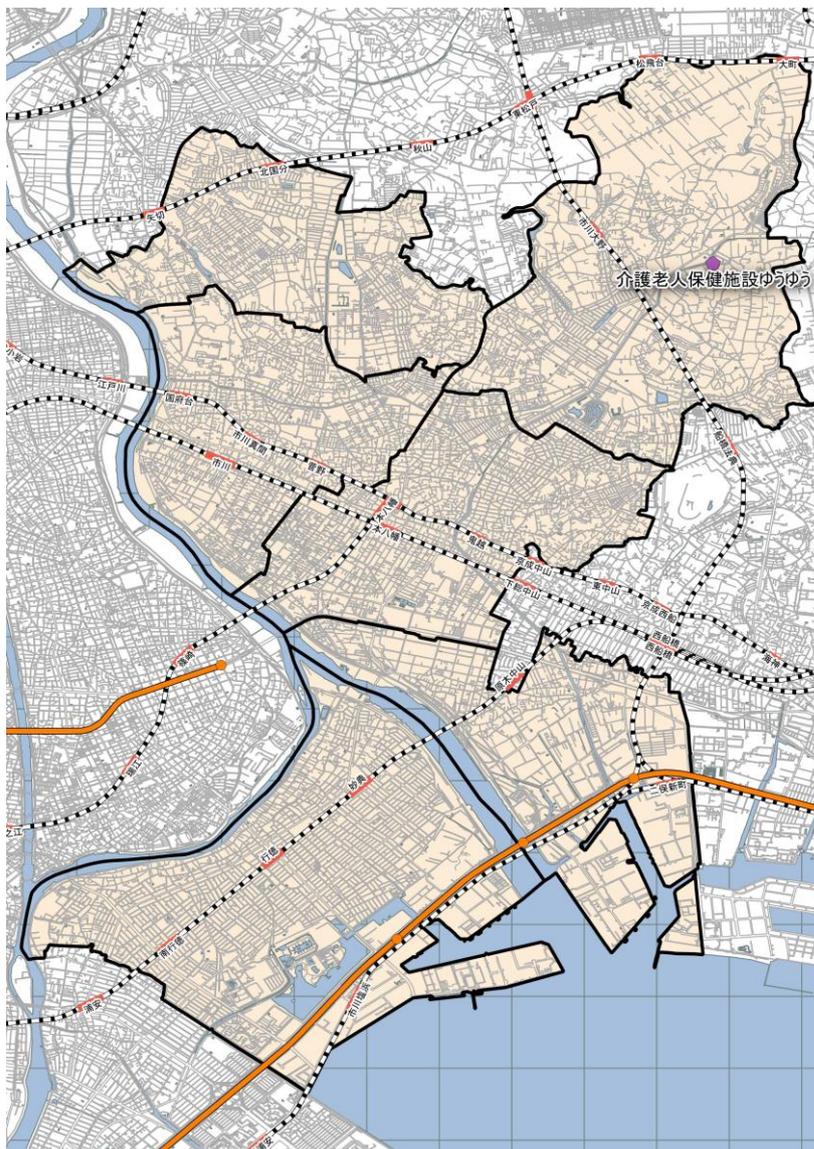
※老人保健施設

レーダーチャート（老人保健施設）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（老人保健施設）



(13) スポーツ施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	20,370.10 m ²	19,352.10 m ²	▲1,018 m² ▲5%

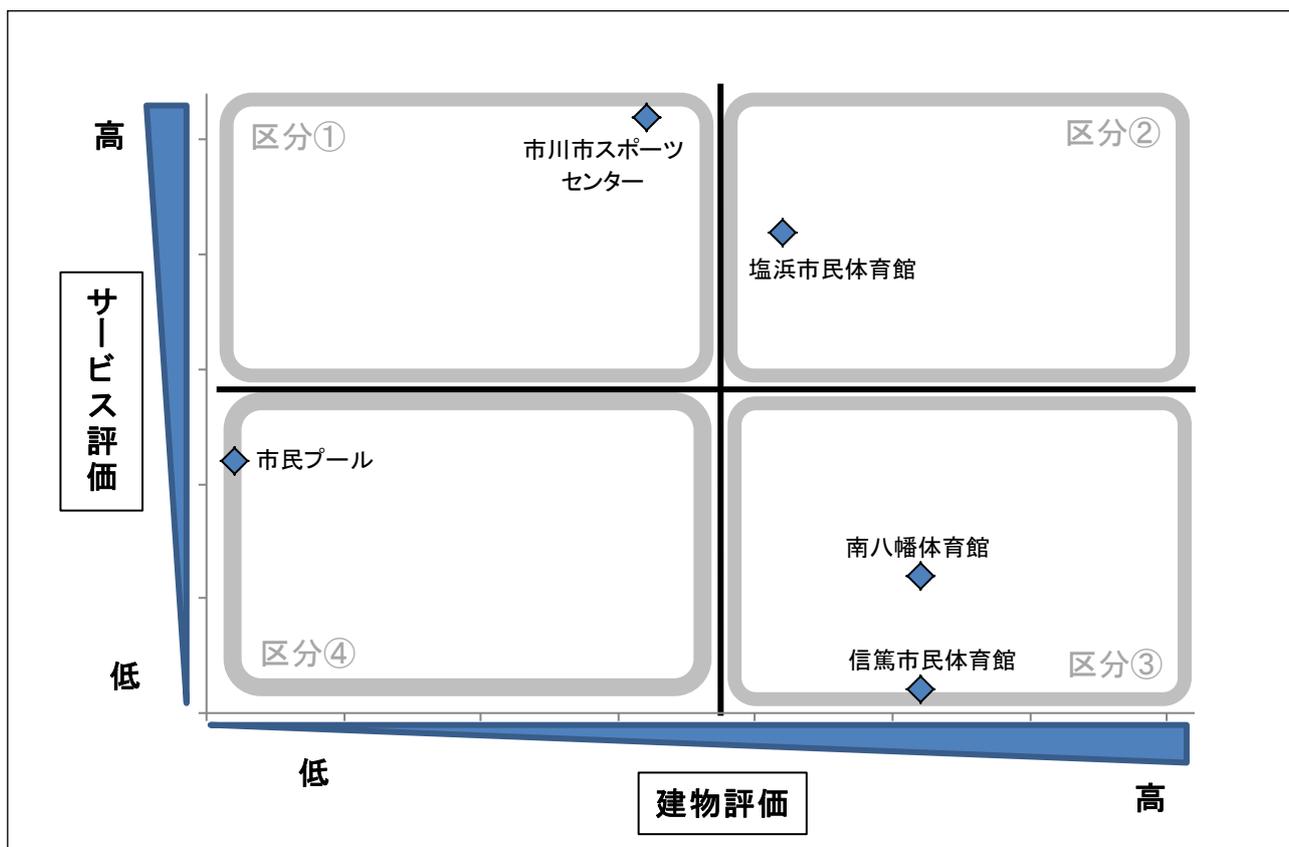
将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえて、平成 42 年度におけるスポーツ施設の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	・ 市民の健康志向の高まりにより、施設需要は高いものの、将来的な人口減少に合わせて、既存施設については建て替え時の減築などにより面積削減を図ります。

現状及び課題

- ・ 心の豊かさや生活の質の向上を求める時代にあって、健康的な生活や生きがいを求めてスポーツをする人が増加しています。それに伴い、競技スポーツやレクリエーション、健康づくりなど、スポーツのあり方も多様化しています。
- ・ 平成 18 年度より、指導者の資質と指導力の向上を目指し、「市川市公認スポーツ指導者制度」を設け、スポーツを支える人材の育成と確保に取り組んでいます。さらに多くの人々がスポーツに親しめるよう、体力づくりや各種スポーツのレベル向上のため専門知識や経験を持つ指導者の育成・確保が課題となっています。
- ・ スポーツを行う場として、国府台スポーツセンター、塩浜市民体育館といった複合スポーツ施設のほか、野球場、テニスコート、屋外プールなどの公共スポーツ施設があります。これらの施設の中には、築年数が 50 年を超えるものもあることから、計画的な再整備が必要となっています。
- ・ 体育館については稼働率が高く、全施設 70%を超えています。
- ・ まちかど健康サロンは、心身の健康づくりと市民相互の交流促進を目的として、民間の建物を借りて設置している施設です。規模が小さいこともあり、利用者数は少なくなっています。また、塩浜市民体育館と近接しています。
- ・ その他、屋外スポーツ及び健康増進を図るための施設として、スポーツ広場や少年広場、少年野球場、ゲートボール場、グラウンドゴルフ場などを設置しています。少年広場、ゲートボール場、グラウンドゴルフ場は、民間の土地を借用して設置している施設です。

スポーツ施設 - 1

2軸評価の結果（スポーツ施設（市川市スポーツセンター・信篤市民体育館・塩浜市民体育館・南八幡体育館・市民プール））



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態 利用者数	施設配置 対象範囲(半径 1km)に 同種施設が重複する割合	1人当たりコスト 対象施設の平均値(100%)に 対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値 0.9 以上)	49 点以下	対象項目の 100%該当
4		50 点～59 点	対象項目の 75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり (Is 値 0.6 以上)	60 点～69 点	対象項目の 50%以上 75%未満該当
2		70 点～79 点	対象項目の 25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is 値 0.6 未満) 又は 未診断	80 点以上	対象項目の 0%以上 25%未満

スポーツ施設－２

施設一覧（スポーツ施設）

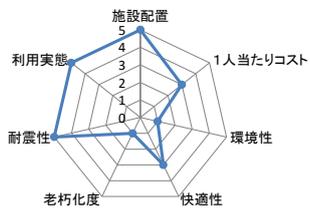
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
スポーツ施設	1 市川市スポーツセンター	国府台1-6-4	8,800.74	昭和48	42	261,026	0	829	耐震性あり	98	73	1
	2 信篤市民体育館	高谷1-8-2	1,124.96	昭和60	30	41,798	0	694	耐震性あり	66	55	0
	3 塩浜市民体育館	塩浜4-9-1	7,996.22	平成元	26	187,146	0	706	耐震性あり	71	64	0
	4 南八幡体育館	南八幡2-20-1	489.20	昭和58	32	14,000	0	565	耐震性あり	53	36	1
	5 市民プール	北方町4-2270-3	1,933.30	昭和57	33	99,740	0	987	耐震性あり	90	36	0
	6 塩浜まちかど健康サロン	塩浜4-2-2-101	借用	—	—	8,332	—	1,457	—	—	—	—
	7 福栄スポーツ広場	福栄4-32-4	県所有	—	—	83,866	—	—	—	—	—	—
	8 中国分スポーツ広場	中国分4-25	—	—	—	26,379	—	—	—	—	—	—
	9 青葉少年スポーツ広場	新浜1-26	—	—	—	26,028	—	—	—	—	—	—
	10 柏井少年広場	柏井町4-343	2.22	昭和56	34	—	—	—	—	—	—	—
	11 妙典少年広場	下妙典933-3	8.82	昭和56	34	—	—	—	—	—	—	—
	12 北方少年広場	北方町4-2132	1.30	昭和53	37	—	—	—	—	—	—	—
	13 東国分少年広場	東国分1-1600-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	14 田尻第2少年広場	田尻4-934-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	15 大野4丁目少年広場	大野町4-2819	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	16 北方多目的広場	北方町4-2282	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	17 妙典少年野球場	本行徳1266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	18 国分軽スポーツ広場	国分4-517	2.50	昭和57	33	—	—	—	—	—	—	—
	19 下貝塚3丁目ゲートボール場	下貝塚3-262-1	1.75	平成8	19	—	—	—	—	—	—	—
	20 高谷ゲートボール場	高谷3-988-2	2.50	平成4	23	—	—	—	—	—	—	—
	21 曾谷6丁目ゲートボール場	曾谷6-1739	1.75	平成2	25	—	—	—	—	—	—	—
	22 二俣ゲートボール場	二俣2-349-1	1.75	平成12	15	—	—	—	—	—	—	—
	23 柏井町2丁目ゲートボール場	柏井町2-1309-1	1.34	昭和62	28	—	—	—	—	—	—	—
	24 堀之内グラウンドゴルフ場	堀之内1-1492	1.75	昭和60	30	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ施設 計 (24施設)			20,370.10									

※市川市スポーツセンターの1人当たりコストは、国府台市民体育館の1人当たりコストを記載。

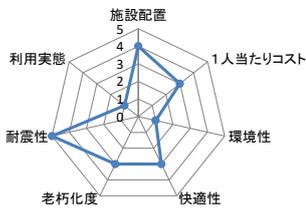
スポーツ施設－3

レーダーチャート（スポーツ施設（市川市スポーツセンター・信篤市民体育館・塩浜市民体育館・南八幡体育館・市民プール））

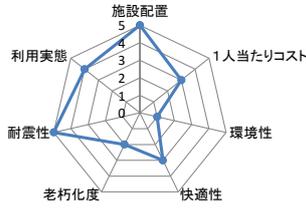
1市川市スポーツセンター



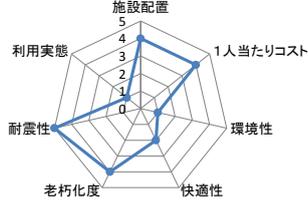
2信篤市民体育館



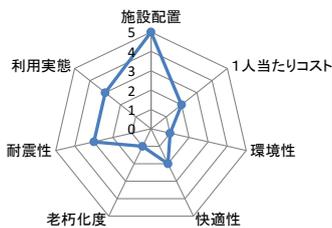
3塩浜市民体育館



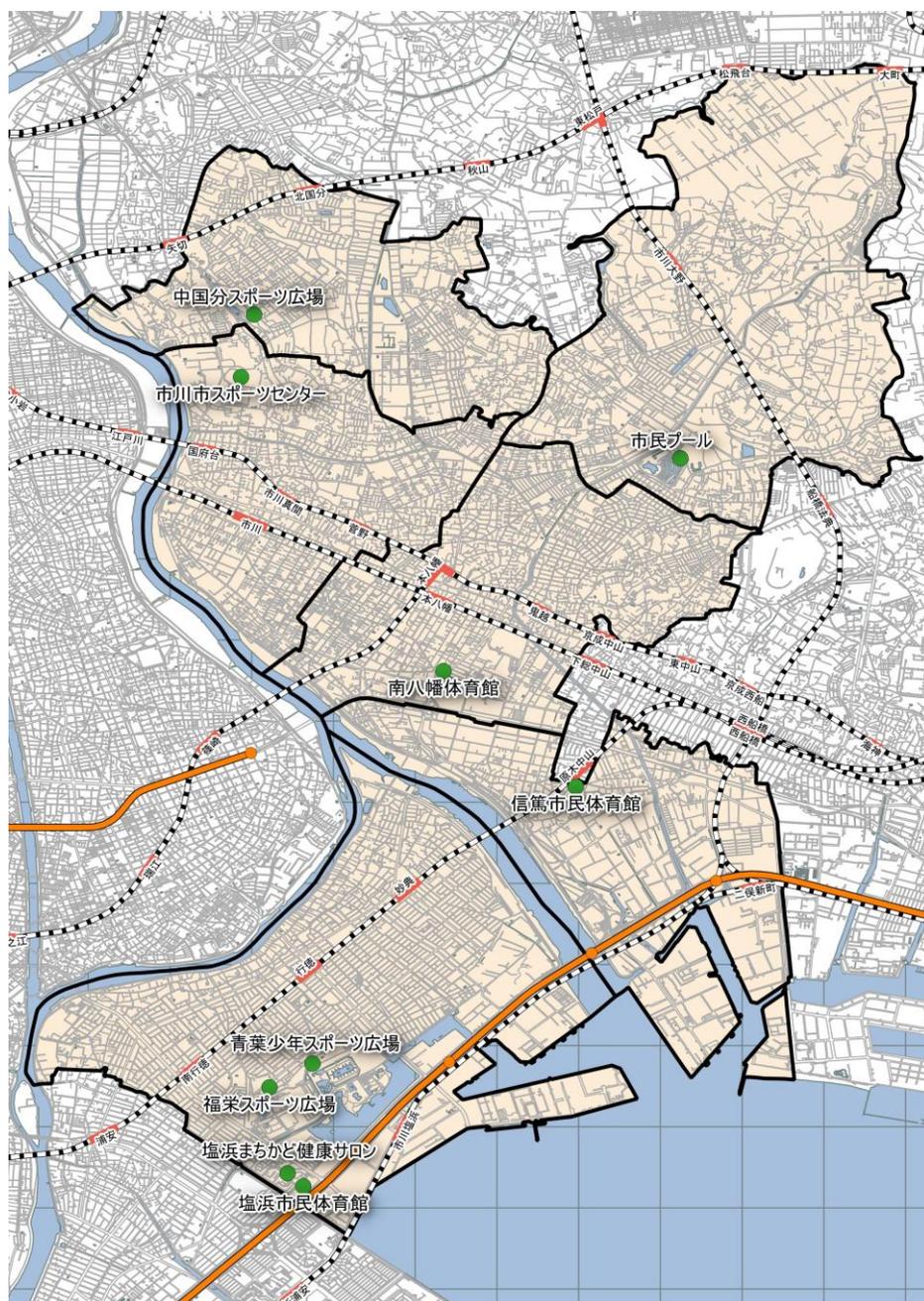
4南八幡体育館



5市民プール



配置図（スポーツ施設（市川市スポーツセンター・信篤市民体育館・塩浜市民体育館・南八幡体育館・市民プール））



(14) レクリエーション施設・観光施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	5,728.66 m ²	5,442.66 m ²	▲286 m ² ▲5%

将来のあり方	<ul style="list-style-type: none">・総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえ、平成 42 年度におけるレクリエーション施設・観光施設の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none">・既存施設については、現在の利用状況や立地条件、将来の人口減少などを踏まえて、その時勢に合わせた施設の適正配置を検討し、大規模改修や建替え時の減築などにより面積の削減を図ります。・老朽化している施設については、大規模改修や長寿命化を適切な時期に行ないます。

現状及び課題

<いちかわ観光・物産案内所>

- ・当初は市民課窓口として利用されていましたが、平成 20 年 12 月に市川駅行政サービスセンターに窓口業務が移転したことから、建物の有効活用を図るため、平成 21 年 11 月にいちかわ観光・物産案内所を開設しました。
- ・各種観光マップやガイドブックなどを取り揃え、市内の観光スポットの案内、各種イベントや季節ごとの情報を提供するとともに、伝統的工芸品の展示、市川ブランドを市内外に広く PR しています。
- ・建築後 22 年が経過しており、現在一部で老朽化が見られています。

<アイ・リンクタウン展望施設>

- ・地上約 150m からの眺望を楽しむことができ、施設内では各種イベントも開催されています。
- また、観光資源や物産品などの紹介や販売などを行う情報コーナーを設けています。

<動植物園>

- ・動植物園は建築後 30 年経過し、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修し適正な管理が課題となっています。

<その他施設>

- ・道の駅は、外環道路の整備に合わせて、平成 29 年度の開設を予定しています。

レクリエーション施設・観光施設－1

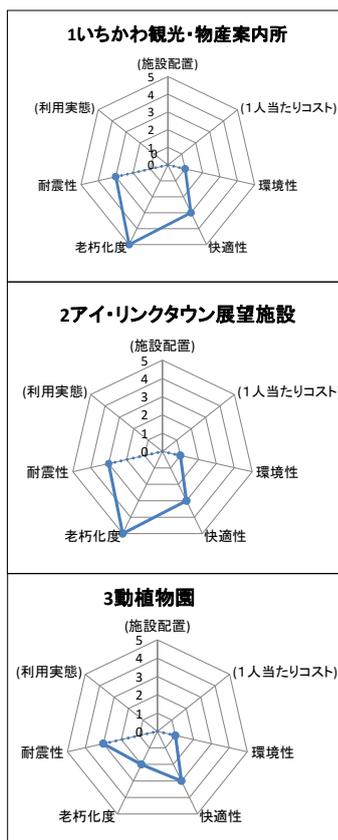
2軸評価の結果（レクリエーション施設・観光施設）

評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧（レクリエーション施設・観光施設）

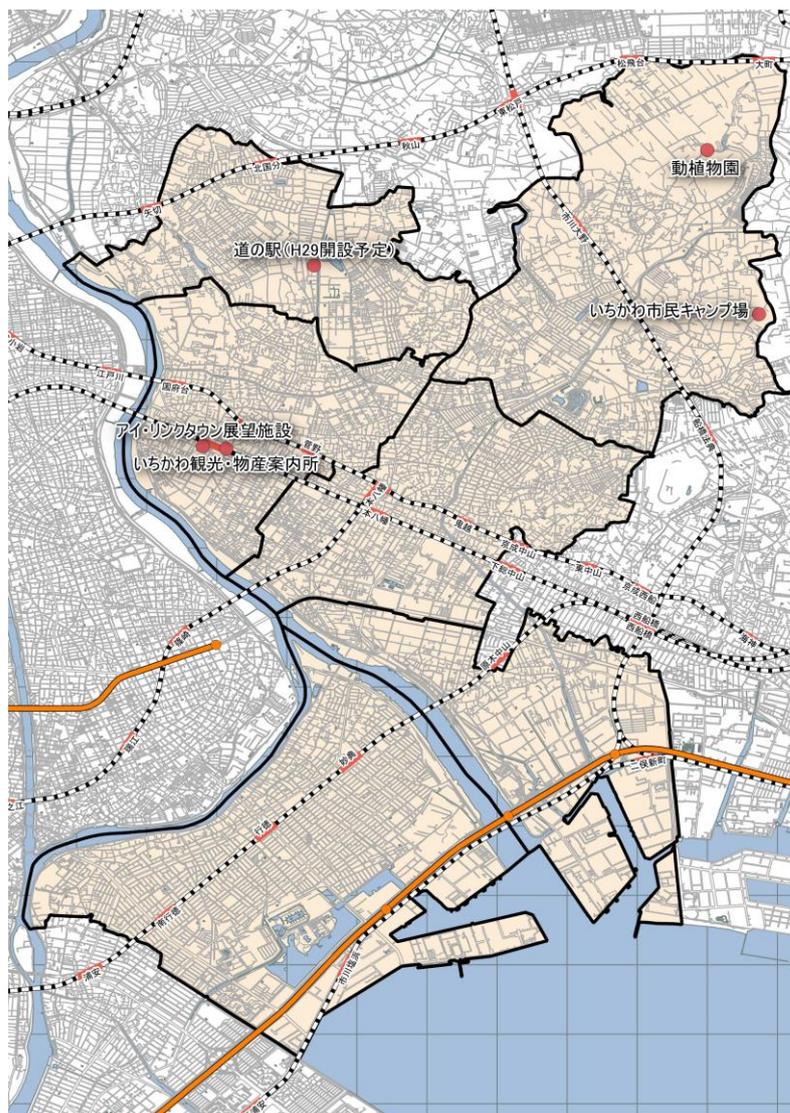
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
レクリエーション・観光施設	1 いちかわ観光・物産案内所	市川1-1-1	95.85	平成5	22	13,921	—	—	耐震性あり	48	63	0
	2 アイ・リンクタウン展望施設	市川南1-10-1	707.55	平成20	7	212,600	—	380	耐震性あり	13	73	0
	3 動植物園	大町284-1外	4,922.76	昭和61	29	238,789	—	1,809	耐震性あり	76	73	1
	4 いちかわ市民キャンプ場	柏井町2-992-1	2.50	—	—	3,007	—	—	—	—	—	—
	5 道の駅(H29開設予定)	国分6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
レクリエーション・観光施設 計 (5施設)			5,728.66									

レーダーチャート（レクリエーション施設・観光施設）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（レクリエーション施設・観光施設）



(15) 医療施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	14,098.43 m ²	14,098.43 m ²	± 0 m ² ±0%

将来のあり方	<ul style="list-style-type: none">・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、高齢者の増加や急病診療の需要に対応するため、平成 42 年度における医療施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none">・急病診療所及び休日急病等歯科診療所については、初期救急医療機関としての必要性やニーズを踏まえて、効率的かつ効果的な運営方法を検討していきます。・リハビリテーション病院については、公共が設置する必要性を十分検証したうえで、効率的かつ効果的な経営手法の見直しを検討します。

現状及び課題

<急病診療所・休日急病等歯科診療所>

- ・夜間や休日などの急病患者に対し、応急処置を行う急病診療所と休日、祝日等に歯、歯肉等に痛みを有する患者に対し、応急処置を行う休日急病等歯科診療所を急病診療・ふれあいセンター内に開設しています。
- ・急病診療・ふれあいセンターは、大洲防災公園の整備に併せ、平成 16 年に開設した複合施設です。施設内には、老人デイサービスセンター、高齢者サポートセンターなどの高齢者福祉施設をはじめ、障害者施設、子育て支援施設などが設置されています。また、急病診療・ふれあいセンターには、西消防署大洲出張所が併設されています。
- ・急病診療所及び休日急病等歯科診療所は、千葉県保健医療計画に東葛南部保健医療圏の初期救急医療機関として位置づけられています。
- ・患者数は、延べ 15,000 人から 18,000 人の間を推移しています。

<リハビリテーション病院>

- ・「市川市に寝たきりの人をつくらない」という基本理念のもと、脳血管疾患や骨折などにより心身の機能が低下した患者に対して、専門的で包括的なリハビリテーション医療を提供しています。平成 9 年に建設された保健医療福祉センター内に、介護老人保健施設ゆうゆうや柏井デイサービスセンターとともに設置された施設です。
- ・患者数は、平成 21 年から平成 25 年までの 5 年間は年間 4 万 8 千人程度とほぼ横ばいで推移しており、内訳は入院が約 70%、外来が約 30%となっています。

医療施設 - 1

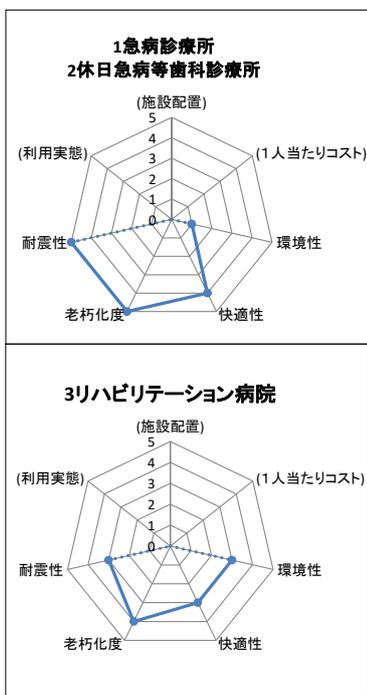
2軸評価の結果（病院及び診療所）

評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧（病院及び診療所）

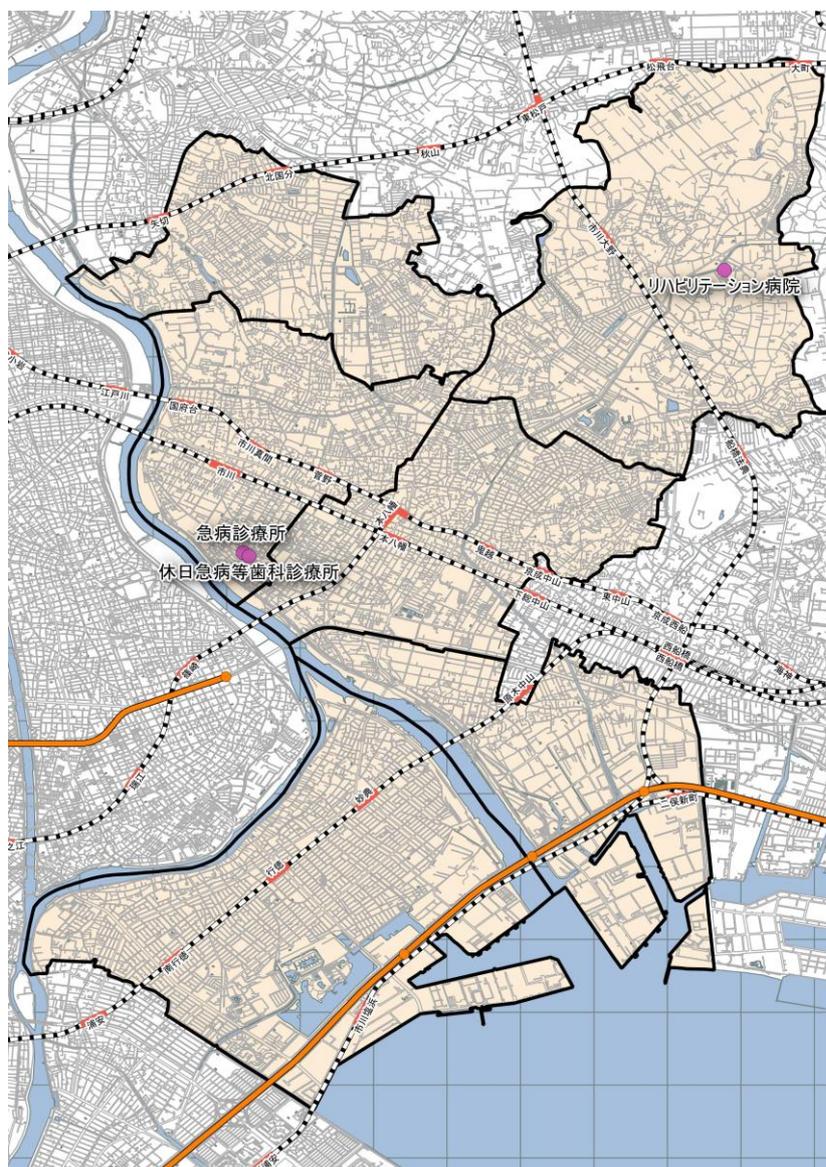
小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
病院及び診療所	1 急病診療所	大洲1-18-1	408.59	平成16	11	15,989	—	20,066	耐震性あり	47	91	1
	2 休日急病等歯科診療所	大洲1-18-1	133.84	平成16	11	684	—		耐震性あり	47	91	1
	3 リハビリテーション病院	柏井町4-229-4	13,556.00	平成9	18	47,591	—	—	耐震性あり	50	73	3
病院及び診療所 計 (3施設)			14,098.43									

レーダーチャート（病院及び診療所）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（病院及び診療所）



(16) 図書館施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	11,681.33 m ²	11,097.33 m ²	▲584 m ² ▲5%

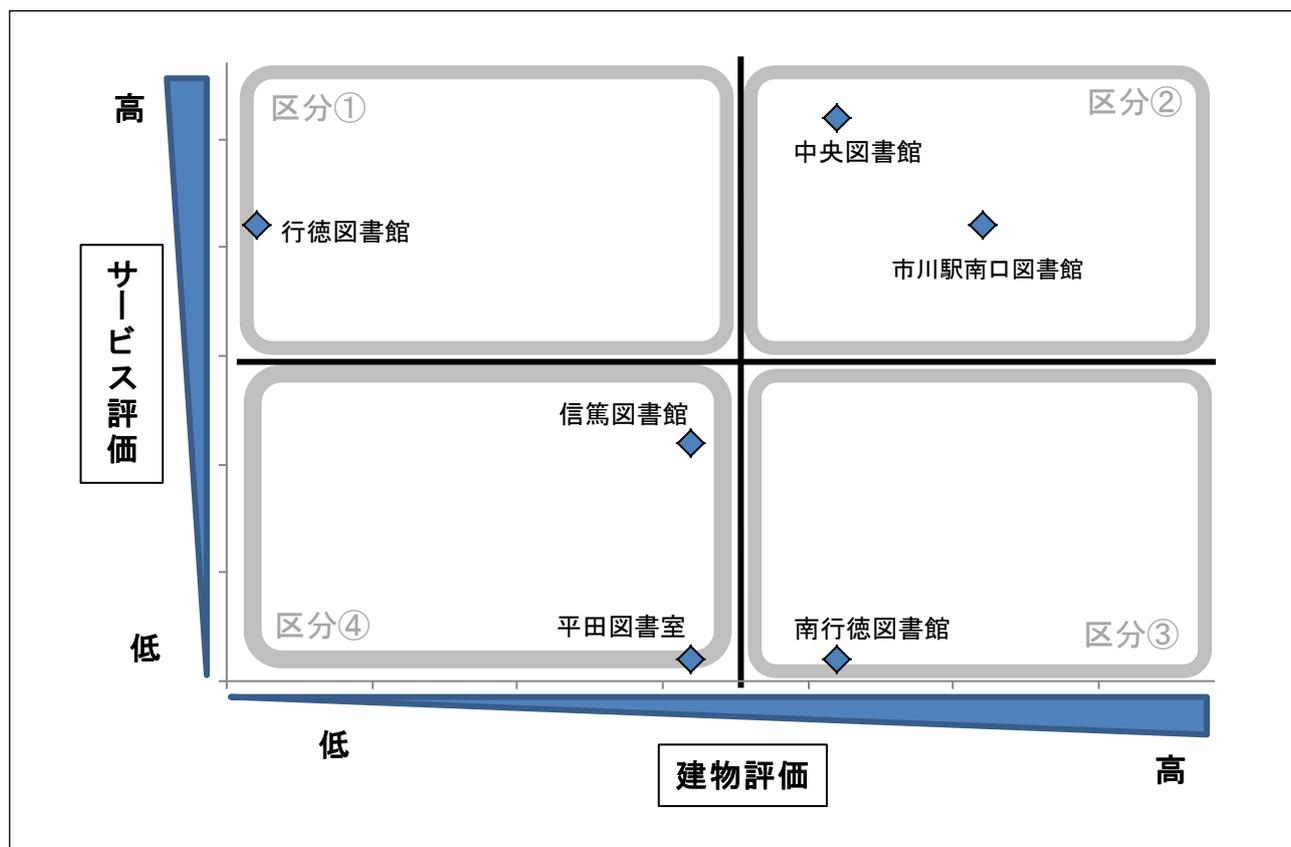
将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえて、平成 42 年度における図書館施設の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	・ 各施設の機能や運営方法などについて、利用者の意見を聞きながら図書館施設全体として見直しを検討します。 ・ 改修や建て替え時の減築や統合などにより削減を図ります。

現状及び課題

- ・ 図書館は、地域の知識・情報・文化の拠点として重要な役割を担っています。平成 6 年に開設した中央図書館を核に、市内に 5 館 1 室が配置されています。
- ・ また、固定館では補いきれない地域に対応するため、市内 17 の各ステーションをおおむね月 2 回巡回する自動車図書館により図書館サービスを提供しています。このほか、小学校 4 校に市民図書室、男女共同参画センター内に情報資料室を設置しています。
- ・ 各市民図書室及び情報資料室のほか、公民館内に設置されている公民館図書室のうち 4 室については、図書館とオンライン化し、貸し出しサービスを提供するなど、地域の利便性を確保しています。
- ・ 市川駅南口図書館は、指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用して運営しています。
- ・ 図書館 5 館 1 室及び自動車図書館の貸出点数の推移を見ると、年々減少傾向にあり、平成 22 年度から平成 26 年度の過去 5 年間で約 12%減少しています。
- ・ 図書館 2 館が築 30 年以上、2 館 1 室が築 20 年を経過し老朽化が進んでいます。
- ・ 近接している施設もあるため、地域的なバランスを考慮しながら再配置を検討するとともに、図書館サービス全体のあり方についても検討していく必要があります。

図書館施設 - 1

2軸評価の結果（図書館5館1室）



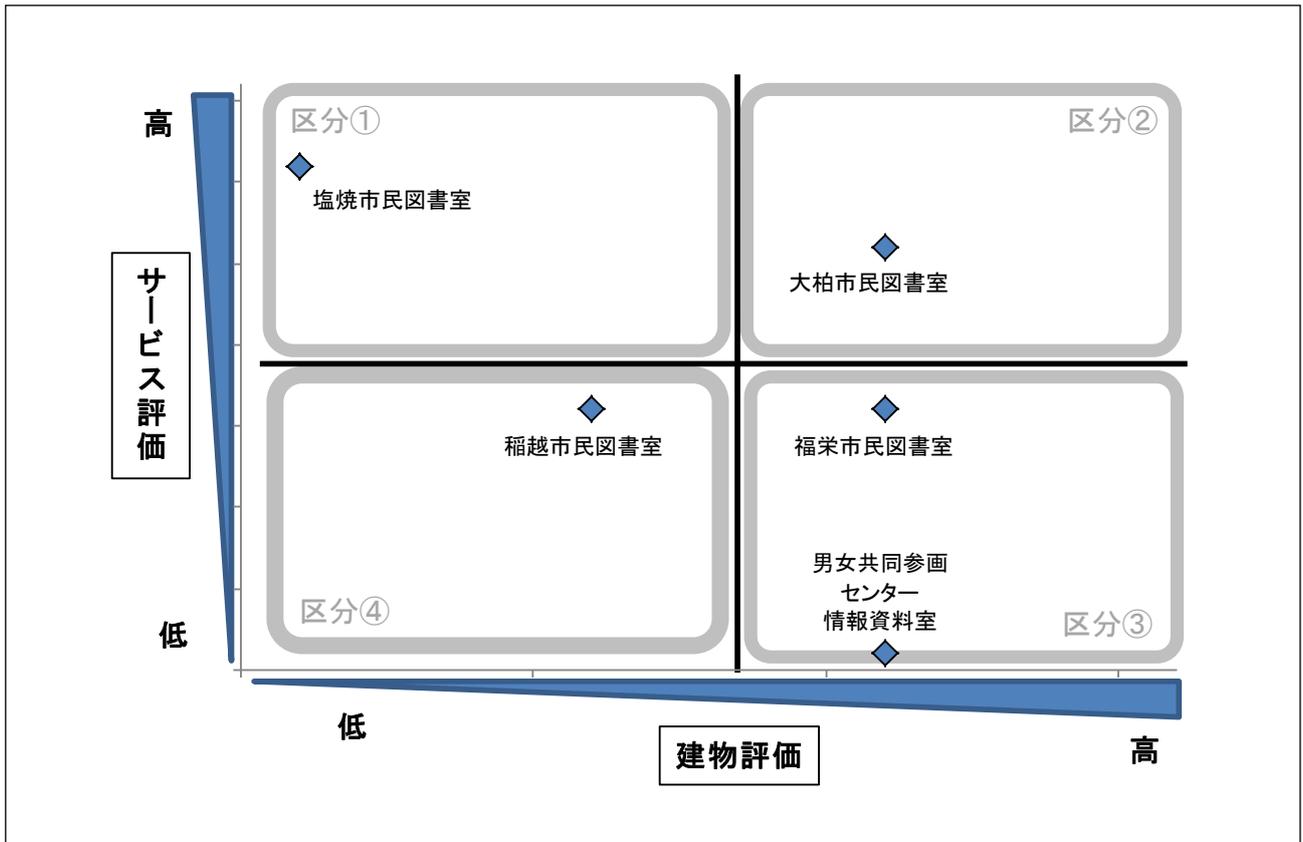
◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	貸出者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

2軸評価の結果（市民図書室・情報資料室）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	貸出者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	—
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	—
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	—
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	—
1	25%未満	75%以上が重複	—

◆建物に関する評価指標

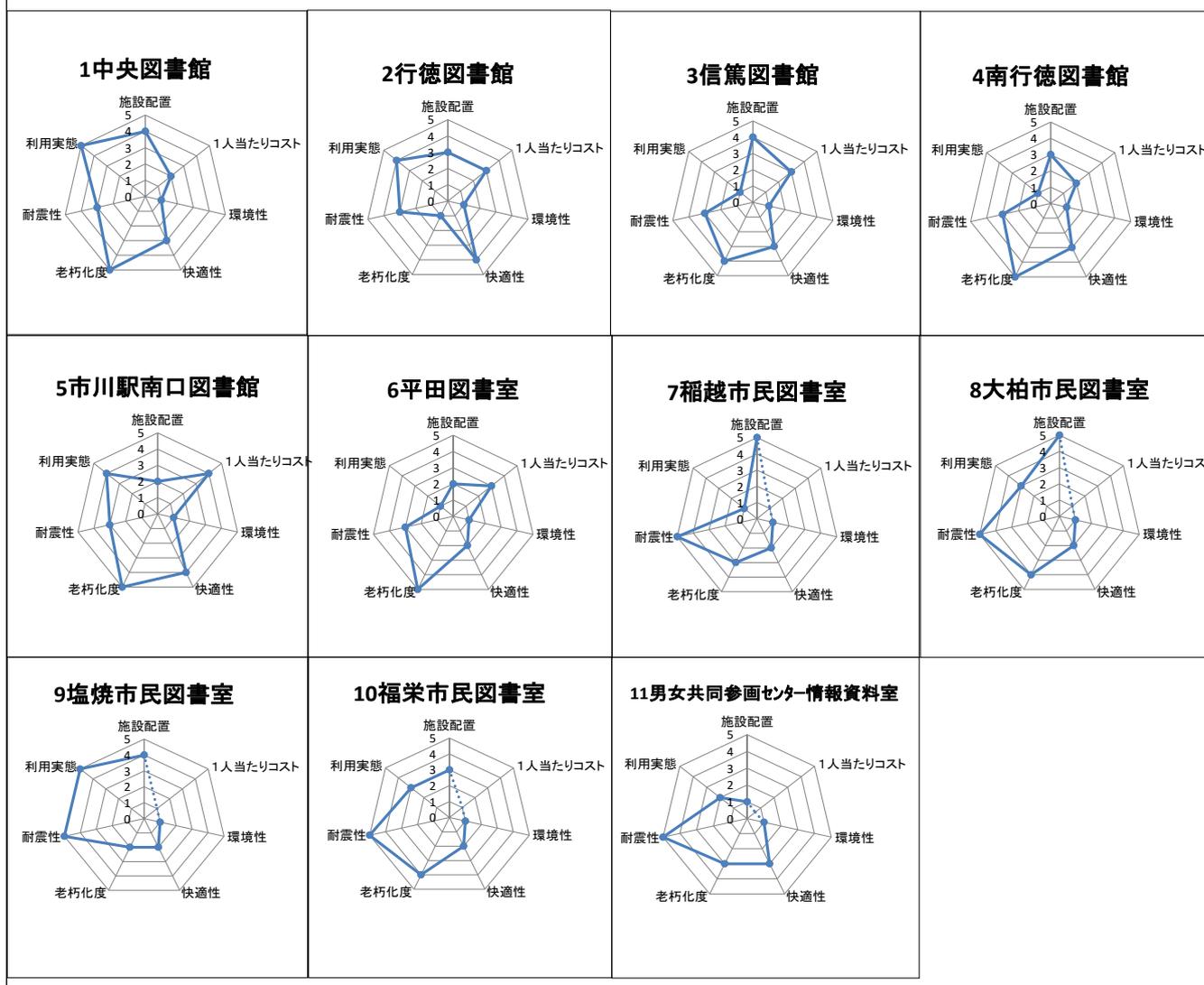
評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点～59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点～69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点～79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

図書館施設 - 3

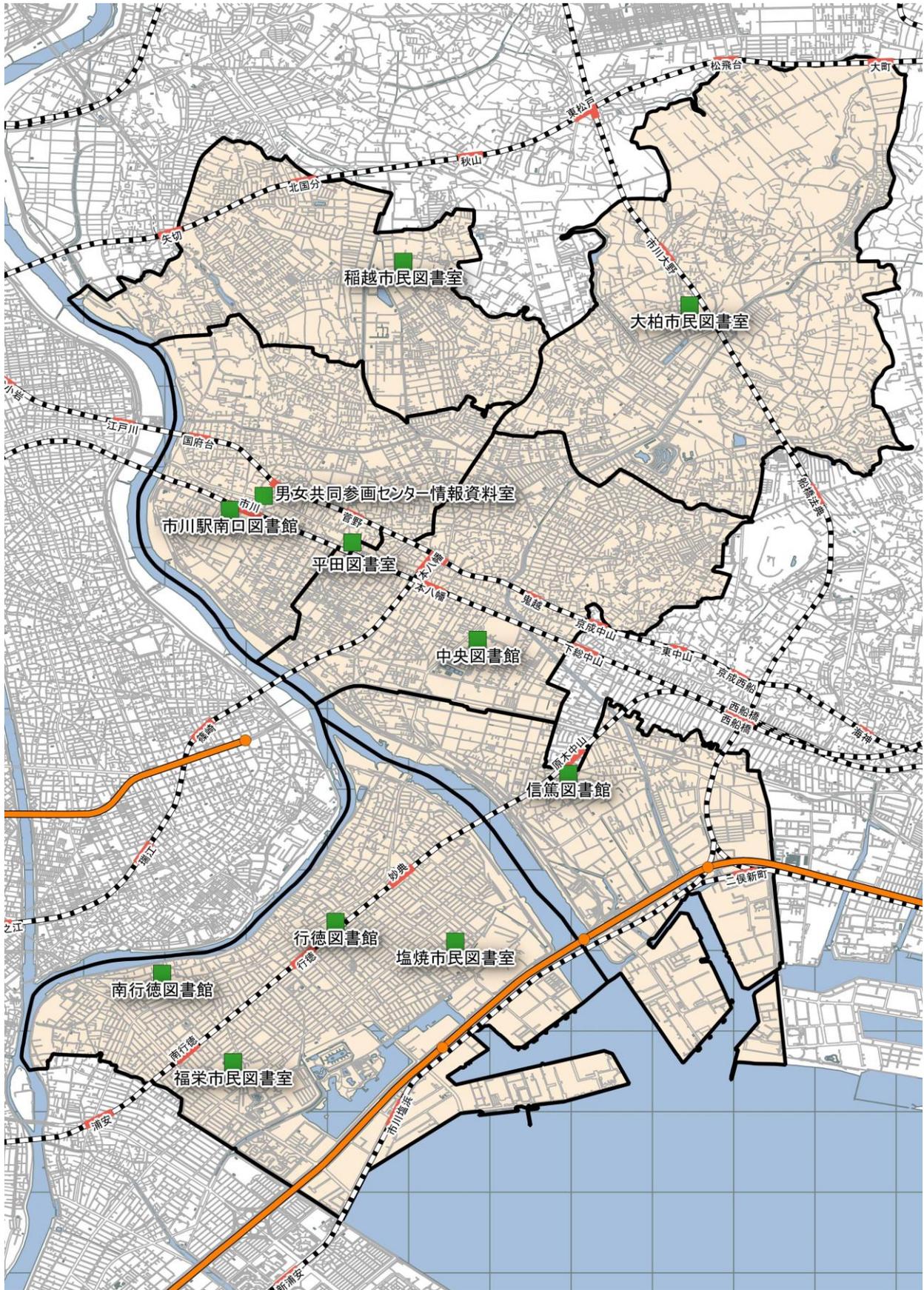
施設一覧（図書館及び関連施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間貸出者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
図書館及び関連施設	1 中央図書館	鬼高1-1-4	6,411.00	平成6	21	352,590	19	1,764	耐震性あり	29	73	0
	2 行徳図書館	末広1-1-31	2,397.66	昭和63	27	164,681	11	979	耐震性あり	80	82	0
	3 信篤図書館	高谷1-8-1	912.60	昭和43	47	32,705	4	1,170	耐震性あり	56	55	0
	4 南行徳図書館	相之川1-2-4	364.00	昭和58	32	28,984	1	1,551	耐震性あり	40	64	0
	5 市川駅南口図書館	市川南1-10-1	549.55	平成20	7	198,485	2	513	耐震性あり	40	82	0
	6 平田図書室	平田1-20-16	256.00	昭和61	29	24,326	4	1,306	耐震性あり	37	27	0
	7 稲越市民図書室	稲越町518-2	135.00	昭和55	35	3,096	5	-	耐震性あり	68	36	0
	8 大柏市民図書室	大野町2-1877	315.00	昭和41	49	9,594	7	-	耐震性あり	55	45	0
	9 塩焼市民図書室	塩焼5-9-8	135.00	昭和55	35	16,070	10	-	耐震性あり	70	36	0
	10 福栄市民図書室	南行徳2-2-1	112.50	昭和59	31	9,462	0	-	耐震性あり	52	36	0
	11 男女共同参画センター情報資料室	市川1-24-2	93.02	平成3	24	4,228	85	-	耐震性あり	63	73	0
図書館及び関連施設 計 (11施設)			11,681.33									

レーダーチャート（図書館及び関連施設）



配置図（図書館及び関連施設）



(17) 博物館施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	5,113.12 m ²	4,858.12 m ²	▲255 m ² ▲5%

将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえ、平成 42 年度における博物館施設の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	・ 隣接する博物館については、改修や建て替え時の減築や集約化などにより面積の削減を図ります。

現状及び課題

<考古博物館・歴史博物館>

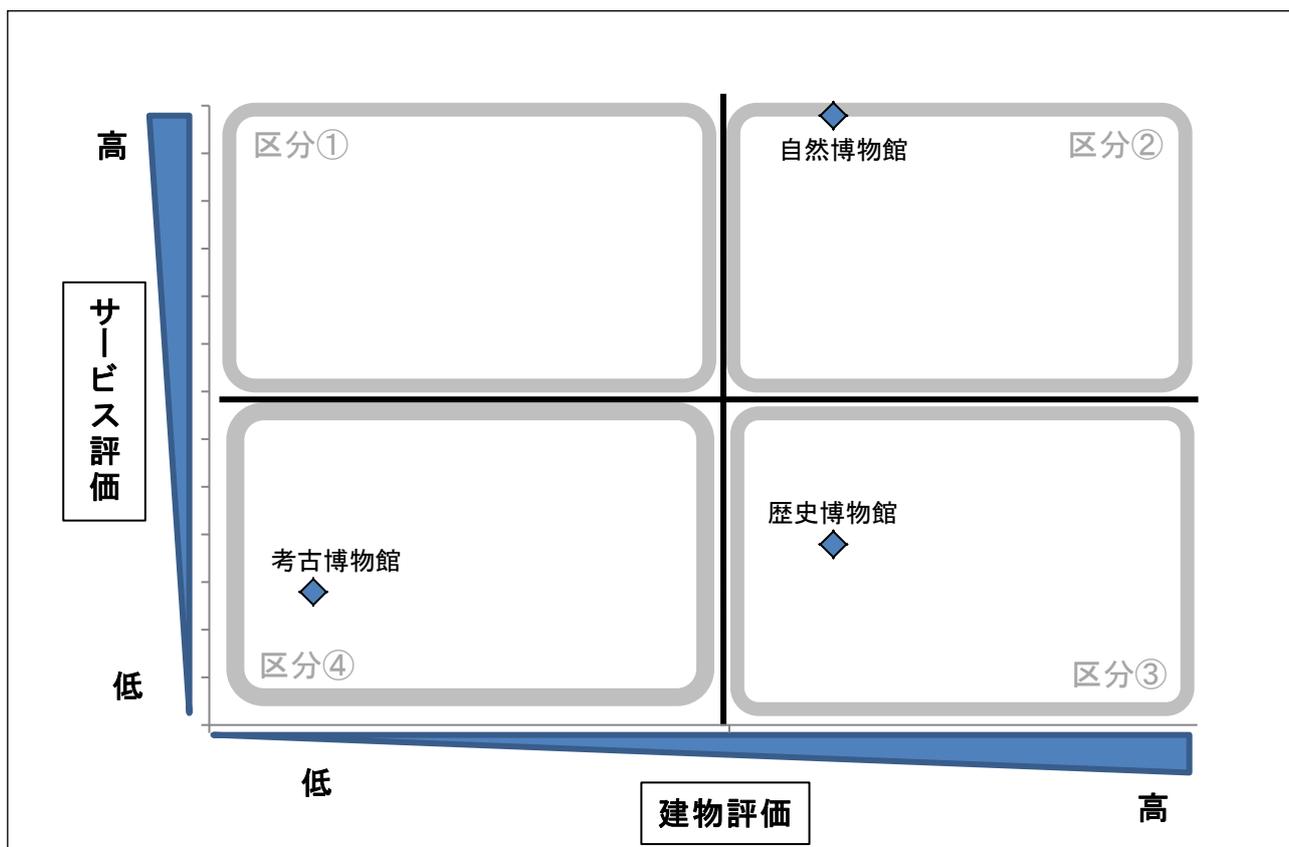
- ・ 2 館とも築 30 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 年間入場者数は、両施設とも約 2 万 6 千人程度であり、博物館施設の規模に比べると入場者数が少なくなっています。
- ・ 市内 7 箇所に分散して埋蔵文化財整理室及び収蔵場所を配置しており、集約化が必要となっています。
- ・ 2 館は近接して設置されていることから、2 館の機能や埋蔵文化財の整理・保管機能の将来的な集約化などを検討する必要があります。

<自然博物館>

- ・ 東京に隣接する本市に残る貴重な自然である大町公園に気軽に触れながら、本市の自然を学べる施設として、大町公園動物園内に併設されています。
- ・ 動物園利用者の休憩や動物展示と一体となった学習施設として利用されており、さらに隣接する自然観察園などの利用者への豊富な情報を提供する施設として活用され、大町公園全体の魅力を動植物園とともに向上しています。
- ・ 自然博物館と動物園とでは入場料や所管する組織等が異なるなど、管理運営上の課題があります。

博物館施設 - 1

2軸評価の結果（博物館）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	対象施設の平均値(100%)に対する割合
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	0%以上 40%未満
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	40%以上 80%未満
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	80%以上 120%未満
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	120%以上 160%未満
1	25%未満	75%以上が重複	160%以上

◆建物に関する評価指標

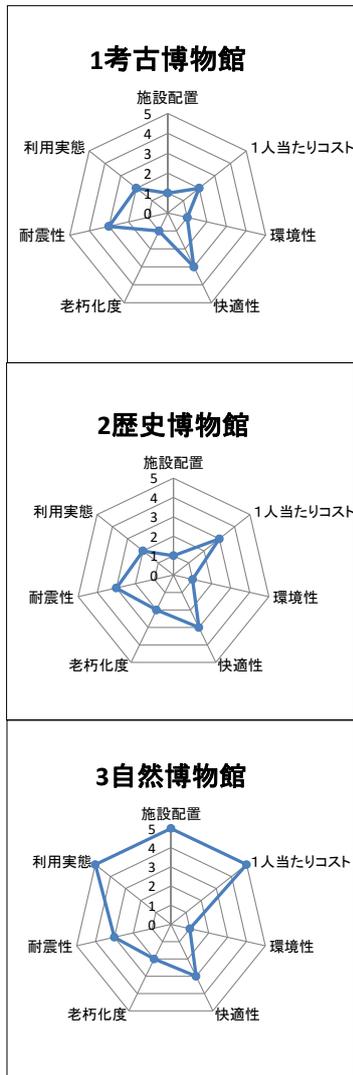
評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

博物館施設 - 2

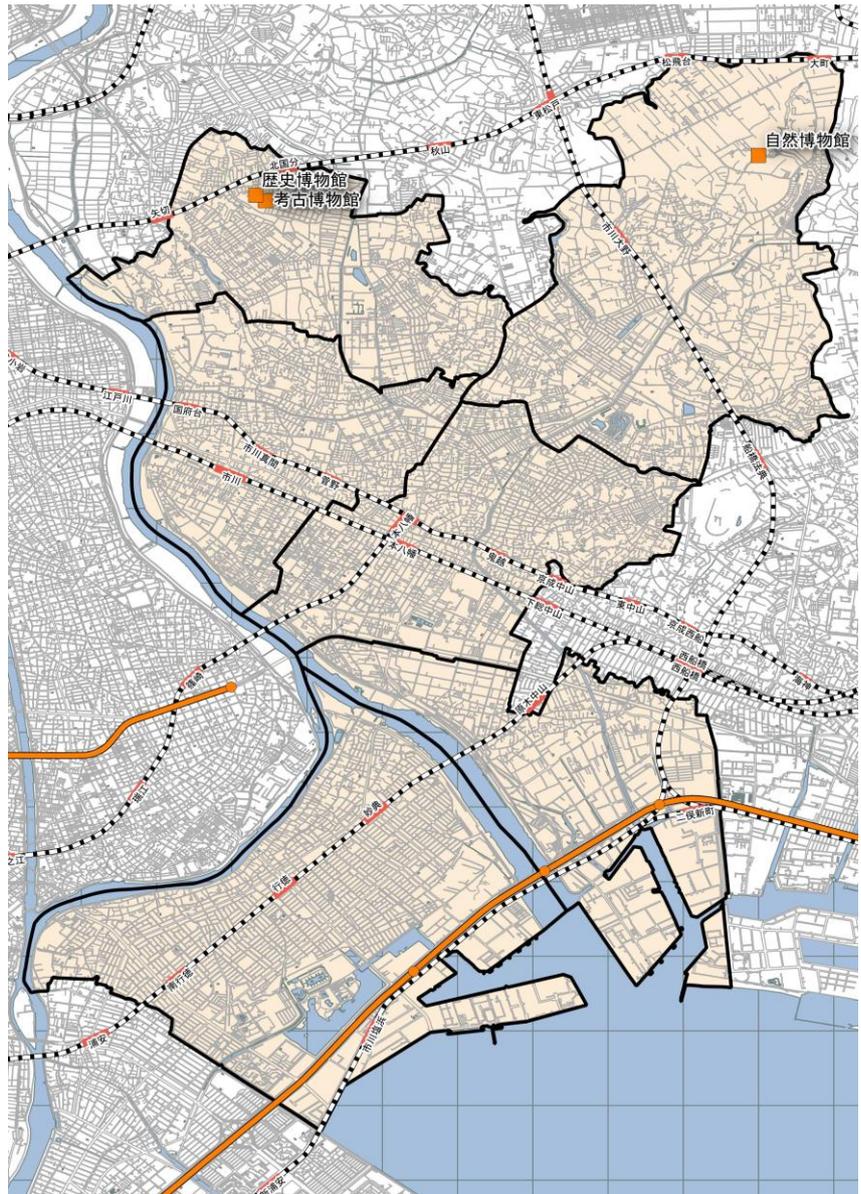
施設一覧 (博物館)

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率%)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率%)	環境性 (該当数)
博物館	1 考古博物館	堀之内2-26-1	1,523.60	昭和47	43	25,949	100	2,555	耐震性あり	99	64	1
	2 歴史博物館	堀之内2-27-1	2,005.32	昭和57	33	26,546	100	1,904	耐震性あり	75	55	1
	3 自然博物館	大町284	1,584.20	昭和61	29	127,468	0	589	耐震性あり	79	73	1
博物館 計 (3施設)			5,113.12									

レーダーチャート (博物館)



配置図 (博物館)



(18) 産業施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	13,559.05 ㎡	2,259.05 ㎡	▲ 11,300 ㎡ ▲ 83%

将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）及び市川市地方卸売市場の将来的な民営化を踏まえ、平成 42 年度における産業施設の延床面積は、83%削減とします。
基本的な方針	・ 地方卸売市場については、市場を取り巻く様々な環境の変化に対応しつつ、消費者や小売業者等のニーズを勘案しながら健全な事業継続が図れるよう民営化を目指して市場関係事業者と取り組んでいきます。

現状及び課題

<地方卸売市場>

- ・ 昭和 47 年 5 月 1 日より業務を開始し、現在に至るまで生鮮食料品等の効率的かつ安定的な供給を図り、市民の食生活の安定に重要な役割を担い運営を行ってきました。
- ・ 近年では流通環境の変化や施設の老朽化等、市場を取り巻く様々な環境変化への対応が求められています。
- ・ 健全な事業継続が図れるよう、様々な観点から検討を行い、同市場が市民ニーズにもマッチした形態で事業継続していけるよう、市場関係事業者とともに取り組んでいくことが必要となってきました。
- ・ 「市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例」「環境保全条例」により、雨水貯留槽及び緑地の整備が未完成なため、整備を行う必要があります。
- ・ 地方卸売市場の施設は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて整備を行い、現在、施設の大半が築 30 年以上経過し、老朽化が進行しています。今後、これらの施設の改修や建て替えに要する費用負担が発生することが見込まれます。

<その他>

- ・ その他の産業系施設として、漁船を引き上げるための捲揚機小屋や農業用かんがい施設としての揚水機場があります。

産業施設 - 1

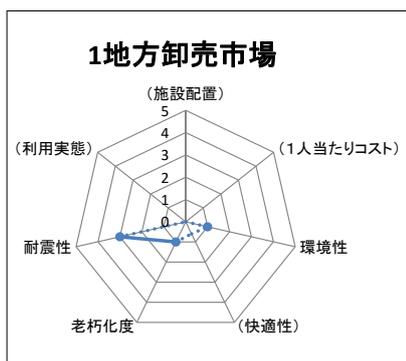
2軸評価の結果（産業施設）

評価対象外（比較対象施設無し）

施設一覧（産業施設）

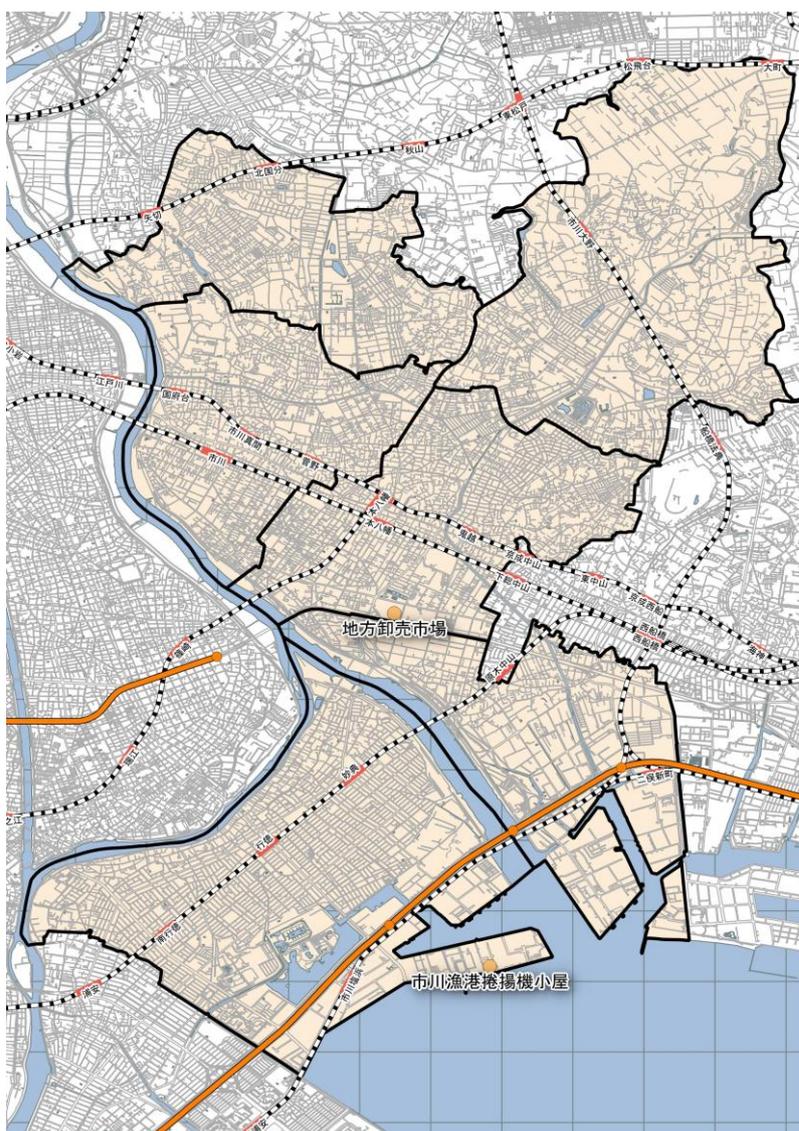
小分類	名称	所在地	延床面積 (m)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (年間利用者数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
産業施設	1 地方卸売市場	鬼高4-5-1	13,551.10	昭和47	43	—	—	1,972	耐震性あり	85	—	0
	2 市川漁港揚機小屋	塩浜1-3	3.96	昭和63	27	—	—	—	—	—	—	—
	3 北方小学校内農業用揚水機場	北方町4-1378-1	3.99	昭和55	35	—	—	—	—	—	—	—
産業施設 計 (3施設)			13,559.05									

レーダーチャート（産業施設）



※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図（産業施設）



(19) 庁舎等

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	34,265.38 m ²	43,629.59 m ²	+9,364 m ² +27%

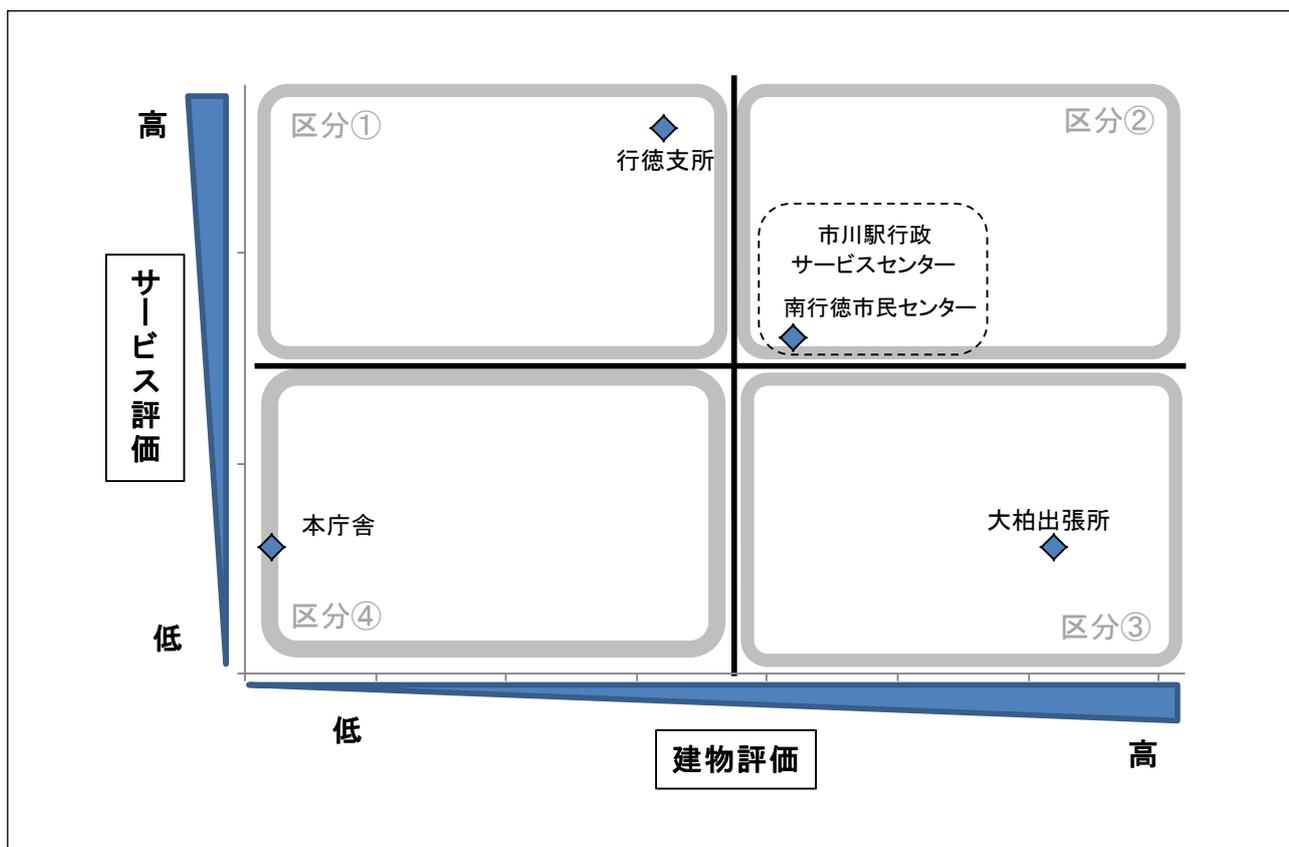
将来のあり方	・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、現在進めている新庁舎整備を考慮し、平成 42 年度における庁舎等の延床面積は、27%増とします。
基本的な方針	・新庁舎整備に伴い、市内に分散している執務室は、市民の利便性を考慮し整理統合を進めます。 ・余剰施設については、複合化や他用途へ転換するなど有効活用を図るとともに、不要施設については、民間への貸付や売却を進めます。 ・老朽化が進んでいる施設については、大規模改修を適切な時期に行います。

現状及び課題

- ・本市では、行政窓口機能として、本庁舎、行徳支所、大柏出張所、南行徳市民センター、市川駅行政サービスセンターのほか、窓口連絡所 3 施設を設置し、各種届出・申請手続きや相談などに対応しています。その他、庁舎機能として、分庁舎や保健センターのほか、ビルの一部を区分所有し設置しているものや民間ビルの一部を事務所として借りて設置しているものなどがあり、本庁舎周辺に分散して行政サービスを行っています。
- ・現本庁舎は、耐震性能不足や老朽化、狭あい、バリアフリー対応の遅れなど、様々な問題を抱えており、その解決を図るため現在建て替えを進めています。
現本庁舎の敷地に新第 1 庁舎（着工予定 平成 29 年、竣工予定 平成 32 年）を、旧南八幡分庁舎の敷地に新第 2 庁舎（平成 27 年着工、竣工予定 平成 29 年）を整備する計画です。
なお、建て替え期間中は、執務室の一時移転先として、南八幡と市川南の 2 箇所に仮設庁舎を建設して対応しています。
- ・築 30 年以上経過している行徳支所、大柏出張所、保健センターについては、今後、老朽化対策が課題となります。

庁舎等 - 1

2軸評価の結果（本庁舎ほか4施設）



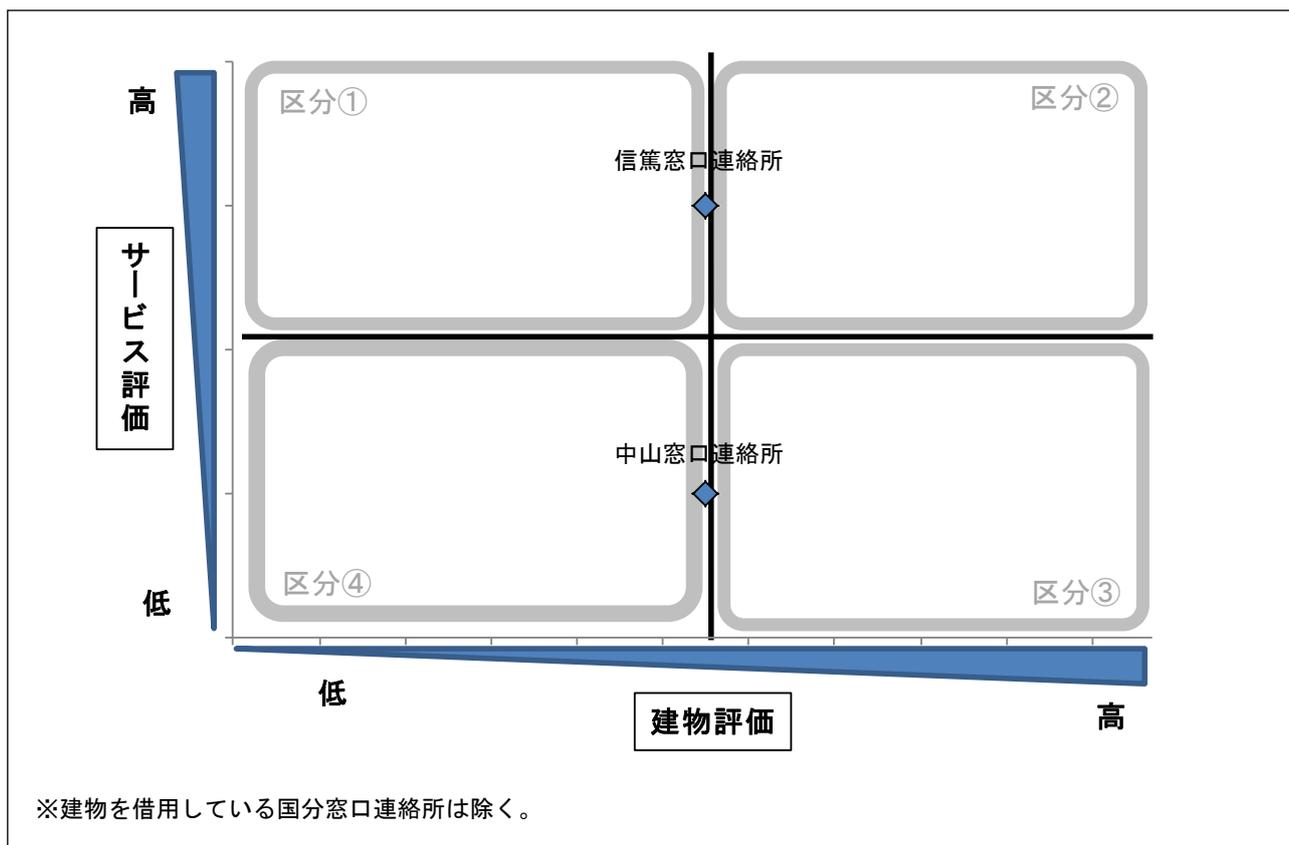
◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	—
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	—
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	—
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	—
1	25%未満	75%以上が重複	—

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

2軸評価の結果（窓口連絡所2施設）



◆サービスに関する評価指標

評価\指標	利用実態	施設配置	1人当たりコスト
	利用者数	対象範囲(半径1km)に同種施設が重複する割合	
5	100%(以上を含む)	重複無し(0%)	—
4	75%以上 100%未満	25%未満が重複	—
3	50%以上 75%未満	50%未満が重複	—
2	25%以上 50%未満	75%未満が重複	—
1	25%未満	75%以上が重複	—

◆建物に関する評価指標

評価\指標	耐震性	老朽化度	快適性
5	耐震性あり (避難所指定又はIs値0.9以上)	49点以下	対象項目の100%該当
4		50点~59点	対象項目の75%以上 100%未満該当
3	耐震性あり(Is値0.6以上)	60点~69点	対象項目の50%以上 75%未満該当
2		70点~79点	対象項目の25%以上 50%未満該当
1	耐震性なし(Is値0.6未満) 又は 未診断	80点以上	対象項目の0%以上 25%未満

庁舎等 - 3

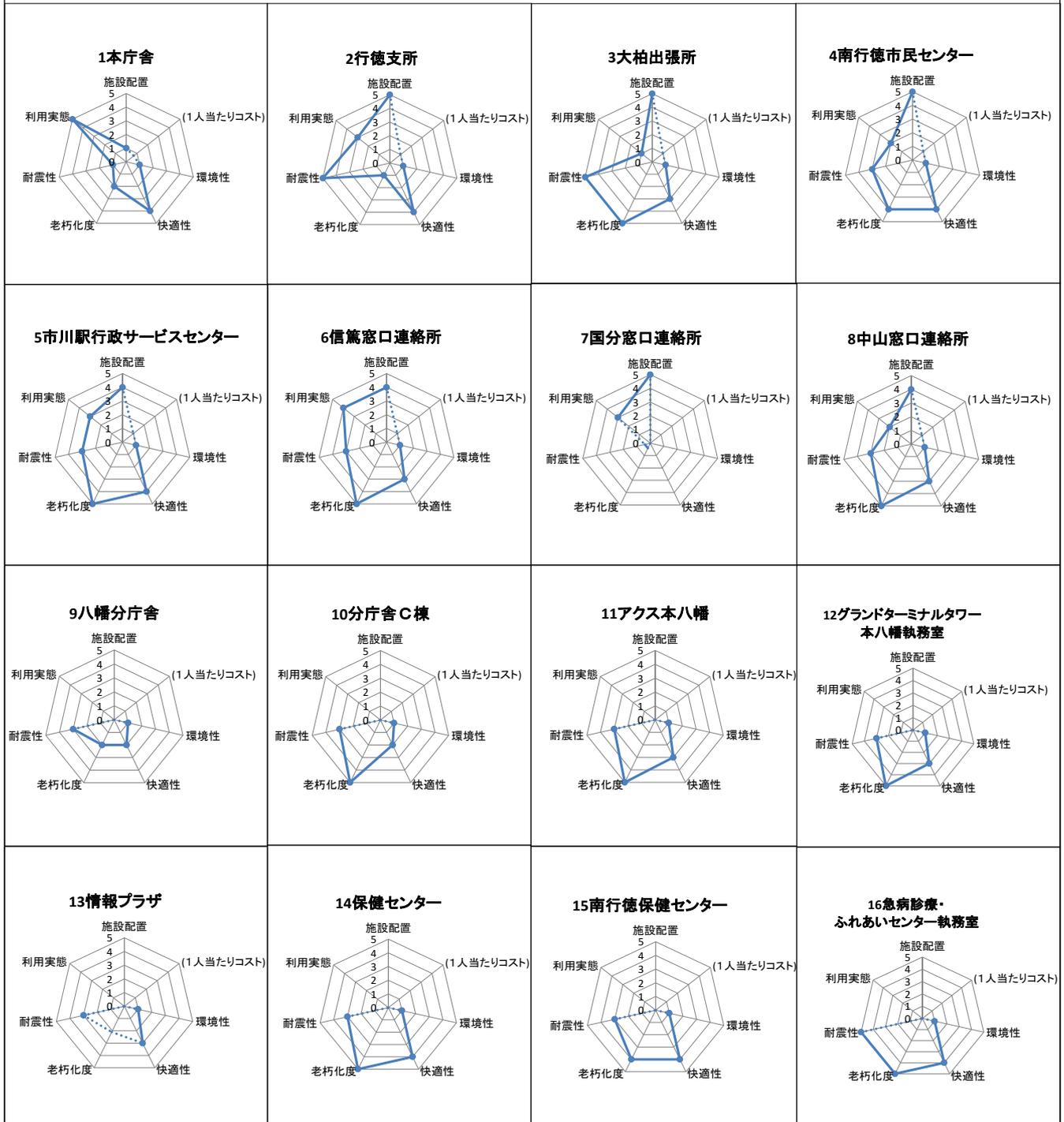
施設一覧（庁舎等）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (窓口業務取扱件数)	施設配置 (重複率 %)	1人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
庁舎等	1 本庁舎	八幡1-1-1	18,181.81	昭和33	57	313,419	100	—	耐震性なし	72	91	0
	2 行徳支所	末広1-1-31	2,934.87	昭和53	37	135,431	0	—	耐震性あり	90	82	0
	3 大柏出張所	南大野2-3-19	287.79	昭和56	34	44,468	0	—	耐震性あり	42	64	0
	4 南行徳市民センター	南行徳1-21-1	521.28	平成9	18	60,463	0	—	耐震性あり	51	82	0
	5 市川駅行政サービスセンター	市川南1-1-1	620.02	平成20	7	107,933	31	—	耐震性あり	13	82	0
	6 信篤窓口連絡所	高谷1-8-3	77.76	平成元	26	16,248	3	—	耐震性あり	46	55	0
	7 国分窓口連絡所	国分6-22-8	借用	平成10	17	13,249	0	—	—	—	—	—
	8 中山窓口連絡所	中山4-14-1	41.40	平成5	22	10,353	20	—	耐震性あり	30	55	1
	9 八幡分庁舎	八幡4-2-1	793.30	昭和31	59	—	99	—	耐震性あり	79	45	0
	10 分庁舎C棟	東大和田1-2-10	993.71	平成6	21	—	86	—	耐震性あり	41	27	0
	11 アクス本八幡執務室	八幡3-4-1	488.88	平成8	19	—	99	—	耐震性あり	26	55	0
	12 グランドターミナルタワー本八幡執務室	八幡3-3-2	389.08	平成25	2	—	100	—	耐震性あり	7	55	0
	13 情報プラザ	南八幡4-2-5	3,401.43	平成13	14	—	100	—	耐震性あり	—	55	0
	14 保健センター	南八幡4-18-8	2,336.24	昭和56	34	—	100	—	耐震性あり	40	82	0
	15 南行徳保健センター	南行徳1-21-1	2,041.46	平成9	18	—	0	—	耐震性あり	51	82	0
	16 急病診療・ふれあいセンター執務室	大洲1-18-1	1,156.35	平成16	11	—	57	—	耐震性あり	47	91	1
庁舎等 計 (16施設)			34,265.38									

※利用実態については、市民課で取り扱う戸籍、住民基本台帳、印鑑登録関係の証明書・届出等の取扱い件数（単位：件）を記載。

庁舎等 - 4

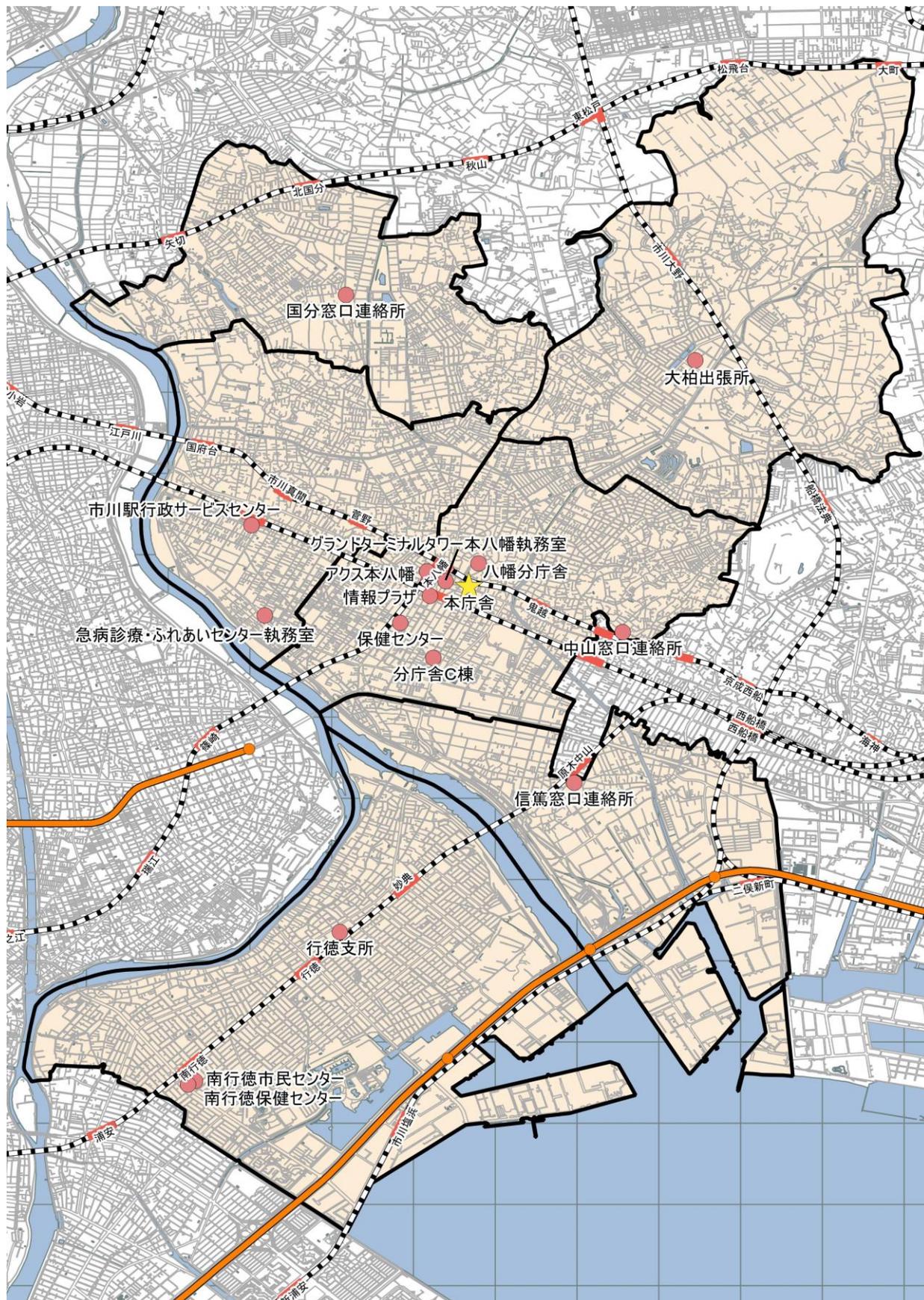
レーダーチャート（庁舎等）



※建物を借用している国分窓口連絡所はサービスに関する評価指標のみ表示。
 ※八幡分庁舎以下8施設（9～16）は、建物に関する評価指標のみ表示。

庁舎等 - 5

配置図 (庁舎等)



(20) 消防施設

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	14,974.33 m ²	14,974.33 m ²	±0 m ² ±0%

将来のあり方	<ul style="list-style-type: none">・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、防災活動拠点としての機能を考慮し、平成 42 年度における消防施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	<ul style="list-style-type: none">・市民の安全安心を確保するためには、一定の施設規模や配置が必要であることから、現在の施設規模を維持します。・老朽化の進んでいる施設については、大規模改修を早期に行い、防災活動拠点としての建物性能の向上を図ります。

現状及び課題

- ・消防施設としては、東西南北 4 つの消防署に出張所 7 施設を配置し、火災や救急、災害等に対応しています。また、消防団を 23 分団設置しています。
- ・新耐震設計基準以前の施設を 9 施設保有し、そのうちの 4 施設については耐震値が不足しているため、防災活動拠点として早急な対応が必要です。
- ・現在、消防庁舎及び消防団詰所ともに築 30 年以上の施設が 11 施設あり、施設・設備の老朽化が進行しています。このため、防災活動拠点として機能維持するための計画的な修繕が必要となります。

消防施設 - 1

2軸評価の結果（消防庁舎・消防団車庫兼詰所）

評価対象外（評価指標無し）

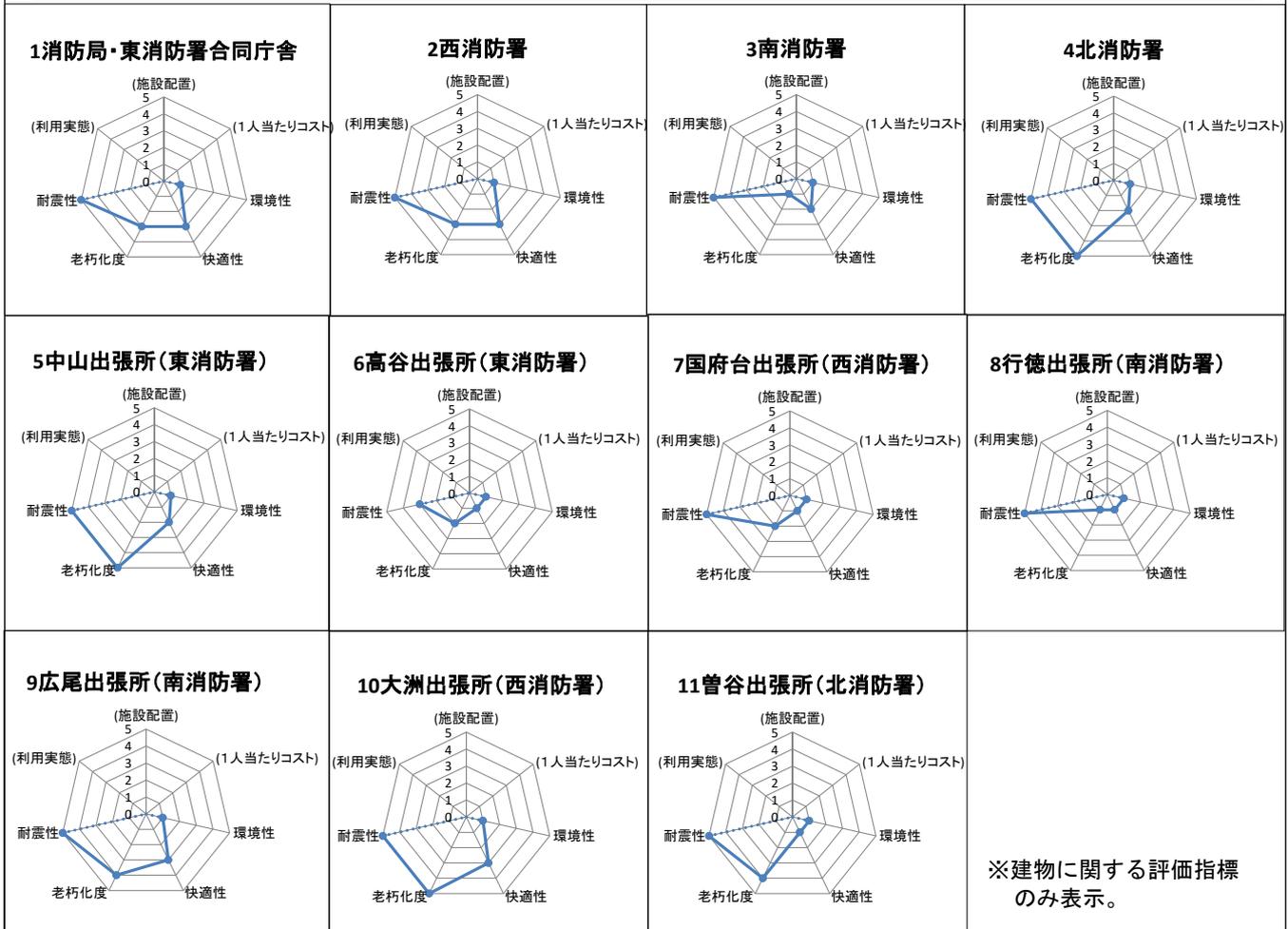
施設一覧（消防庁舎・消防団車庫兼詰所）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (重複率 %)	施設配置 (コスト(円))	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度 (総合劣化度)	快適性 (該当率 %)	環境性 (該当数)
消防庁舎	1 消防局・東消防署合同庁舎	八幡1-8-1	4,243.92	昭和60	30	—	—	—	耐震性あり	69	73	0
	2 西消防署	市川1-24-2	1,782.33	平成3	24	—	—	—	耐震性あり	63	55	0
	3 南消防署	行徳駅前4-6-19	1,332.75	昭和52	38	—	—	—	耐震性あり	88	36	0
	4 北消防署	大野町4-2163-1	1,819.26	平成23	4	—	—	—	耐震性あり	25	45	0
	5 中山出張所(東消防署)	北方3-10-11	267.00	昭和55	35	—	—	—	耐震性あり	46	45	0
	6 高谷出張所(東消防署)	高谷2023-10	874.80	昭和42	48	—	—	—	耐震性あり※	72	9	0
	7 国府台出張所(西消防署)	国府台1-6-8	409.17	昭和48	42	—	—	—	耐震性あり	78	18	0
	8 行徳出張所(南消防署)	本行徳12-10	390.32	昭和53	37	—	—	—	耐震性あり	81	9	0
	9 広尾出張所(南消防署)	広尾2-2-12	849.98	平成21	6	—	—	—	耐震性あり	54	55	0
	10 大洲出張所(西消防署)	大洲1-18-1	983.88	平成16	11	—	—	—	耐震性あり	41	73	0
	11 曾谷出張所(北消防署)	曾谷2-7-2	396.56	昭和47	43	—	—	—	耐震性あり	55	9	0
消防庁舎 計 (11施設)			13,349.97									
消防団車庫兼詰所	1 消防団第1分団車庫兼詰所	国府台3-10	46.98	昭和53	37	—	—	—	耐震性なし	57	—	1
	2 消防団第2分団車庫兼詰所	市川3-25-3	67.88	平成22	5	—	—	—	耐震性あり	17	—	0
	3 消防団第3分団車庫兼詰所	市川2-25-16	51.33	平成26	1	—	—	—	耐震性あり	49	—	1
	4 消防団第4分団車庫兼詰所	真間2-7-9	40.97	昭和50	40	—	—	—	耐震性なし	61	—	1
	5 消防団第5分団車庫兼詰所	平田2-23-10	57.12	平成25	2	—	—	—	耐震性あり	8	—	0
	6 消防団第6分団車庫兼詰所	南八幡3-23-17	96.29	平成19	8	—	—	—	耐震性あり	26	—	0
	7 消防団第7分団車庫兼詰所	菅野1-16-22	48.02	昭和55	35	—	—	—	耐震性なし	55	—	1
	8 消防団第8分団車庫兼詰所	宮久保5-16-9	92.74	平成20	7	—	—	—	耐震性あり	13	—	1
	9 消防団第9分団車庫兼詰所	鬼越2-17-6	借用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10 消防団第10分団車庫兼詰所	中山2-10-3	45.13	平成24	3	—	—	—	耐震性あり	9	—	1
	11 消防団第11分団車庫兼詰所	本北方3-19-15	91.09	平成元	26	—	—	—	耐震性あり	52	—	0
	12 消防団第12分団車庫兼詰所	北国分4-10	50.58	昭和57	33	—	—	—	耐震性あり	56	—	0
	13 消防団第13分団車庫兼詰所	中国分1-6-19	55.06	平成15	12	—	—	—	耐震性あり	45	—	0
	14 消防団第14分団車庫兼詰所	曾谷2-7-2	86.40	昭和62	28	—	—	—	耐震性あり	51	—	0
	15 消防団第15分団車庫兼詰所	須和田2-22-7	59.20	平成6	21	—	—	—	耐震性あり	35	—	0
	16 消防団第16分団車庫兼詰所	大野町3-1948	81.15	平成3	24	—	—	—	耐震性あり	44	—	0
	17 消防団第17分団車庫兼詰所	柏井町2-1312	79.49	平成4	23	—	—	—	耐震性あり	49	—	1
	18 消防団第18分団車庫兼詰所	大町273	92.76	平成2	25	—	—	—	耐震性あり	33	—	0
	19 消防団第19分団車庫兼詰所	田尻5-5-20	133.06	平成5	22	—	—	—	耐震性あり	42	—	0
	20 消防団第20分団車庫兼詰所	妙典1-11-22	55.06	平成9	18	—	—	—	耐震性あり	24	—	1
	21 消防団第21分団車庫兼詰所	富浜3-4-18	92.01	平成19	8	—	—	—	耐震性あり	14	—	0
	22 消防団第22分団車庫兼詰所	香取1-9-2	109.31	平成元	26	—	—	—	耐震性あり	37	—	0
	23 消防団第3水防庫兼第23分団詰所	相之川1-23-3	92.73	昭和62	28	—	—	—	耐震性あり	48	—	0
消防団車庫兼詰所 計 (23施設)			1,624.36									
消防施設 計 (34施設)			14,974.33									

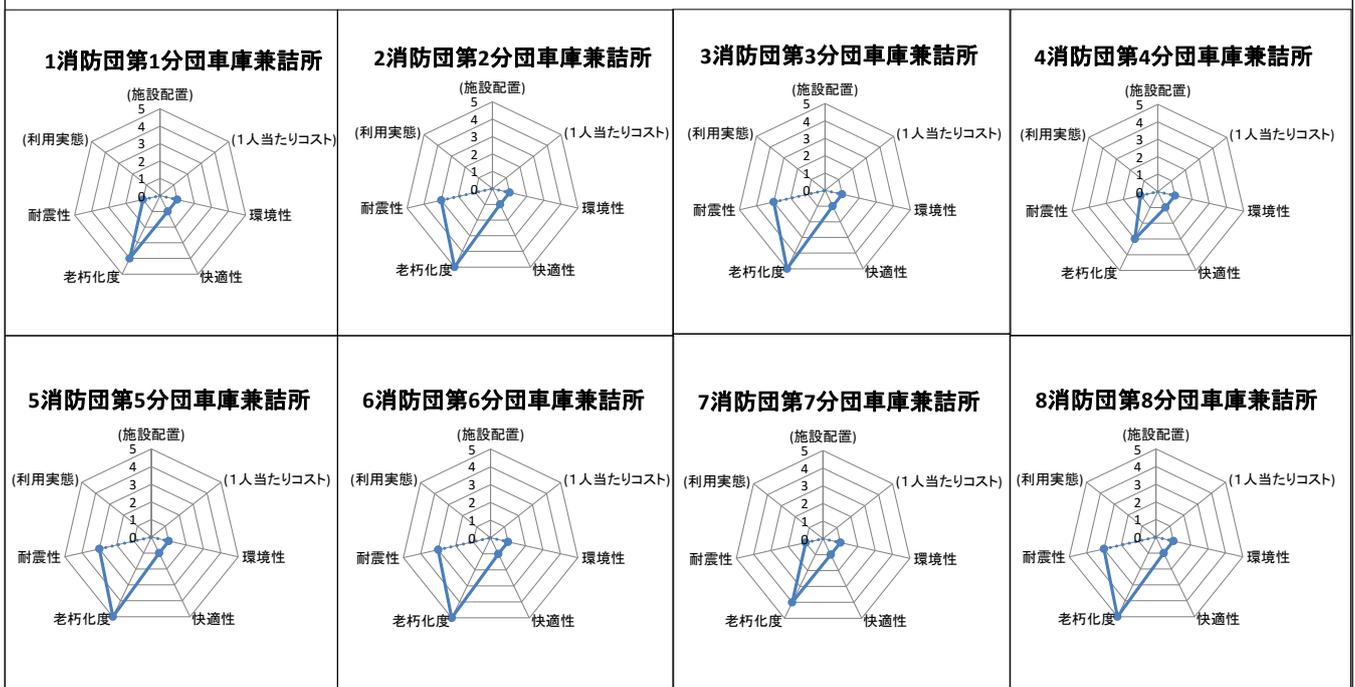
※高谷出張所の耐震性について：Is値は0.79であるが、消防施設は一般公共施設が必要とするIs値0.6に、重要度係数1.5を乗じた0.9が必要なため、消防施設としては不足している。

消防施設－2

レーダーチャート(消防庁舎)



レーダーチャート(消防団車庫兼詰所)



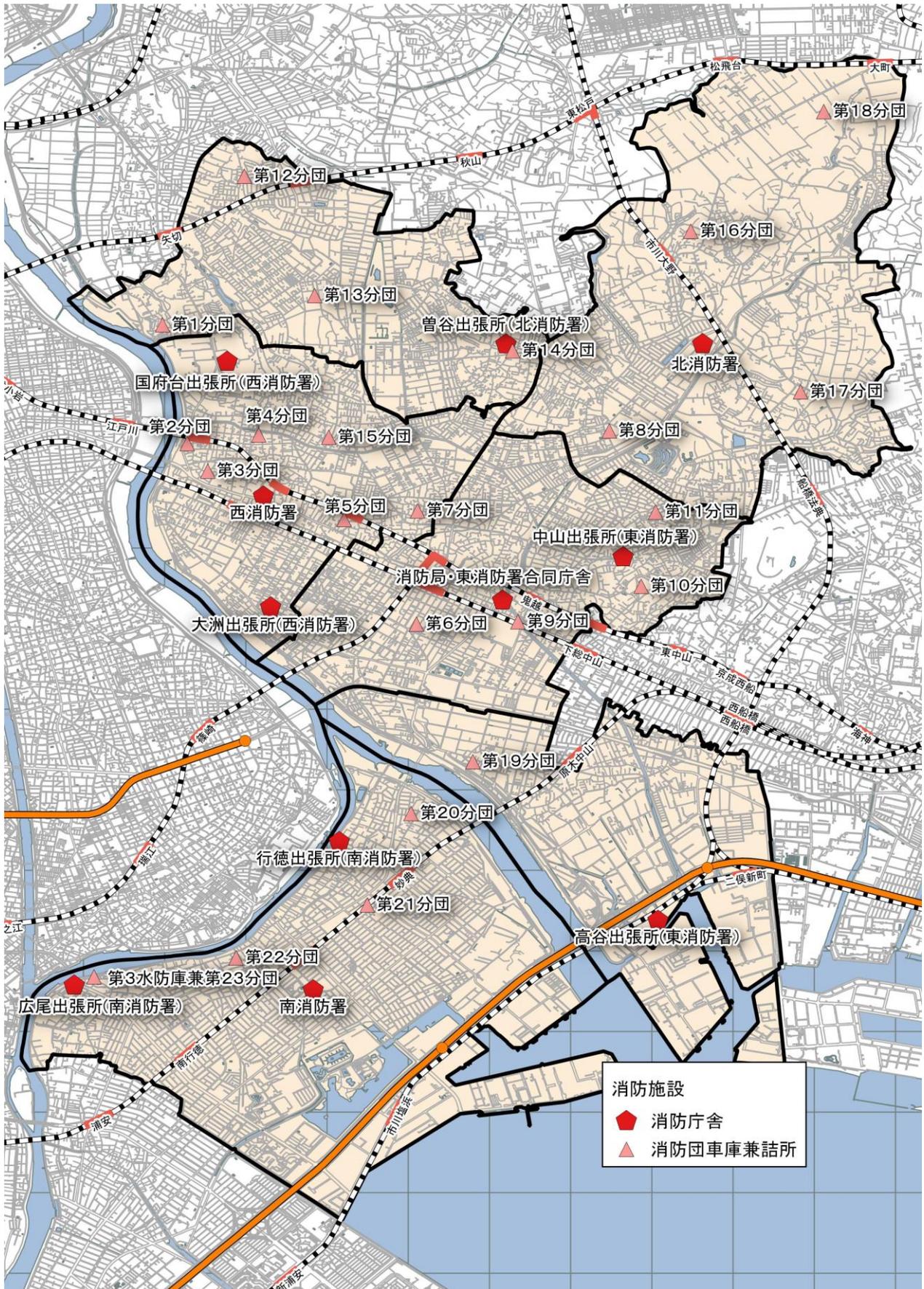
消防施設－3

レーダーチャート(消防団車庫兼詰所)

<p>9消防団第9分団車庫兼詰所</p> <p>建物借用</p>	<p>10消防団第10分団車庫兼詰所</p>	<p>11消防団第11分団車庫兼詰所</p>	<p>12消防団第12分団車庫兼詰所</p>
<p>13消防団第13分団車庫兼詰所</p>	<p>14消防団第14分団車庫兼詰所</p>	<p>15消防団第15分団車庫兼詰所</p>	<p>16消防団第16分団車庫兼詰所</p>
<p>17消防団第17分団車庫兼詰所</p>	<p>18消防団第18分団車庫兼詰所</p>	<p>19消防団第19分団車庫兼詰所</p>	<p>20消防団第20分団車庫兼詰所</p>
<p>21消防団第21分団車庫兼詰所</p>	<p>22消防団第22分団車庫兼詰所</p>	<p>23消防団第3水防倉庫兼第23分団詰所</p>	

※建物に関する評価指標のみ表示。

配置図 (消防庁舎・消防団車庫兼詰所)



(21) 防災施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	1,872.57 m ²	1,872.57 m ²	±0 m ² ±0%

将来のあり方	・総人口は減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）しますが、防災施設としての機能を考慮し、平成 42 年度における防災施設の延床面積は、±0%とします。
基本的な方針	・防災施設としての機能を十分に果たせるよう、施設の適正な維持管理に努めます。

現状及び課題

- ・地震や水害など様々な災害の脅威から、少しでも被害を軽減するためには、平常時からの自助・共助を基本とした地域防災力の向上と、行政や関係機関、地域住民が協力して総合的な減災を推進していく必要があります。
- ・災害発生時に備え、防災用資器材や非常用食糧などの備蓄を進めるとともに、備蓄のための防災倉庫をはじめとする防災施設の充実が求められています。
- ・防災施設として、災害応急物資器材を備蓄するため資機材倉庫や防災倉庫を設置しているほか、市内小中学校の教室等を利用した備蓄倉庫を計画的に設置しています。
- ・地域自主防災組織の活動拠点として、防災コミュニティセンターを3施設設置しています。

防災施設 - 1

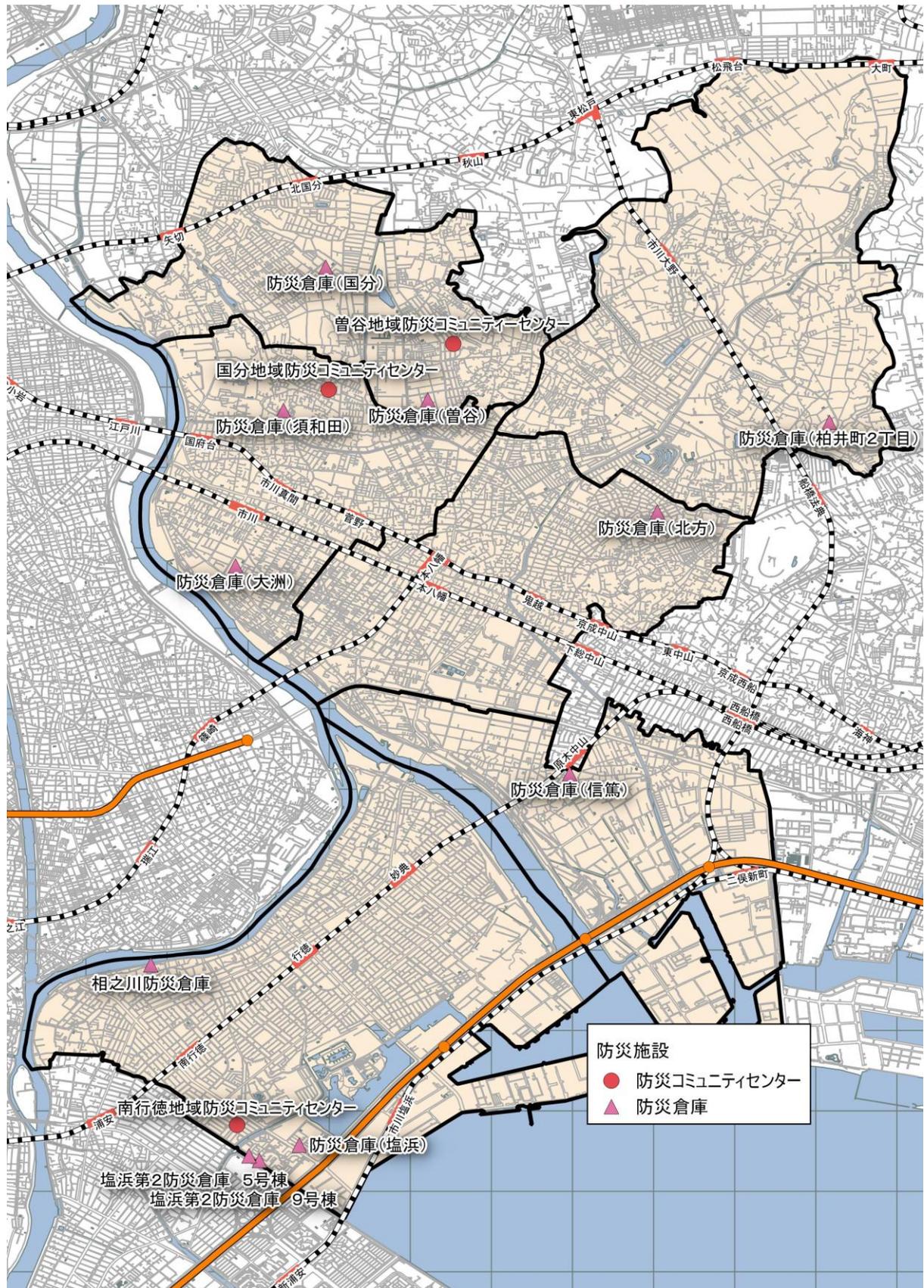
2軸評価の結果（防災施設）

評価対象外（評価指標無し）

施設一覧（防災施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)
防災施設	1 国分地域防災コミュニティセンター	国分2-1903	66.24	平成3	24
	2 曾谷地域防災コミュニティセンター	曾谷5-1237-2	74.52	平成4	23
	3 南行徳地域防災コミュニティセンター	南行徳4-7	82.81	平成4	23
	4 第1水防倉庫	本行徳212-2	64.80	昭和60	30
	5 第2水防倉庫	原木3-1570-2	74.52	平成3	24
	6 震災対策用資機材倉庫	曾谷3-1049-1	104.74	平成8	19
	7 相之川防災倉庫	相之川1-6	87.77	昭和57	33
	8 防災倉庫(塩浜)	塩浜4-3-1	66.15	昭和60	30
	9 塩浜第2防災倉庫 5号棟	塩浜4-2-5	334.10	平成7	20
	10 塩浜第2防災倉庫 9号棟	塩浜4-2-9	281.46	平成7	20
	11 防災倉庫(柏井町2丁目)	柏井2-844	90.00	昭和54	36
	12 防災倉庫(国分)	中国分1-22-1	50.00	平成2	25
	13 防災倉庫(須和田)	真間5-1-13	45.00	昭和56	34
	14 耐震用貯水槽管理棟(須和田)	真間5-1-13	24.00	昭和56	34
	15 防災倉庫(曾谷)	曾谷6-10-1	40.80	昭和63	27
	16 防災倉庫(大洲)	大洲4-18-1	41.50	昭和61	29
	17 防災倉庫(北方)	本北方3-19-16	41.50	昭和59	31
	18 防災倉庫(信篤)	高谷1-8-3	52.99	平成17	10
	19 耐震用貯水槽管理棟(八幡1丁目)	八幡1-1-1	25.64	昭和52	38
	20 耐震用貯水槽管理棟(末広1丁目)	末広1-1-31	20.00	昭和53	37
	21 非常電源設備(姥山貝塚公園敷地内)	柏井町1-1235	3.24	昭和54	36
	22 非常電源設備(じゅん菜池緑地敷地内)	中国分4-461-1	9.72	昭和54	36
	23 行徳支所内排水ポンプ収納庫	末広1-1-31	9.72	昭和58	32
	24 ポンプ収納倉庫(高谷)	高谷1-130-2	13.00	昭和62	28
	25 ポンプ収納倉庫(大野)	大野町1-272-1	13.00	昭和62	28
	26 ポンプ格納庫(宮久保小学校内)	宮久保5-7-1	16.56	昭和60	30
	27 ポンプ格納庫(国分小学校内)	東国分2-4-1	19.83	平成18	9
	28 ポンプ格納庫(終末処理場内)	東菅野2-23-1	3.90	昭和60	30
	29 ポンプ格納庫(曾谷公民館内)	曾谷6-25-5	19.87	昭和60	30
	30 ポンプ格納庫(富貴島小学校内)	八幡6-10-11	29.81	昭和60	30
	31 東菅野移動ポンプ置場	東菅野2-23-1	59.62	昭和58	32
	32 排水ポンプ用ガソリン貯蔵庫49	東菅野2-23-1	3.93	昭和58	32
	33 排水ポンプ用ガソリン貯蔵庫50	末広1-1-31	1.83	昭和58	32
防災施設 計 (33施設)			1,872.57		

配置図 (防災施設)



(22) 駐輪場

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	7,899.60 m ²	7,505.60 m ²	▲394 m ² ▲5%

将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえ、平成 42 年度における駐輪場の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	・ 民間活力の導入により、施設運営の効率化を図ります。 ・ 利用率や施設の状況を定期的に調査し、統廃合など施設の見直しを行うことで面積の削減を図ります。

現状及び課題

・ 歩行者等の通行の安全と防災活動の円滑化、駅周辺等の良好な環境の確保、自転車等の利用者の利便などを目的として、市内 12 駅、3 バス停に計 47 施設の市営駐輪場を整備、運営しています。
・ かつては、国の放置自転車台数調査において、行徳駅周辺放置自転車台数が全国ワースト 2 位となるなど、放置自転車対策が大きな課題となっていました。市営駐輪場の整備や駅前等の環境美化に対する市民意識の向上、指導や移送などの放置自転車対策等により、放置台数は減少傾向にあります。
・ 近年、利用者のニーズや駐輪場を取り巻く社会情勢の急速な変化などに対して、柔軟で迅速な対応が図れていないなどの課題が生じています。
・ 各駐輪場の応募状況については、駐輪場ごとの応募倍率に差があり、利用率の低い駐輪場では効率的な運営が図られていない状況です。
・ また、コスト面では、大幅な歳出超過となっていることや、従来の料金体系では、利用する施設サービスの差が使用料に反映されておらず不均衡が生じているなどの課題があることから、平成 28 年度より、受益者負担の適正化と施設・サービスに応じた使用料に見直すこととしました。

駐輪場 - 1

2 軸評価の結果（駐輪場）

評価対象外（建物内駐輪場が7施設のみであり、評価指標不足のため）

施設一覧（駐輪場1）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (利用率%)	施設配置 (重複率%)	1人当たりコスト(円)	耐震性	老朽化度	快適性 (該当率%)	環境性 (該当数)
駐輪場	1 市川第1駐輪場	市川2-2326-2	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-
	2 市川第4駐輪場	市川1-1089-14	9.72	平成3	24	1.32	-	22	-	-	-	-
	3 市川第6駐輪場	市川1-553-4	-	-	-	1.13	-	121	-	-	-	-
	4 市川第7駐輪場	市川1-1958-1	-	-	-	-	-	129	-	-	-	-
	5 市川第8駐輪場	新田5-1242-2	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-
	6 市川地下駐輪場	市川1-1825-14	2,009.36	平成5	22	1.46	-	106	-	-	-	-
	7 市川アイ・リンクタウン地下駐輪場	市川南1-1	1,487.32	平成20	7	0.55	-	170	-	-	-	-
	8 八幡第1駐輪場	八幡3-622-2	19.44	昭和56	34	1.52	-	26	-	-	-	-
	9 八幡第2駐輪場	八幡1-37-3	-	-	-	1.54	-	17	-	-	-	-
	10 八幡第3駐輪場	八幡3-547-2	9.72	昭和62	28	-	-	21	-	-	-	-
	11 八幡第4駐輪場	南八幡5-586	-	-	-	-	-	101	-	-	-	-
	12 八幡第5駐輪場	八幡4-165-8	-	-	-	1.36	-	152	-	-	-	-
	13 八幡第6駐輪場	八幡4-1766-2	-	-	-	1.56	-	45	-	-	-	-
	14 八幡第7駐輪場	八幡2-1731-1	-	-	-	1.66	-	58	-	-	-	-
	15 八幡第8駐輪場	八幡2-121-2	-	-	-	-	-	111	-	-	-	-
	16 八幡第9駐輪場	八幡2-3391-2	-	-	-	1.59	-	38	-	-	-	-
	17 八幡第10駐輪場	八幡2-1673-16	-	-	-	1.38	-	141	-	-	-	-
	18 八幡地下駐輪場	八幡3-1-4	1,439.42	平成4	23	1.31	-	53	-	-	-	-
	19 八幡第2地下駐輪場	八幡3-1343-7	703.50	平成13	14	-	-	98	-	-	-	-
	20 八幡第3地下駐輪場	南八幡4-167-2	-	-	-	1.33	-	61	-	-	-	-
	21 下総中山駐輪場	高石神152-2	9.18	昭和58	32	1.48	-	27	-	-	-	-
	22 大野第1駐輪場	大野町3-1435-5	6.48	昭和56	34	1.18	-	29	-	-	-	-
	23 大野第2駐輪場	大野町2-272	-	-	-	1.21	-	78	-	-	-	-
	24 大野第5駐輪場	大野町2-271	-	-	-	1.32	-	33	-	-	-	-
	25 行徳第1駐輪場	行徳駅前1-18	9.72	昭和56	34	0.52	-	38	-	-	-	-
	26 行徳第2駐輪場	行徳駅前2-24	6.07	昭和62	28	0.99	-	36	-	-	-	-
	27 行徳第3駐輪場	湊新田1-16-1	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-
	28 行徳第4駐輪場	末広1-21	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-
	29 南行徳第1駐輪場	欠真間2-30	9.72	昭和56	34	1.17	-	43	-	-	-	-
	30 南行徳第2駐輪場	相之川4-18	9.72	昭和62	28	-	-	55	-	-	-	-
	31 南行徳第3駐輪場	新井3-32	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-
	32 南行徳第4駐輪場	南行徳1-15-4	-	-	-	1.33	-	124	-	-	-	-
	33 南行徳第5駐輪場	相之川4-6-11	-	-	-	1.38	-	64	-	-	-	-
	34 原木中山駐輪場	高谷1-264-3	6.48	昭和56	34	-	-	21	-	-	-	-
	35 二俣新町第1駐輪場	二俣新田3-3	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
	36 二俣新町第2駐輪場	二俣新田3-4	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-
	37 市川塩浜第1駐輪場	塩浜2-1-1	-	-	-	0.77	-	97	-	-	-	-
	38 市川塩浜第2駐輪場	塩浜2-1-7	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-
	39 国府台第1駐輪場	市川3-3	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-
	40 国府台第2駐輪場	市川3-26-2	-	-	-	-	-	76	-	-	-	-

駐輪場 - 2

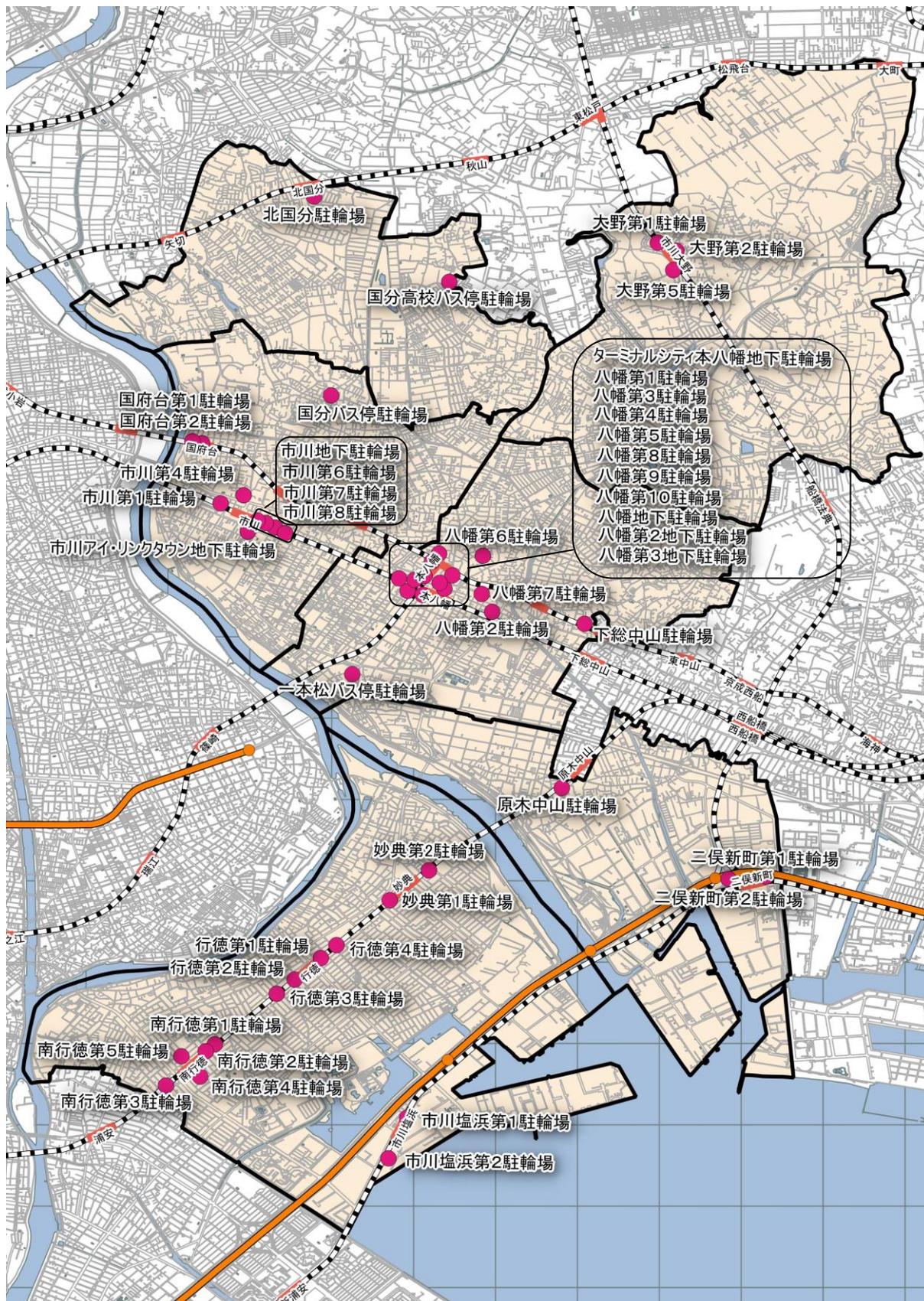
施設一覧（駐輪場 2）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)	サービスに関する評価指標			建物に関する評価指標			
						利用実態 (利用率%)	施設配置 (重複率%)	1人当たり コスト(円)	耐震性	老朽化度	快適性 (該当率%)	環境性 (該当数)
駐 輪 場	41 北国分駐輪場	堀之内3-3213-1	—	—	—	—	—	32	—	—	—	—
	42 妙典第1駐輪場	富浜2-19	750.42	平成11	16	0.92	—	61	—	—	—	—
	43 妙典第2駐輪場	妙典4-102-1	442.18	平成12	15	0.73	—	73	—	—	—	—
	44 国分高校バス停駐輪場	稲越町308	—	—	—	—	—	25	—	—	—	—
	45 国分バス停駐輪場	国分2-1726-1	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—
	46 一本松バス停駐輪場	大和田2-3-7	—	—	—	—	—	115	—	—	—	—
	47 ターミナルシティ本八幡地下駐輪場	八幡3-1245-18	937.81	平成25	2	—	—	—	—	—	—	—
	48 市川駅自転車整理員管理室	市川2-1717	9.72	昭和61	29	—	—	—	—	—	—	—
	49 千鳥町自転車保管場所	塩浜3-18	13.90	平成11	16	—	—	—	—	—	—	—
	50 平田自転車保管場所	平田2-322	9.72	昭和61	29	—	—	—	—	—	—	—
駐輪場 計 (50施設)			7,899.60									

※ターミナルシティ本八幡地下駐輪場は、平成 27 年度開設の施設。

駐輪場 - 3

配置図 (駐輪場)



(23) その他公共施設

目標値

	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
延床面積	8,871.07 ㎡	8,428.07 ㎡	▲443 ㎡ ▲5%

将来のあり方	・ 総人口の減少（平成 27 年度→平成 42 年度 ▲6.5%）を踏まえ、平成 42 年度におけるその他公共施設の延床面積は、5%削減とします。
基本的な方針	・ 施設の機能や役割、公共サービスとしての必要性を踏まえた施設規模の見直しを検討します。

現状及び課題

- ・ その他公共施設として、消費生活センター、ジョブサポートいちかわ、霊園、旧浅子神輿店、大気測定局などがあります。

<霊園>

- ・ 霊園は、昭和 37 年に開園し、約 26 万平方メートルの園内に約 16,000 区画の普通墓地・芝生墓地や、ひとつの墓に多くの遺骨が埋蔵できる 5,000 体の遺骨が収蔵可能な合葬式墓地を設けています。
- ・ 近年の少子高齢化や核家族化などの社会情勢の変化により、墓地の小規模化とともに永代的に墓の管理がいらぬ墓地へと意識が変わってきていることから、今後も個人の墓にとられない新しい形態の墓地を検討していく必要があります。
- ・ 霊園内には、埋蔵場所のない方が一時的に納骨できる霊堂を設置しています。管理事務所については、平成 26 年度に建て替えを行っています。

<その他の施設>

- ・ 旧浅子神輿店は、現在は廃業している浅子神輿店の店舗兼主屋として昭和初期に建てられた建物で、国の有形登録文化財です。耐震性の関係から常時公開はせず、まち回遊展などのイベント時のみ公開しています。
- ・ 消費生活センター、ジョブサポートいちかわは、ザ タワーズ イースト内に設置しています。
- ・ 大気測定局は、一般環境大気汚染状況を監視する施設として 5 局、自動車排出ガス測定局は、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を監視する施設として 3 局設置しています。
- ・ 三番瀬塩浜案内所については、平成 25 年 4 月以降、閉館しています。
- ・ 計量検査所は、都市計画道路の区域に建物の一部が含まれており、将来移転が必要となります。

その他公共施設 - 1

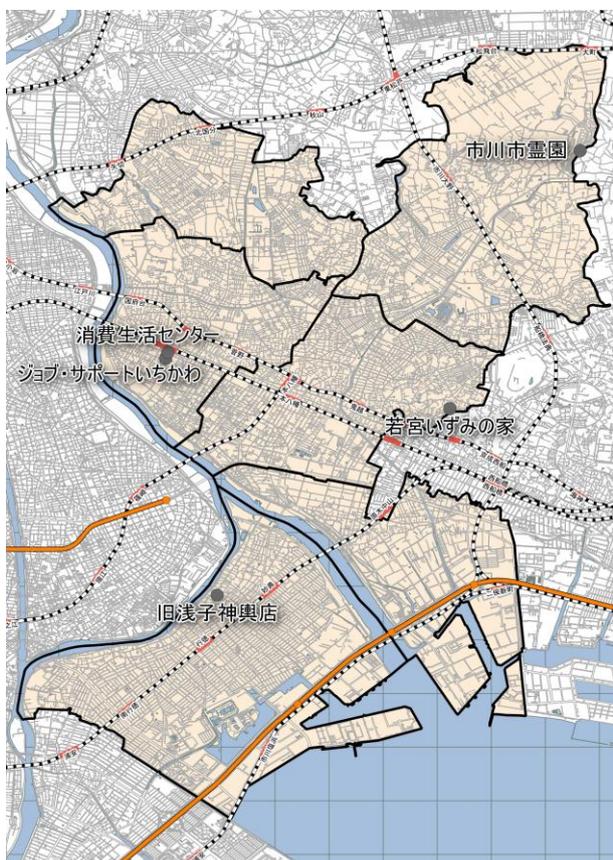
2軸評価の結果（その他公共施設）

評価対象外

施設一覧（その他公共施設）

小分類	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)
その他公共施設	1 消費生活センター	市川南1-1-1	71.03	平成20	7
	2 ジョブ・サポートいちかわ	市川南1-1-1	41.06	平成20	7
	3 市川市霊園	大野町4-2481	1,416.69	昭和52	38
	4 旧浅子神輿店	本行徳37-2	178.46	昭和4	86
	5 若宮いずみの家	若宮1-12-14	99.17	昭和58	32
	6 市川市計量検査所	南八幡5-20-3	24.30	昭和44	46
	7 三番瀬塩浜案内所	塩浜2-3-1	92.27	平成15	12
	8 旧塩浜放課後保育クラブ	塩浜4-	133.71	昭和60	30
	9 生涯学習センター-駐車場、エントランス等	鬼高1-1-4	6,378.79	平成6	21
	10 私立行徳第2保育園貸付(南新浜小学校内)	新浜1-26-1	351.00	昭和56	34
	11 市川行徳局(自動車排出ガス測定局)	末広1-1-48	9.80	平成12	15
	12 市川市市川局(自動車排出ガス測定局)	市川2-33-6	17.66	昭和48	42
	13 市川若宮局(自動車排出ガス測定局)	若宮3-54-10	8.79	平成2	25
	14 市川新田局(一般環境大気測定局)	新田4-10-12	8.79	平成元	26
	15 市川大野局(一般環境大気測定局)	大野町2-1877	9.99	平成18	9
	16 市川二俣局(一般環境大気測定局)	二俣678	9.94	平成8	19
	17 市川行徳駅前局(一般環境大気測定局)	湊新田2-4	9.72	平成20	7
	18 市川本八幡局(一般環境大気測定局)	八幡3-24-1	9.90	平成17	10
その他公共施設 計 (18施設)			8,871.07		

配置図（その他公共施設）



(24) 普通財産

目標値

延床面積	平成 27 年度	平成 42 年度	増減
	7,926.21 m ²	0.00 m ²	▲7,926 m ² 皆減

将来のあり方	・売却や譲渡を進めることで、平成 42 年度における普通財産の延床面積は、100% 皆減とします。
基本的な方針	・不要な建物の売却や譲渡、除却などにより削減を図ります。

現状及び課題

- ・普通財産には、民営の保育園や高齢者福祉施設、シルバー人材センターなどに貸付けている建物や、地域の集会施設として貸している建物、再開発建物の保留床などがあります。

施設一覧（普通財産）

小分類	名称	所在地	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	経過年数 (年)
普通財産	1 旧大町診療所(貸付)	大町271	787.00	昭和50	40
	2 旧東菅野職員寮	東菅野2-23-50	765.35	昭和45	45
	3 中山老人等集会所(貸付)	中山4-3-25	330.46	昭和56	34
	4 殿台集会所(貸付)	大野町4-2757-1	282.99	昭和55	35
	5 南行徳集会所施設(貸付)	南行徳3-7-3	80.00	平成3	24
	6 市川キッズステーション(区分所有)	市川南1-10-1	507.87	平成20	7
	7 あじさい保育園ビル(区分所有)	妙典5-12-16	305.79	平成22	5
	8 すえひろ保育園(PFI)	末広1-1-48	611.03	平成16	11
	9 行徳デイサービス翔裕園(PFI)	末広1-1-48	434.32	平成16	11
	10 行徳ケアハウス翔裕園(PFI)	末広1-1-48	2,726.98	平成16	11
	11 シルバー人材センター(貸付)	平田1-20-17	195.30	平成3	22
	12 かしわい苑分場・大地(貸付)	曾谷7-11-1	189.22	平成17	10
	13 旧斎場塩浜分館	塩浜2-1-7	307.51	平成13	14
	14 ザ タワーズ ウェスト普通財産(保留床)	市川南1-10-1	307.33	平成20	7
	15 ザ タワーズ イースト普通財産(保留床)	市川南1-1-1	95.06	平成20	7
普通財産 計 (15施設)			7,926.21		

(インフラ施設)

(1) 土木構造物 (公園等、排水路、道路・橋りょう)

公園等

将来のあり方・基本的な方針

- ・「市川市みどりの基本計画」の見直しを行い、見直し後の整備目標に向けて整備を進めます。
- ・防犯性、防災性を考慮し、計画的に公園施設の整備を進めます。
- ・建物や遊器具については、安全性を最優先に維持保全を推進します。

現状及び課題

- ・公園は、人々の憩いの場となるだけでなく、災害時における一時避難場所と救護機能や輸送等の中継拠点としての機能を担っています。
- ・市内には 395 箇所、153.56ha の公園・緑地がありますが、これを市民 1 人当たりの面積とすると、市川市都市公園条例に定められた標準面積に達していません。特に、市の中央部には公園が少ないのが現状です。
- ・特色ある公園として、備蓄倉庫や防火水槽、飲料用貯水槽などの防災機能を有する大洲防災公園、広尾防災公園が整備されています。
- ・貴重な緑地を保全し、市街地の緑化を進めるため、緑地の取得も進めています。

施設概要 (H27.4.1 現在)

都市公園		公衆トイレ (さわやかハウス)	
・ 箇所数	395 箇所	・ 箇所数	8 箇所
・ 面積	153.56 ha		
・ 市民 1 人当たりの公園面積	3.24 m ²		

<都市公園の整備状況>

種別	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	歴史公園	総合公園	都市緑地公園	合計
箇所	333	11	3	2	3	1	42	395
面積 (ha)	31.31	16.80	14.81	9.21	5.87	14.98	60.58	153.56

排水路

将来のあり方・基本的な方針

- ・河川改修や調節池及び貯留施設の整備、排水路や排水機場の新設改良などによる計画的な治水対策を推進します。

現状及び課題

- ・昭和56年に発生した台風24号による大水害を契機に、河川改修事業に合わせた「市川市雨水排水基本計画」を策定し、時間雨量50ミリメートルの雨水を安全に排除するため、幹線排水路及び排水機場の整備、ポンプ場の新設・改良などを行い、低地域の水害防止対策を進めています。
- ・時間雨量50mm以上の降雨の発生回数は年々増加傾向にあります。
- ・構造物による水害対策のほか、危険地域の周知や日頃からの備えを促す周知啓発などのソフト対策も行っています。

施設概要 (H27.4.1 現在)

雨水排水路		排水機場・仮設ポンプ	
・総延長	133,269m	<排水機場>	
		・箇所数	22 機場
		<仮設ポンプ>	
		・箇所数	73 箇所

道路・橋りょう

将来のあり方・基本的な方針

- ・既存の道路については、舗装補修計画等による予防保全型の維持と補修費の平準化を推進します。
- ・ユニバーサルデザインに配慮した道路及び歩行空間の確保を進めます。
- ・都市計画道路については、外環道路整備の進捗に合わせた整備を進めます。
- ・橋りょうについては、「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的かつ予防的な対応をすることで、予算の平準化とコスト縮減を図ります。

現状及び課題

- ・道路舗装の損傷、劣化が進んでおり、市民からの補修や修繕要望は年々増加傾向にあることから計画的な補修が必要となっています。
- ・高齢者や障害者などのすべての人が安全で快適に歩行できるよう「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、積極的にバリアフリー化に向けた歩道整備や改修が必要となっています。
- ・都市計画道路については、40路線117.54kmが都市計画決定されており、整備率は約43%となっています。現在、外環道路の整備のほか、市川市が3路線、千葉県が3路線の整備を進めています。
- ・幹線道路整備の遅れから、市街地における慢性的な交通渋滞が発生しています。
- ・橋りょうについては、建設後30年を経過している橋が約30%あります。今後急速に維持管理費や架け替え費用の増大が懸念されることから「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を進めています。

施設概要（H27.4.1現在）

道路		橋りょう	
・路線数	3,021路線	・箇所数	128橋
・総延長	727,774m	(橋長15m以上	63橋)
(幹線道路	155,546m)	(橋長15m未満	65橋)
(一般道路	572,228m)		
・舗装面積	4,704,545㎡		
・舗装済延長	725,194m		
・舗装率	99.6%		

(2) 公営企業施設（下水道）

下水道

将来のあり方・基本的な方針

- ・「市川市下水道中期ビジョン」に基づく計画的な整備及び保全管理を推進します。
- ・老朽化の進んでいる施設については、計画的な改修や長寿命化を進めます。
- ・「市川市污水適正処理構想」により、公共下水道未整備地区においては合併処理浄化槽の整備を進め、早期の污水処理適正化を図ります。
- ・下水道事業の経営最適化を図るとともに、予防保全型の施設管理を行うための「アセットマネジメント」導入を推進します。

現状及び課題

- ・平成27年4月現在の下水道処理人口普及率は70.8%となっており、全国や千葉県、近隣市と比較すると低い水準となっています。
- ・本市の下水道普及率が向上しなかった要因は、外環道路や都市計画道路3・4・18号の整備の遅れにより、それらの道路の地下に設置される千葉県の流域下水道幹線の整備が進まず、本市北部地域の公共下水道整備に着手できなかったことによるものです。
- ・現在、都市計画道路3・4・18号下の流域下水道幹線は完成し、外環道路下の幹線についても完成の目処が立ったことにより、これらの地域において本格的に下水道整備が進められています。
- ・平成25年度に策定した「市川市下水道中期ビジョン」に基づき、長期的な視点に立った総合的かつ計画的な下水道施設の整備及び保全管理を推進しています。
- ・平成37年度末の下水道普及率84%を目指しましたが、現在、下水道未整備区域が残っている状況からかんがみると、中期的に達成させるのは不可能な状況です。このことから、「市川市污水適正処理構想」を見直し、中期的に実現するための弾力的な対応として、公共下水道と合併処理浄化槽の両方を位置づけ、早期整備を進めていく必要があります。
- ・菅野処理区は、供用開始後40年以上経過し、下水管や終末処理場、ポンプ場の老朽化が進んでいることから、計画的な改修更新が必要です。

施設概要（H27.3.31現在）

下水道		処理場・ポンプ場	
・総延長	532,504m	・終末処理場	1施設
・処理人口	335,700人	・ポンプ場	2施設
	(全市人口 474,430人)		
・普及率	70.8%		

(3) プラント施設（処理施設、斎場）

処理施設（クリーンセンター・衛生処理場）

将来のあり方・基本的な方針

- ・「市川市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、適正かつ効率的な処理体制を推進するとともに、将来的なごみ処理施設の整備・運営のあり方を検討します。
- ・次期クリーンセンターの整備にあたっては、環境負荷の低減を図るとともに、PPP 等の民間活力を活用し、建設コストや管理運営を含むライフサイクルコスト全体の低減を図ります。
- ・衛生処理場については、維持管理コスト縮減のため、民間活力導入による管理運営形態の見直しを検討します。

現状及び課題

<クリーンセンター（ゴミ処理）>

- ・現在のクリーンセンターは、延命化の実施により平成 35 年度までの稼働を予定していますが、平成 6 年の稼働開始から 20 年以上が経過したことから、建て替えに向けて整備計画の策定を進めています。平成 32 年より設計施工に着手し、平成 36 年より稼働を開始する予定となっています。
- ・ゴミの排出量については、12 分別収集の導入などにより縮減を図ってきましたが、近年はクリーンセンターでの焼却されるゴミの量が横ばい傾向となっています。
- ・ゴミの減量・資源化を推進し、資源循環型都市を推進するため、「市川市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、ゴミ排出量及び焼却量のさらなる縮減に取り組んでいます。
- ・本市には最終処分場が無く、焼却灰などの処分を市外の民間処分場に依存しています。既存の最終処分場の残余容量も減少していることから、焼却量の削減と併せて焼却灰の再資源化を推進していく必要があります。

<衛生処理場（し尿処理）>

- ・「市川市污水適正処理構想」の見直しにより、合併処理浄化槽を含めた污水処理施設整備を進めていくこととなったため、衛生処理場における一定の需要は継続するものと考えられます。
- ・習志野市と「し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する基本協定」を締結し、平成 27 年 4 月より習志野市から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の処理を行っています。
- ・平成 12 年の稼働開始から 15 年が経過し、プラント設備の老朽化が進んでいます。

施設概要（H27.3.31 現在）

クリーンセンター		衛生処理場	
・所在地	田尻 1003 番地	・所在地	二俣新町 15 番地
・竣工年月	平成 6 年 3 月	・竣工年月	平成 12 年 3 月
・延床面積	23,431.04 m ²	・延床面積	7283.05 m ²
・焼却能力	600 t/日	・処理能力	242kl/日
・破碎能力	75 t/5 時間		

斎場

将来のあり方・基本的な方針

- ・ 建物は、耐用年数とされる 50 年まで 14 年あります。しかし、多くの箇所では老朽化による破損等も見受けられることから、建物及び火葬炉施設の計画的な改修・修繕を行い、設備の維持管理を進めます。
- ・ 施設建物及び管理運営業務については、近隣市等の動向を踏まえ、効率的な手法を検討します。

現状及び課題

- ・ 開設から 35 年が経過し、建物（式場）の老朽化が進んでいます。
- ・ 火葬炉設備については、10 基ある火葬炉の定期的（6～7 年）な修繕を行うことにより、機能維持と安全性の確保を図り、今後も 30 年程度使用可能と想定されています。
- ・ 火葬炉の使用状況については、年間約 3,000 件程度で推移し、近年は若干の微増傾向を示しています。
- ・ 本市では、管理運営業務のすべてを直営で行っていますが、県内近隣市では業務委託や指定管理者制度が導入されており、東京都内では都営斎場のほか、明治時代から運営されている民間の火葬場が多くなっています。
- ・ 通夜、告別式を行わず、火葬のみを行う簡略化した葬儀形態が増えていることから式場の利用は減少傾向にあります。
- ・ 行徳地域住民の利便性を図るため、平成 9 年に斎場の分館として開設した塩浜式場については、民間葬儀場の整備等により、利用者が大幅に減少したことから、平成 26 年 6 月末をもって閉場しました。

施設概要（H27.3.31 現在）

- | | |
|-----------|------------------------|
| ・ 所在地 | 大野町 4 丁目 2 6 1 0 番地の 1 |
| ・ 開設年月 | 昭和 5 5 年 2 月 |
| ・ 火葬炉 | 1 0 基 |
| ・ 火葬炉使用件数 | 3, 2 8 3 件（H 2 6 年度） |

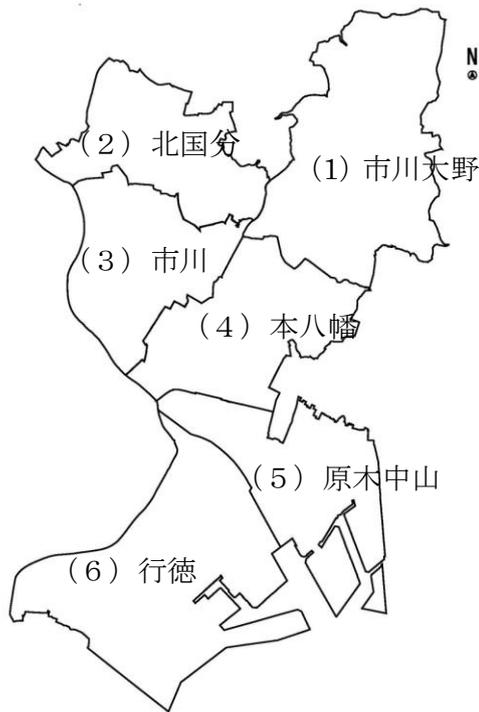
3. 地域別方針

学校や保育園、公民館といった公共施設（ハコモノ）と、道路や橋りょう、公園などといったインフラ施設は、市民の地域での生活を支え、安全かつ快適なものにするための重要な都市基盤です。

市民ニーズが大きく変化していく中で、これら市民生活に密着している都市基盤を地域の特性や人口構成に応じて再配置していくためには、地域の視点を持って、街づくりの観点から検討を行っていくことが重要です。

本計画では、都市計画マスタープランとの整合を図りながら方針を定めていくために市域を都市計画マスタープランにおける都市拠点や地域拠点を踏まえた6つの地域に区分し、それぞれの地域別方針を定めました。各地域は、主要駅から徒歩圏（おおむね2km以内）の範囲となっています。

地域別方針では、各地域における将来の人口推計や人口構成の変化、また、既存施設の配置状況や老朽化度、対象年齢別の整備状況等を踏まえ、その地域における将来のあり方を示します。



番号	主要駅	面積割合	人口割合
(1)	JR 東日本武蔵野線 市川大野駅	24.6%	11.2%
(2)	北総鉄道北総線 北国分駅	12.3%	8.9%
(3)	JR 東日本総武本線 市川駅	12.0%	18.4%
(4)	JR 東日本総武本線 都営地下鉄新宿線 本八幡駅	14.3%	21.1%
(5)	東京メトロ東西線 原木中山駅	13.7%	6.7%
(6)	東京メトロ東西線 行徳駅	23.1%	33.7%

呼称	地域に含まれる町丁
(1) 市川大野地域	大町・大野町・柏井町・南大野・奉免町・下貝塚・北方町・宮久保 4～6 丁目・東菅野 5 丁目
(2) 北国分地域	北国分・堀之内・稲越町・曾谷・東国分・中国分・国分 4～7 丁目・国府台 3～6 丁目
(3) 市川地域	市川・市川南・真間・大洲・新田・須和田・菅野・国分 1～3 丁目・国府台 1～2 丁目・宮久保 1～2 丁目・平田 2 丁目・東菅野 2 丁目
(4) 本八幡地域	本北方・若宮・八幡・北方・中山・鬼越・南八幡・大和田・東大和田・鬼高・高石神・平田 1、3～4 丁目・宮久保 3 丁目・東菅野 1、3～4 丁目・稲荷木 1 丁目
(5) 原木中山地域	稲荷木 2～3 丁目・田尻・高谷・原木・二俣新町・二俣・上妙典・高谷新町・東浜
(6) 行徳地域	河原・妙典・下妙典・下新宿・本行徳・本塩・関ヶ島・伊勢宿・富浜・末広・塩焼・宝・幸・加藤新田・高浜町・千鳥町・押切・湊・湊新田・香取・欠真間・相之川・広尾・新井・南行徳・島尻・行徳駅前・入船・日之出・福栄・新浜・塩浜

(地域別方針の考え方)

(1) 対象施設について

本市が保有する公共施設等のうち、地域別方針では公共施設（ハコモノ）を対象とします。（インフラ施設は対象としません。）

(2) 公共施設（ハコモノ）の区分について

①地域属性

公共施設（ハコモノ）を〔地域施設〕と〔全域施設〕の属性に区分して考察します。
地域施設…学校や集会施設、図書館など、地域住民を中心に公共サービスの提供を行います。

大分類	中分類	小分類	該当施設
学校教育施設	1 学校	小学校	小学校 (39)
		中学校及び特別支援学校	中学校 (16) 特別支援学校
市民文化施設	4 集会施設	公民館	公民館 (16)
		地域ふれあい館	地域ふれあい館 (13)
		その他集会施設	市民談話室 (2) 男女共同参画センター アイ・リンクセンター 急病診療・ふれあいセンター集会室 勤労福祉センター本館 勤労福祉センター分館
子育て支援施設	6 幼稚園・保育園	幼稚園	幼稚園 (7)
		保育園	保育園 (25)
	7 幼児・児童施設	放課後保育クラブ	放課後保育クラブ (46)
		8 その他子育て支援施設	その他子育て支援施設 こども館 (15) ビーイング (9)
保健・福祉施設	9 高齢者福祉施設	老人福祉センター 老人いきいの家	老人いきいの家 (いきいきセンター) (13)
		老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター (7)
		その他高齢者福祉施設	地域ケアシステム (14) 高齢者サポートセンター (15)
社会教育施設	16 図書館施設	図書館及び関連施設	図書館 (6) 市民図書室 (4) 情報資料室
行政施設	19 庁舎等	庁舎等	本庁舎 行徳支所 大柏出張所 南行徳市民センター 市川駅行政サービスセンター 市民課窓口連絡所 (3)
		20 消防施設	消防庁舎
	消防団車庫兼詰所		消防団車庫兼詰所 (23)
その他公共施設	22 駐輪場	駐輪場	駐輪場 (47)

全域施設…公共施設（ハコモノ）のうち「地域施設」以外の施設です。

文化会館や市営住宅、市民体育館など市域全体を見据えた公共サービスの提供を行います。

②対象年齢

公共施設（ハコモノ）を対象年齢に区分して考察します。

年少対象施設…0～14歳を主に対象とした学校や保育園等の施設です。

大分類	中分類	小分類	年少対象施設
学校教育施設	1 学校	小学校	小学校 (39)
		中学校及び特別支援学校	中学校 (16) 特別支援学校
		その他教育施設	教育センター 少年センター 少年自然の家
子育て支援施設	6 幼稚園・保育園	幼稚園	幼稚園 (7)
		保育園	保育園 (25)
	7 幼児・児童施設	放課後保育クラブ	放課後保育クラブ (46)
	8 その他子育て支援施設	その他子育て支援施設	こども館 (15) ビーイング (9) 親子つどいの広場 (4) ファミリー・サポート・センター (2)
保健・福祉施設	11 児童福祉施設	児童福祉施設	あおぞらキッズ おひさまキッズ こども発達相談室 そよかぜキッズ

老年対象施設…65歳以上を主に対象とした高齢者福祉施設等です。

大分類	中分類	小分類	老年対象施設
保健・福祉施設	9 高齢者福祉施設	老人福祉センター 老人いこいの家	老人いこいの家（いきいきセンター） (13)
		老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター (7)
		その他高齢者福祉施設	養護老人ホームいこい荘 高齢者福祉住宅（北国分友愛住宅） 旧在宅介護支援センター 高齢者サポートセンター (15) 地域ケアシステム (14)
	12 保健施設	老人保健施設	介護老人保健施設ゆうゆう

全年齢対象施設…〔年少対象施設〕及び〔老年対象施設〕以外のすべての公共施設（ハコモノ）で、市営住宅、文化施設、スポーツ施設などです。

③地域別のデータ

・人口推計

(平成 27 年度)



地域名	総人口	年齢構成別		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口
(1)市川大野地域	54,263 人	7,294 人	33,781 人	13,188 人
(2)北国分地域	43,235 人	5,872 人	25,775 人	11,588 人
(3)市川地域	84,108 人	9,614 人	55,073 人	19,421 人
(4)本八幡地域	101,348 人	12,024 人	66,751 人	22,573 人
(5)原木中山地域	32,282 人	3,956 人	23,069 人	5,257 人
(6)行徳地域	159,104 人	20,727 人	115,273 人	23,104 人
合 計	474,340 人	59,487 人	319,722 人	95,131 人



(平成 42 年度)

地域名	総人口	年齢構成別		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口
(1)市川大野地域	47,671 人	4,721 人	28,604 人	14,346 人
(2)北国分地域	38,548 人	3,964 人	22,980 人	11,604 人
(3)市川地域	79,393 人	8,282 人	50,410 人	20,701 人
(4)本八幡地域	96,007 人	10,090 人	60,533 人	25,384 人
(5)原木中山地域	30,545 人	2,526 人	20,828 人	7,191 人
(6)行徳地域	151,207 人	15,472 人	102,504 人	33,231 人
合 計	443,371 人	45,055 人	285,859 人	112,457 人

(差し引き (平成 42 年度－平成 27 年度))

地域名	総人口	年齢構成別		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口
(1)市川大野地域	▲ 6,592 人 (▲12.1%)	▲ 2,573 人 (▲35.3%)	▲ 5,177 人 (▲15.3%)	+ 1,158 人 (+8.8%)
(2)北国分地域	▲ 4,687 人 (▲10.8%)	▲ 1,908 人 (▲32.5%)	▲ 2,795 人 (▲10.8%)	+ 16 人 (+0.1%)
(3)市川地域	▲ 4,715 人 (▲5.6%)	▲ 1,332 人 (▲13.9%)	▲ 4,663 人 (▲8.5%)	+ 1,280 人 (+6.6%)
(4)本八幡地域	▲ 5,341 人 (▲5.3%)	▲ 1,934 人 (▲16.1%)	▲ 6,218 人 (▲9.3%)	+ 2,811 人 (+12.5%)
(5)原木中山地域	▲ 1,737 人 (▲5.4%)	▲ 1,430 人 (▲36.1%)	▲ 2,241 人 (▲9.7%)	+ 1,934 人 (+36.8%)
(6)行徳地域	▲ 7,897 人 (▲5.0%)	▲ 5,255 人 (▲25.4%)	▲12,769 人 (▲11.1%)	+10,127 人 (+43.8%)
合 計	▲30,969 人 (▲6.5%)	▲14,432 人 (▲24.3%)	▲33,863 人 (▲10.6%)	+17,326 人 (+18.2%)

※年少人口：0～14 歳 生産年齢人口：15～64 歳 老年人口：65 歳以上

数値は平成 27 年度に策定した「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略〈人口ビジョン編〉(2015 年～2060 年)」によるものです(シナリオ 3【基準値維持モデル】)

()内は平成 27 年度から平成 42 年度の増減率



・延床面積（全体）

地域名	延床面積合計	世代別対象施設		
		年少対象施設	老年対象施設	全年齢対象施設
(1)市川大野地域	184,536.43 m ²	67,785.96 m ²	16,088.92 m ²	100,661.55 m ²
(2)北国分地域	88,821.00 m ²	69,822.37 m ²	912.29 m ²	18,086.34 m ²
(3)市川地域	106,073.73 m ²	74,437.06 m ²	1,436.23 m ²	30,200.44 m ²
(4)本八幡地域	214,828.93 m ²	114,664.59 m ²	1,495.35 m ²	98,668.99 m ²
(5)原木中山地域	34,272.00 m ²	27,246.01 m ²	32,50 m ²	6,993.49 m ²
(6)行徳地域	252,287.92 m ²	160,074.28 m ²	1,938.28 m ²	90,275.36 m ²
合 計	880,820.01 m ²	514,030.27 m ²	21,903.57 m ²	344,886.17 m ²

（うち地域施設）学校や老人デイサービスセンター、公民館など

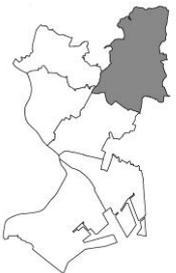
地域名	延床面積合計	世代別対象施設		
		年少対象施設	老年対象施設	全年齢対象施設
(1)市川大野地域	71,139.44 m ²	63,914.20 m ²	2,400.51 m ²	4,824.73 m ²
(2)北国分地域	75,829.29 m ²	69,822.37 m ²	630.45 m ²	5,376.47 m ²
(3)市川地域	88,837.98 m ²	72,495.91 m ²	1,436.23 m ²	14,905.84 m ²
(4)本八幡地域	154,462.69 m ²	111,460.27 m ²	1,495.35 m ²	41,507.07 m ²
(5)原木中山地域	30,531.10 m ²	27,182.01 m ²	32,50 m ²	3,316.59 m ²
(6)行徳地域	181,171.95 m ²	159,912.78 m ²	1,938.28 m ²	19,320.89 m ²
合 計	601,972.45 m ²	504,787.54 m ²	7,933.32 m ²	89,251.59 m ²

（うち全域施設）市営住宅や文化会館、博物館など

地域名	延床面積合計	世代別対象施設		
		年少対象施設	老年対象施設	全年齢対象施設
(1)市川大野地域	113,396.99 m ²	3,871.76 m ²	13,688.41 m ²	95,836.82 m ²
(2)北国分地域	12,991.71 m ²		281.84 m ²	12,709.87 m ²
(3)市川地域	17,235.75 m ²	1,941.15 m ²		15,294.60 m ²
(4)本八幡地域	60,366.24 m ²	3,204.32 m ²		57,161.92 m ²
(5)原木中山地域	3,740.90 m ²	64.00 m ²		3,676.90 m ²
(6)行徳地域	71,115.97 m ²	161.50 m ²		70,954.47 m ²
合 計	278,847.56 m ²	9,242.73 m ²	13,970.25 m ²	255,634.58 m ²

※数値は平成27年度末見込み

(地域別の方針)

<p>(1) 市川大野地域</p> <p>大町・大野町・柏井町・南大野 奉免町・下貝塚・北方町 宮久保 4～6 丁目・東菅野 5 丁目</p>	<p>平成 27 年度の状況※ () は市域全体の値</p> <p>◆地域面積 13.47 km² (/ 57.45 km²)</p> <p>◆地域人口 54,263 人 (/ 474,340 人)</p> <p>年少人口 7,294 人 (/ 59,487 人)</p> <p>生産年齢人口 33,781 人 (/ 319,722 人)</p> <p>老年人口 13,188 人 (/ 95,131 人)</p> <p>◆公共施設 184,536.43 m² (/ 880,820.01 m²)</p>	
--	--	---

■市川大野地域の方針■

市川大野地域は、年少人口及び生産年齢人口の減少率が、他の地域と比較して高いことから、将来、学校や子育て支援施設の需要が減少していくことが見込まれます。

暮らしを支え、地域や拠点を結ぶ都市計画道路の開通に伴い、他地域との相互アクセスが容易になることから、公共施設についても利便性の向上が期待されます。

市川大野地域では、多くの民間事業者による高齢者福祉施設が運営されていることから、今後も民間活力の活用を推進し、民設の施設による市民ニーズの対応を図ります。

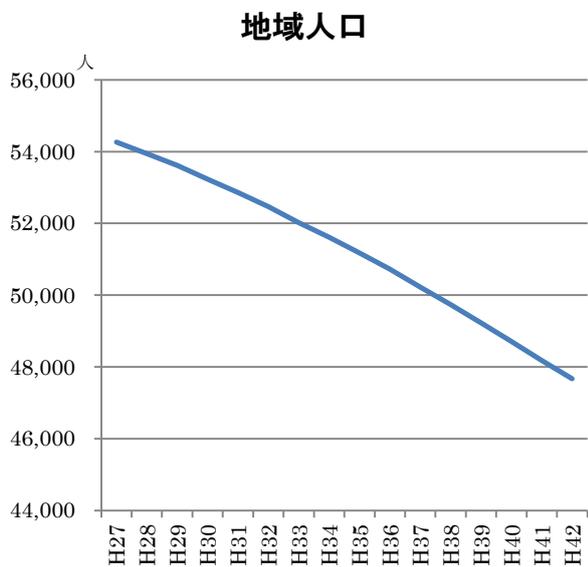
また、地域施設については、災害時における避難場所としての機能も踏まえたうえで、用途の全部又は一部を変更するなどにより既存施設の有効活用を図りながら、需要に応じた施設規模としていきます。

市営住宅や市民プール、動植物園といった全域施設については、利用者の意見とともに、市民全体の意向を踏まえた見直しを行います。

(施設数・延床面積)

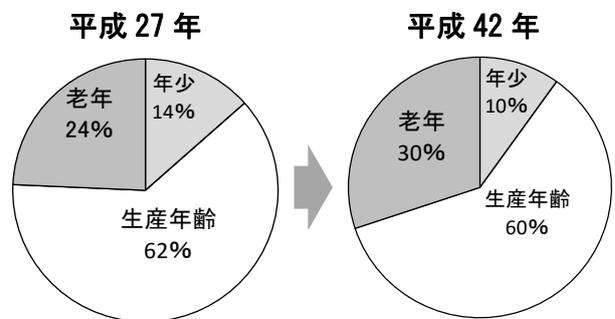
原則として、減築などによって延床面積を削減していくことを基本方針とします。なお、極端に利便性の低い場所にあるもの等については、廃止による施設数の削減も行います。

■市川大野地域の将来人口■



平成 27 年度 54,263 人
 平成 42 年度 47,671 人 (▲6,592 人 (▲12%))
 (参考: 総人口 (H27→H42) ▲30,969 人 (▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成 27 年度 7,294 人
 平成 42 年度 4,721 人 (▲2,573 人 (▲35%))
 (参考: 総年少人口 (H27→H42) ▲14,432 人 (▲24.3%))

生産年齢人口

平成 27 年度 33,781 人
 平成 42 年度 28,604 人 (▲5,177 人 (▲15%))
 (参考: 総生産年齢人口 (H27→H42) ▲33,863 人 (▲10.6%))

老年人口

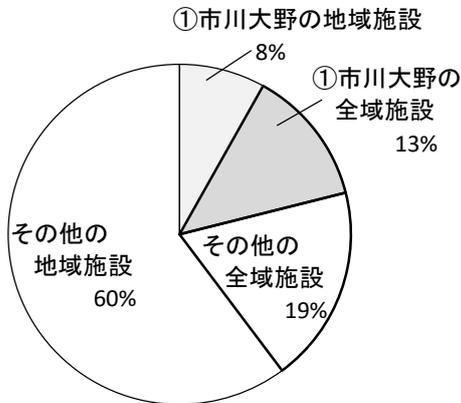
平成 27 年度 13,188 人
 平成 42 年度 14,346 人 (+1,158 人 (+9%))
 (参考: 総老年人口 (H27→H42) +17,326 人 (+18.2%))

■市川大野地域の施設配置■

〔施設属性別〕

地域施設	<p>(主な施設)</p> <p>年少: 小学校(6)、中学校(2)、保育園(1)、こども館(1)</p> <p>老年: 老人いこいの家(1)、老人デイサービスセンター(1) 地域ケアシステム(1)</p> <p>全年齢: 公民館(2)、地域ふれあい館(2)、図書館及び関連施設(1)</p>	<p>平成27年度延床面積</p> <p>71,139.44 m²</p>
全域施設	<p>(主な施設)</p> <p>年少: 少年自然の家</p> <p>老年: 養護老人ホームいこい荘、介護老人保健施設ゆうゆう</p> <p>全年齢: リハビリテーション病院、梨香園、市営住宅、市川市霊園 市民プール、動植物園</p>	<p>平成27年度延床面積</p> <p>113,396.99 m²</p>

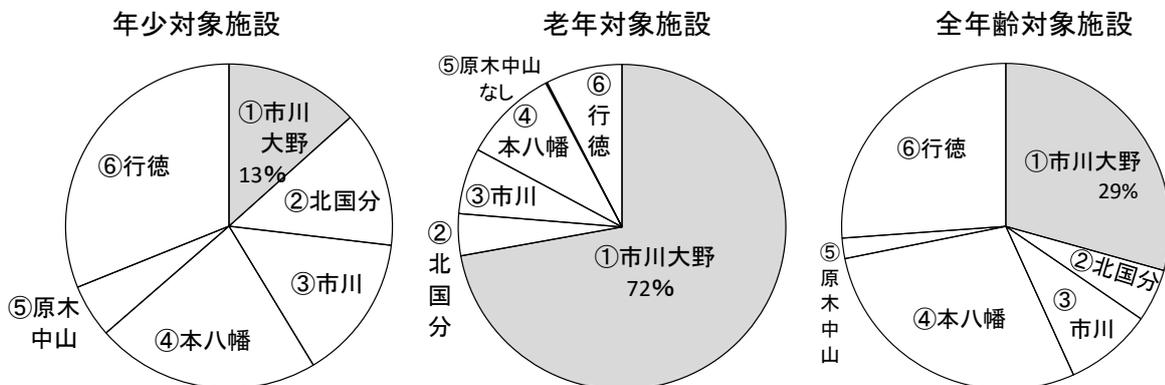
●地域施設及び全域施設の割合



〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

年少対象施設	67,785.96 m ² (/ 514,030.27 m ²)
老年対象施設	16,088.92 m ² (/ 21,903.57 m ²)
全年齢対象施設	100,661.55 m ² (/ 344,886.17 m ²)

●年齢別施設の割合

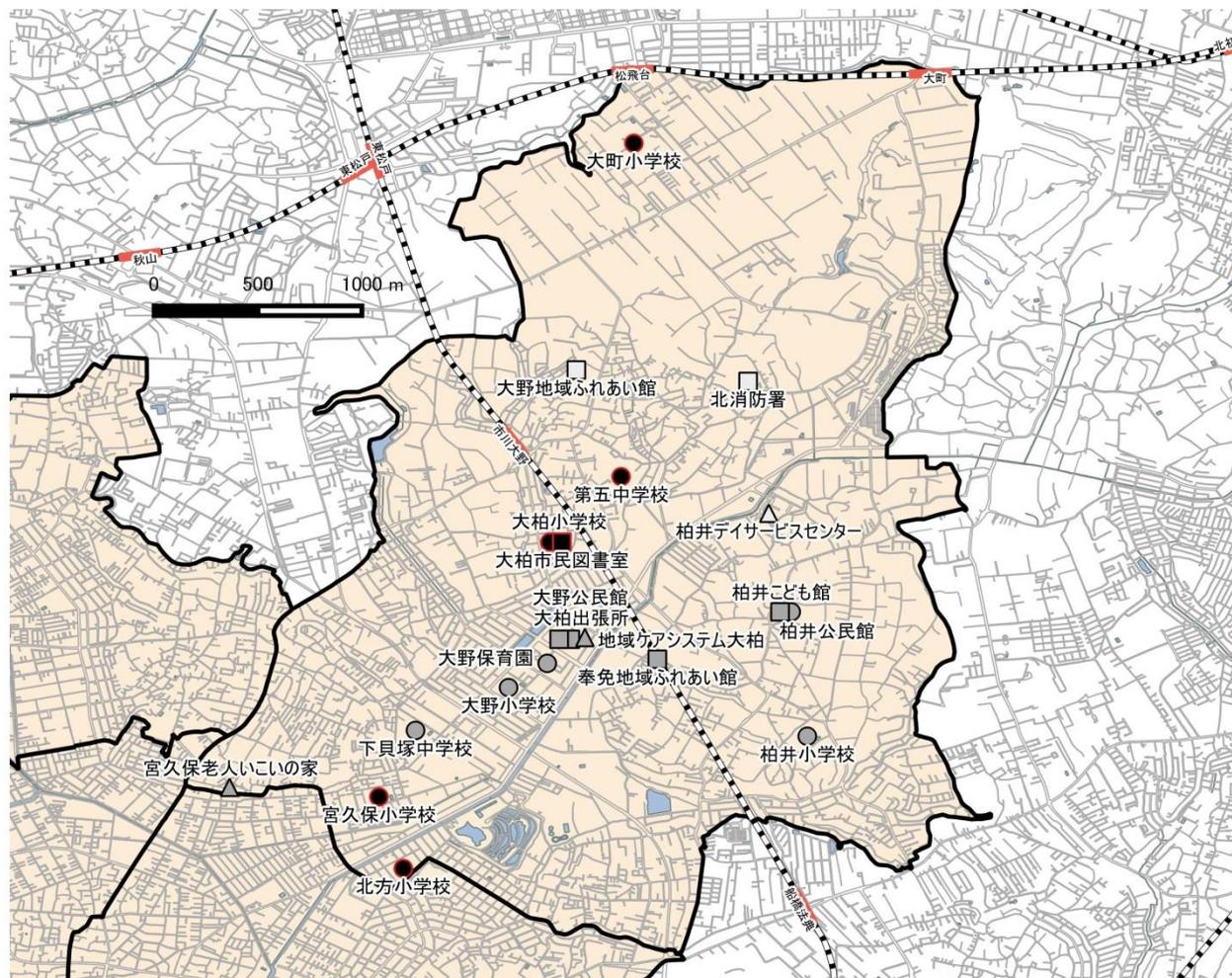


■市川大野地域の〔地域施設〕配置一覧■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	大柏小学校	7,910.79 m ²	昭和 41
	宮久保小学校	8,211.24 m ²	昭和 43
	大町小学校	6,378.58 m ²	昭和 49
	北方小学校	7,051.46 m ²	昭和 49
	柏井小学校	6,114.52 m ²	昭和 53
	大野小学校	8,335.93 m ²	昭和 54
	第五中学校	10,101.03 m ²	昭和 48
	下貝塚中学校	7,975.49 m ²	昭和 54
	大野保育園	1,067.59 m ²	昭和 55
	柏井こども館	56.70 m ²	昭和 54
	大柏小学校放課後保育クラブ	199.50 m ²	昭和 41
	宮久保小学校放課後保育クラブ	194.31 m ²	昭和 43
	大町小学校放課後保育クラブ	67.50 m ²	昭和 49
	北方小学校放課後保育クラブ	67.50 m ²	昭和 49
	柏井小学校放課後保育クラブ	80.86 m ²	平成元
	大野小学校放課後保育クラブ	101.20 m ²	昭和 54
老年	宮久保老人いこいの家 (いきいきセンター宮久保)	285.12 m ²	昭和 57
	柏井デイサービスセンター	2,115.39 m ²	平成 9
	地域ケアシステム大柏 (大柏出張所内)	窓口	昭和 56
	高齢者サポートセンター大柏 (大柏出張所内 (一部民間施設内))	窓口	昭和 56
	高齢者サポートセンター宮久保・下貝塚 (民間施設内)	窓口	—
全年齢	柏井公民館	573.30 m ²	昭和 54
	大野公民館	1,073.03 m ²	昭和 56
	大野地域ふれあい館	234.60 m ²	平成 2
	奉免地域ふれあい館	169.13 m ²	昭和 56
	大柏市民図書室	315.00 m ²	昭和 41
	大柏出張所	287.79 m ²	昭和 56
	北消防署	1,819.26 m ²	平成 23
	消防団車庫兼詰所 (第 8・16・17・18 分団)	346.14 m ²	—
	市川大野駅周辺駐輪場 (駐車スペース 2,369.12 m ²)	6.48 m ²	—
市川大野地域の〔地域施設〕合計		71,139.44 m²	

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■市川大野地域の〔地域施設〕配置図■



対象年齢の別 (形で区分)

- 年少対象施設 (0-14歳)
- △老年対象施設 (65歳以上)
- 全年齢対象施設

※地図上では下記の地域施設を省略しています。

- ・放課後保育クラブ・ビーイング
- ・高齢者サポートセンター
- ・消防団車庫兼詰所・駐輪場

築年度 (色で区分)

- ◇平成元年度以降に建築された施設
- ◆昭和50~63年度に建築された施設
- ◆昭和49年度以前に建築された施設

■市川大野地域からの市民意見■※平成27年9月に実施した市民アンケートより

- ・民間から知恵を借りつつ、市は譲れない芯だけ押さえて地代収入を得てはどうか。
- ・利用者の意見を取り入れて効率よく運営してほしい。
- ・一つの方法に決めず予算やニーズ、人口のバランスを考えて進めてほしい。
- ・高齢者施設及び子育て支援施設の充実を図ってほしい。
- ・公共施設のバリアフリー化とともに災害時の避難所を確保してほしい。
- ・利用価値の高い土地の売却など、公共施設を減らしていくべき。
- ・今まで建てた最も必要な施設だけ最小限にとどめて存続してほしい。

(2) 北国分地域

北国分・堀之内・稲越町・曾谷
東国分・中国分・国分 4～7 丁目
国府台 3～6 丁目

平成 27 年度の状況※ () は市域全体の値

◆地域面積	6.72 km ² (/ 57.45 km ²)
◆地域人口	43,235 人 (/ 474,340 人)
年少人口	5,872 人 (/ 59,487 人)
生産年齢人口	25,775 人 (/ 319,722 人)
老年人口	11,588 人 (/ 95,131 人)
◆公共施設	88,821.00 m ² (/ 880,820.01 m ²)



■北国分地域の方針■

北国分地域の公共施設(ハコモノ)のうち約 80%は、学校をはじめとした年少対象施設ですが、本地域の年少人口は 32.5%減少することが見込まれているため、需要に応じた適正な施設規模となるよう、見直しを行います。

道路ネットワークの骨格となる外環道路の開通に伴い、地域間のアクセスが向上するとともに、「道の駅」など新たな公共施設の整備も予定されています。

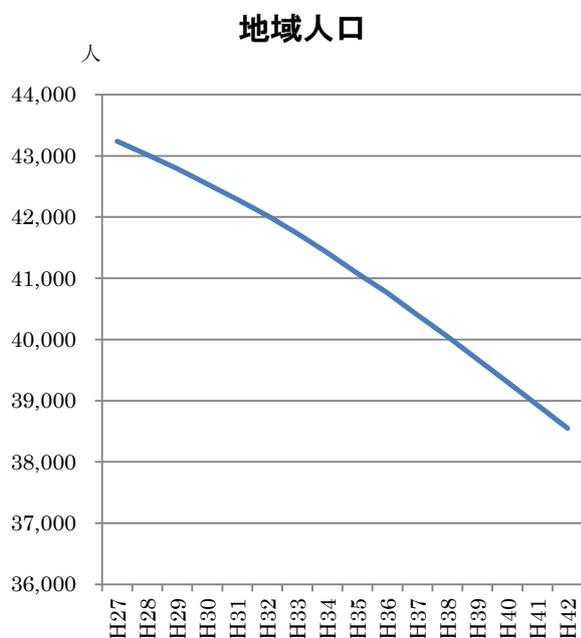
北国分地域のほとんどの施設は、地域住民を対象とした地域施設となっていることから、災害時における避難場所としての機能も勘案しながら、地域のニーズや利用者の意見を踏まえた施設の見直しを進めていきます。

西部公民館や曾谷公民館などは、既に複数の用途を持つ複合施設として運営されています。今後も既存の施設の用途変更や複合化を進めニーズに対応します。

(施設数・延床面積)

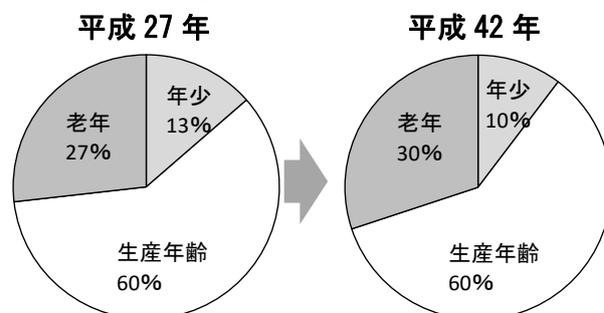
原則として、減築などによって延床面積を削減していくことを基本方針とします。なお、複合化により市民サービスの維持、向上が図られる場合においては、施設の統廃合による施設数の削減も行います。

■北国分地域の将来人口■



平成 27 年度 43,235 人
平成 42 年度 38,548 人(▲4,687 人(▲11%))
(参考: 総人口(H27→H42)▲30,969 人(▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成 27 年度 5,872 人
平成 42 年度 3,964 人(▲1,908 人(▲32%))
(参考: 総年少人口(H27→H42)▲14,432 人(▲24.3%))

生産年齢人口

平成 27 年度 25,775 人
平成 42 年度 22,980 人(▲2,795 人(▲11%))
(参考: 総生産年齢人口(H27→H42)▲33,863 人(▲10.6%))

老年人口

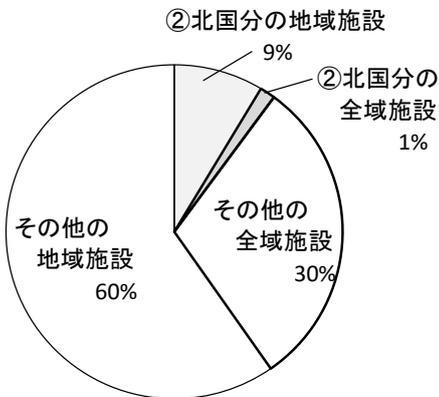
平成 27 年度 11,588 人
平成 42 年度 11,604 人(+16 人(+0%))
(参考: 総老年人口(H27→H42)+17,326 人(+18.2%))

■北国分地域の施設配置■

〔施設属性別〕

地域施設	<p>(主な施設)</p> <p>年少：小学校(6)、中学校(2)、保育園(2)、こども館(2)</p> <p>老年：老人いこいの家(1)、老人デイサービスセンター(1)</p> <p>地域ケアシステム(2)</p> <p>全年齢：公民館(2)、図書館及び関連施設(1)</p>	<p>平成27年度延床面積</p> <p>75,829.29 m²</p>
全域施設	<p>(主な施設)</p> <p>全年齢：松香園、明松園、チャレンジ国分、市営住宅</p> <p>歴史博物館、考古博物館</p>	<p>平成27年度延床面積</p> <p>12,991.71 m²</p>

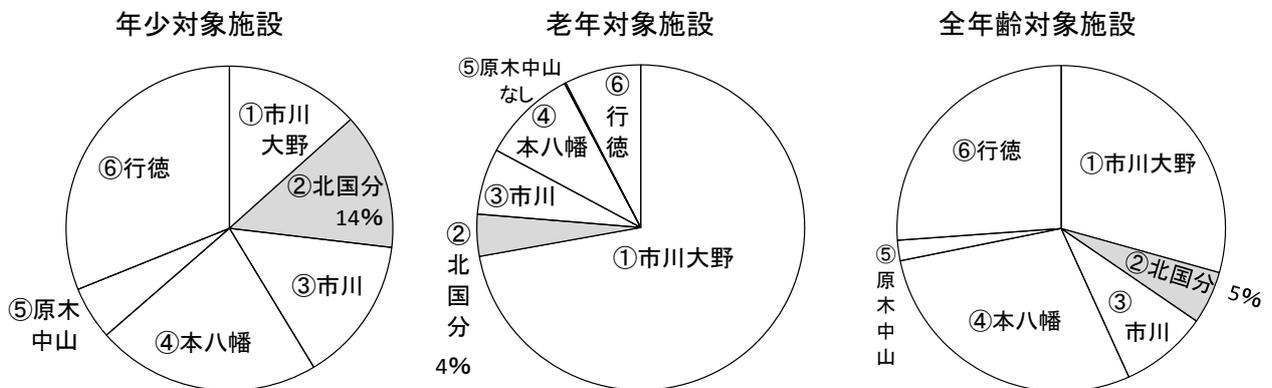
●地域施設及び全域施設の割合



〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

年少対象施設	69,822.37 m ² (/ 514,030.27 m ²)
老年対象施設	912.29 m ² (/ 21,903.57 m ²)
全年齢対象施設	18,086.34 m ² (/ 344,886.17 m ²)

●年齢別施設の割合

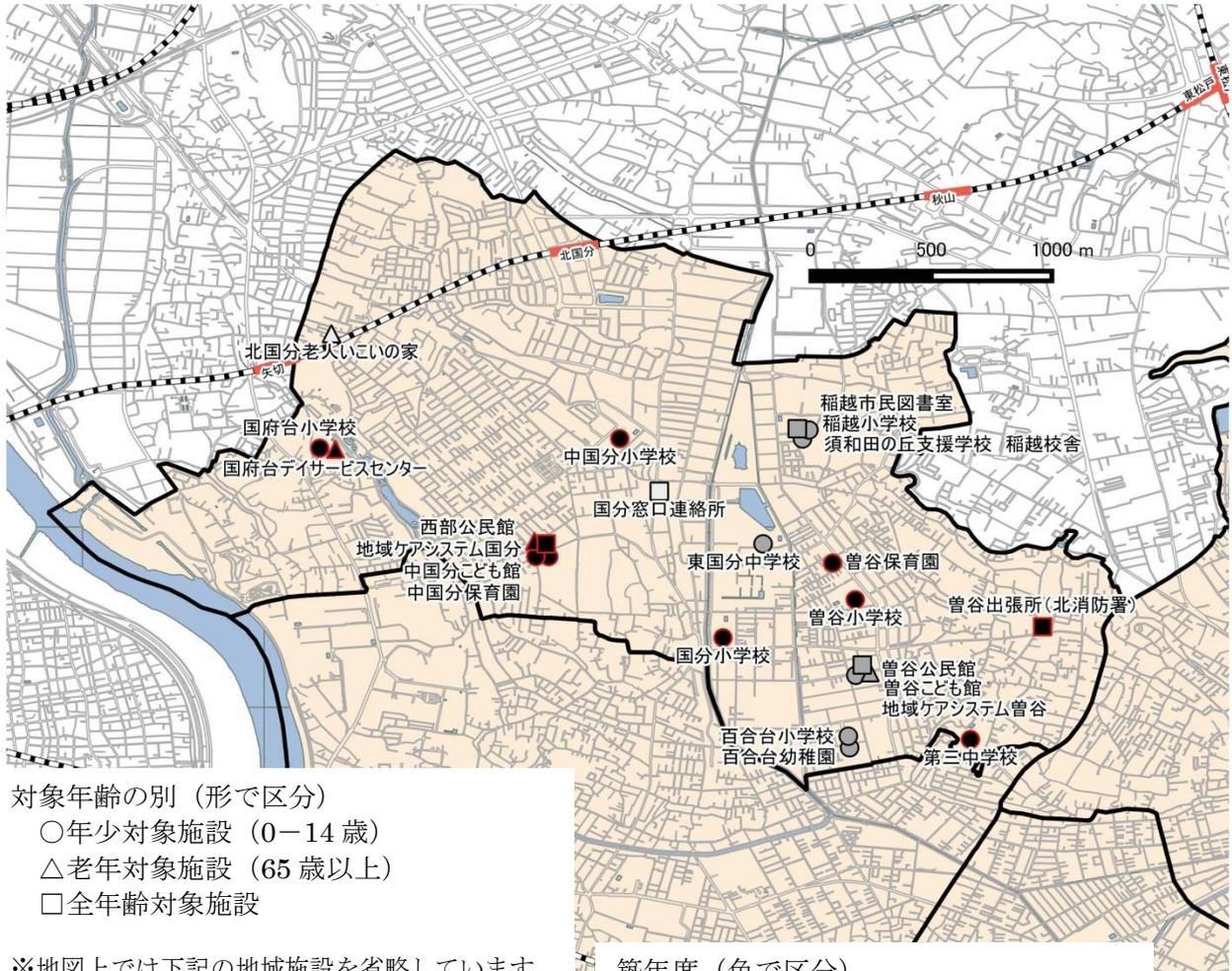


■北国分地域の〔地域施設〕配置一覧（平成27年度）■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	国分小学校	8,463.50 m ²	昭和46
	国府台小学校	9,299.73 m ²	昭和43
	中国分小学校	6,609.49 m ²	昭和47
	曾谷小学校	8,548.03 m ²	昭和48
	百合台小学校	7,824.95 m ²	昭和52
	稲越小学校	6,189.79 m ²	昭和55
	第三中学校	9,353.05 m ²	昭和49
	東国分中学校	7,784.95 m ²	昭和54
	須和田の丘支援学校 稲越校舎	1,052.00 m ²	昭和55
	百合台幼稚園	1,347.99 m ²	昭和57
	中国分保育園	535.29 m ²	昭和45
	曾谷保育園	1,688.40 m ²	昭和49
	中国分こども館	432.00 m ²	昭和48
	曾谷こども館	72.00 m ²	昭和57
	国分小学校放課後保育クラブ	70.50 m ²	昭和46
	国府台小学校放課後保育クラブ	152.00 m ²	昭和43
	中国分小学校放課後保育クラブ（188.50 m ² を借用）	借用	—
	曾谷小学校放課後保育クラブ	129.60 m ²	昭和48
	百合台小学校放課後保育クラブ	135.00 m ²	昭和52
	稲越小学校放課後保育クラブ	69.30 m ²	昭和55
曾谷小ビーイング	64.80 m ²	昭和48	
老年	北国分老人いきいの家（いきいきセンター北国分）	97.75 m ²	平成5
	国府台デイサービスセンター	447.70 m ²	昭和43
	地域ケアシステム国分（西部公民館内）	56.00 m ²	昭和48
	地域ケアシステム曾谷（曾谷公民館内）	29.00 m ²	昭和57
	高齢者サポートセンター国府台（国府台小内）	窓口	昭和46
	高齢者サポートセンター国分（民間施設内）	窓口	—
	高齢者サポートセンター曾谷（民間施設内）	窓口	—
全年齢	西部公民館	1,923.07 m ²	昭和48
	曾谷公民館	2,682.82 m ²	昭和57
	稲越市民図書室	135.00 m ²	昭和55
	国分窓口連絡所（45.56 m ² を借用）	借用	平成10
	曾谷出張所（北消防署）	396.56 m ²	昭和47
	消防団車庫兼詰所（第1・12・13・14分団）	239.02 m ²	—
	北国分駐輪場（駐車スペース807.00 m ² ）	—	—
	国分高校バス停駐輪場（駐輪スペース153.35 m ² ）	—	—
北国分地域の〔地域施設〕合計		75,829.29 m ²	

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■北国分地域の〔地域施設〕配置図■



- 対象年齢の別（形で区分）
- 年少対象施設（0-14歳）
 - △老年対象施設（65歳以上）
 - 全年齢対象施設

※地図上では下記の地域施設を省略しています。

- ・放課後保育クラブ・ビーイング
- ・高齢者サポートセンター
- ・消防団車庫兼詰所・駐輪場

築年度（色で区分）

- ◇平成元年度以降に建築された施設
- ◆昭和50～63年度に建築された施設
- ◆昭和49年度以前に建築された施設

■北国分地域からの市民意見■※平成27年9月に実施した市民アンケートより

- ・よく利用されている施設とそうでない施設がある。
- ・希少性（特色のある施設）や共創性（将来像に対する寄与度）で評価してはどうか。
- ・公共施設についての市民による議論が必要である。
- ・民間の力を借りて協働して運営する施設を希望する。
- ・元気な高齢者のパワーを公共施設の維持管理に有効に使うべき。
- ・有識者の意見を聞き、無駄のないようにするべき。
- ・公民館に複数の機能を持たせてはどうか。
- ・バリアフリー化が不十分だと感じる。
- ・不要な公共施設は減らしていくべき。
- ・学校の統廃合や民間住宅の活用による市営住宅の縮小を検討してはどうか。
- ・きれいな施設を利用したい。
- ・交通の便がよく、利便性の高い施設を残すべき。
- ・小さくてもできるだけ近くに施設がほしい。

(3) 市川地域

市川・市川南・真間・大洲
新田・須和田・菅野
国分1～3丁目・国府台1～2丁目
宮久保1～2丁目・平田2丁目
東菅野2丁目

平成27年度の状況※()は市域全体の値

- ◆地域面積 6.60 km² (/ 57.45 km²)
- ◆地域人口 84,108人 (/ 474,340人)
 - 年少人口 9,614人 (/ 59,487人)
 - 生産年齢人口 55,073人 (/ 319,722人)
 - 老年人口 19,421人 (/ 95,131人)
- ◆公共施設 106,073.73 m² (/ 880,820.01 m²)



■市川地域の方針■

年少人口及び生産年齢人口の減少率は、6地域中最も小さいと見込まれています。

昭和30年代に建てられた学校が3施設あるなど、比較的古い施設が多いことから、安全を確保するとともに将来の需要を見極めたうえで適正な施設数や規模としていきます。

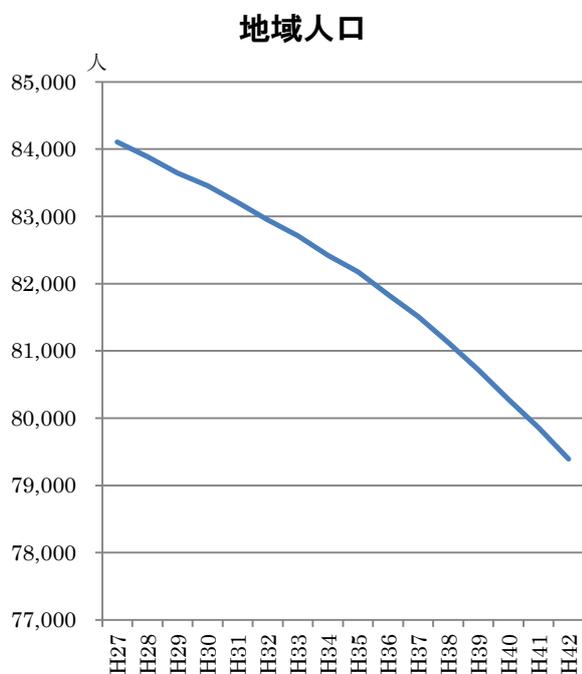
市川地域は、そこで暮らす市民を対象とした地域施設の割合が多いことから、地域のニーズや利用者の意見を踏まえながら施設の見直しを進めていきます。

これまで1-linkタウンいちかわや急病診療・ふれあいセンターなど複合施設が多く整備されてきた地域です。外環道路の開通に伴い、本地域における利便性の更なる向上が図られることから、今後も市街地における土地の高度利用や都市機能の集積を図るため、施設の複合化を進めることでニーズへの対応を進めます。

(施設数・延床面積)

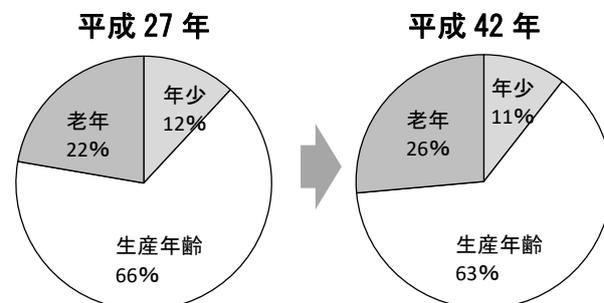
分散している施設を利便性の高い場所に集約し、複合化を図りながら施設数を削減していくことを基本方針とします。

■市川地域の将来人口■



平成27年度 84,108人
平成42年度 79,393人(▲4,715人(▲6%))
(参考:総人口(H27→H42)▲30,969人(▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成27年度 9,614人
平成42年度 8,282人(▲1,332人(▲14%))
(参考:総年少人口(H27→H42)▲14,432人(▲24.3%))

生産年齢人口

平成27年度 55,073人
平成42年度 50,410人(▲4,663人(▲8%))
(参考:総生産年齢人口(H27→H42)▲33,863人(▲10.6%))

老年人口

平成27年度 19,421人
平成42年度 20,701人(+1,280人(+7%))
(参考:総老年人口(H27→H42)+17,326人(+18.2%))

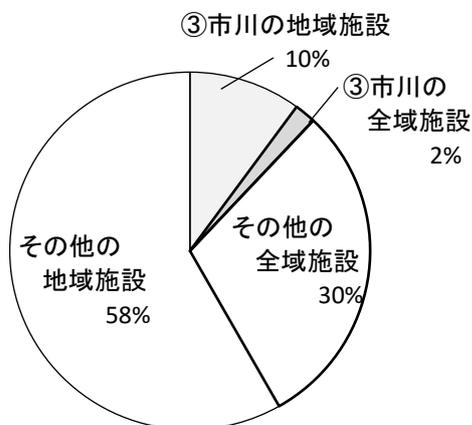
■市川地域の施設配置■

〔施設属性別〕

地域施設	(主な施設) 年少: 小学校(5)、中学校(3)、保育園(5)、こども館(3) 老年: 老人いこいの家(2)、老人デイサービスセンター(1) 地域ケアシステム(6) 全年齢: 公民館(3)、地域ふれあい館(3) 図書館及び関連施設(2)	平成27年度延床面積 88,837.98 m ²
------	---	--

全域施設	(主な施設) 年少: こども発達センター 年齢: アイ・リンクタウン展望施設、市川市スポーツセンター 急病診療・ふれあいセンター	平成27年度延床面積 17,235.75 m ²
------	---	--

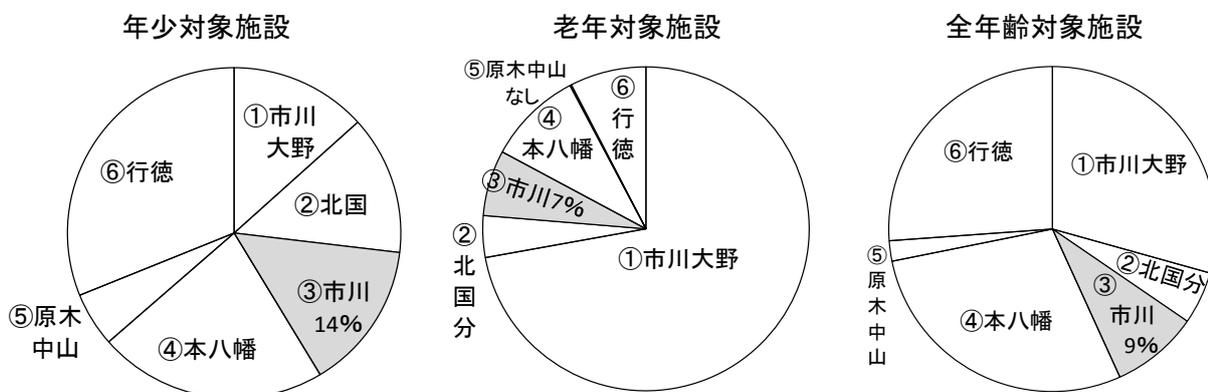
●地域施設及び全域施設の割合



〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

年少対象施設	74,437.06 m ² (/ 514,030.27 m ²)
老年対象施設	1,436.23 m ² (/ 21,903.57 m ²)
全年齢対象施設	30,200.44 m ² (/ 344,886.17 m ²)

●年齢別施設の割合



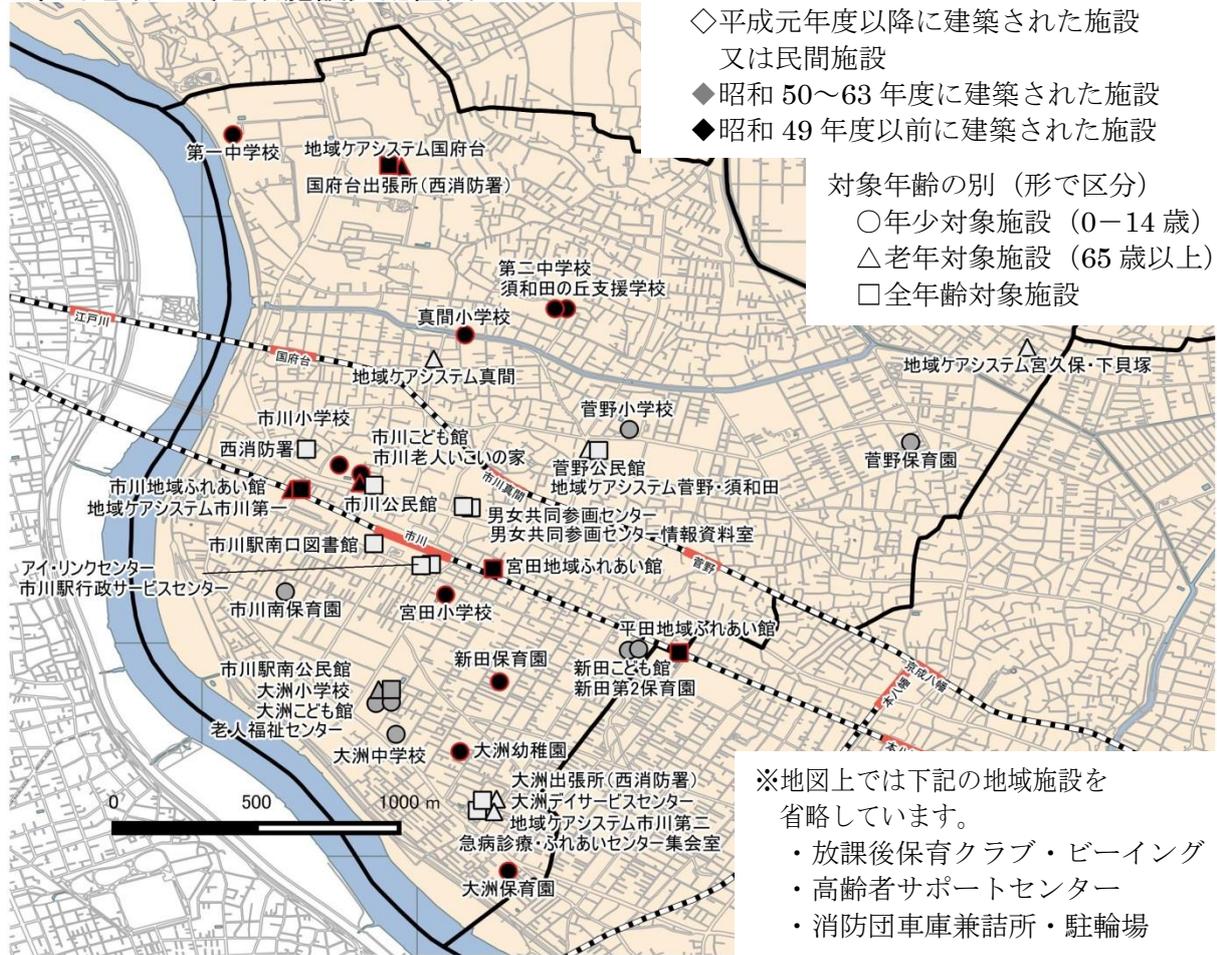
■市川地域の〔地域施設〕配置一覧（平成27年度）■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	市川小学校	8,253.24 m ²	昭和 43
	真間小学校	8,003.33 m ²	昭和 44
	宮田小学校	5,395.18 m ²	昭和 34
	菅野小学校	8,345.26 m ²	昭和 51
	大洲小学校	6,206.89 m ²	昭和 53
	第一中学校	9,413.63 m ²	昭和 36
	第二中学校	8,301.18 m ²	昭和 36
	大洲中学校	8,220.35 m ²	昭和 56
	須和田の丘支援学校	3,185.74 m ²	昭和 45
	大洲幼稚園	1,267.76 m ²	昭和 49
	大洲保育園	508.86 m ²	昭和 41
	新田保育園	671.80 m ²	昭和 47
	菅野保育園	752.11 m ²	昭和 52
	新田第2保育園	833.71 m ²	昭和 54
	市川南保育園	755.08 m ²	昭和 50
	新田こども館	100.00 m ²	昭和 54
	市川こども館	941.53 m ²	昭和 48
	大洲こども館	468.59 m ²	昭和 55
	市川小学校放課後保育クラブ	207.85 m ²	昭和 43
	真間小学校放課後保育クラブ	151.46 m ²	昭和 44
	宮田小学校放課後保育クラブ	129.60 m ²	昭和 34
	菅野小学校放課後保育クラブ	137.60 m ²	昭和 51
	大洲小学校放課後保育クラブ	135.00 m ²	昭和 53
	市川小ビーイング	共用	昭和 43
	宮田小ビーイング	64.80 m ²	昭和 34
	平田ビーイング	45.36 m ²	昭和 49
	老年	市川老人いきいの家(いきいきセンター市川)	351.63 m ²
老人福祉センター(いきいきセンター大洲)		572.99 m ²	昭和 56
大洲デイサービスセンター		388.87 m ²	平成 16
地域ケアシステム国府台(市川市スポーツセンター内)		17.00 m ²	昭和 48
地域ケアシステム宮久保・下貝塚(民間施設内)		窓口	—
地域ケアシステム市川第一(市川地域ふれあい館内)		39.70 m ²	昭和 49
地域ケアシステム市川第二(急病診療・ふれあいセンター内)		窓口	平成 16
地域ケアシステム真間(民間施設内)		窓口	—
地域ケアシステム菅野・須和田(菅野公民館内)		18.00 m ²	平成 23
高齢者サポートセンター市川第一		48.04 m ²	平成 20
高齢者サポートセンター市川第二		窓口	平成 16
高齢者サポートセンター真間(民間施設内)		窓口	—
高齢者サポートセンター菅野・須和田(民間施設内)	窓口	—	
全年齢	市川公民館	1,944.41 m ²	平成 2
	市川駅南公民館	1,701.96 m ²	昭和 55
	菅野公民館	459.32 m ²	平成 23
	市川地域ふれあい館	136.07 m ²	昭和 49
	宮田地域ふれあい館	175.47 m ²	昭和 48
	平田地域ふれあい館	129.60 m ²	昭和 49
	男女共同参画センター	1,650.70 m ²	平成 3
	アイ・リンクセンター	263.18 m ²	平成 20
	急病診療・ふれあいセンター集会室	166.52 m ²	平成 16
	市川駅南口図書館	549.55 m ²	平成 20
	男女共同参画センター情報資料室	93.02 m ²	平成 3

区分	施設名称	延床面積等	築年度
全年齢	市川駅行政サービスセンター	620.02 m ²	平成 20
	西消防署	1,782.33 m ²	平成 3
	国府台出張所（西消防署）	409.17 m ²	昭和 48
	大洲出張所（西消防署）	983.88 m ²	平成 16
	消防団車庫兼詰所（第2・3・4・5・7・15分団）	324.52 m ²	平成 22
	市川駅周辺駐輪場（駐輪スペース 10,755.57 m ² ）	3,506.40 m ²	—
	国府台駅周辺駐輪場（駐輪スペース 406.95 m ² ）	—	—
	国分バス停駐輪場（駐車スペース 2988.50 m ² ）	—	—
	市川駅自転車整理員管理室	9.72 m ²	昭和 49
市川地域の〔地域施設〕合計		88,837.98 m ²	

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■市川地域の〔地域施設〕配置図■



■市川地域からの市民意見■※平成 27 年 9 月に実施した市民アンケートより

- ・利便性の良い場所に、複合的に使える施設を設けるのが良い。
- ・公共施設はほとんど利用していない。施設についてもっと情報発信すべき。
- ・地域に住む市民の年齢層やニーズを十分考慮したうえで、改修や工事を合理的に進める。
- ・効率性を重視するべきである。 ・ハコモノ優先からの脱却を図るべき。
- ・稼働率を上げる努力が必要。 ・民間運営にゆだねることを考えていくのがよい。
- ・交通の便が良いところでないとうり利用しにくい。
- ・利用率やニーズに合わせ廃止・縮小すべき。その場合は優先順位をつける必要がある。
- ・過不足なく必要最低限を建設し、運用すべき。
- ・特定のターゲットだけではなく、幅広い年齢層を対象とすべき。

<p>(4) 本八幡地域</p> <p>本北方・若宮・八幡・北方 中山・鬼越・南八幡・大和田 東大和田・鬼高・高石神 平田1、3～4丁目・宮久保3丁目 東菅野1、3～4丁目・稲荷木1丁目</p>	<p>平成27年度の状況※()は市域全体の値</p> <p>◆地域面積 7.79 km² (/ 57.45 km²)</p> <p>◆地域人口 101,348人 (/ 474,340人)</p> <p>年少人口 12,024人 (/ 59,487人)</p> <p>生産年齢人口 66,751人 (/ 319,722人)</p> <p>老年人口 22,573人 (/ 95,131人)</p> <p>◆公共施設 214,828.93 m² (/ 880,820.01 m²)</p>	
--	---	---

■本八幡地域の方針■

年少人口の減少率は低いものの、昭和30年代に建てられた学校が1施設あるなど、比較的古い施設が多いことから、安全を確保するとともに将来の需要を見極めたうえで適正な施設数や規模としていきます。

本八幡地域は、東部公民館や勤労福祉センター、中央図書館などの複合施設が整備されています。

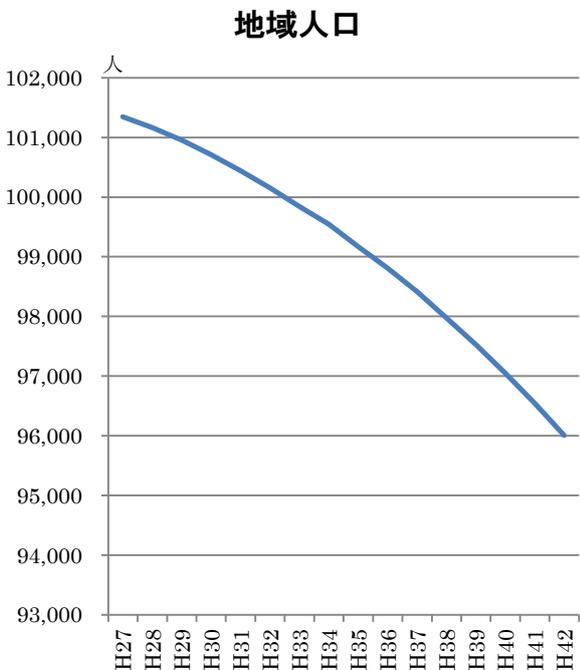
都市全体や地域の連携を強化するとともに、各拠点を結ぶ都市軸である都市計画3・4・18号が開通し、本八幡地域の利便性が向上することから、今後も市街地における土地の高度利用や都市機能の集積を図るため、施設の複合化を進めることでニーズへの対応を進めます。

文化会館などの全域施設については、利用者の意見とともに、市民全体の意向を踏まえた見直しを行います。

(施設数・延床面積)

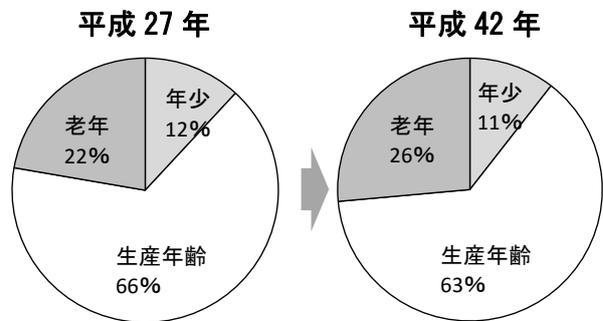
分散している施設を利便性の高い場所に集約し、複合化を図りながら施設数を削減していくことを基本方針とします。

■本八幡地域の将来人口■



平成27年度 101,348人
平成42年度 96,007人(▲5,341人(▲5%))
(参考:総人口(H27→H42)▲30,969人(▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成27年度 12,024人
平成42年度 10,090人(▲1,934人(▲16%))
(参考:総年少人口(H27→H42)▲14,432人(▲24.3%))

生産年齢人口

平成27年度 66,751人
平成42年度 60,533人(▲6,218人(▲9%))
(参考:総生産年齢人口(H27→H42)▲33,863人(▲10.6%))

老年人口

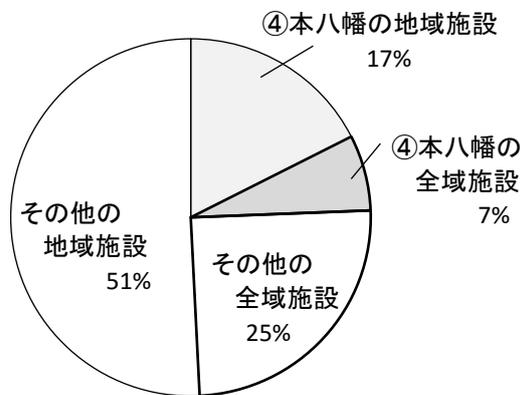
平成27年度 22,573人
平成42年度 25,384人(+2,811人(+12%))
(参考:総老年人口(H27→H42)+17,326人(+18.2%))

■本八幡地域の施設配置■

〔施設属性別〕

地域施設	(主な施設) 年少:小学校(9)、中学校(3)、保育園(10)、こども館(3) 老年:老人いこいの家(4)、老人デイサービスセンター(2) 地域ケアシステム(2) 全年齢:公民館(4)、地域ふれあい館(3) 図書館及び関連施設(2)	平成27年度延床面積 154,462.69㎡
全域施設	(主な施設) 全年齢:文化会館、市営住宅、南八幡体育館、地方卸売市場 保健センター	平成27年度延床面積 60,366.24㎡

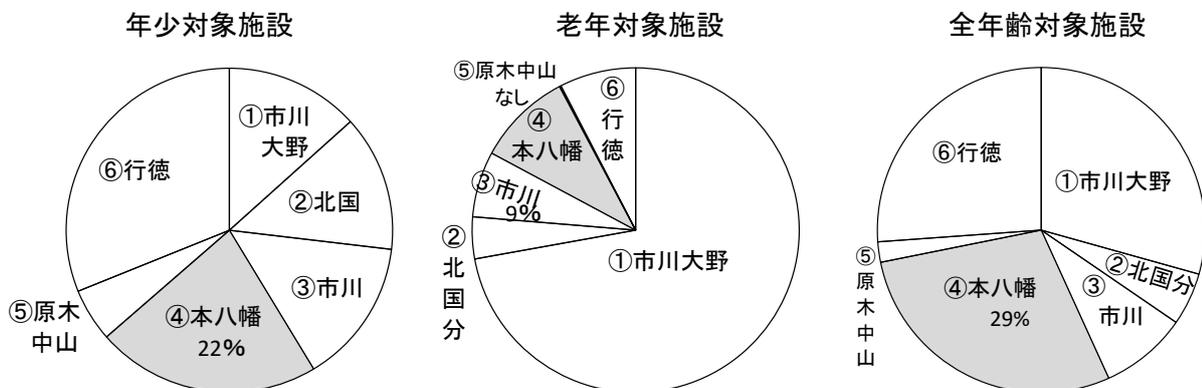
●地域施設及び全域施設の割合



〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

年少対象施設	114,664.59㎡ (／514,030.27㎡)
老年対象施設	1,495.35㎡ (／21,903.57㎡)
全年齢対象施設	98,668.99㎡ (／344,886.17㎡)

●年齢別施設の割合



■本八幡地域の〔地域施設〕配置一覧（平成 27 年度）■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	中山小学校	9,332.29 m ²	昭和 42
	八幡小学校	7,775.78 m ²	昭和 38
	富貴島小学校	7,485.08 m ²	昭和 48
	若宮小学校	7,805.02 m ²	昭和 41
	平田小学校	8,103.57 m ²	昭和 41
	鬼高小学校	9,733.95 m ²	昭和 44
	稲荷木小学校	7,822.75 m ²	昭和 41
	鶴指小学校	8,939.44 m ²	昭和 42
	大和田小学校	6,155.03 m ²	昭和 57
	第四中学校	9,469.43 m ²	昭和 49
	第六中学校	9,581.62 m ²	昭和 48
	第八中学校	9,647.69 m ²	昭和 42
	平田保育園	832.16 m ²	昭和 51
	北方保育園	425.99 m ²	昭和 45
	若宮保育園	200.22 m ²	昭和 39
	富貴島保育園	396.86 m ²	昭和 43
	東大和田保育園	548.07 m ²	昭和 44
	大和田保育園	523.72 m ²	昭和 46
	鬼高保育園	671.27 m ²	昭和 48
	本北方保育園	732.80 m ²	昭和 50
	稲荷木保育園	683.38 m ²	昭和 53
	宮久保保育園	588.91 m ²	昭和 51
	本北方こども館	241.60 m ²	昭和 53
	中央こども館	1,655.00 m ²	平成 6
	南八幡こども館	349.40 m ²	昭和 56
	中山小学校放課後保育クラブ	224.28 m ²	昭和 42
	八幡小学校放課後保育クラブ	173.46 m ²	昭和 38
	富貴島小学校放課後保育クラブ	133.20 m ²	昭和 48
	若宮小学校放課後保育クラブ	50.85 m ²	昭和 41
	平田小学校放課後保育クラブ	189.00 m ²	昭和 41
	鬼高小学校放課後保育クラブ	232.14 m ²	昭和 44
	鶴指小学校放課後保育クラブ	147.20 m ²	昭和 42
	大和田小学校放課後保育クラブ	92.82 m ²	平成 12
稲荷木放課後保育クラブ	379.00 m ²	昭和 52	
鶴指小ビーイング	74.29	昭和 42	
八幡小ビーイング	共用	昭和 38	
稲荷木小ビーイング	63.00	昭和 41	
老年	北方老人いきいの家（いきいきセンター北方）（228.66 m ² を借用）	借用	平成 22
	鬼越老人いきいの家（いきいきセンター鬼越）（181.26 m ² を借用）	借用	平成 20
	勤労福祉センター本館内老人ホーム（いきいきセンター本館）	160.19 m ²	昭和 56
	勤労福祉センター分館内老人ホーム（いきいきセンター分館）	170.00 m ²	昭和 40
	南八幡デイサービスセンター	733.72 m ²	昭和 40
	中山デイサービスセンター	381.80 m ²	昭和 44
	地域ケアシステム八幡（中央公民館内）	16.00 m ²	平成元
	地域ケアシステム市川東部（東部公民館内）	33.64 m ²	昭和 53
	高齢者サポートセンター八幡（民間施設内）	窓口	—
	高齢者サポートセンター市川東部（民間施設内）	窓口	—
全年齢	中央公民館	586.21 m ²	平成元
	鬼高公民館	424.27 m ²	昭和 53
	東部公民館	2,357.99 m ²	昭和 53
	若宮公民館	600.00 m ²	昭和 61

区分	施設名称	延床面積等	築年度
全年齢	八幡地域ふれあい館	187.56 m ²	昭和 53
	本八幡地域ふれあい館	191.07 m ²	昭和 56
	鬼越・鬼高地域ふれあい館	174.76 m ²	昭和 47
	八幡市民談話室	881.93 m ²	平成元
	勤労福祉センター本館	2,353.12 m ²	昭和 56
	勤労福祉センター分館	997.45 m ²	昭和 40
	中央図書館	6,411.00 m ²	平成 6
	平田図書室	256.00 m ²	昭和 61
	本庁舎	18,181.81 m ²	昭和 33
	中山窓口連絡所	41.40 m ²	平成 5
	消防局・東消防署合同庁舎	4,243.92 m ²	昭和 60
	中山出張所（東消防署）	267.00 m ²	昭和 55
	消防団車庫兼詰所（第6・9・10・11分団）（賃借 74.00 m ² 有）	232.51 m ²	—
	本八幡駅周辺（駐輪スペース 15,447.324 m ² ）	3,109.89 m ²	—
	下総中山駅周辺駐車場（駐輪スペース 1,620.00 m ² ）	9.18 m ²	—
	一本松バス停駐輪場（駐輪スペース 99.12 m ² ）	—	—
本八幡地域の〔地域施設〕合計		154,462.69 m²	

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■本八幡地域の〔地域施設〕配置図■

築年度（色で区分）

- ◇平成元年度以降に建築された施設
- ◆昭和 50～63 年度に建築された施設
- ◆昭和 49 年度以前に建築された施設

対象年齢の別（形で区分）

- 年少対象施設（0～14 歳）
- △老年対象施設（65 歳以上）
- 全年齢対象施設



※地図上では下記の地域施設を省略しています。

- ・放課後保育クラブ・ビーイング
- ・高齢者サポートセンター
- ・消防団車庫兼詰所・駐輪場

■本八幡地域からの市民意見■※平成 27 年 9 月に実施した市民アンケートより

- ・避難所機能や防犯など安全対策をすべき。 ・ぜいたくな設備はいらない。
- ・基本的に民営化するのがよい。 ・公共施設に関する情報が少ないと感じている。
- ・案内板などの設置が必要。 ・今のうちにどこに注力すべきが決めることが重要である。
- ・図書館は多くの市民の役に立っている。 ・臭いを改善し、清潔感を出してほしい。
- ・利用者の少ない施設は子育て支援施設や高齢者福祉施設を併設してはどうか。

(5) 原木中山地域

稻荷木 2～3 丁目・田尻・高谷
原木・二俣新町・二俣・上妙典
高谷新町・東浜

平成 27 年度の状況※ () は市域全体の値

- ◆地域面積 7.48 km² (/ 57.45 km²)
- ◆地域人口 32,282 人 (/ 474,340 人)
 - 年少人口 3,956 人 (/ 59,487 人)
 - 生産年齢人口 23,069 人 (/ 319,722 人)
 - 老年人口 5,257 人 (/ 95,131 人)
- ◆公共施設 34,272.00 m² (/ 880,820.01 m²)



■原木中山地域の方針■

年少人口の減少率が最も高いことから、年少対象施設を中心に見直しを行います。

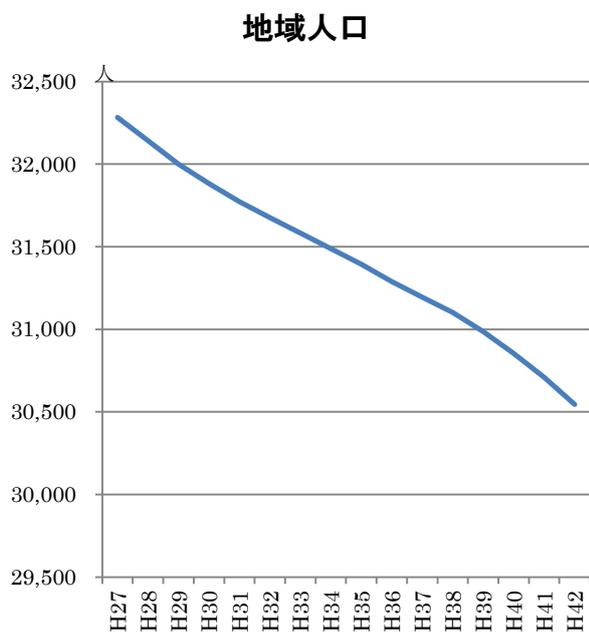
骨格となる道路を補完し地域を結ぶ妙典架橋により、地域や拠点が結ばれることで利便性が向上します。

原木中山地域のほとんどの施設は、地域住民を対象とした地域施設となっていることから、災害時における避難場所としての機能も勘案しながら、地域のニーズや利用者の意見を踏まえた施設の見直しを進めます。

(施設数・延床面積)

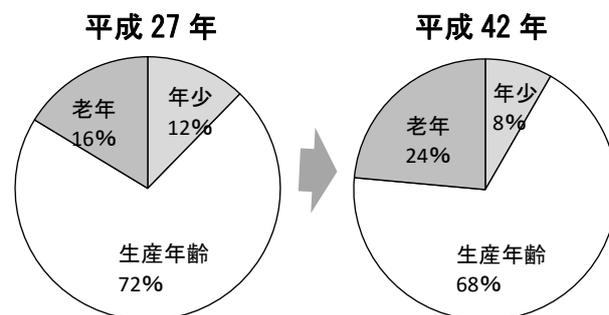
原則として、減築などによって延床面積を削減していくことを基本方針とします。なお、複合化により市民サービスの維持、向上が図られる場合においては、施設の統廃合による施設数の削減も行います。

■原木中山地域の将来人口■



平成 27 年度 32,282 人
平成 42 年度 30,545 人 (▲1,737 人 (▲5%))
(参考: 総人口(H27→H42)▲30,969 人 (▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成 27 年度 3,956 人
平成 42 年度 2,526 人 (▲1,430 人 (▲36%))
(参考: 総年少人口(H27→H42)▲14,432 人 (▲24.3%))

生産年齢人口

平成 27 年度 23,069 人
平成 42 年度 20,828 人 (▲2,241 人 (▲10%))
(参考: 総生産年齢人口(H27→H42)▲33,863 人 (▲10.6%))

老年人口

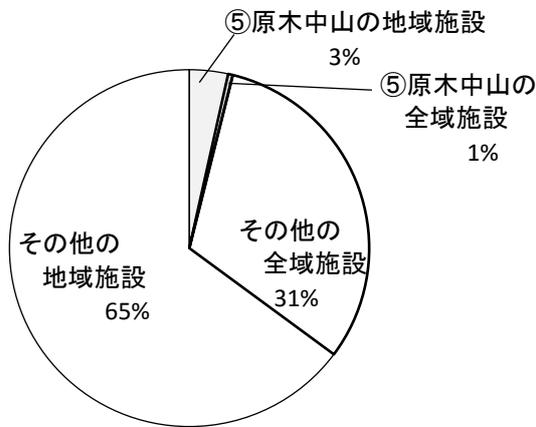
平成 27 年度 5,257 人
平成 42 年度 7,191 人 (+1,934 人 (+37%))
(参考: 総老年人口(H27→H42) +17,326 人 (+18.2%))

■原木中山地域の施設配置■

〔施設属性別〕

地域施設	(主な施設) 年少: 小学校(2)、中学校(1)、こども館(2) 老年: 老人いこいの家(1)、地域ケアシステム(1) 全年齢: 公民館(1)、図書館及び関連施設(1)	平成27年度延床面積 30,531.10 m ²
全域施設	(主な施設) 全年齢: 信篤市民体育館、市営住宅	平成27年度延床面積 3,740.90 m ²

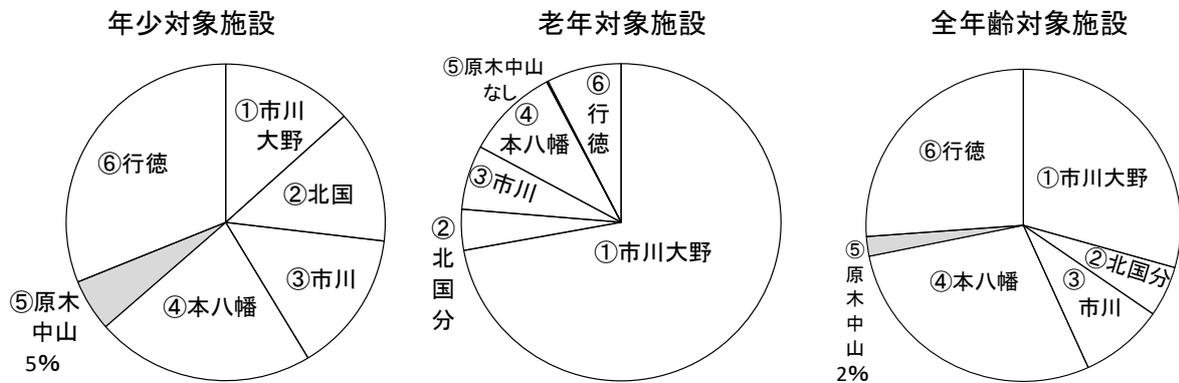
●地域施設及び全域施設の割合



〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

年少対象施設	27,246.01 m ² (/ 514,030.27 m ²)
老年対象施設	32.50 m ² (/ 21,903.57 m ²)
全年齢対象施設	6,993.49 m ² (/ 344,886.17 m ²)

●年齢別施設の割合

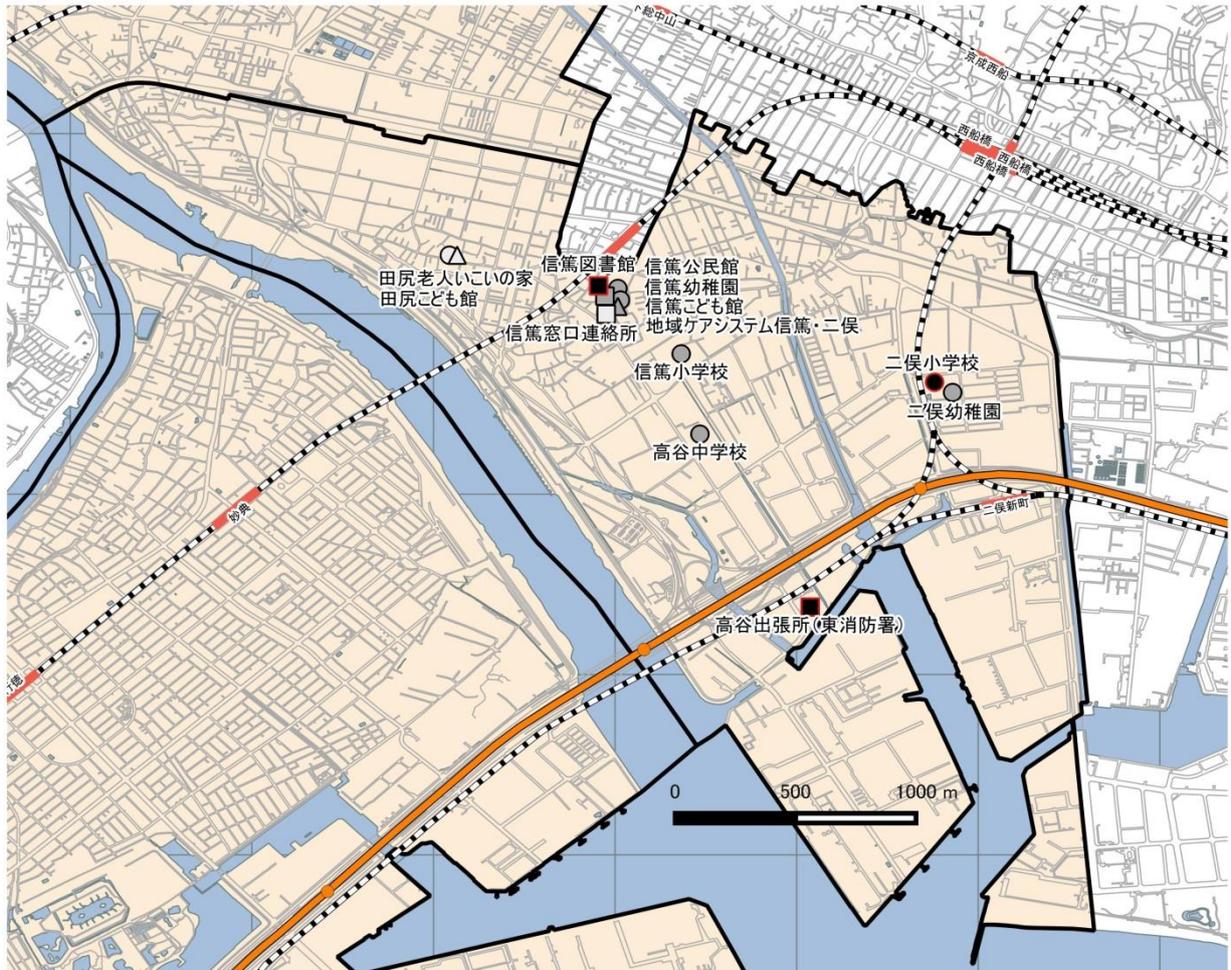


■原木中山地域の〔地域施設〕配置一覧（平成 27 年度）■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	信篤小学校	8,081.81 m ²	昭和 53
	二俣小学校	7,812.67 m ²	昭和 45
	高谷中学校	8,316.00 m ²	昭和 54
	信篤幼稚園	1,266.93 m ²	昭和 54
	二俣幼稚園	1,456.58 m ²	昭和 53
	田尻こども館（132.50 m ² を借用）	借用	平成 22
	信篤こども館	48.52 m ²	昭和 56
	信篤小学校放課後保育クラブ （別途 206.44 m ² のを借用）	67.50 m ²	昭和 53
	二俣小学校放課後保育クラブ	132.00 m ²	昭和 45
老年	田尻老人いきいきの家（いきいきセンター田尻） （193.77 m ² を借用）	借用	—
	地域ケアシステム信篤・二俣 （信篤公民館内）	32.50 m ²	昭和 56
	高齢者サポートセンター信篤・二俣 （民間施設内）	窓口	—
全年齢	信篤公民館	1,311.89 m ²	昭和 56
	信篤図書館	912.60 m ²	昭和 43
	信篤窓口連絡所	77.76 m ²	平成元
	高谷出張所（東消防署）	874.80 m ²	昭和 42
	消防団車庫兼詰所（第 19 分団）	133.06 m ²	平成 5
	原木中山駅周辺自転車駐輪場 （駐輪スペース 1,419.42 m ² ）	6.48 m ²	—
	二俣新町駅周辺自転車駐輪場 （駐輪スペース 1,022.00 m ² ）	—	—
原木中山地域の〔地域施設〕合計		30,531.10 m ²	

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■原木中山地域の〔地域施設〕配置図■



※地図上では下記の地域施設を省略しています。

- ・放課後保育クラブ・ビーイング
- ・高齢者サポートセンター
- ・消防団車庫兼詰所・駐輪場

築年度（色で区分）

- ◇平成元年度以降に建築された施設
- ◆昭和50～63年度に建築された施設
- ◆昭和49年度以前に建築された施設

対象年齢の別（形で区分）

- 年少対象施設（0～14歳）
- △老年対象施設（65歳以上）
- 全年齢対象施設

■原木中山地域からの市民意見■※平成27年9月に実施した市民アンケートより

- ・民間に任せられないのかの検討が必要である。
- ・施設を単独で建てるのではなく複合施設にしていくべき。
- ・市の財政に見合った施設とするのが現実的だと思う。
- ・あまり利用されない施設は、別の用途に転用するか、複合化するかの検討が必要だと思う。
- ・学校、公民館、体育館、庁舎など古い建物が多いと感じる。子どもたちが利用する施設の老朽化対策は先立って検討すべき。
- ・もっと積極的に宣伝して1人でも多くの人に利用活用してほしい。
- ・弱者がいかに利用しやすい施設にしていくのか考えるのが大切だと感じた。
- ・自然災害に備えた公共施設の充実が喫緊の課題と思う。

(6) 行徳地域

河原・妙典・下妙典・下新宿
 本行徳・本塩・関ヶ島・伊勢宿
 富浜・末広・塩焼・宝・幸・加藤新田
 高浜町・千鳥町・押切・湊・湊新田
 香取・欠真間・相之川・広尾・新井
 南行徳・島尻・行徳駅前・入船
 日之出・福栄・新浜・塩浜

平成 27 年度の状況※ () は市域全体の値

◆地域面積	12.61 km ² (/ 57.45 km ²)
◆地域人口	159,104 人 (/ 474,340 人)
年少人口	20,727 人 (/ 59,487 人)
生産年齢人口	115,273 人 (/ 319,722 人)
老年人口	23,104 人 (/ 95,131 人)
◆公共施設	252,287.92 m ² (/ 880,820.01 m ²)



■行徳地域の方針■

人口が増加した昭和 50~60 年度に建てられた施設が集中しています。

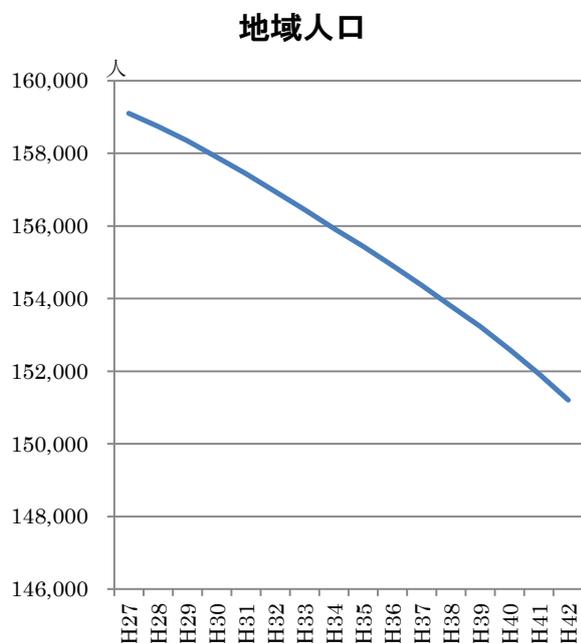
行徳地域は、学校をはじめとする年少対象施設が多く整備されていますが、その年少人口は平成 42 年に▲5,255 人減少することが見込まれています。(6 地域最大の減少数で市域全体での減少人数▲14,432 人のうち 36%にあたります。)このことから、年少対象施設を中心に需要に応じた施設規模に向けた見直しを行います。

また、生産年齢人口も大幅に減少し、地域の総人口は 6 地域で最大となる▲7,897 人が減少すると見込まれています。行徳地域では、これまで第七中学校や行徳支所などといった複合施設が整備されてきました。また、妙典架橋による利便性の向上が図られることから、今後も市街地における土地の高度利用や都市機能の集積を図るため、施設の複合化を進めることでニーズへの対応を進めます。

(施設数・延床面積)

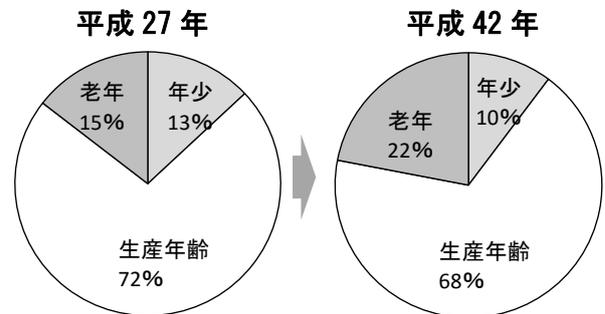
近接している施設を一箇所に集約し複合化を図ることで施設数を削減します。また、減築による延床面積の削減もあわせて行います。

■行徳地域の将来人口■



平成 27 年度 159,104 人
 平成 42 年度 151,207 人 (▲7,897 人 (▲5%))
 (参考: 総人口 (H27→H42) ▲30,969 人 (▲6.5%))

■人口構成の変化■



年少人口

平成 27 年度 20,727 人
 平成 42 年度 15,472 人 (▲5,255 人 (▲25%))
 (参考: 総年少人口 (H27→H42) ▲14,432 人 (▲24.3%))

生産年齢人口

平成 27 年度 115,273 人
 平成 42 年度 102,504 人 (▲12,769 人 (▲11%))
 (参考: 総生産年齢人口 (H27→H42) ▲33,863 人 (▲10.6%))

老年人口

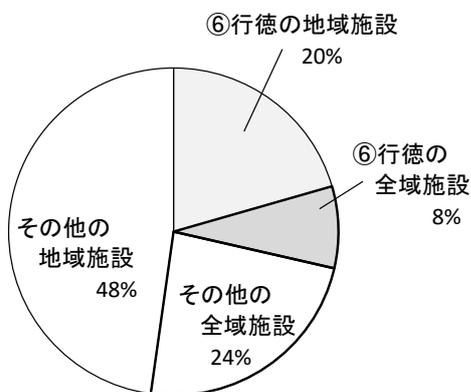
平成 27 年度 23,104 人
 平成 42 年度 33,231 人 (+10,127 人 (+44%))
 (参考: 総老年人口 (H27→H42) +17,326 人 (+18.2%))

■ 行徳地域の施設配置 ■

〔施設属性別〕

地域施設	(主な施設) 年少: 小学校(11)、中学校(5)、保育園(7)、こども館(4) 老年: 老人いこいの家(4)、老人デイサービスセンター(2) 地域ケアシステム(2) 全年齢: 公民館(4)、地域ふれあい館(5) 図書館及び関連施設(4)	平成27年度延床面積 181,171.95 m ²
全域施設	(主な施設) 全年齢: 行徳公会堂、身体障害者福祉センター、市営住宅 塩浜市民体育館、南行徳保健センター	平成27年度延床面積 71,115.97 m ²

● 地域施設及び全域施設の割合

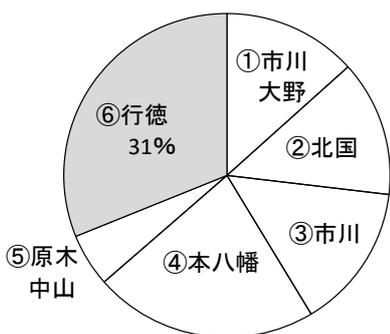


〔年齢別〕 ※ () 内は市域全体の値

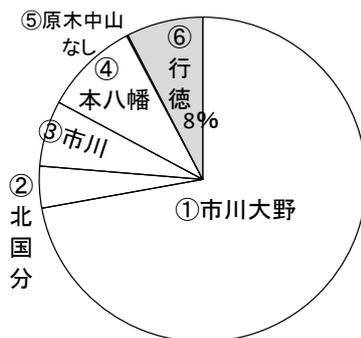
年少対象施設	160,074.28 m ² (/ 514,030.27 m ²)
老年対象施設	1,938.28 m ² (/ 21,903.57 m ²)
全年齢対象施設	90,275.36 m ² (/ 344,886.17 m ²)

● 年齢別施設の割合

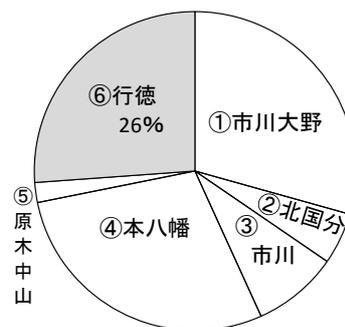
年少対象施設



老年対象施設



全年齢対象施設



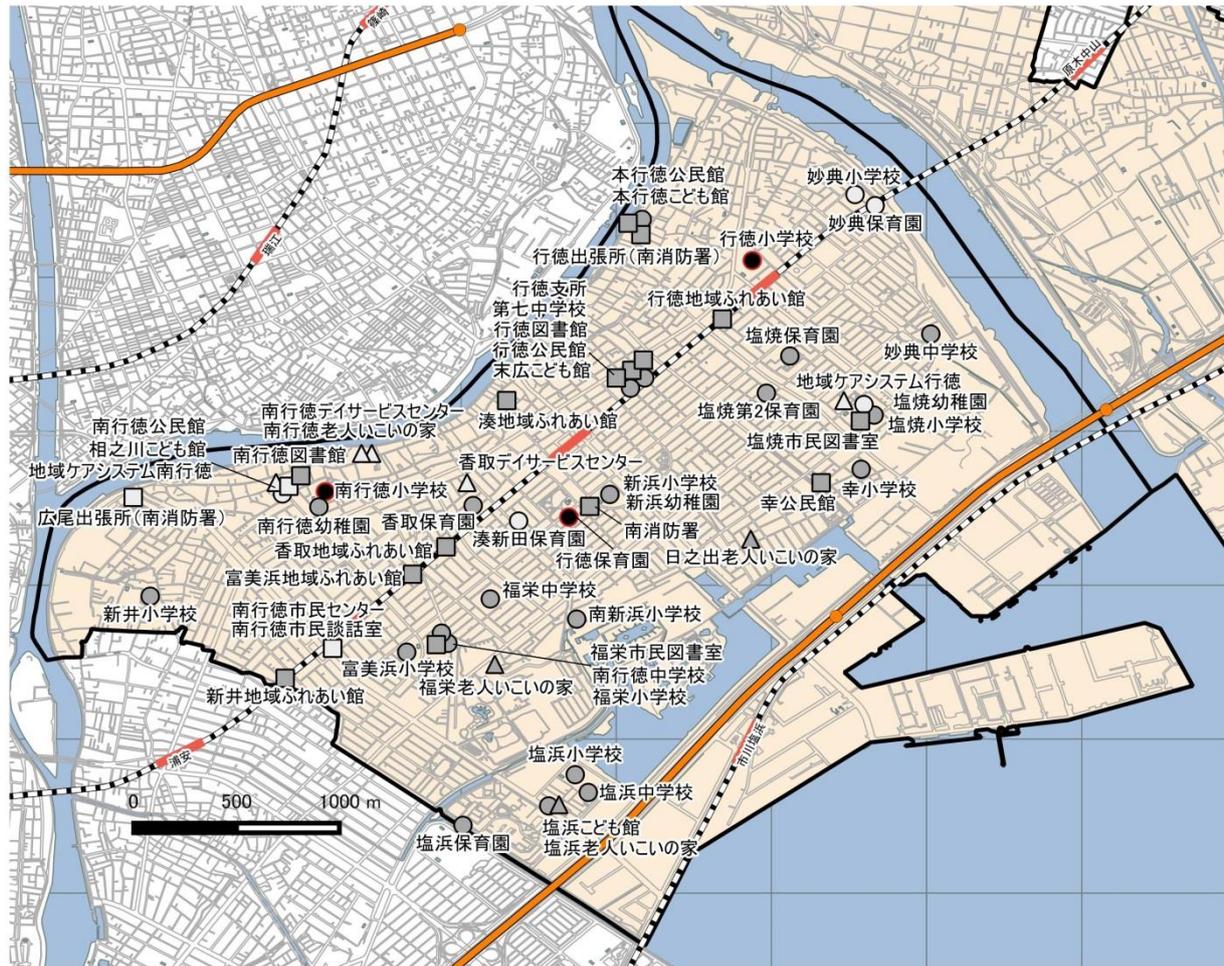
■行徳地域の〔地域施設〕配置一覧（平成 27 年度）■

区分	施設名称	延床面積等	築年度
年少	行徳小学校	9,943.30 m ²	昭和 48
	南行徳小学校	10,006.24 m ²	昭和 40
	新浜小学校	9,698.84 m ²	昭和 51
	富美浜小学校	8,789.36 m ²	昭和 52
	幸小学校	8,952.16 m ²	昭和 54
	新井小学校	7,828.07 m ²	昭和 54
	南新浜小学校	7,240.46 m ²	昭和 54
	塩焼小学校	9,006.05 m ²	昭和 55
	塩浜小学校	7,684.90 m ²	昭和 55
	福栄小学校	6,094.39 m ²	昭和 59
	妙典小学校	13,057.01 m ²	平成 11
	第七中学校	14,874.58 m ²	昭和 51
	福栄中学校	9,565.45 m ²	昭和 54
	塩浜中学校	6,367.29 m ²	昭和 56
	南行徳中学校	8,295.56 m ²	昭和 59
	妙典中学校	10,348.01 m ²	昭和 62
	南行徳幼稚園	1,723.82 m ²	昭和 55
	新浜幼稚園	1,060.57 m ²	昭和 60
	塩焼幼稚園	1,262.49 m ²	平成 3
	行徳保育園	935.34 m ²	昭和 49
	塩焼保育園	900.59 m ²	昭和 53
	塩焼第 2 保育園	826.90 m ²	昭和 54
	塩浜保育園	848.58 m ²	昭和 55
	香取保育園	537.03 m ²	昭和 57
	湊新田保育園	558.87 m ²	平成 13
	妙典保育園	1,111.70 m ²	平成 14
	塩浜こども館	132.30 m ²	昭和 60
	相之川こども館	198.24 m ²	平成元
	本行徳こども館	50.00 m ²	昭和 54
	末広こども館	84.00 m ²	昭和 53
	行徳小学校放課後保育クラブ	231.94 m ²	昭和 48
	南行徳小学校放課後保育クラブ	202.90 m ²	昭和 40
	新浜小学校放課後保育クラブ	202.85 m ²	昭和 51
	富美浜小学校放課後保育クラブ	202.50 m ²	昭和 52
	幸小学校放課後保育クラブ	135.00 m ²	昭和 54
	新井小学校放課後保育クラブ (343.8 m ² を借用)	借用	—
	南新浜小学校放課後保育クラブ	202.50 m ²	昭和 54
	塩焼小学校放課後保育クラブ (423.2 m ² を借用)	借用	—
	塩浜小学校放課後保育クラブ	135.18 m ²	昭和 55
	福栄小学校放課後保育クラブ	134.46 m ²	昭和 59
	妙典小学校放課後保育クラブ	66.00 m ²	平成 11
	幸公民館放課後保育クラブ	66.00 m ²	昭和 63
	富美浜地域ふれあい館放課後保育クラブ	79.50 m ²	昭和 53
行徳地域ふれあい館放課後保育クラブ	50.00 m ²	昭和 54	
香取地域ふれあい館放課後保育クラブ	53.00 m ²	昭和 59	
妙典放課後保育クラブ (188.50 m ² を借用)	借用	—	
南行徳公民館放課後保育クラブ	68.11 m ²	平成元	
本行徳公民館放課後保育クラブ	33.15 m ²	昭和 54	
塩浜小ビーイング	67.59 m ²	昭和 55	
富美浜小ビーイング	共用	昭和 52	

区分	施設名称	延床面積等	築年度
老年	南行徳老人いこいの家 (いきいきセンター南行徳)	406.01 m ²	平成 16
	福栄老人いこいの家 (いきいきセンター福栄)	県所有	—
	日之出老人いこいの家 (いきいきセンター日之出)	134.68 m ²	昭和 59
	塩浜老人いこいの家 (いきいきセンター塩浜)	133.97 m ²	昭和 60
	香取デイサービスセンター	838.69 m ²	平成 5
	南行徳デイサービスセンター	403.68 m ²	平成 16
	地域ケアシステム行徳 (塩焼中央公園内)	窓口	平成 5
	地域ケアシステム南行徳 (南行徳公民館内)	21.25 m ²	平成元
	高齢者サポートセンター行徳	窓口	—
	高齢者サポートセンター南行徳第一	窓口	平成 5
	高齢者サポートセンター南行徳第二	窓口	—
全年齢	行徳公民館	3,142.44 m ²	昭和 53
	本行徳公民館	942.24 m ²	昭和 54
	幸公民館	627.64 m ²	昭和 63
	南行徳公民館	1,699.20 m ²	平成元
	行徳地域ふれあい館	170.36 m ²	昭和 54
	湊地域ふれあい館	194.40 m ²	昭和 51
	香取地域ふれあい館	156.07 m ²	昭和 59
	富美浜地域ふれあい館	240.45 m ²	昭和 53
	新井地域ふれあい館	153.08 m ²	昭和 54
	南行徳市民談話室	1,379.71 m ²	平成 9
	行徳図書館	2,397.66 m ²	昭和 63
	南行徳図書館	364.00 m ²	昭和 58
	塩焼市民図書室	135.00 m ²	昭和 55
	福栄市民図書室	112.50 m ²	昭和 59
	行徳支所	2,934.87 m ²	昭和 53
	南行徳市民センター	521.28 m ²	平成 9
	南消防署	1,332.75 m ²	昭和 52
	行徳出張所 (南消防署)	390.32 m ²	昭和 53
	広尾出張所 (南消防署)	849.98 m ²	平成 21
	消防団車庫兼詰所 (第 20・21・22・23 分団)	349.11 m ²	—
	行徳幡自転車駐輪場 (駐輪スペース 6,938.31 m ²)	15.79 m ²	—
	南行徳幡駅周辺自転車駐輪場 (駐輪スペース 3,891.29 m ²)	19.44 m ²	—
	市川塩浜駅周辺自転車駐輪場 (駐輪スペース 1,736.64 m ²)	—	—
妙典駅周辺自転車駐輪場 (駐輪スペース 1,175.63 m ²)	1,192.60 m ²	—	
行徳地域の〔地域施設〕合計	181,171.95 m²		

※棟が複数ある場合は、最も古い棟の築年度を示します。

■行徳地域の〔地域施設〕配置図■



※地図上では下記の地域施設を省略しています。

- ・放課後保育クラブ・ビーイング
- ・高齢者サポートセンター
- ・消防団車庫兼詰所・駐輪場

築年度（色で区分）

- ◇平成元年度以降に建築された施設
- ◆昭和50～63年度に建築された施設
- ◆昭和49年度以前に建築された施設

対象年齢の別（形で区分）

- 年少対象施設（0～14歳）
- △老年対象施設（65歳以上）
- 全年齢対象施設

■行徳地域からの市民意見■※平成27年9月に実施した市民アンケートより

- ・本当に必要なものであるのかが大事だと思う。
- ・利用、費用両面で何十年も先のことを考えるべき。
- ・市川市ならではの、他地域にはない施設を作ってはどうか。
- ・限られた人しか利用しないことが多い。個性あるサービスがあるといい。
- ・すべての方法を検討し、市民の安心、安全、福祉の向上など施設のあり方も見直して整備、運営していただきたい。
- ・行徳には緑や公園があり快適な環境である。
- ・住民の年齢層や流行を取り入れ、人口を増加させながら発展していく街づくりがいい。
- ・保有する公共施設をすべて維持更新していくことは無理と思う。年齢に関わらず利用できる魅力的な公共施設を「選択と集中」で行うべき。

第4章 管理に関する方針 ～安全で快適な施設利用に向けて～

本章では、公共施設等の管理に関する方針を定めます。

基本方針である〔安全対策〕〔ニーズへの対応〕〔財政対策〕に、〔環境対策〕を加えた4つの視点から公共施設等の総合的かつ計画的な管理を実施します。

(公共施設 (ハコモノ))

(1) 基本的な考え方

①〔安全対策〕

耐震性を確保したうえで、公共施設等を安全に使用していくためには、屋根・屋上、外壁、外構といった様々な部分の劣化度を総合的に評価し、対策を実施する必要があります。

建物の安全性を確保するために必要な検査等については、建築基準法第12条に、建物の構造や敷地等の状態を1級建築士などの有資格者が定期的に点検し、損傷や腐食、その他の劣化状況について報告することと定められています。

本市の公共施設(ハコモノ)の安全性の評価にあたっては、この建築基準法第12条に基づく定期点検(以下「12条点検」という)や劣化問診票を使用した簡易的な診断(以下「簡易劣化診断」という)の結果をもとに、総合劣化度として点数化することで、施設全体の劣化状況を把握します((2)点検・診断等の実施方針についてはP178)。

その結果、高い危険性が確認された施設については、その内容に応じた安全措置を講じます((3)安全確保の実施方針についてはP183)。

また、すべての市民が安全かつ快適に公共施設等を利用できるよう、段差等の解消や多機能トイレ、手すりの整備などのバリアフリー化とともに、分かりやすい案内板の設置など、ユニバーサルデザインによる施設の整備等を推進します。

②〔ニーズへの対応〕

公共施設等におけるサービスの質を維持、向上させていくためには、利用する市民の意見を積極的に収集し、施設運営に活かしていくことが重要です。

公共施設(ハコモノ)においては、定期的に市民アンケートや利用者アンケートなどでモニタリングを実施するとともに、寄せられた意見については、財政負担、効率性など様々な角度から検証したうえで、可能な限り施設運営に反映し、利用者の満足度向上につなげていきます。

③〔財政対策〕

公共施設等の修繕・改修等については、その経費が短期間に集中することがないように、優先順位に従って実施していく必要があります。

施設全体の劣化状況を把握したうえで、部位別に詳細を確認し、具体的内容や緊急性などを考慮したうえで優先順位を判定します。

判定結果は、毎年度の予算編成作業等に活用し、財政の平準化を図ります。

また、公共施設等を可能な限り長期間使用できるよう適切に管理し、公有財産の有効活用と効率の最大化を図ります((4)長寿命化の実施方針についてはP183)。

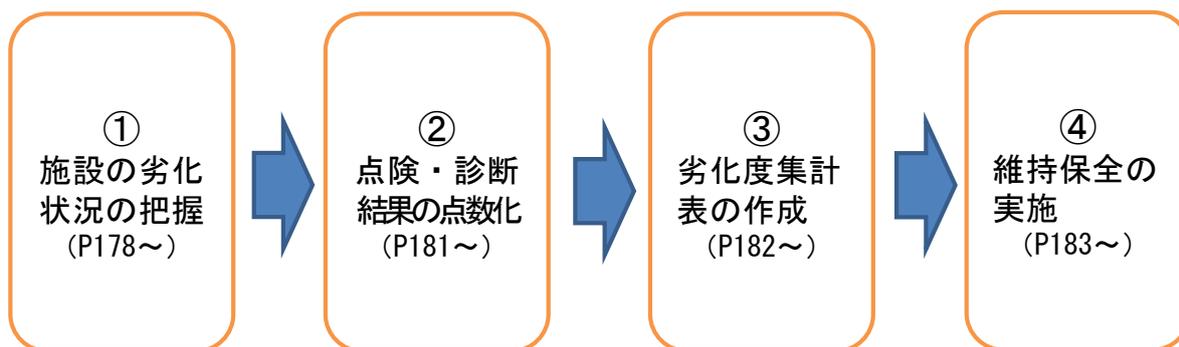
④【環境対策】

公共施設等を日々、管理していくうえで、地球温暖化にどのような影響を与えるのか常に認識するとともに、その負荷の低減に努める必要があります。

公共施設等の維持管理にあたっては、「市川市地球環境温暖化対策実行計画」を順守します。

(2) 点検・診断等の実施方針

点検診断の流れ



①施設の劣化状況の把握（点検・診断等の実施）

本市では、大規模な建物（学校、市営住宅等）については、有資格者による12条点検を実施しています。

12条点検対象外の建物については、施設管理者による簡易劣化診断を実施します。

「12条点検」と「簡易劣化診断」の双方に共通する診断部位について、同じ基準で評価し、施設全体の劣化状況を把握します。

○12条点検結果の活用（3年毎）

12条点検結果の指摘事項から劣化状況を評価します。

劣化状況は、建物に与える影響に応じて部位ごとにA～Dの4段階で評価します。

D評価の部位については、その箇所が特定できるように平面図に位置を記入します。

※12条点検結果の記入様式は点検業者により異なり、A～Dの4段階に分類されていない場合もありますが、別添の総合劣化度算出マニュアル（12条点検編）の手順に沿って4段階に分類します。

○簡易劣化診断の活用（3年毎）

劣化問診票は、雨漏りや外壁の亀裂等といった建物の劣化状況を把握し、修繕や改修工事の必要性を判断するためのものです。

結果は12条点検と同じく、別添の総合劣化度算出マニュアル（簡易劣化診断編）に沿って、A～Dの4段階で評価します。

D評価の部位については、その箇所が特定できるよう平面図に位置を記入します。

○評価対象部位

12条点検、簡易劣化診断ともに、劣化状況の評価対象は、①屋根・屋上、②外壁、③外部開口部（窓、ドアなど）、④内部仕上げ（床・壁・天井など）、⑤外構（舗装、門扉、塀など）の5部位とします。

また、劣化問診票には、上記の5部位の他に、電気設備や空調設備といった建築設備の劣化状況記入欄を設けています。

これらは施設管理に活用するためのものであり、簡易劣化診断の対象には含みません。

劣化問診票 記入例

調査番号		平成27年度調査			
施設名	△△センター	調査日	平成27年12月18日		
所管課名	◆◆課	記入者	〇〇		
棟名		建築年	平成16年(2004年)		
構造種別	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,400 m ²	階数	地上 3 階 地下 0 階

○評価対象項目

部位	劣化状況 (複数回答可)	数	仕様 (該当する場合のみ)	直近の工事履歴	
				年度	工事内容
建築物 1 屋根・屋上	<input checked="" type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある	2	<input type="checkbox"/> 保護防水(屋上に常時出られる)	H27	防水改修(部分)
	<input checked="" type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある	5	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の屋上(露出防水等)	H25	防水改修(部分)
	<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ等がある		<input type="checkbox"/> 勾配屋根(金属板葺き等)		
	<input type="checkbox"/> 屋根材に錆・損傷がある		<input type="checkbox"/> その他の屋根		
	<input type="checkbox"/> 屋根・屋上を目視点検できない				
建築物 2 外壁	<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある		<input type="checkbox"/> 石またはタイル張りがある (壁全面または落下の危険性があるような部分に限る)	H23	外壁改修(部分)
	<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある		<input type="checkbox"/> 吹付け	H21	外壁改修(部分)
	<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている		<input checked="" type="checkbox"/> その他の外壁		
	<input checked="" type="checkbox"/> 外壁・基礎・パラペット等に大きな亀裂がある	1			
	<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれがある				
建築物 3 外部開口部	<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで漏水がある		<input checked="" type="checkbox"/> 普通サッシ、単板ガラス		
	<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆が多くみられる		<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス		
			<input type="checkbox"/> 防音サッシ		
建築物 4 内部仕上げ (室内)	<input checked="" type="checkbox"/> コンクリートの床・壁にヒビがある	2	<input type="checkbox"/> 高い天井の大空間(ホールや体育室等)がある	H23	内壁修繕
	<input type="checkbox"/> 天井が破損し落下の危険がある				
	<input type="checkbox"/> 床仕上材に使用上の支障がある				
建築物 5 外構	<input type="checkbox"/> 地盤沈下による不具合がある		<input type="checkbox"/> 組積造・CB造の塀がある		
	<input type="checkbox"/> 塀・擁壁に倒壊の危険がある		<input type="checkbox"/> 擁壁がある		
	<input type="checkbox"/> 舗装に凸凹が多く転倒の危険がある				

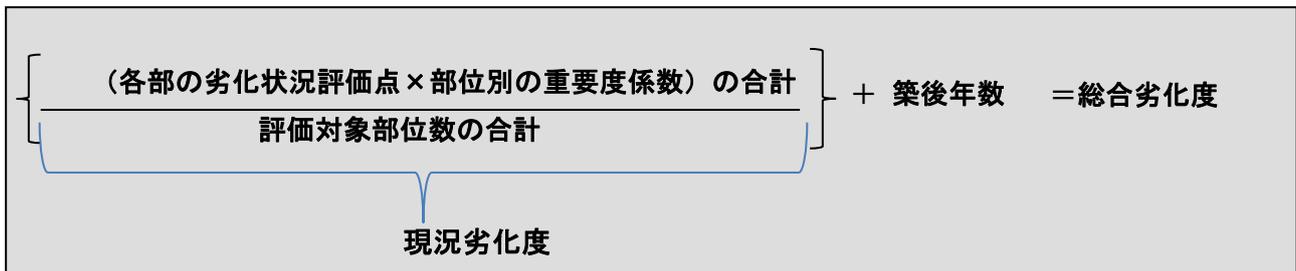
○日常点検項目(評価対象には含みませんが、施設管理に活用します)

部位	劣化状況 (複数回答可)	数	仕様 (該当する場合のみ)	直近の工事履歴	
				年度	工事内容
建築物 6 電気設備	<input type="checkbox"/> 機器が全面的に錆びている		<input type="checkbox"/> 照明器具の改修をしたことがある		
	<input type="checkbox"/> 照明器具落下の危険がある		<input type="checkbox"/> 特殊な電気設備(高圧引き込み、蓄電池等)がある		
	<input type="checkbox"/> 機器が頻繁に故障する		<input type="checkbox"/> 自家発電設備がある		
	<input type="checkbox"/> 業者や行政庁から指摘がある				
建築物 7 給水設備	<input type="checkbox"/> 水質・水量等で使用に支障がある		<input type="checkbox"/> 直結方式(ポンプ、水槽等が無い)		
	<input type="checkbox"/> 給水ポンプで異音、漏水がある		<input type="checkbox"/> ポンプ、受水槽、高置水槽がある		
	<input type="checkbox"/> 業者や行政庁から指摘がある				
建築物 8 排水設備	<input type="checkbox"/> 衛生器具等で使用に支障がある		<input type="checkbox"/> 下水道接続		
	<input type="checkbox"/> 排水ポンプで異音、漏水がある		<input type="checkbox"/> 浄化槽がある		
	<input type="checkbox"/> 業者や行政庁から指摘がある				
建築物 9 空調設備	<input type="checkbox"/> 空調機等で使用に支障がある		<input type="checkbox"/> 個別方式(パッケージ空調機)		
	<input type="checkbox"/> 機器に異音、異臭、漏水がある		<input type="checkbox"/> 中央方式(空調機械室または屋外に大型の機器がある)		
	<input type="checkbox"/> 業者や行政庁から指摘がある				
建築物 10 その他設備	<input type="checkbox"/> 通常の使用に支障がある		<input type="checkbox"/> エレベーター等の昇降機がある		
	<input type="checkbox"/> 機器が頻繁に故障する		<input type="checkbox"/> 機械式の駐車設備がある		
	<input type="checkbox"/> 業者や行政庁から指摘がある		<input type="checkbox"/> 融雪装置がある		

その他の不具合等があれば自由に記入して下さい。

②点検・診断結果の点数化

12条点検及び簡易劣化診断の結果を現況劣化度として算出します。さらに築後年数を加算し、「総合劣化度」として点数化します。



○各部の劣化状況評価点（劣化状況の評価基準と評価点）

建物の各部の劣化状況は、現地における目視調査を主体とし、4段階での評価基準とそれぞれの評価点を定めます。

劣化状況の評価基準		評価点
A評価	概ね良好	10点
B評価	局所、部分的に劣化が見られるが、安全上、機能上、ほぼ問題なし	40点
C評価	随所、広範囲に劣化が見られ、安全上、機能上、低下の兆しが見られる	70点
D評価	随所、広範囲に著しい劣化が見られ、安全上、機能上、問題があり、早急に対応する必要がある	100点

○部位別の重要度係数（部位別の補正係数）

建物の安全面若しくは機能面に及ぼす影響は部位により異なることから、部位別の重要度係数（補正係数）を3段階に定めます。

部位の重要度の判断基準		重要度係数 (補正係数)
大	特に安全性に関わる部位（例：屋根・屋上、外壁）	1.00
中	計画保全が望ましい部位（例：外部開口部）	0.50
小	事後保全で対応可能な部位（例：内部仕上、外構）	0.25

※（一財）建築保全センター発行の「ライフサイクルコストデータベース」の分類を参考とした。

○現況劣化度

評価する部位ごとに、評価点×部位別の重要度係数を算出し、部位別点数の合計を求めます。

その値を、評価対象部位数の合計（5部位）で割ったものを、現況劣化度と定めます。

現況劣化度の算出例

評価対象部位	劣化状況評価 (A~D)	評価点 ア	部位別の重 要度係数 イ	部位別点数 ア×イ
屋根・屋上	D	100	1.00	100
外壁	B	40	1.00	40
外部開口部	C	70	0.50	35
内部仕上げ	C	70	0.25	17.5
外構	A	10	0.25	2.5
合計点数195点÷5部位=39点(現況劣化度)				195

○総合劣化度

一般に、建物は年を経るごとに劣化が進行することから、施設の中で、最も古い建物の築後年数（建築年からの経過年数）を1年1ポイントとして、上記で定めた現況劣化度に加算した値を「総合劣化度」と定め、施設全体としての劣化状況を総合的に表す指標とします。

「総合劣化度」は「第3章 2. 用途別方針」の指標である「老朽化度」に対応しています。

③劣化度集計表の作成

以上の手順で算出した建物ごとの現況劣化度、総合劣化度の集計表を定期的に作成し、個別計画の策定や進捗管理のほか、毎年度の予算編成作業等に活用します。

劣化度集計表（例）

No.	建物名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	築年数 (最も古い校舎 の年数)	総合 劣化度 築年数 + 現況 劣化度	現況 劣化度	評 価 部 位				
								屋上・ 屋根	外壁	外部 開口部	内部	外構
1	○○小学校	7,959.95	1977	RC	38	85	47	D	D	B	B	A
2	▲▲小学校	7,861.46	1979	RC	36	84	48	D	D	B	B	B
3	××小学校	10,012.60	1973	RC	42	86	44	D	C	B	C	B
4	●●小学校	7,838.02	1966	RC	49	93	44	D	B	D	C	B
5	△△小学校	5,617.51	1982	RC	33	81	48	D	D	B	B	B
6	■ ■ 小学校	10,209.14	1965	RC	50	91	41	B	D	B	C	D
7	□ □ 小学校	7,618.28	1973	RC	42	80	38	B	D	B	C	B

④維持保全の実施

劣化度集計表に基づき、部位別評価がD評価のものから優先順位を見極め、計画的・効率的な維持保全を行い、財政の平準化やコスト縮減につなげていきます。

なお、災害時の避難場所となっている建物や、重要度の高い部位の劣化が進行している建物を優先的に修繕します。

(3) 安全確保の実施方針

①危険な施設に対する措置

12条点検・簡易劣化診断の結果、高い危険性が確認された施設については、その内容に応じて、部分的又は全面的な立入り禁止や落下防止対策といった安全確保を最優先で行います。

危険性については、部位別評価がD評価のものについて、その内容を精査することにより判断します。

②施設ごとの安全確保

各施設においては、12条点検や簡易劣化診断等による定期的な点検を実施するとともに、施設管理者は常に建物の状況を詳細に確認・把握します。

③耐震化の推進

公共施設は、多くの市民が利用する場であり、平常時の安全はもとより、災害時には避難場所や災害対策の拠点になることから、公共施設の耐震化の促進を図っていきます。

(4) 長寿命化の実施方針

①長寿命化のための、修繕・改修の考え方

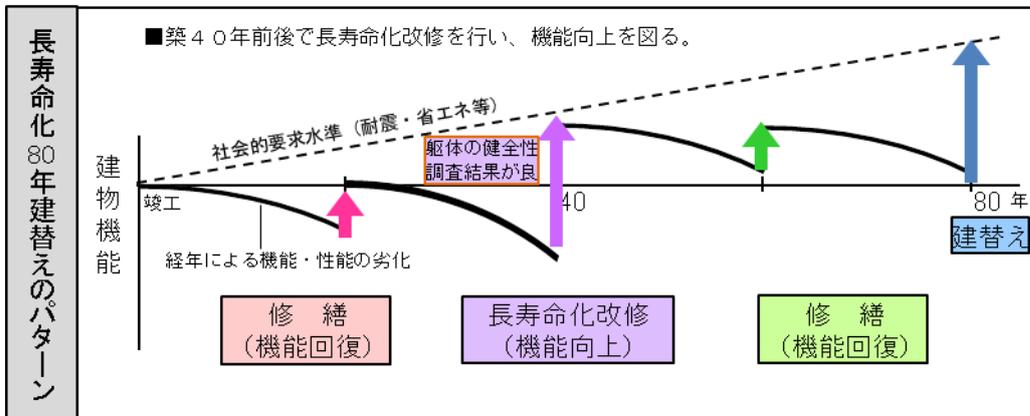
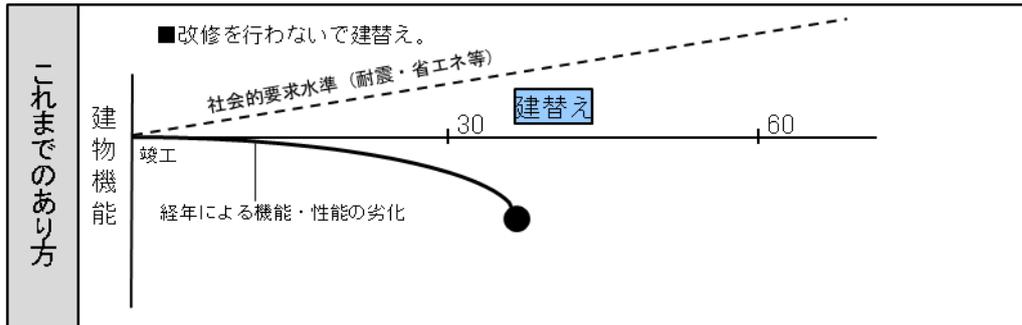
公共施設の多くは、これまで故障や不具合が生じてから修繕するという対応がとられ、全国的に見ると築40年程度で、建て替えているのが一般的です。

今後は、原則として、公共施設をより長期に渡って使用するため、適切な周期で修繕・改修を行い、建物の寿命を延ばし、築80年まで使用することを検討します。

その際は、屋根・屋上、外壁といった部位を定期的に修繕する一方で、中間年にあたる築40年前後で長寿命化改修を行い、施設の機能向上を図るとともに、耐震性能や省エネ性能など、社会的要求水準の高まりにも対応していきます。

さらに、機能回復のための修繕を計画的に実施することにより、建物機能の大幅な低下を防止し、ライフサイクルコストの縮減につなげます。

長寿命化のための修繕・改修周期（耐用年数 80 年の場合）



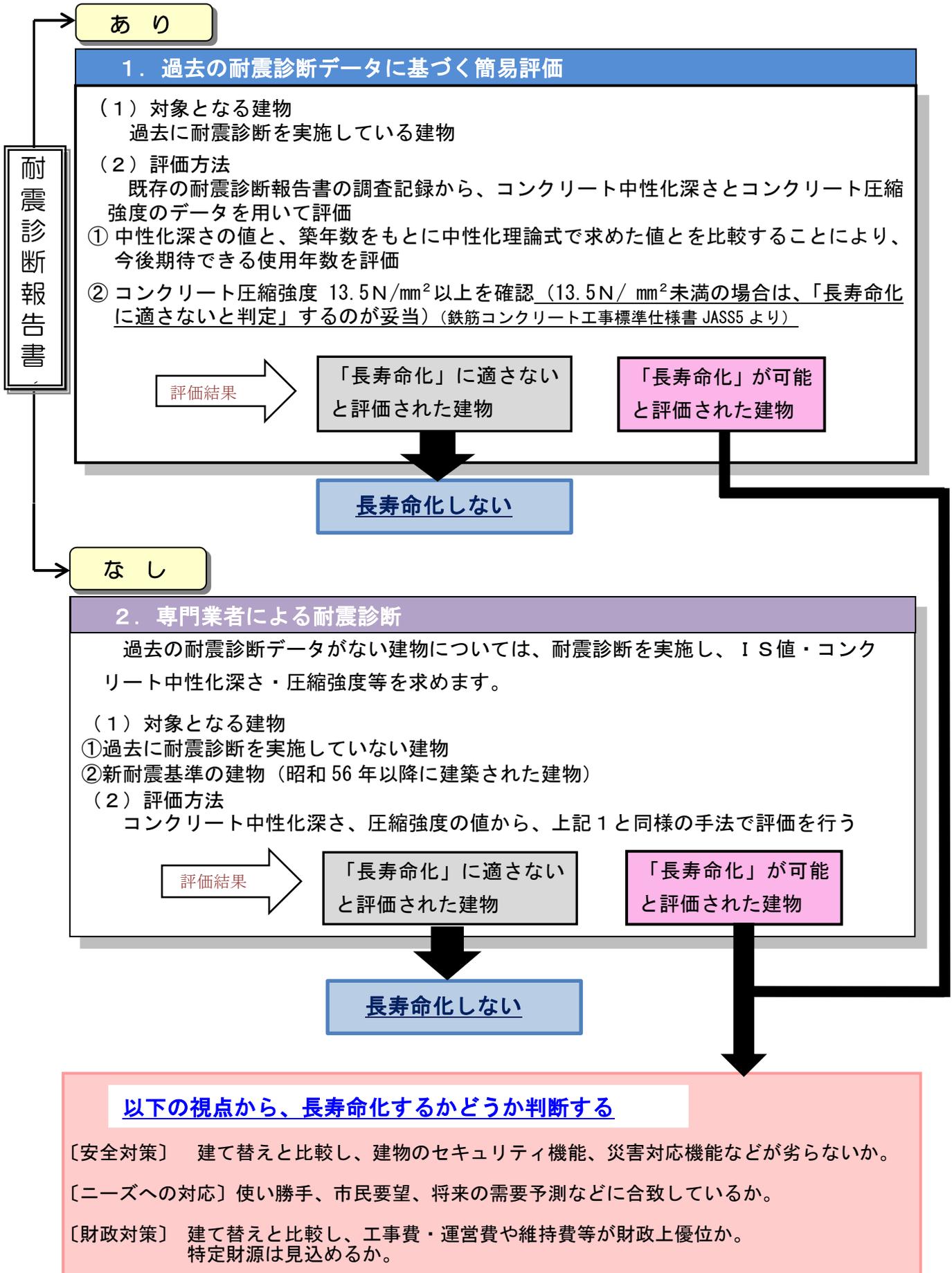
②長寿命化の可否の検討

建物は躯体の健全性が確保されてはじめて、長期に渡って使用することが可能ですが、施工時の状況や竣工後の使用状況などによって、使用できる年数が異なります。

長寿命化の方針を立てるうえでは、過去の耐震診断データがある建物においては、そのデータに基づいて、簡易的に長寿命化の可否を判断することが可能です。

公共施設として最も量が多い、鉄筋コンクリート造の長寿命化の可否を判断する手順を、つぎに示します

長寿命化の可否を判断する手順



(インフラ施設)

(1) 公園等の基本的な考え方

①【安全対策】

防犯性、防災性の確保を図るとともに、避難場所としての機能を考慮した管理を行います。また、遊器具等については、定期的に点検を実施し、修繕や使用禁止措置といった安全対策を講じます。

②【ニーズへの対応】

市川市都市公園条例に定められた、市民1人当たりの標準面積10㎡（市街地においては5㎡）を達成するため、総人口の推移も踏まえながら適正な公園・緑地を確保します。

また、管理に関する市民要望等に対し、適切な対応を図ります。

③【財政対策】

公共施設（ハコモノ）や他のインフラ施設の整備時期も考慮しながら、公共施設等全体にかかる財政負担の平準化を念頭に、優先度や緊急度を踏まえたうえで管理経費を計上します。

(2) 排水路の基本的な考え方

①【安全対策】

短時間に多量の雨が降るゲリラ豪雨などに対しても、浸水被害を最小限に食い止めるため、流域対策事業としての雨水の貯留浸透施設の配置を進めます。

また、保水・遊水機能の維持・回復対策や水辺環境の保全を行います。

②【ニーズへの対応】

豪雨時における、浸水の危険性がある地域を市民に周知し、日頃からの浸水への備えを促します。

また、市内の雨の状況や河川の水位などの気象情報、気象警報等を Web サイトやメールで配信するなど、水害に対する情報の提供を行います。

さらに、浸水常襲地域に水害監視カメラを設置することにより、情報収集機能の強化を図り、円滑な水防活動や迅速な避難行動につなげます。

③【財政対策】

排水路の維持管理については、短期間に経費が集中することのないよう計画的に実施します。

(3) 道路・橋りょうの基本的な考え方

①〔安全対策〕

日常点検やパトロールによる損傷箇所等の早期発見に努め、必要な対応を迅速に行うことで、利用する市民の安全を確保します。

また、「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、人にやさしいまちづくりを推進します。

②〔ニーズへの対応〕

道路のバリアフリー化については、高齢者及び子育て世代を中心とした市民から高い要望があります。効果や可能性を踏まえ、優先順位を定め、順次取り組みます。

③〔財政対策〕

道路の管理経費については、公共施設（ハコモノ）や他のインフラ施設の整備時期も考慮しながら、公共施設等全体にかかる財政負担の平準化を念頭に、優先度や緊急度を踏まえたうえで計上します。

橋りょうについては、「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的・予防保全的な対応をすることにより、予算の平準化とコスト削減を図ります。

(4) 下水道の基本的な考え方

①〔安全対策〕

市民生活を支える重要な下水道施設を将来にわたり健全な状態に維持するため、「市川市下水道中期ビジョン」に基づき、施設の状況を的確に把握し、計画的・予防保全的な維持管理による施設の長寿命化を実施します。

また、上部を歩行空間として利用している柵渠についても、老朽化が著しく、床版損傷などの影響が生じていることから、市民生活の安全を確保するため、点検・改修を進めます。

②〔ニーズへの対応〕

下水道は、市民生活におけるライフラインの一つとして、震災時でも必要な機能を維持し、仮に機能が停止することがあっても、短期間に復旧を図る必要があります。

処理場やポンプ場の耐震化を進めるとともに、下水管の耐震化についても計画的かつ効率的に進めていきます。

また、「市川市下水道業務継続計画」に基づき、地震等の非常時においても市民生活への影響を最小限に抑え、仮に中断しても可及的速やかに復旧・再開できる体制を整えます。

③〔財政対策〕

下水道は、安定したサービスを提供し続けるため、健全で持続可能な経営を実現する必要があります。そこで、保有している資産や財政状況などを明確にし、常に経営状況が把握できる公営企業会計を適用します。

(5) クリーンセンター・衛生処理場の基本的な考え方

①【安全対策】

施設の日常点検の他に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物処理施設の精密機能検査を3年毎に行い、危険箇所等を早期に把握し、対策を講じます。

②【ニーズへの対応】

クリーンセンター及び衛生処理場は、市内に1箇所しかない施設であり、これらの施設の機能が損なわれると、一般廃棄物（家庭ごみ、し尿）の処理が出来なくなり、市民生活に大きな影響を及ぼすため、計画的・予防保全的な維持管理を行い、安定操業を図ります。

③【財政対策】

両施設の管理運営については、民間活力の活用を推進し、コスト縮減を図ります。

(6) 斎場の基本的な考え方

①【安全対策】

公共施設（ハコモノ）と同様に、12条点検に基づいた施設管理を行うとともに、設備の性能維持や作業関連の安全対策を図っていきます。

②【ニーズへの対応】

人の終焉の場である斎場は、市民生活に深い関わりを持つとともに、地域社会に不可欠な都市施設となっているため、利用された市民の意見等を参考にしながら管理運営を行います。

③【財政対策】

施設の管理運営形態について、近隣自治体の動向に注視しながら効率的な方法を検討します。

第5章 計画の推進

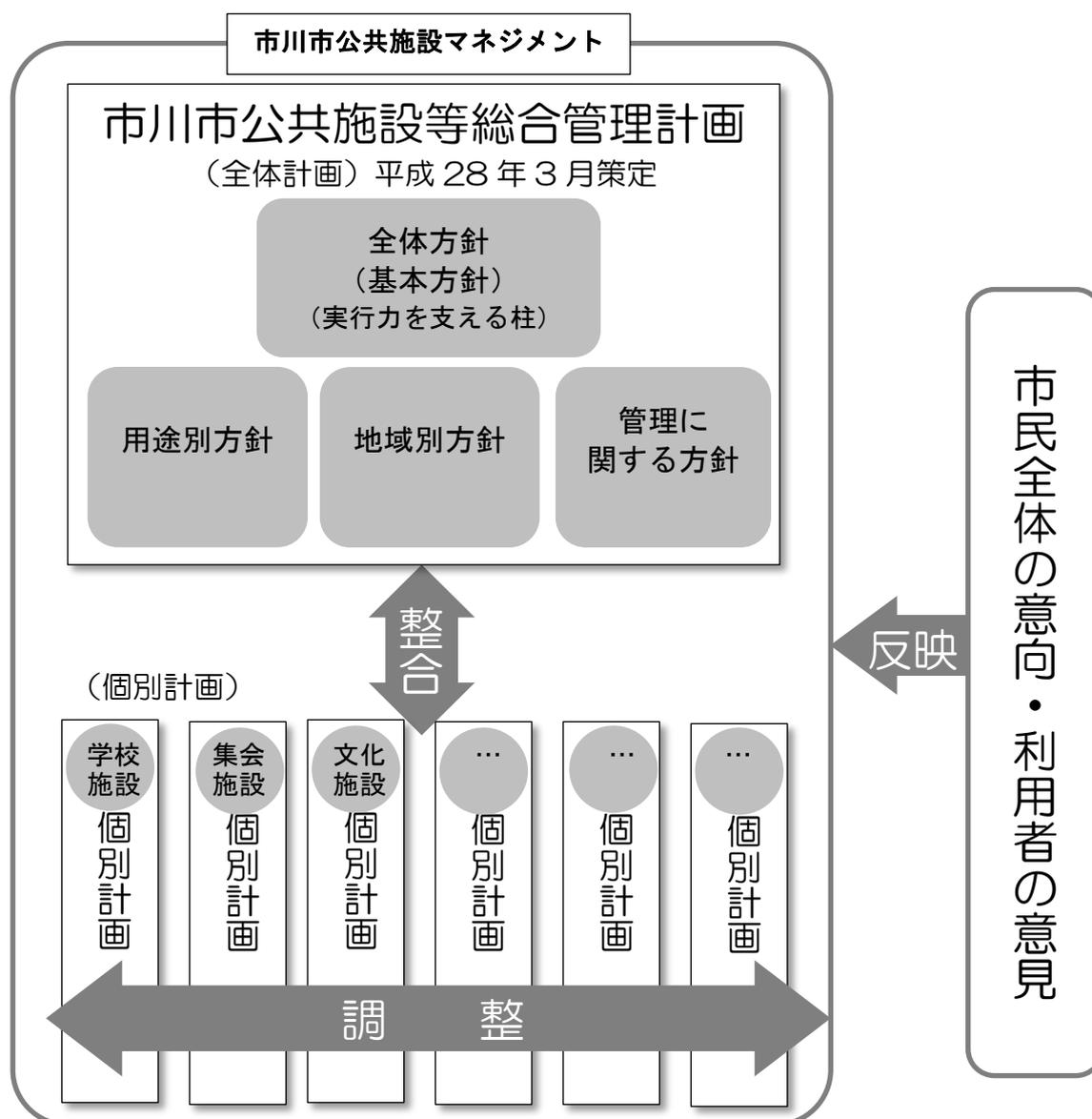
1. 計画の進行管理

市川市公共施設等総合管理計画の目標は、担当部門で策定する個別計画により達成されることから、それぞれの個別計画については、当該計画で定めた目標等との整合を図りながら、原則として平成29年度末までに策定します。

また、複数の用途の複合施設を検討するなど、個別計画相互の横断的な調整を行います。

個別計画の策定状況や削減した延床面積等を一元的に管理し、その進捗を常に把握することで、目標の達成率を検証していきます。

市川市公共施設マネジメントの体系



2. 推進体制の構築

公共施設等の保有量や適正な配置、総合的かつ計画的な保全、将来のあり方等については、今後の財政と公共サービス全体にかかわる事項であることから、目標を達成するためには、公共施設等の担当部門を中心としたうえで、組織の枠を超えた横断的な視点が重要となります。

計画の推進にあたっては、計画を管理する部門、財政部門、企画部門、公共施設等を担当する部門がその達成を共通課題として認識し、明確な目標をもって組織全体で取り組みます。

3. 市民との情報共有・合意形成の推進

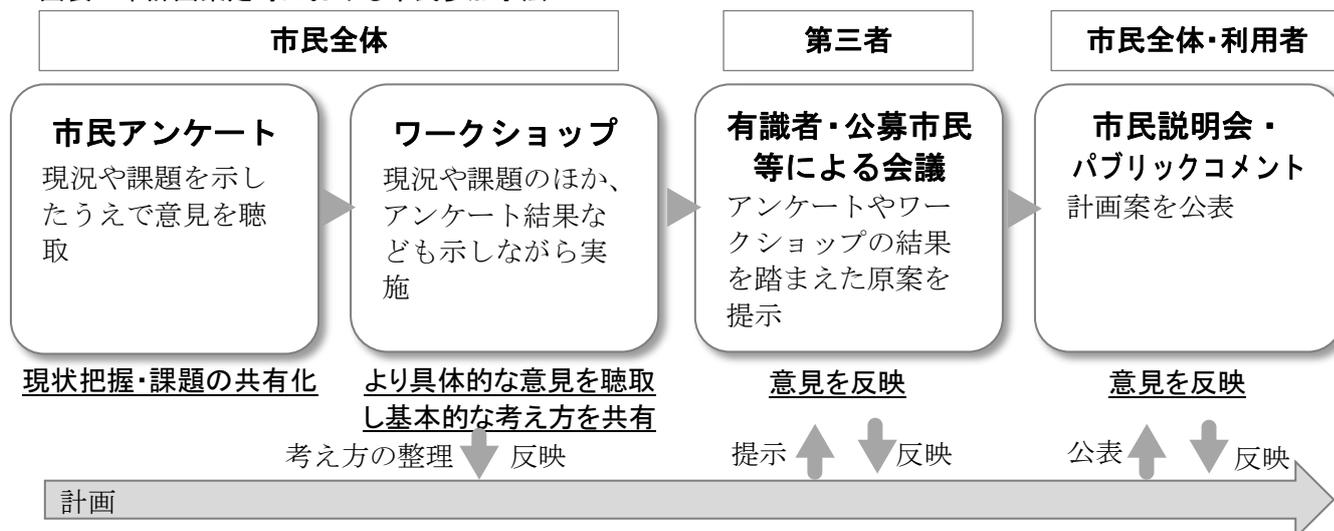
(1) 策定段階における市民参加

本計画を策定するにあたり、市民の意向を把握するための市民アンケートや、市民参加のもとで施設の将来を考えるためのワークショップを実施し、そこで出た市民の意見を聴きながら進めました。

また、有識者や公募市民で構成された市政戦略会議での意見や市民説明会・パブリックコメントで寄せられた市民からの意見を反映しています。

今後、より具体的な個別計画を策定していくこととなりますが、本計画策定時の下記の手法を参考に、十分な市民参加のもとで、市民の意向や利用者のニーズを取り入れながら進めます。

図表 本計画策定時における市民参加手法



(2) 進行管理段階における市民参加

個別施設においては、利用実態などの評価指標やその他の重要な指標を「主要な施策の成果に関する報告書（地方自治法第233条第5項）」等により広く公表するとともに、利用者アンケートなどを実施し、定期的に市民の意見をモニタリングしながら、公共施設の維持保全を行います。

また、個別計画に基づき、そのサービスの内容、施設の配置や存続等を見直す際には、利用実態や老朽化度、一人当たりのコストといった評価指標のほかにも、利用者の満足度、地域における役割などといった項目も勘案したうえで、前出の「(1) 策定段階における市民参加」に示した手法に基づき、市民参加のもとで市民全体の意向や利用者の意見を十分に反映させながら進めます。

■用語集

ア行	Is 値	建物の耐震性能を表す指標で、Is 値（構造耐震指標）が大きければ大きいほど耐震性が高いと判断される。 一般的な建物についてはIs 値 0.6 以上であるかが一つの目安となる（学校では、おおむね 0.7 を超えることとしている）。
	一般財源	用途についてなんら制約がない収入で、一般には、①地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金の計（収入科目による分類）、②科目を問わず、実質的に用途の特定されない収入の計の2様に使われている。
	インフラ施設	産業や生活の基盤を支える道路・橋りょう・公園・排水路等の土木構造物と、下水道などの公営企業施設、廃棄物処理場・斎場等のプラント系施設の総称。
	屋上緑化	身近な「緑」を創出するために建物の屋上等に植栽すること。屋根の断熱性能が高まり、省エネルギー効果や都市における気温低減効果がある。
カ行	稼働率	施設の利用度合いを示す指標。本計画では、保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求めている。 稼働率＝年間利用件数÷年間利用可能コマ数
	基金	地方公共団体が特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために、条例の定めに基づいて任意に設置するもの。年度間の財政調整を行うためのものや、将来の公共施設整備に備えて資金を積み立てるもの等がある。
	躯体	建築物の構造を支える床、壁、梁などの骨組みのこと。
	公営企業会計	公営企業とは、地方公共団体が、下水道など事業について住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業のこと。公営企業会計は、地方公営企業の経営状況を明らかにするために、地方公共団体の一般会計とは独立して設置される会計単位。企業会計方式により損益計算書、貸借対照表等が作成される。
	公共施設等	公共施設、公用施設その他の地方公共団体が所有する建築物、その他の工作物。いわゆる建築物（ハコモノ）のほか、道路・橋りょう等の土木構造物、下水道等の公営企業施設、廃棄物処理場・斎場等のプラント系施設を含む包括的な概念。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産のこと。公用または公共用に供し、又は供することと決定した財産である行政財産と、行政財産以外の公有財産としての普通財産の2種類に分類される。
	高齢化率	65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合。
	コンクリート圧縮強度	コンクリートの試料に圧縮荷重をかけたときに、耐えられる最大限の数値。コンクリートの品質を測る上で重要な指標であり、強度が高いほど耐久性が高い。
	コンクリート中性化深さ	経年によりコンクリート内部のアルカリ成分が失われること。大気中の二酸化炭素などにより、コンクリートの表面からコンクリート中性化が進行し、内部の鉄筋まで達すると、アルカリ状態により保護されていた鉄筋が錆びやすい状況になる。
サ行	視覚障害者誘導ブロック	視覚障害者を誘導するために床面や路面等に敷設される、棒状、点状の突起を持ったブロックのこと。

施設別行政コスト 計算書	1年間の行政サービスを提供するのにかけた費用と収益の状況を施設ごとに集計することにより、各施設の効率性を把握し、今後の施設運営の改善に役立てるもの。
指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参入できる制度。市ではスポーツ施設、観光施設等の運営に導入している。
社会保障関係費	市民の生活を保障するための社会保障に関連する歳出で、障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などがあげられる。
12条点検	建築基準法第12条に、建物の構造や敷地等の状態を1級建築士などの有資格者が定期的に点検し、損傷や腐食、その他の劣化状況について報告することと定められている。
受益者負担	公共施設などの利用によって利益を受ける個人等が経費の一部を負担すること。
少子高齢化	出生率の低下による子供数の低下現象を少子化といい、人口に対する高齢者数の割合が増加する現象を高齢化という。少子化と高齢化が同時に進行している状況を少子高齢化という。
初期救急医療	救急患者のうち、入院の必要がない軽症者に対し休日や夜間の外来診療を行うこと。
総合計画	長期的な将来展望に基づき、市政運営を総合的・計画的に進めるための根幹となる計画で、行政の各分野における計画や事業展開の指針になるとともに、市民と行政の共通の将来目標となるもの。
夕行 待機児童	保育園や幼稚園への入園を希望しているが、定員に空きがないため、入園待ちとなっている児童。特に乳幼児に多い。
大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を図るための改修工事。
耐震基準	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。現行の耐震基準（新耐震基準）は1981年に改正された基準。
多機能トイレ	高齢者、障害者、乳幼児を連れた方などにとって、利用しやすいよう内部が広く、手すりやベビーシートなども装備されているトイレ。
地方債	市が資金調達のために一会計年度を越えて返済する債務のことで、地方債を起すことを起債という。ちなみに国が起すものを国債、地方が起すものを地方債と分けているが、市が起すものを市債とも呼ぶ。
長寿命化	建物に求められる性能・機能を確保しながら、より長く施設を使用するための対策を講じること。
調節池	河川沿いの低地などに人工的な池を設け、大雨の際に、河川の流量を調節する施設のこと。
貯留浸透施設	雨水を一時的にためたり、地下に浸透させることにより、雨水が川や水路へ一気に流れ込まないようにするための施設。
定期借地権方式	保有する土地の所有権を維持したまま、契約更新のない定期借地権を不動産事業者等に設定し、土地の活用の企画・設計・施工・運営等の事業を一定期間委ねる事業方式。
特定財源	一般財源とは反対に、財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、県支出金、建設地方債などや、分担金、負担金、使用料、手数料、寄附金などのうち用途が特定されているもの。
都市計画マスター プラン	都市計画法に基づき、市が定める都市計画に関する基本的な方針。市川市基本構想の将来都市像を実現するため、まちづくりの方針やプロセス等に住民の意見を反映させ総合的、体系的に策定するもの。

八行	パブリックコメント	市が実施しようとする政策等について、その案を公表し、市民等の意見を求め、その意見を考慮して政策等を決定するとともに、意見の概要、意見に対する市の考え方等を公表する手続き。
	バリアフリー	障害者や高齢者などが日常生活を送るうえでの妨げとなる、様々な障壁（バリア）を取り除くこと。もとは段差や仕切りの解消などを指したが、現在では、意識や各種制度などあらゆる面において、社会参加を困難にするものに対して使われる。
	ヒートアイランド現象	コンクリートやアスファルトによる熱放射や空調設備の排熱などにより、都市部の気温が郊外より高くなる現象のこと。
	PFI	民間資金活用（Private Finance Initiative の略）。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、優れた経営能力及び技術力を活用して行う手法。PFI の導入により事業コストの削減やより質の高い公共サービスの提供が期待できる。
	PPP	行政と民間事業者が連携しながら公共サービスの提供や施設整備を行う手法（Public Private Partnership の略）。
	普通建設事業費	道路、橋りょうなどのインフラ施設や、学校、文化施設などの公共施設（ハコモノ）等の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいう。
	普通財産	行政財産以外の財産。特定の行政サービスを行っていない土地や建物のこと。
	包括的民間委託	公共施設に関する複数の業務を一括して、民間事業者に委託することにより、民間事業者の能力・ノウハウの活用を図る公共施設等の管理・運営手法。
	防災公園	大地震や火災の際の避難地として機能する公園。公園の規模に応じて、備蓄倉庫や耐震性貯水槽、ヘリポート等の災害対策の施設が整備される。
	保全	施設を補修（機能・性能を実用上支障のない状態まで回復させること）、修繕（機能・性能を原状まで回復させること）、改修（劣化した建築物、部位、部材などの機能を原状もしくはそれ以上に改善すること）すること。安全あるいは安定した状態に保つこと。
マ行	命名権制度（ネーミングライツ）	地方公共団体等が所有する施設について命名する権利を設定し、その権利を売却することにより、施設の管理運営経費等に充てるもの。
ヤ行	ユニバーサルデザイン	障害の有無や性別、言語の違いなどに合わせて特別に考えられたものではなく、すべての人に使いやすいように考えられた、製品、環境、情報などのデザイン。
	予防保全	施設の劣化が進み、故障の発生や大規模修繕等が必要となる状態に至る前の段階で、補修・修繕等を計画的に行うこと。
ラ行	ライフサイクルコスト	製品や建造物などの調達・製造、使用、廃棄の全ての段階を通じて要する費用。
	流域下水道	都道府県が事業主体となって、下水道の効率的な整備と水質保全等を目的として、2つ以上の市町村から流れてくる下水道から汚水を集め、終末処理場で処理したのち河川などに流すもの。
ワ行	ワークショップ	グループ討議、実習などを通じて、様々な人の意見やアイデアを交換、紹介することにより、課題研究や問題解決のための方策の提案などを行う研究会・検討会の方式。



市川市公共施設等総合管理計画

発行日 平成28年3月

企画・編集 市川市経営改革室
経営改革課

発行者 市川市

〒272-8501

千葉県市川市八幡1丁目1番1号

TEL 047-334-1111 (代表)



市川市公共施設等総合管理計画

2016年度～2030年度